

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

高知県

市区町村名 ページ

高知市	2	土佐町	42			
室戸市	4	大川村	44			
安芸市	6	いの町	46			
南国市	8	仁淀川町	48			
土佐市	10	中土佐町	50			
須崎市	12	佐川町	52			
宿毛市	14	越知町	54			
土佐清水市	16	梶原町	56			
四万十市	18	日高村	58			
香南市	20	津野町	60			
香美市	22	四万十町	62			
東洋町	24	大月町	64			
奈半利町	26	三原村	66			
田野町	28	黒潮町	68			
安田町	30					
北川村	32					
馬路村	34					
芸西村	36					
本山町	38					
大豊町	40					

財務書類

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県高知市

団体コード 392014

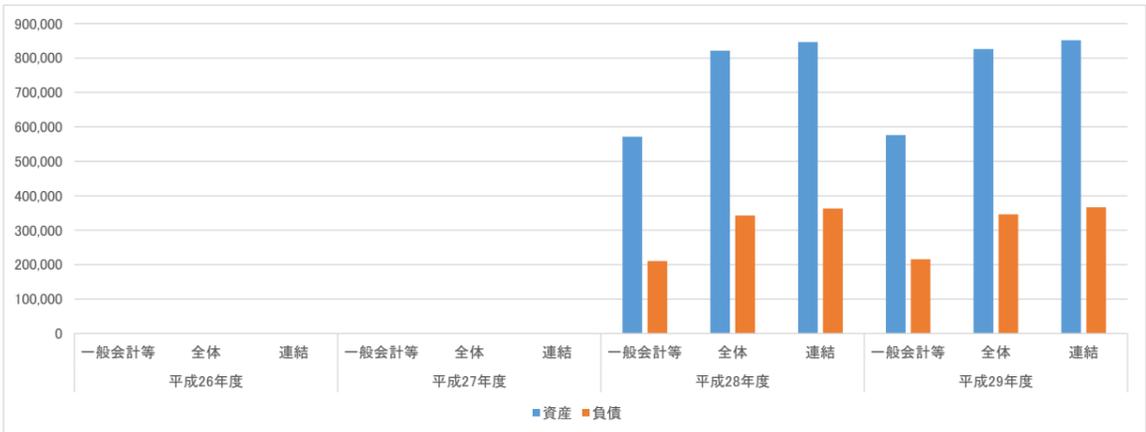
人口	332,276 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,418 人
面積	309.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	78,642,485 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	14.7 %
		将来負担比率	164.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		571,707	576,178
	負債		210,630	215,780
全体	資産		821,201	826,303
	負債		342,648	346,141
連結	資産		846,454	851,675
	負債		362,792	366,598

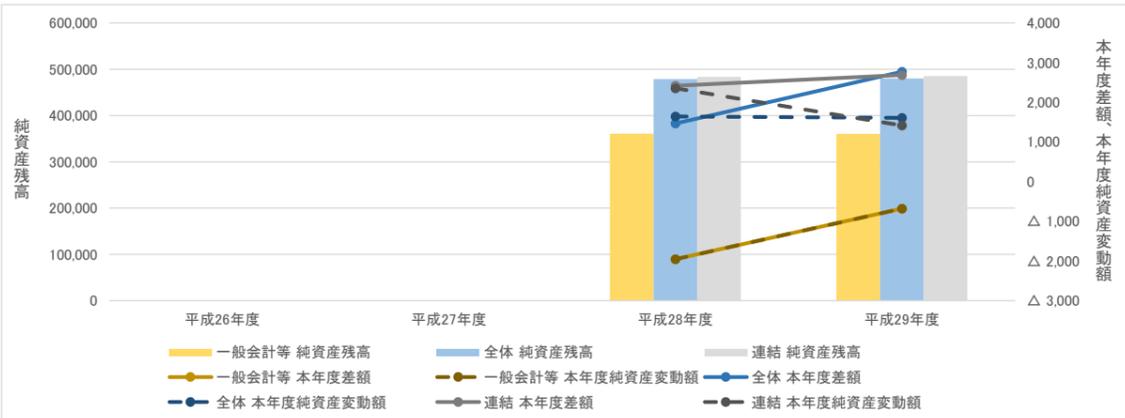


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,471百万円の増加(+0.8%)となった。有形固定資産において、減価償却による資産の減少よりも、新図書館等複合施設建設事業、中学校給食センター整備事業等の実施による資産の取得額が上回ったこと等から、固定資産が4,933百万円増加したものである。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合は94.8%と高く、これらの資産は将来の維持管理等を伴うものであるため、公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
 負債総額は、前年度末から5,150百万円の増加(+2.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、有形固定資産の取得に伴う地方債の発行額が、地方債の償還額を上回ったこと等から増加したものである。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から5,102百万円増加(+0.6%)し、負債総額も前年度末から3,493百万円増加(+1.0%)した。資産総額は、一般会計等に比べて250,125百万円多くなるが、負債総額も130,361百万円多くなっている。  
 高知県・高知市病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,221百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から3,806百万円増加(+1.0%)した。資産総額は、一般会計等に比べて275,497百万円多くなるが、負債総額も150,818百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,954	△ 679
	本年度純資産変動額		△ 1,955	△ 680
	純資産残高		361,078	360,398
全体	本年度差額		1,466	2,771
	本年度純資産変動額		1,644	1,609
	純資産残高		478,553	480,161
連結	本年度差額		2,418	2,688
	本年度純資産変動額		2,354	1,416
	純資産残高		483,661	485,077

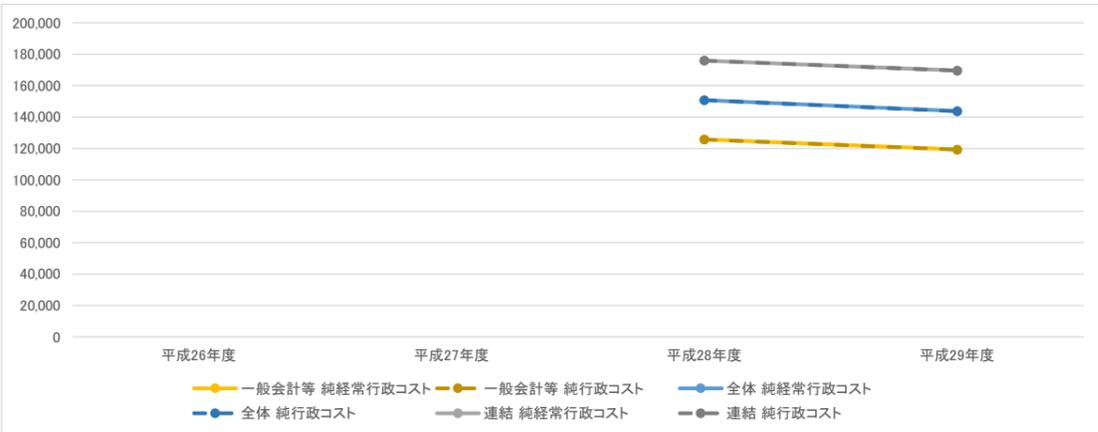


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(118,505百万円)が純行政コスト(119,184百万円)を下回っており、本年度差額は▲679百万円となったことから、純資産残高は680百万円の減少となった。今後も業務見直し等による純行政コストの減と合わせて税金等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料や介護保険特別会計の介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,920百万円多くなる一方、純行政コストも24,470百万円多くなっており、本年度差額は2,771百万円、純資産残高は1,609百万円の増加となった。  
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が53,705百万円多くなる一方、純行政コストも50,338百万円多くなっており、本年度差額は2,688百万円、純資産残高は1,416百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		125,752	119,335
	純行政コスト		125,640	119,184
全体	純経常行政コスト		150,752	143,794
	純行政コスト		150,697	143,654
連結	純経常行政コスト		175,900	169,587
	純行政コスト		175,942	169,522

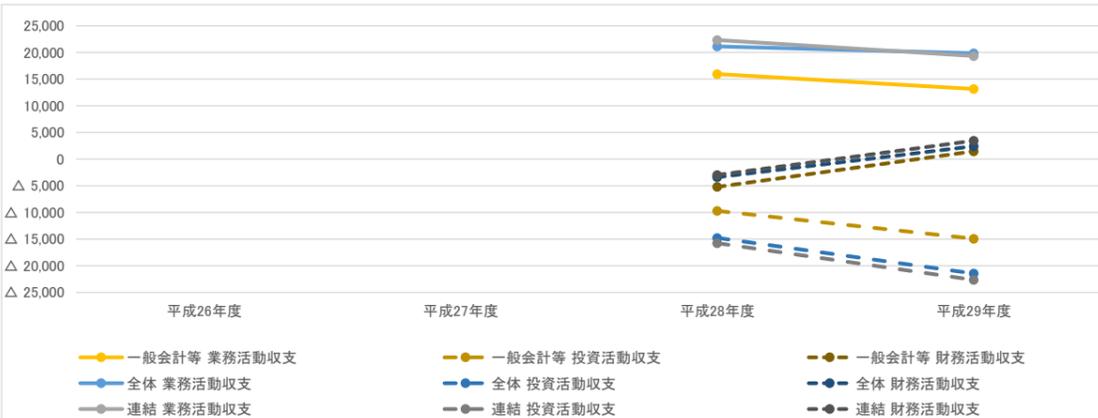


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは119,335百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は48,792百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は75,779百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(52,024百万円)であり、経常費用の41.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が65,824百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用に計上しているため、経常費用が90,283百万円多くなり、純経常行政コストは24,459百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が109,180百万円多くなっている一方、経常費用が159,432百万円多くなり、純経常行政コストは50,252百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		15,961	13,162
	投資活動収支		△ 9,710	△ 14,920
	財務活動収支		△ 5,204	1,475
全体	業務活動収支		21,145	19,863
	投資活動収支		△ 14,770	△ 21,450
	財務活動収支		△ 3,389	2,424
連結	業務活動収支		22,342	19,350
	投資活動収支		△ 15,761	△ 22,656
	財務活動収支		△ 2,961	3,462



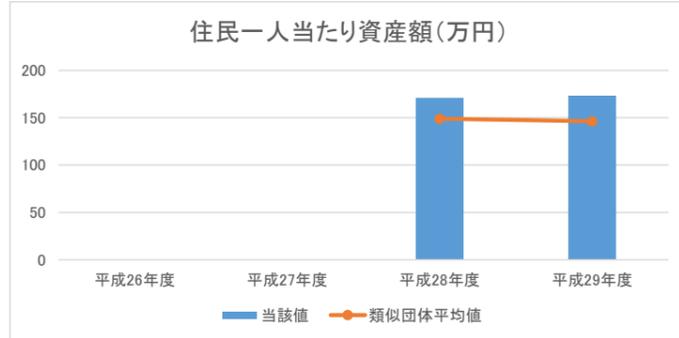
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は13,162百万円であったが、投資活動収支については、新図書館等複合施設建設事業等の実施に伴い、投資活動支出が増加したことから、▲14,920百万円となった。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,475百万円となり、本年度末資金残高は前年度から283百万円減少し、3,005百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。  
 全体では、国民健康保険料、介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,701百万円多い、19,863百万円となっている。投資活動収支は▲21,450百万円、財務活動収支は2,424百万円となり、本年度末資金残高は前年度から836百万円増加し、18,259百万円となった。  
 連結では、高知県・高知市病院企業団等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,188百万円多い、19,350百万円となっている。投資活動収支は▲22,656百万円、財務活動収支は3,462百万円となり、本年度末資金残高は前年度から156百万円増加し、22,703百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

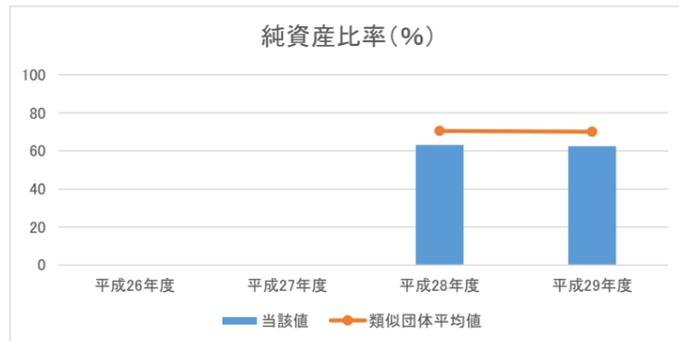
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			57,170,746	57,617,824
人口			334,049	332,276
当該値			171.1	173.4
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

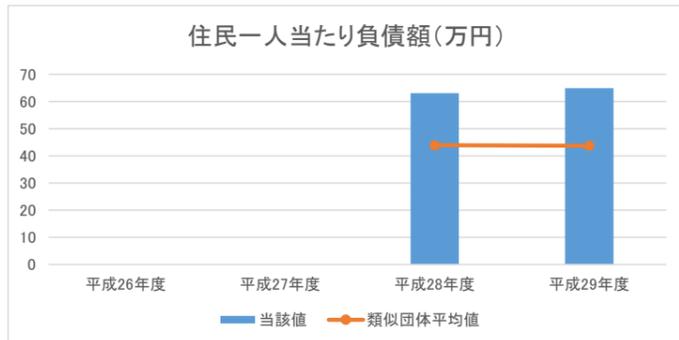
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			361,078	360,398
資産合計			571,707	576,178
当該値			63.2	62.5
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

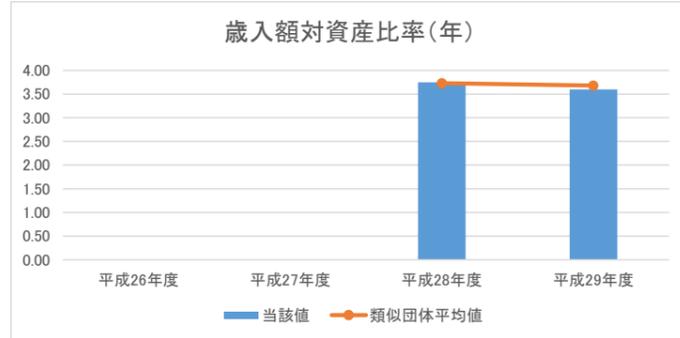
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			21,062,952	21,578,016
人口			334,049	332,276
当該値			63.1	64.9
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

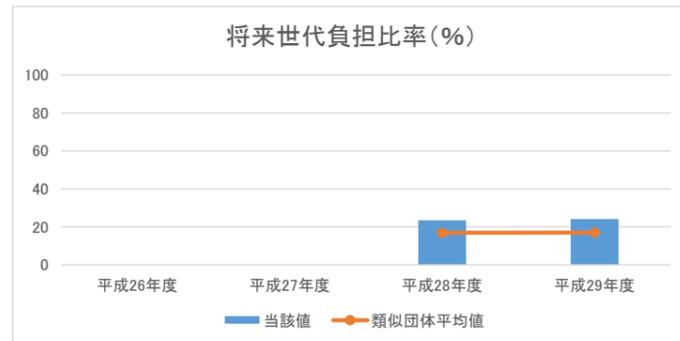
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			571,707	576,178
歳入総額			152,535	160,086
当該値			3.75	3.60
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			127,115	131,456
有形・無形固定資産合計			540,081	546,301
当該値			23.5	24.1
類似団体平均値			16.9	17.0

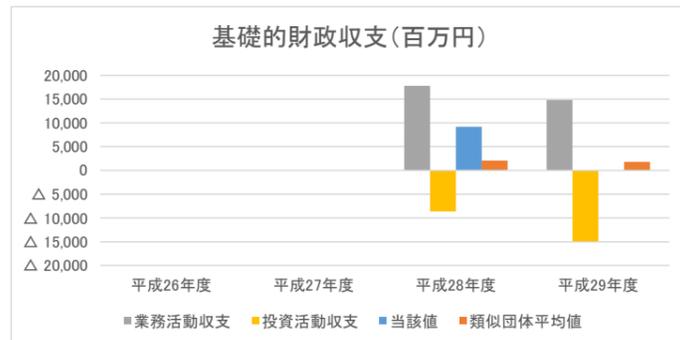
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			17,815	14,810
投資活動収支 ※2			△ 8,621	△ 14,930
当該値			9,194	△ 120
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

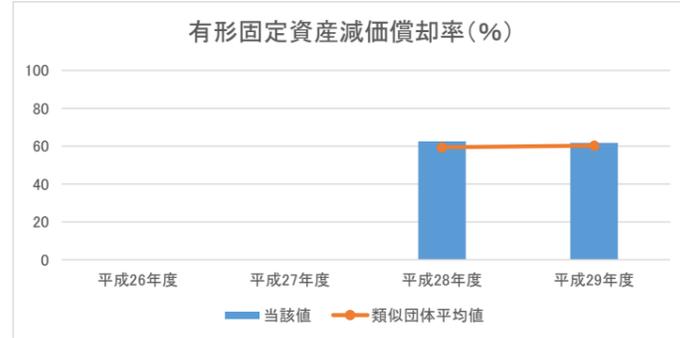
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			367,462	367,000
有形固定資産 ※1			588,401	594,412
当該値			62.5	61.7
類似団体平均値			59.4	60.3

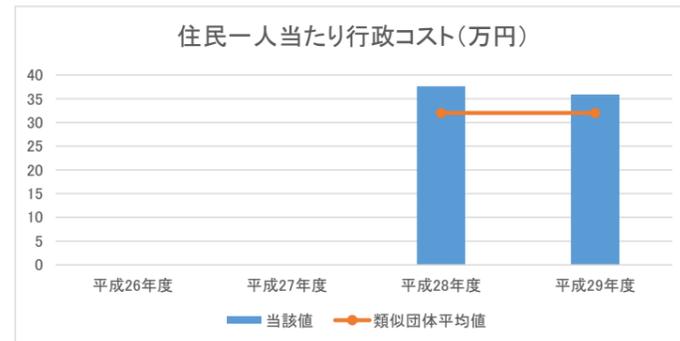
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

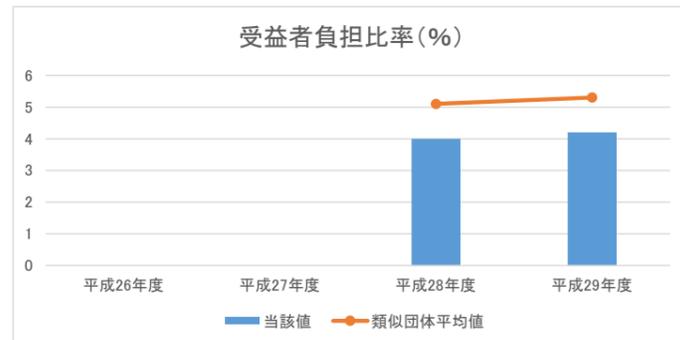
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			12,564,032	11,918,381
人口			334,049	332,276
当該値			37.6	35.9
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,306	5,236
経常費用			131,058	124,571
当該値			4.0	4.2
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、新図書館等複合施設や中学校給食センター等の新規施設の整備が完了したことから、対前年度比較で有形固定資産が増加した。また、合併前に旧市町毎に整備した公共施設を保有しており、施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っているものと思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体と同水準程度であるが、新図書館等複合施設や令和元年度完成の新庁舎等の大型事業の完了に伴い、地方債の発行額も減少に転じることから、歳入額対資産比率は今後増加すると思われる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高く、施設の老朽化が進んでいるが、南海トラフ地震対策に伴う公共施設の耐震工事、新図書館等複合施設の整備、消防署所の再編等を進めており、対前年度比較では0.8ポイント改善した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、地方公共団体の資産として計上されない国や県の港湾等の整備や民間保育所等の整備への補助において地方債を発行したことや、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の影響もある。

しかしながら、これまで発行してきた起債残高は大きく、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体と比較して高い24.1%となっており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。本市は都市圏に比べて高齢化が進んでいることもあり、純行政コストのうち4割を超えている社会保障給付の増加傾向が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、負債総額も前年度末から5,150百万円増加となっているが、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を継続して発行していることや、南海トラフ大地震対策等に伴い、地方債の新規発行を行っているため、直ぐには改善できない状況である。公債費の増は財政硬直化の要因となるため、投資事業の平準化等に取り組み、可能な限り新規発行を抑制していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回り▲120百万円となっている。新図書館等複合施設建設事業や中学校給食センター建設事業等の大型事業を実施したため、投資活動収支が悪化したことが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。使用料に対して、老朽化した公共施設が多いことによるコストが大きいことも影響していると思われる。

今後は、公共施設の集約化・複合化等の公共施設の適正管理による維持管理費用の削減と合わせて、公共施設の利用回数増と使用料の見直しについて検討するとともに、業務改善による経費削減を行うよう努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県室戸市  
 団体コード 392022

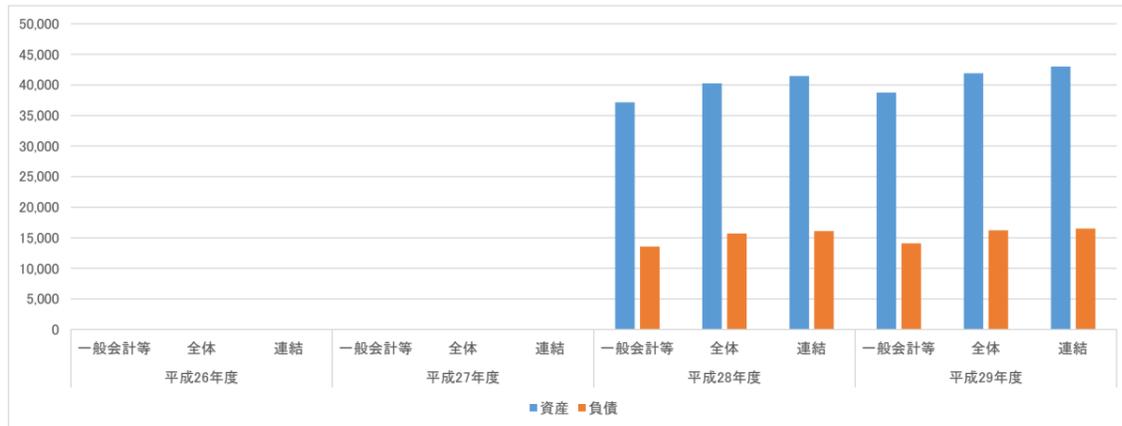
人口	13,817 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	248.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,338,960 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	27.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			37,139	38,730
	負債			13,557	14,098
全体	資産			40,243	41,915
	負債			15,710	16,221
連結	資産			41,438	43,004
	負債			16,091	16,521

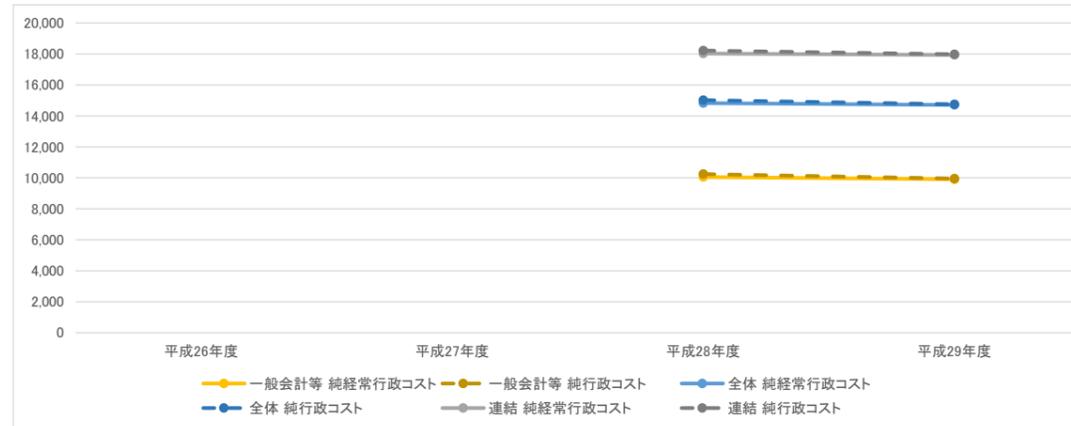


**分析:**  
 慢性的な自主財源不足状態にある本市において、施設整備等の財源として地方債を発行せざるをえない状況が続いている。そのため、今後施設整備等により資産が形成される際には同時に負債も膨らむという構造となっている。今後も更なる人口減少が進むことから自主財源の確保は難しく、また診療所整備等各種施設整備事業の財源として地方債の発行は避けることが難しい状況にある。したがって、現在ある施設の効果等を十分に検証を行い、施設の統廃合も視野に入れた効果的な施設管理が必要になってくると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,053	9,910
	純行政コスト			10,244	9,956
全体	純経常行政コスト			14,827	14,707
	純行政コスト			15,019	14,753
連結	純経常行政コスト			18,026	17,935
	純行政コスト			18,218	17,982

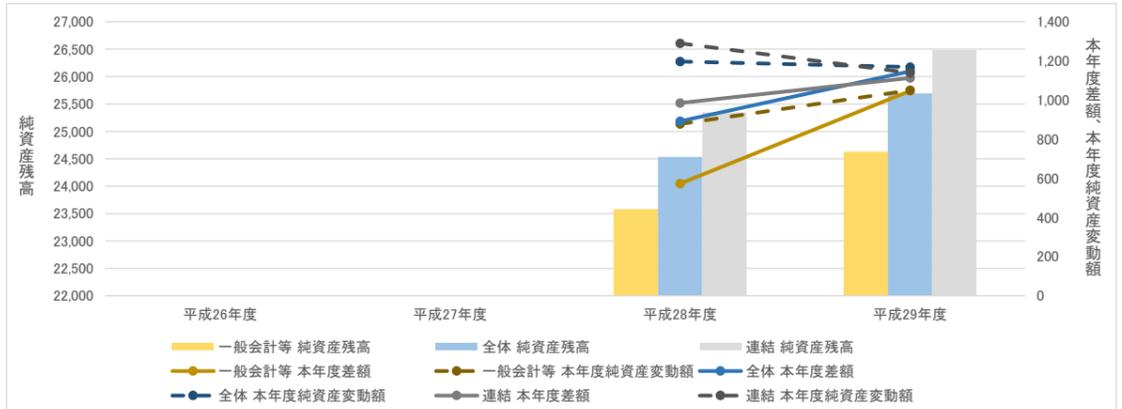


**分析:**  
 一般会計等において純行政コストに占める人件費等を含んだ業務費用の割合が58.3%と高い状況にある。本市は今後さらに高齢化が進み移転費用の増加が見込まれていることもあり、業務費用の削減は必須の課題であると考えられる。そのためにも、組織の見直しや事業の精査を行い、より効率的で効果的な行政運営を行う必要があると考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			573	1,047
	本年度純資産変動額			878	1,050
	純資産残高			23,582	24,632
全体	本年度差額			892	1,147
	本年度純資産変動額			1,197	1,169
	純資産残高			24,533	25,694
連結	本年度差額			985	1,113
	本年度純資産変動額			1,290	1,139
	純資産残高			25,347	26,483



**分析:**  
 一般会計等においては、財源(11,003百万円)が純行政コスト(9,956百万円)を上回っており、本年度差額は1,047百万円となり、純資産残高は1,050百万円の増となった。要因としては、単独事業への基金充当額が増したことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			944	1,322
	投資活動収支			△1,861	△1,708
	財務活動収支			646	622
全体	業務活動収支			1,347	1,530
	投資活動収支			△1,957	△1,915
	財務活動収支			437	650
連結	業務活動収支			1,514	1,569
	投資活動収支			△1,979	△1,941
	財務活動収支			353	563



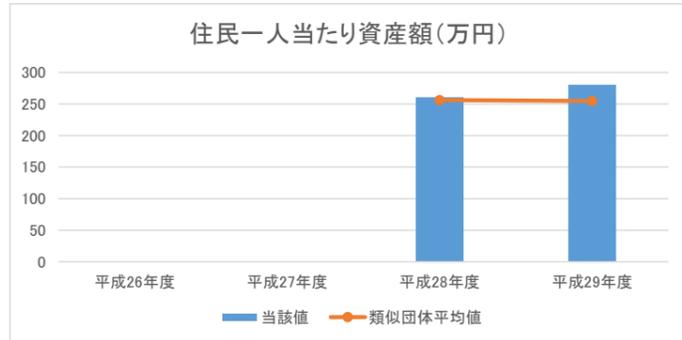
**分析:**  
 一般会計等においては、投資活動収支は▲1,708百万円となり、その財源不足を補うために地方債を発行したことにより財務活動収支は622百万円となっている。今後もこのような状況が続くことが予想されるが、公共施設の統廃合を進めるなどの改革を推進することで地方債の発行を抑制していく必要があると考える。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

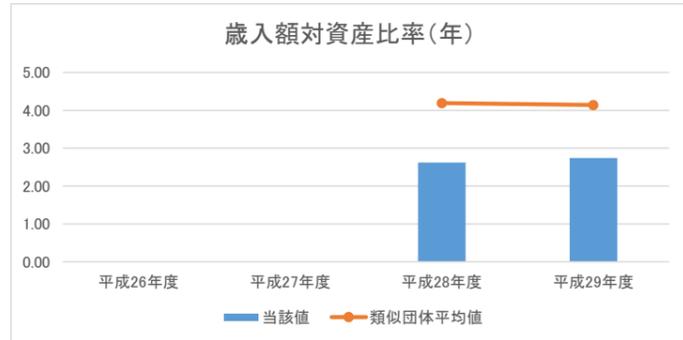
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,713,917	3,873,038
人口			14,239	13,817
当該値			260.8	280.3
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

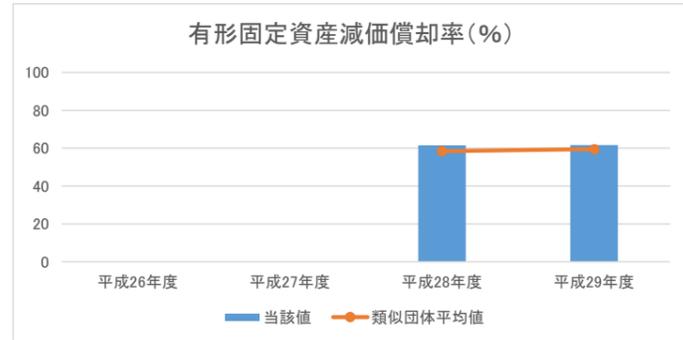
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,139	38,730
歳入総額			14,167	14,147
当該値			2.62	2.74
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			39,920	41,073
有形固定資産 ※1			64,883	66,674
当該値			61.5	61.6
類似団体平均値			58.4	59.5

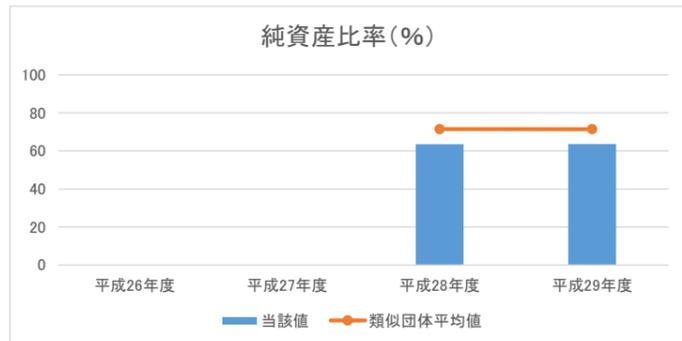
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

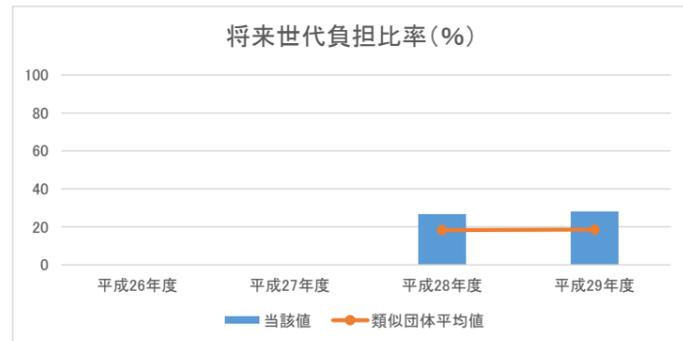
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,582	24,632
資産合計			37,139	38,730
当該値			63.5	63.6
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,740	9,364
有形・無形固定資産合計			32,604	33,381
当該値			26.8	28.1
類似団体平均値			18.3	18.6

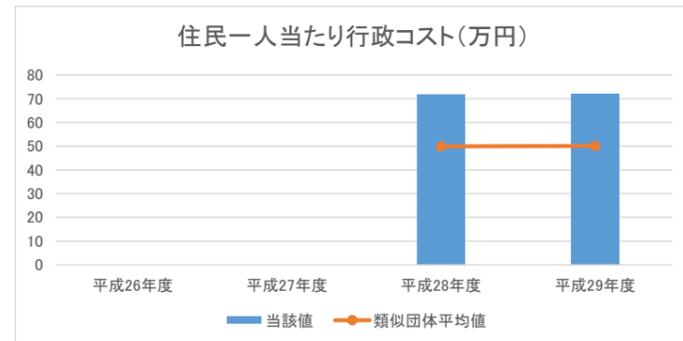
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

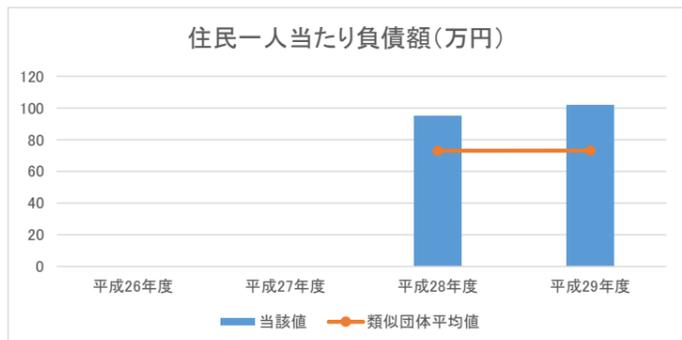
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,024,378	995,647
人口			14,239	13,817
当該値			71.9	72.1
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

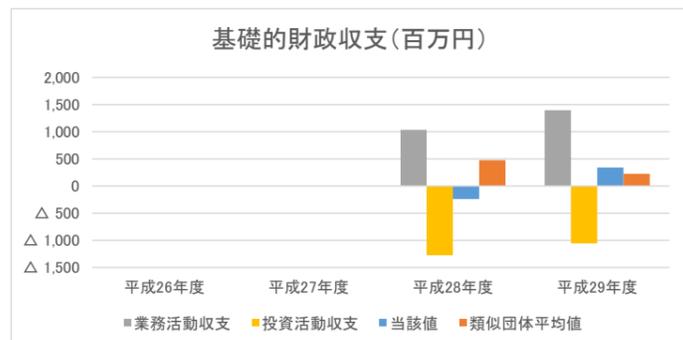
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,355,735	1,409,816
人口			14,239	13,817
当該値			95.2	102.0
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,035	1,397
投資活動収支 ※2			△ 1,276	△ 1,056
当該値			△ 241	341
類似団体平均値			476.6	223.8

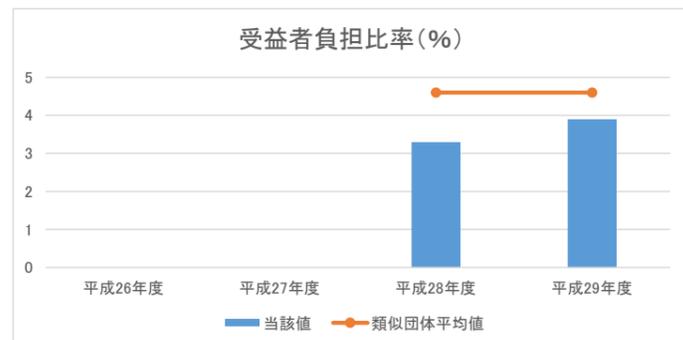
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			339	399
経常費用			10,392	10,309
当該値			3.3	3.9
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産総額は類似団体平均値に近い値となっているが、これは施設数が適正に管理されているためではなく、老朽化の進んだ施設が多いためである。今後は人口減少もさらに進むと考えられることから、統合等を視野に入れた施設整備を行い、適正な資産管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは資産形成(=施設整備等のハード事業実施)の際の財源の多くを地方債に依存しているためである。今後もさらなる人口減少による自主財源の減少が見込まれるため、地方債の発行を抑えるためにも効率的かつ効果的な施設整備に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、主な要因は人件費である。今後は、組織の見直しや人員配置の見直しを行うことで行政運営の効率化を図りながら、コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

自主財源に乏しい当市は各種事業の財源として地方債に頼らざるをえず、その結果住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。しかしながら、償還財源も交付税措置もない地方債は発行しない等の工夫を行うことで、将来的な負担の増加の抑制に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は行政サービスの向上に努めながらも住民の負担増とならないように努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県安芸市  
 団体コード 392031

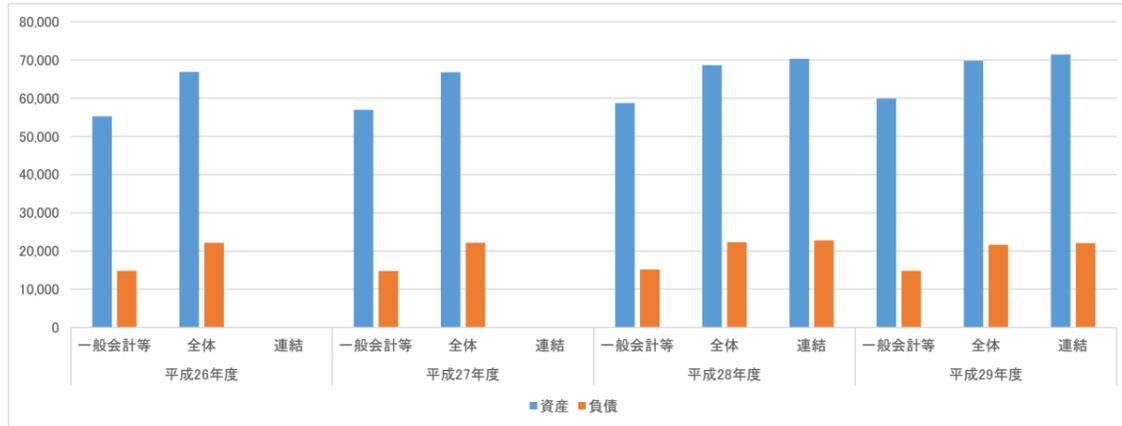
人口	17,736 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	252 人
面積	317.21 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,360,461 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	19.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	55,237	56,941	58,735	59,889
	負債	14,832	14,800	15,206	14,839
全体	資産	66,878	66,797	68,658	69,802
	負債	22,150	22,155	22,341	21,674
連結	資産			70,308	71,441
	負債			22,807	22,050

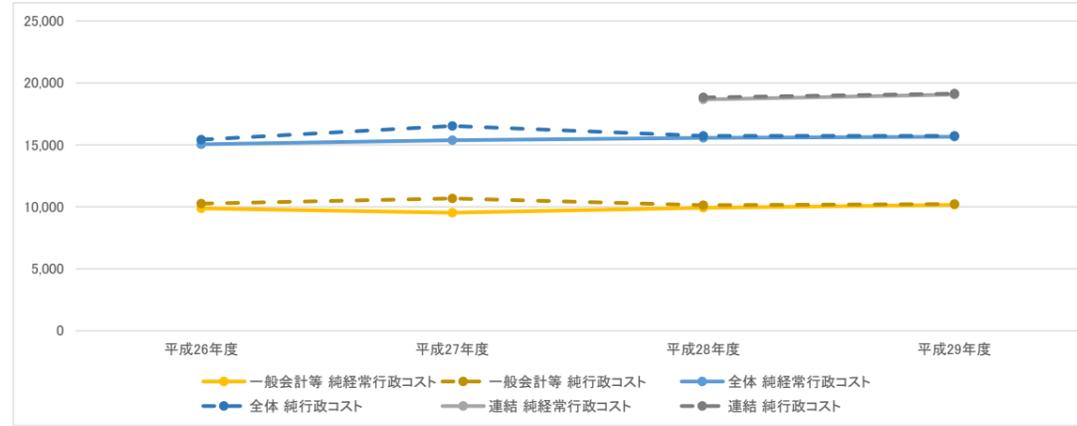


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年から1,154百万円の増加(+2.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、津波避難タワーの取得や統合保育所整備等により1,292百万円増加し、基金は、ふるさと納税にかかる寄附金の積立を行った事などにより211百万円の増加となっている。  
 一方、負債総額は367百万円の減少(-2.4%)となっており、後年度の財政負担の低減を図るための任意繰上償還を行ったことが主な減要因となっている。  
 特別会計には大きな変動がなく、一般会計等で発生した資産・負債の増減が、概ね全体会計の増減となっている。  
 ※連結会計については、平成29年度決算分から連結を行っている会計が複数あるため、前年比較を行わない。(以降の項目についても同じ。)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,871	9,530	9,918	10,158
	純行政コスト	10,259	10,680	10,135	10,221
全体	純経常行政コスト	15,049	15,370	15,561	15,659
	純行政コスト	15,422	16,526	15,723	15,731
連結	純経常行政コスト			18,670	19,065
	純行政コスト			18,832	19,137

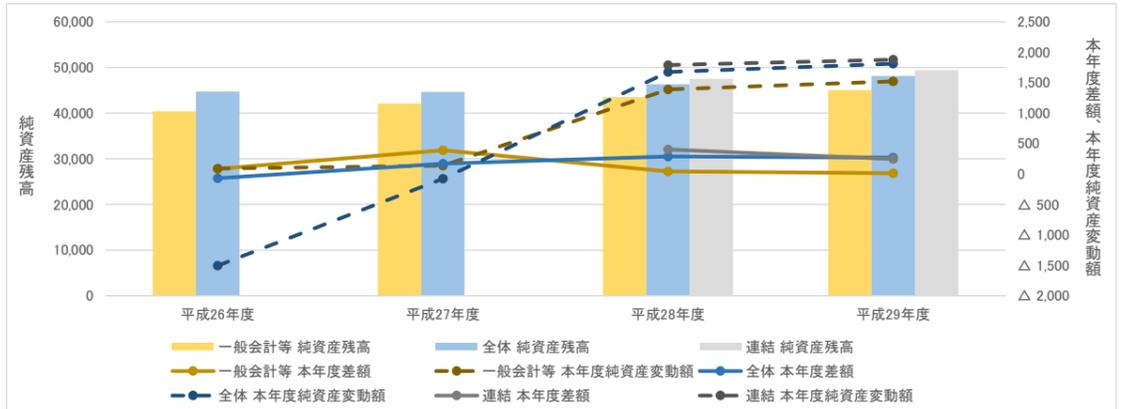


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は10,874百万円となり、前年度比217百万円(+2.0%)の増加となった。主な要因としては、人件費等業務費用が、退職手当支給額の増加等に伴い前年度比245百万円(+4.1%)の増加となっている。臨時損失については、災害復旧事業費が140百万円(-58.8%)の大幅減となっており、純行政コストとしては、85百万円(+0.8%)の増額となっている。  
 全体会計においては、国民健康保険特別会計の移転費用(補助金等)が、一般被保険者療養給付費の減(-129百万円)等により、特別会計分で104百万円減となったことや、物件費が50百万円増となったこと等により、一般会計等と合算した純行政コストは8百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	86	390	43	13
	本年度純資産変動額	90	138	1,388	1,521
	純資産残高	40,405	42,141	43,529	45,050
全体	本年度差額	△ 70	171	288	271
	本年度純資産変動額	△ 1,505	△ 78	1,675	1,811
	純資産残高	44,728	44,642	46,317	48,128
連結	本年度差額			403	246
	本年度純資産変動額			1,790	1,878
	純資産残高			47,501	49,391

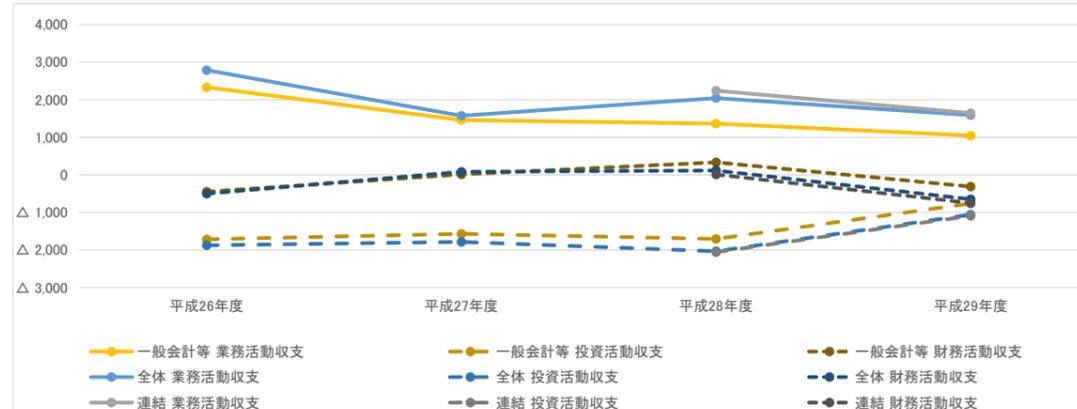


**分析:**  
 一般会計においては、ふるさと納税等寄附金が増加したことにより、税収等財源が33百万円(0.5%)増加したものの、純行政コストが85百万円増加したことに伴い、本年度差額は前年度比-30百万円減となっている。一方で、津波避難タワーの県からの無償所管替等による資産の増加が1,508百万円となっており、本年度末の純資産合計は前年度比1,521百万円(+3.5%)増の45,050百万円となっている。  
 全体会計については大きな変動がないが、前年度末残高が287百万円増加していることにより、前年度比1,811百万円(+3.9%)増の48,128百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	2,334	1,461	1,367	1,047
	投資活動収支	△ 1,717	△ 1,572	△ 1,708	△ 763
	財務活動収支	△ 451	12	334	△ 314
全体	業務活動収支	2,788	1,574	2,043	1,591
	投資活動収支	△ 1,874	△ 1,787	△ 2,034	△ 1,059
	財務活動収支	△ 504	84	117	△ 648
連結	業務活動収支			2,242	1,647
	投資活動収支			△ 2,057	△ 1,092
	財務活動収支			10	△ 750



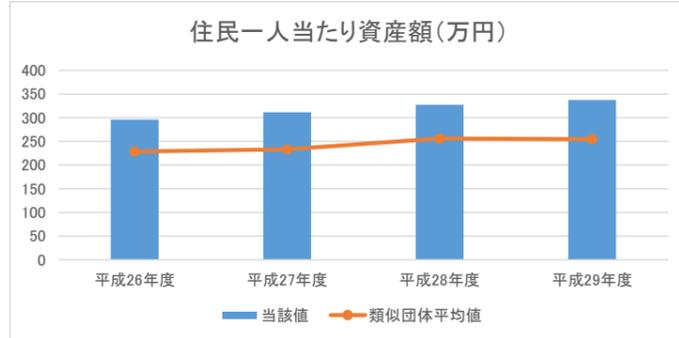
**分析:**  
 一般会計においては、業務活動収支は1,047百万円であったが、投資的活動収支においては、基金への積立(694百万円)や新保育所建設事業(341百万円)等を行ったことから、-763百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-314百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円減少し、300百万円となっている。  
 全体会計においても一般会計等と同様に、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことにより特別会計分の財務活動収支が-766百万円となっているが、前年度末残高が126百万円増加している事などから、全体会計における本年度末資金残高は前年度から-116百万円減少した1,004百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

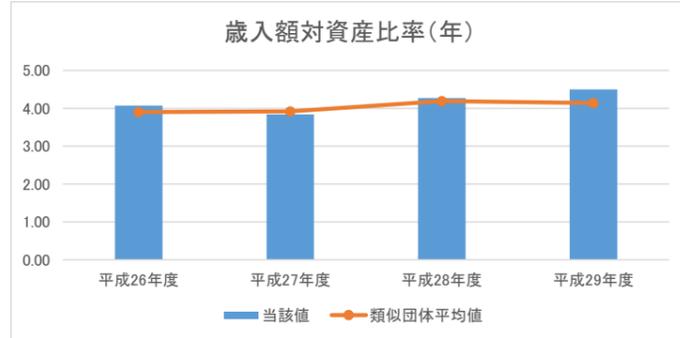
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	5,523,703	5,694,069	5,873,476	5,988,882
人口	18,655	18,259	17,944	17,736
当該値	296.1	311.8	327.3	337.7
類似団体平均値	228.6	233.4	256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

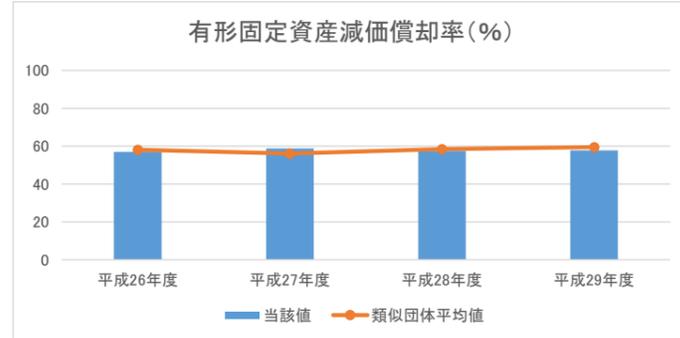
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	55,237	56,941	58,735	59,889
歳入総額	13,561	14,815	13,753	13,312
当該値	4.07	3.84	4.27	4.50
類似団体平均値	3.90	3.92	4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	43,906	48,682	46,779	48,798
有形固定資産 ※1	77,203	82,765	81,535	84,596
当該値	56.9	58.8	57.4	57.7
類似団体平均値	58.1	56.1	58.4	59.5

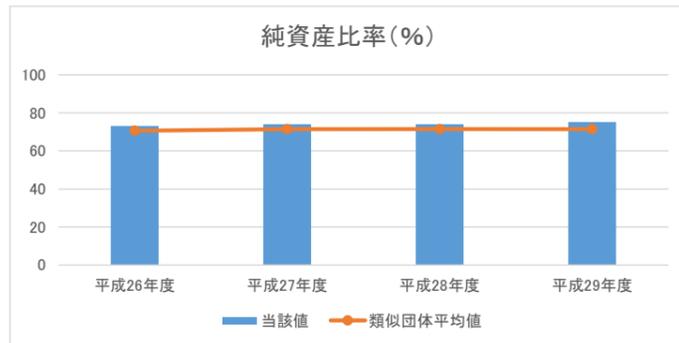
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

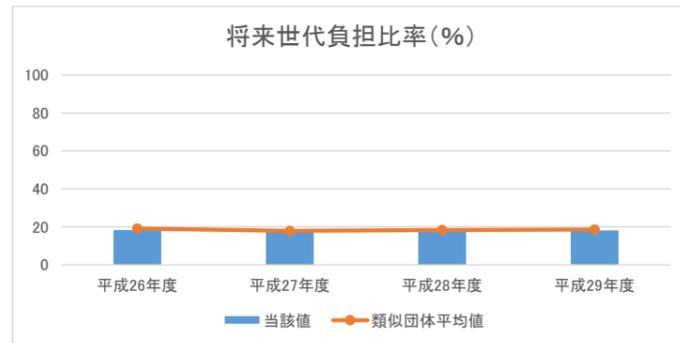
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	40,405	42,141	43,529	45,050
資産合計	55,237	56,941	58,735	59,889
当該値	73.1	74.0	74.1	75.2
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	8,935	8,832	9,373	9,344
有形・無形固定資産合計	48,486	49,512	50,615	51,578
当該値	18.4	17.8	18.5	18.1
類似団体平均値	19.1	17.9	18.3	18.6

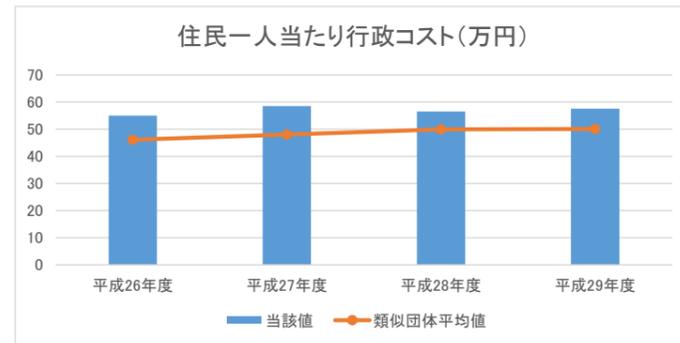
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

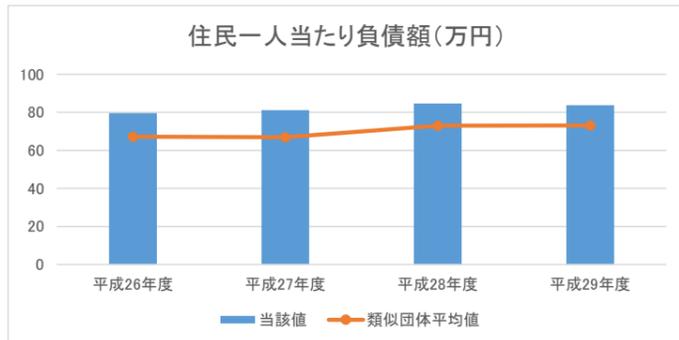
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	1,025,850	1,068,005	1,013,543	1,022,070
人口	18,655	18,259	17,944	17,736
当該値	55.0	58.5	56.5	57.6
類似団体平均値	46.1	48.0	49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

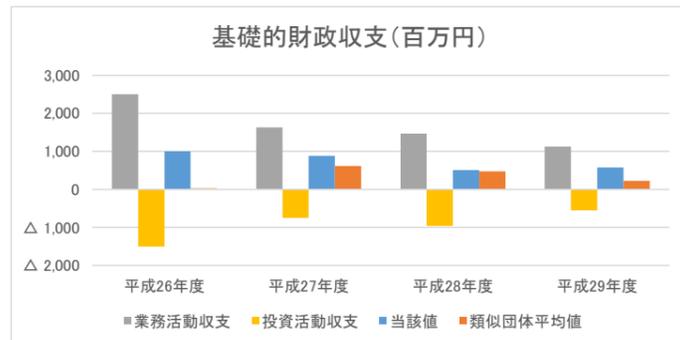
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	1,483,169	1,480,019	1,520,608	1,483,860
人口	18,655	18,259	17,944	17,736
当該値	79.5	81.1	84.7	83.7
類似団体平均値	67.2	66.9	73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	2,507	1,631	1,468	1,127
投資活動収支 ※2	△ 1,503	△ 747	△ 957	△ 550
当該値	1,004	884	511	577
類似団体平均値	29.3	616.8	476.6	223.8

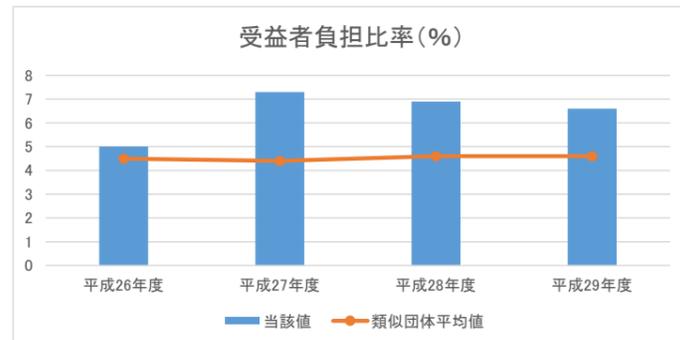
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	523	754	739	716
経常費用	10,394	10,284	10,657	10,874
当該値	5.0	7.3	6.9	6.6
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

②歳入額対資産比率及び③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値と同程度であるが、①住民一人当たりの資産総額については類似団体を上回っており、また、昨年と比べても増加している。これは、老朽化による施設の更新などを行っている一方で、人口減少前に建築された建物等が多く残っているためであり、今後は公共施設総合管理計画等に基づき、複合化・集約化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率及び⑤将来負担比率については類似団体平均値と同程度であるが、今後老朽化施設の更新等が多く控えており、地方債残高は増加していく見込みである。そのため、繰上償還等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたりの行政コストは例年と同程度であり、依然として類似団体平均を上回っている。経常費用の18.1%を社会保障費が占めており、年々増加の一途をたどっている。また、特別会計への繰出金(欠損補てん等)も増加しており、一般会計も含めて事業精査を行う必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は前年度に比べ減少したものの、類似団体を上回っている。今後についても地方債の繰上償還等を行っていき、地方債残高の圧縮に努める。  
⑧基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字となっている。これは、地方債を発行して新保育所など、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、前年度に比べ減少したものの、依然として類似団体を上回っている。今後は、事業別や施設別での負担状況を確認し、使用料等の見直しの必要性の検討を行っていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県南国市  
 団体コード 392049

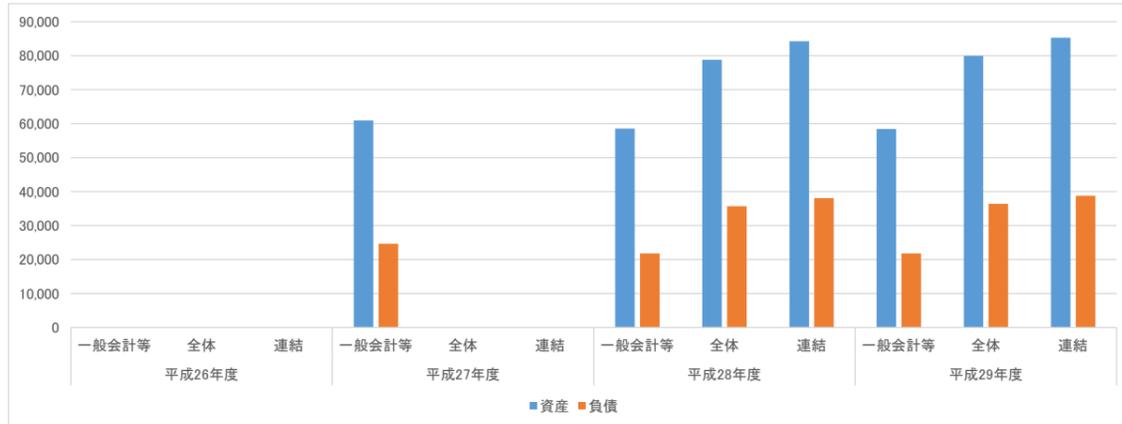
人口	47,871 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	392 人
面積	125.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,148,589 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	62.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		60,941	58,569	58,467
	負債		24,670	21,791	21,804
全体	資産			78,819	79,952
	負債			35,685	36,369
連結	資産			84,240	85,287
	負債			38,111	38,774

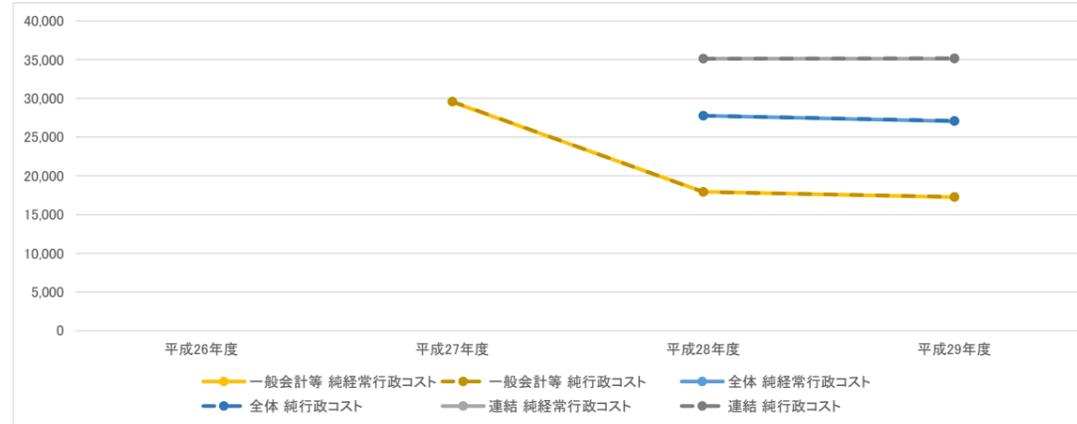


**分析:**  
 一般会計等において、金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産であり、事業用資産は給食センター整備事業等の実施により、資産の取得額(1,343百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、499百万円増加した。インフラ資産は街路事業南国駅前線整備事業等の実施による資産の取得額(574百万円)を、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から222百万円減少した。加えて、財政調整基金、ふるさと応援基金、長期延滞債権等が減少したため、資産総額は前年度末から102百万円の減少(-0.2%)となった。負債総額は前年度末から13百万円の増加(+0.5%)であったが、臨時財政対策債や上記施設整備等により地方債(固定負債)は411百万円の増加(+2.5%)となっている。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,133百万円増加(+1.4%)し、負債総額は前年度末から684百万円増加(+1.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産や上下水道局庁舎等を計上していること等により、一般会計等比べて21,485百万円多くなるが、負債総額も14,565百万円多くなっている。  
 南国市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が所有する公有用地等や、一部事務組合等が所有する事業用資産等を計上していること等により、資産総額は26,820百万円多くなるが、負債総額も16,970百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		29,545	17,939	17,249
	純行政コスト		29,598	17,930	17,291
全体	純経常行政コスト			27,769	27,049
	純行政コスト			27,761	27,113
連結	純経常行政コスト			35,139	35,122
	純行政コスト			35,131	35,186

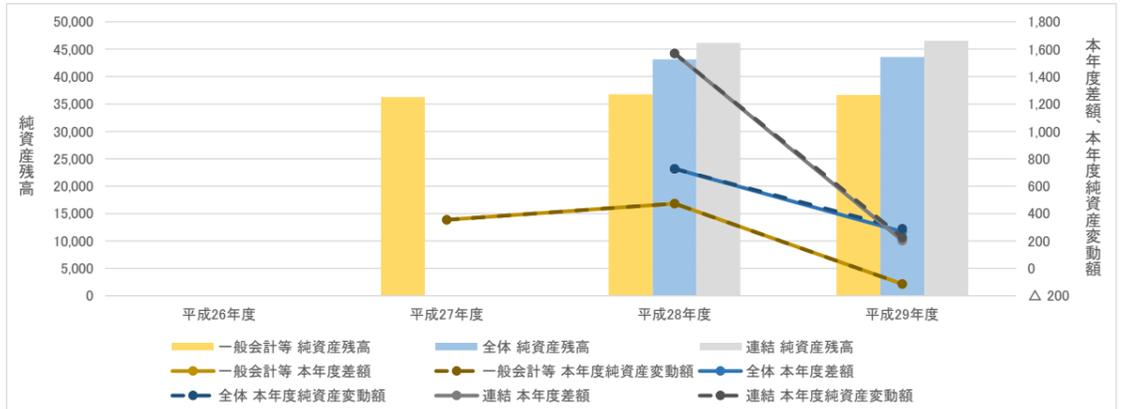


**分析:**  
 一般会計等においては経常費用は18,419百万円となり、前年度比717百万円の減少(-3.8%)であった。そのうち、人件費等の業務費用は9,515百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,905百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,284百万円、前年度比-45百万円)、次いで物件費(4,158百万円、前年度比+260百万円)であり、純行政コストの48.8%を占めている。少子高齢化により社会保障給付は増加していく見込みであり、また、中学校給食センターの運営が開始したこと等から物件費も増加しているため、今後も職員数や物件費、補助金等の適正化に努める必要がある。※平成27年度数値は入力誤り。正しい数値は(純経常行政コスト:18,091 純行政コスト:18,144)となる。  
 全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が997百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,203百万円多くなり、純行政コストは9,822百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等比べて、一部事務組合等の業務収入を計上し、経常収益が2,230百万円多くなっている一方、移転費用が16,739百万円多くなり、純行政コストは17,895百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		355	473	△ 114
	本年度純資産変動額		355	473	△ 114
	純資産残高		36,271	36,778	36,663
全体	本年度差額		727	727	268
	本年度純資産変動額		727	727	290
	純資産残高			43,134	43,583
連結	本年度差額		1,569	203	
	本年度純資産変動額		1,569	225	
	純資産残高			46,128	46,513

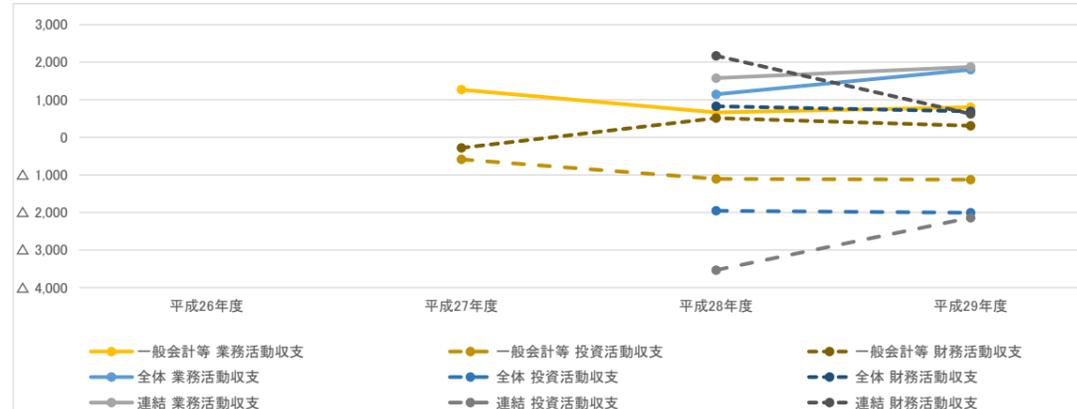


**分析:**  
 一般会計等においては税金等の財源(17,177百万円)を純行政コスト(17,291百万円)を上回ったため今年度差額は-114百万円(前年度比-587百万円)となり、純資産残高は114百万円の減少となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれるため、一般会計等比べて財源が10,205百万円多くなっており、本年度差額は268百万円となり、純資産残高は290百万円の増加となった。  
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等比べて財源が11,849百万円多くなっており、本年度差額は203百万円となり、純資産残高は225百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,269	662	801
	投資活動収支		△ 588	△ 1,108	△ 1,128
	財務活動収支		△ 282	511	310
全体	業務活動収支			1,145	1,801
	投資活動収支			△ 1,956	△ 2,008
	財務活動収支			827	692
連結	業務活動収支			1,577	1,873
	投資活動収支			△ 3,535	△ 2,141
	財務活動収支			2,172	624



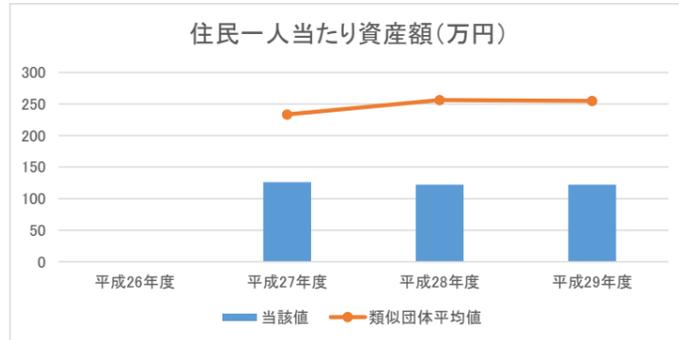
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は801百万円であったが、投資活動収支については、給食センター整備事業や小学校空調設置工事等を実施したこと等から、▲1,128百万円となった。財務活動収支については、普通建設事業の増加により、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため+310百万円となった。将来発生が予想されている南海トラフ地震対策のため、防災・減災事業を進めていることに加え、学校教育施設等の整備や都市再生整備事業を進めているため、地方債発行額が増えている。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,000百万円多くなっている。投資活動収支では、給水装置の新設や、下水道の排水路・管渠の築造等を実施したこと等から、▲2,008百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったため+692百万円となった。  
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,072百万円多くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

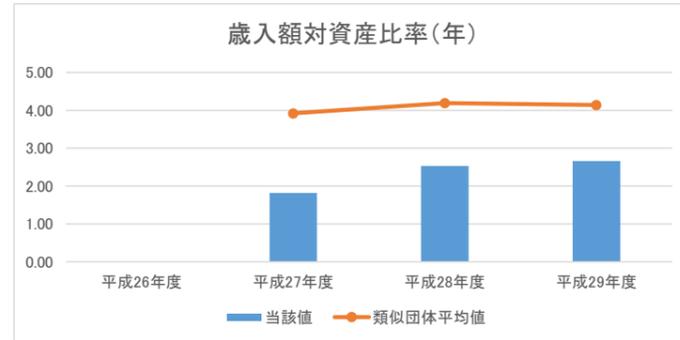
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		6,094,070	5,856,862	5,846,743
人口		48,298	48,056	47,871
当該値		126.2	121.9	122.1
類似団体平均値		233.4	256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

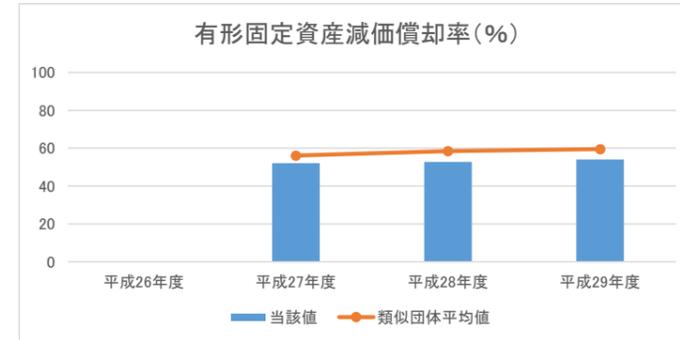
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		60,941	58,569	58,467
歳入総額		33,522	23,167	21,971
当該値		1.82	2.53	2.66
類似団体平均値		3.92	4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		36,588	38,139	39,779
有形固定資産 ※1		70,228	72,238	73,709
当該値		52.1	52.8	54.0
類似団体平均値		56.1	58.4	59.5

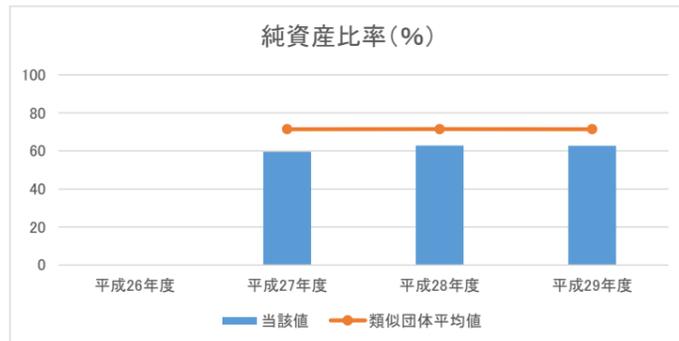
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

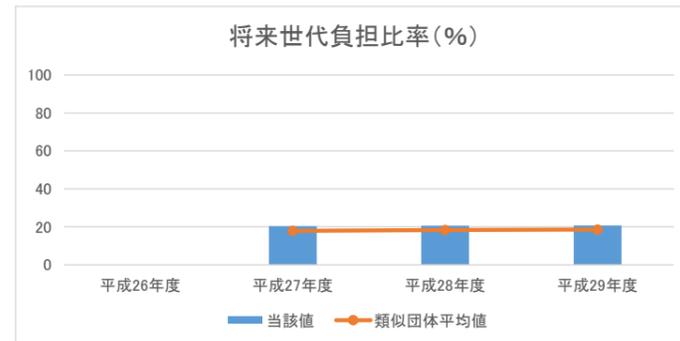
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		36,271	36,778	36,663
資産合計		60,941	58,569	58,467
当該値		59.5	62.8	62.7
類似団体平均値		71.4	71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		10,377	10,684	10,784
有形・無形固定資産合計		50,986	51,860	52,074
当該値		20.4	20.6	20.7
類似団体平均値		17.9	18.3	18.6

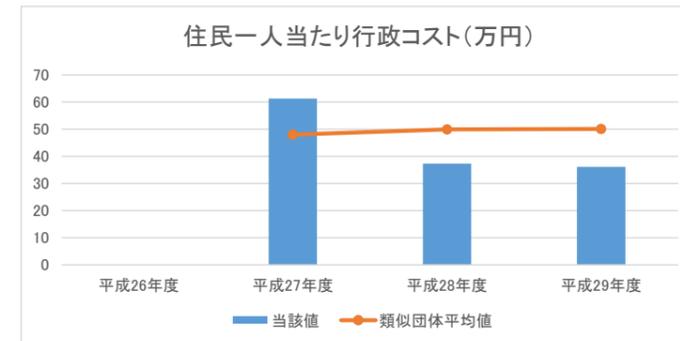
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

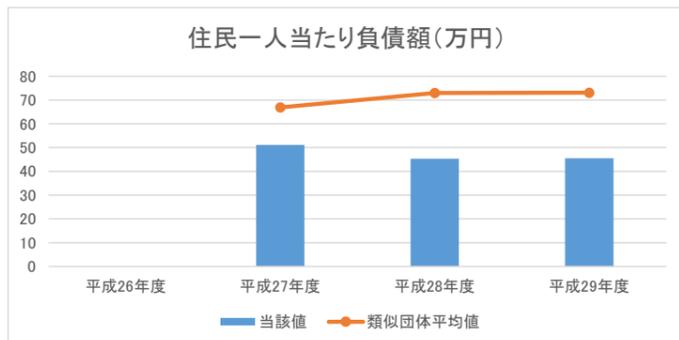
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		2,959,782	1,792,986	1,729,067
人口		48,298	48,056	47,871
当該値		61.3	37.3	36.1
類似団体平均値		48.0	49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

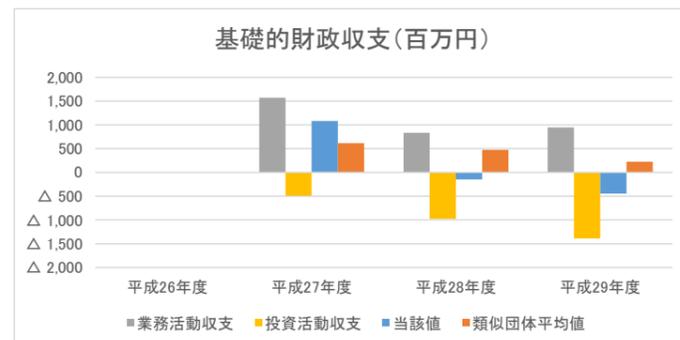
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,467,007	2,179,108	2,180,395
人口		48,298	48,056	47,871
当該値		51.1	45.3	45.5
類似団体平均値		66.9	73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,572	832	944
投資活動収支 ※2		△ 491	△ 978	△ 1,389
当該値		1,081	△ 146	△ 445
類似団体平均値		616.8	476.6	223.8

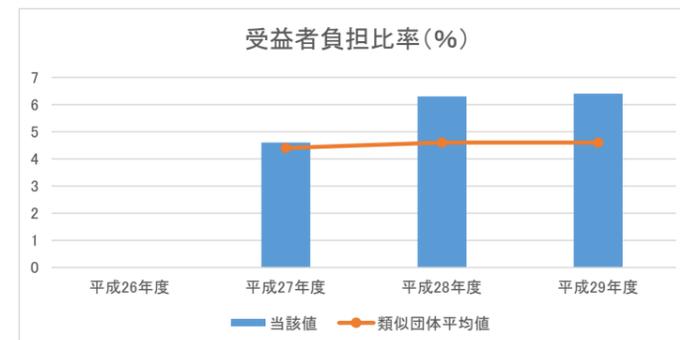
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,418	1,197	1,170
経常費用		30,963	19,136	18,419
当該値		4.6	6.3	6.4
類似団体平均値		4.4	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、地方債残高の増加に伴い、平成12年度から公債費負担適正化計画を策定し、計画に基づき市債発行及び普通建設事業を抑制してきたためである。近年、南海トラフ地震対策のための防災・減災事業や学校教育施設等整備事業、都市再生整備事業を進めているため、今後増加することが予想される。

歳入額対資産比率についても類似団体を下回っている。普通建設事業を抑制してきたためである。

有形固定資産減価償却率についても類似団体を下回っている。これは20年近く普通建設事業を抑制してきた一方で、近年南海トラフ地震対策のため、施設の新設や更新を行っているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業を抑制し、公的資金補償金免除繰上償還を行ってきた結果、固定資産・基金等の純資産の形成が抑制されてきた。平成29年度の負債の内訳をみると地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の残高が最も多くなっている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

平成29年度の住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っている。これは、平成16年度から3年間の財政健全化計画、引き続き平成19年度から中期財政収支ビジョンを策定するとともに、平成17年度には集中改革プランを策定し、職員数の削減と総人件費の圧縮に努めた結果と、保有資産が類似団体より少ないため、減価償却費が抑制されているためであると考えられる。

今後、南海トラフ地震対策や施設の老朽化等による施設の新設・更新により、減価償却費や維持管理費等の増加が予想されるため、事務事業の見直しによる機構改革や民間委託等を引き続き検討し、物件費や職員数の適正な管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。これは、公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業を抑制し、公的資金補償金免除繰上償還を行ってきた結果である。ただし、南海トラフ地震対策等のため、普通建設事業が増加し、それに伴い起債残高が増加してきているため、今後も注視していく必要がある。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲445百万円となっている。類似団体を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、給食センター整備事業や学校教育施設等整備事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の受益者負担比率は、類似団体を上回っている。人口千人当たり職員数や保有資産が類似団体より少ない等、人件費や減価償却費が抑制されていること等により、経常費用が類似団体より抑制されているためと考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県土佐市  
 団体コード 392057

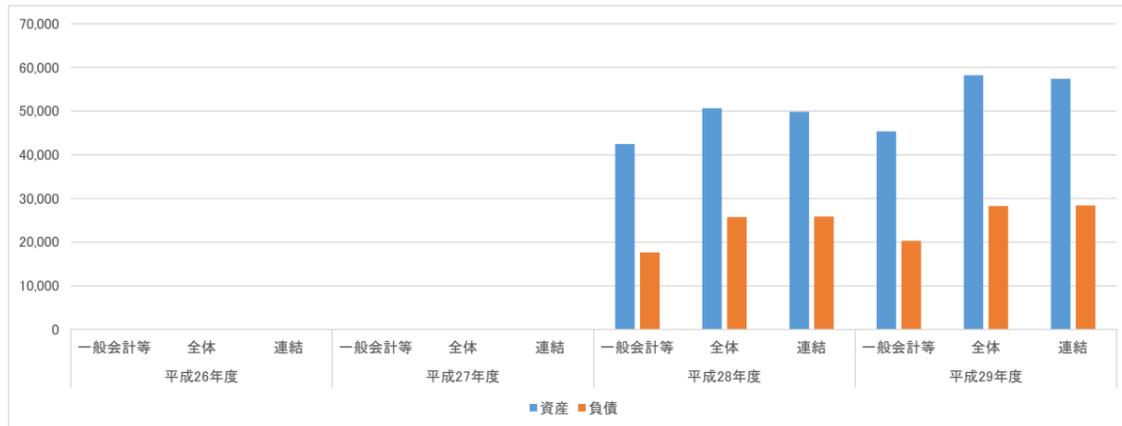
人口	27,492 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277 人
面積	91.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,457,375 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	62.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			42,448	45,354
	負債			17,624	20,302
全体	資産			50,632	58,221
	負債			25,712	28,273
連結	資産			49,860	57,387
	負債			25,858	28,378

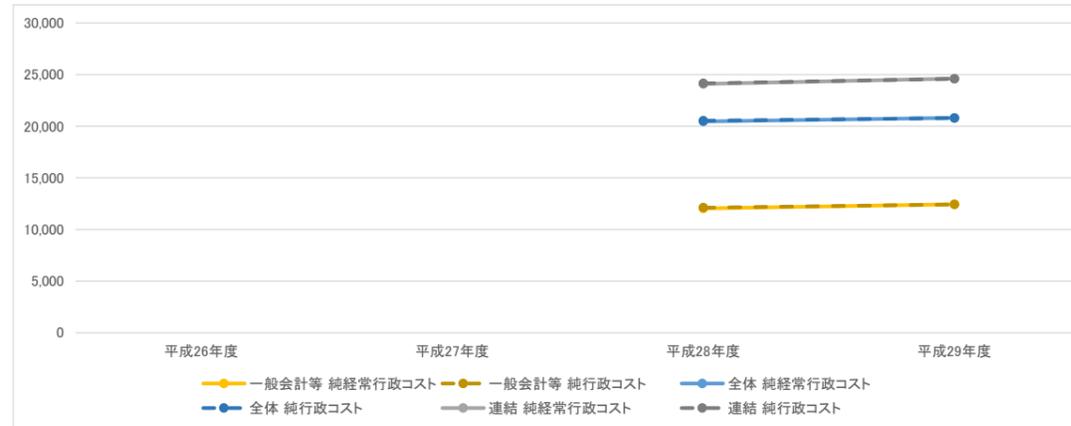


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,906百万円増加(+6.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が82%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,043	12,443
	純行政コスト			12,112	12,423
全体	純経常行政コスト			20,465	20,812
	純行政コスト			20,534	20,792
連結	純経常行政コスト			24,097	24,613
	純行政コスト			24,146	24,594

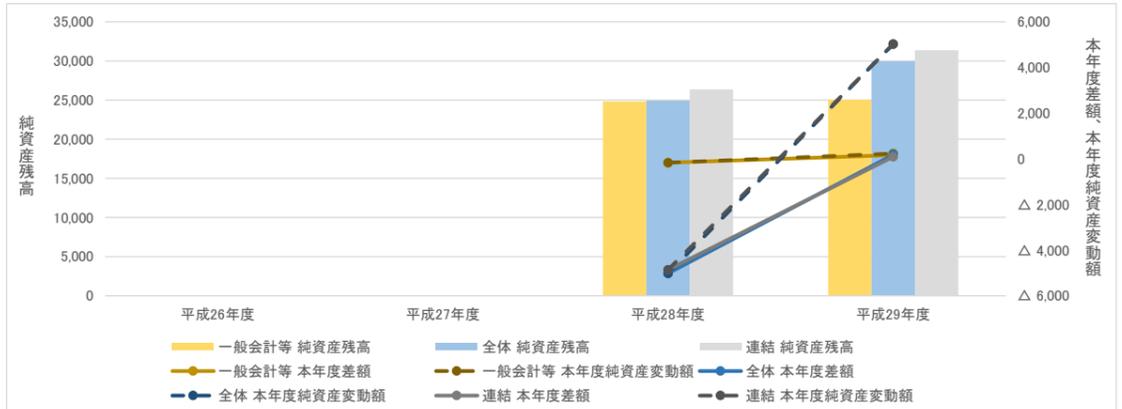


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は13,404百万円となり、前年度比353百万円の増加(+2.7%)となった。そのうち人件費等の業務費用は7,091百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,312百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは物件費等の3,761百万円、次いで人件費の2,925百万円であり、純行政コストの55%を占めている。公共施設の適正管理、指定管理者制度の導入等により、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 171	162
	本年度純資産変動額			△ 171	228
	純資産残高			24,825	25,052
全体	本年度差額			△ 5,017	173
	本年度純資産変動額			△ 5,017	5,026
	純資産残高			24,921	29,947
連結	本年度差額			△ 4,861	90
	本年度純資産変動額			△ 4,861	5,018
	純資産残高			26,356	31,357

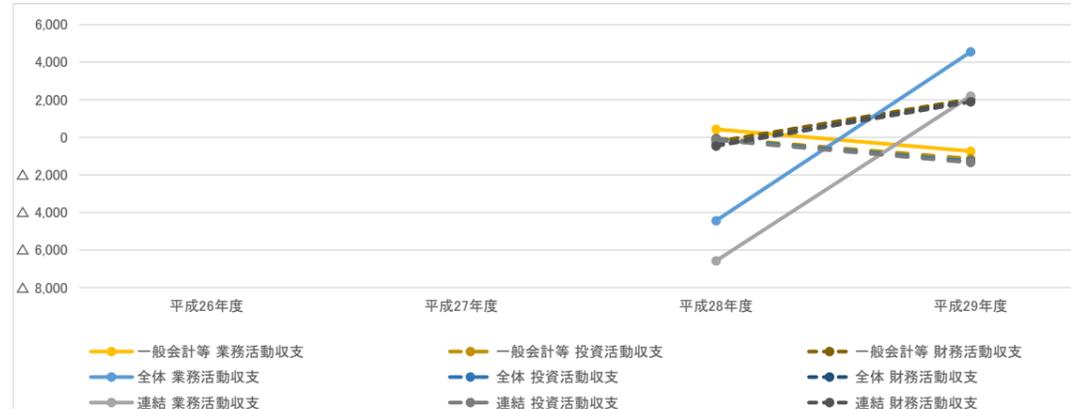


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源12,585百万円が純行政コスト12,423百万円を上回っており、本年度差額は162百万円となり、純資産残高は228百万円の増加となった。平成29年度では市税全体で前年度と比べ増収となっており、今後も徴収業務の強化等により税収等のさらなる増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			429	△ 737
	投資活動収支			△ 47	△ 1,136
	財務活動収支			△ 233	2,036
全体	業務活動収支			△ 4,443	4,546
	投資活動収支			△ 98	△ 1,272
	財務活動収支			△ 418	1,932
連結	業務活動収支			△ 6,583	2,195
	投資活動収支			△ 146	△ 1,346
	財務活動収支			△ 463	1,887



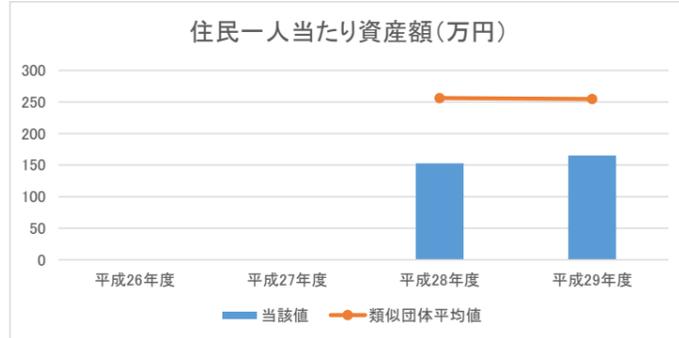
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は△737百万円となり、投資活動収支については、新庁舎や複合文化施設等の大型事業の実施により△1,136百万円となった。財政活動収支については地方債収入が償還額を上回り、2,036百万円となっており、本年度末資金残高は、当年度開始残高から163百万円増加し、436百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

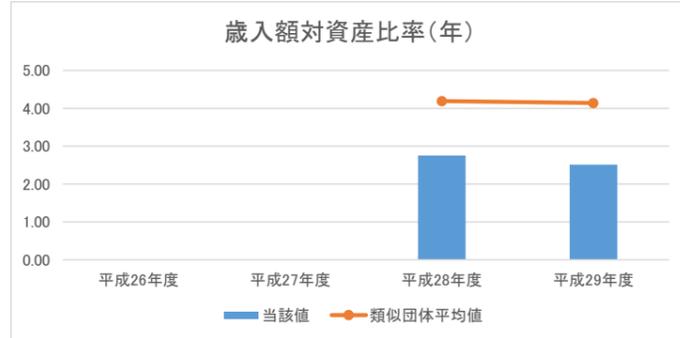
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,244,824	4,535,403
人口			27,803	27,492
当該値			152.7	165.0
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

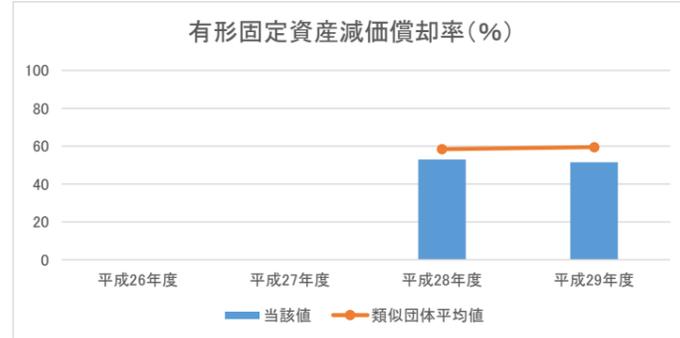
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			42,448	45,354
歳入総額			15,436	18,075
当該値			2.75	2.51
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,758	31,758
有形固定資産 ※1			59,887	61,692
当該値			53.0	51.5
類似団体平均値			58.4	59.5

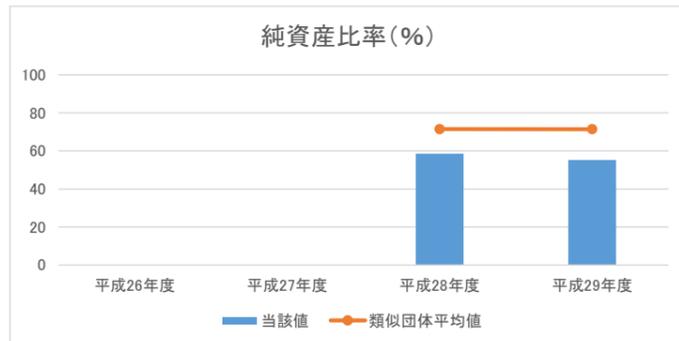
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

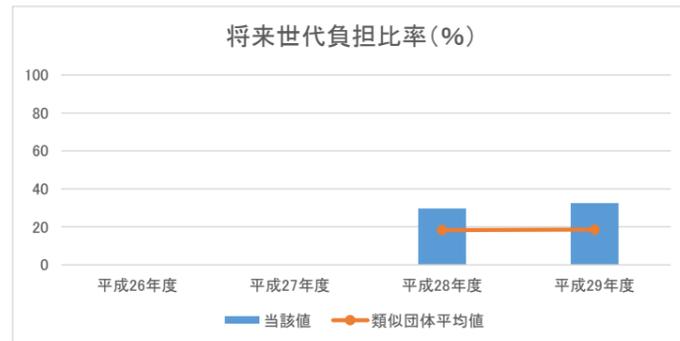
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			24,825	25,052
資産合計			42,448	45,354
当該値			58.5	55.2
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,069	12,087
有形・無形固定資産合計			33,941	37,223
当該値			29.7	32.5
類似団体平均値			18.3	18.6

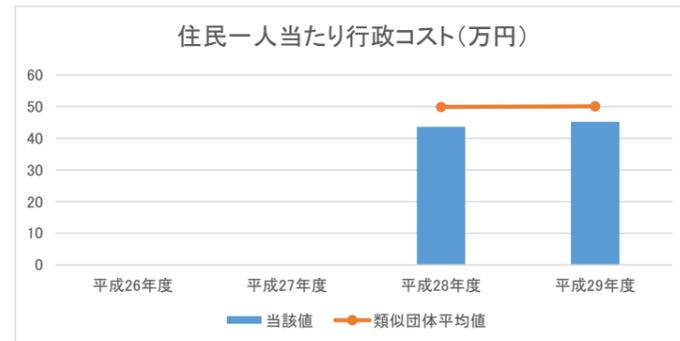
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

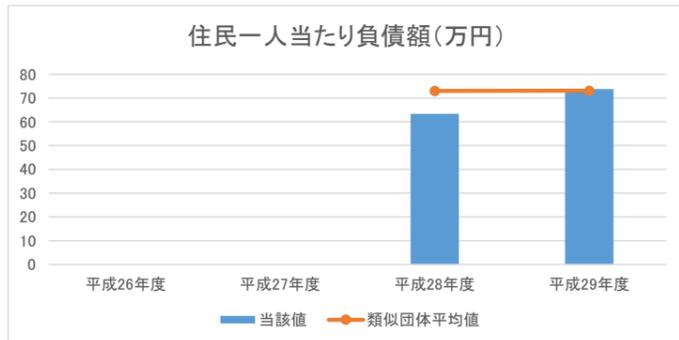
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,211,241	1,242,341
人口			27,803	27,492
当該値			43.6	45.2
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

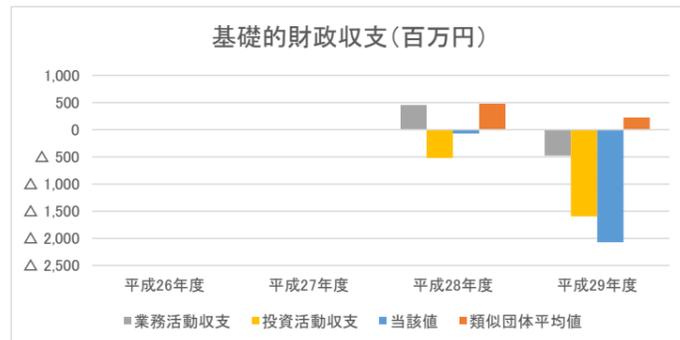
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,762,363	2,030,167
人口			27,803	27,492
当該値			63.4	73.8
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			453	△476
投資活動収支 ※2			△522	△1,597
当該値			△69	△2,073
類似団体平均値			476.6	223.8

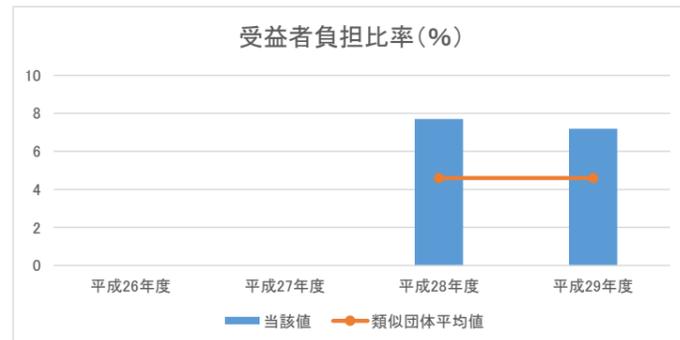
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,007	960
経常費用			13,051	13,404
当該値			7.7	7.2
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また開始時点と比べて2.8ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年とほぼ変わらず、類似団体平均と同程度である。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△2,073百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、新庁舎整備事業など公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形になっている。業務支出の20%の人員費については指定管理制度の導入等により削減を努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年同様、類似団体平均を上回っている状況にある。要因としては、保育料の滞納整理の強化しており、総額として公立保育料の使用料や、基金利子等の財産収入、廃棄物売却収入等の諸収入が多いことが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県須崎市  
 団体コード 392065

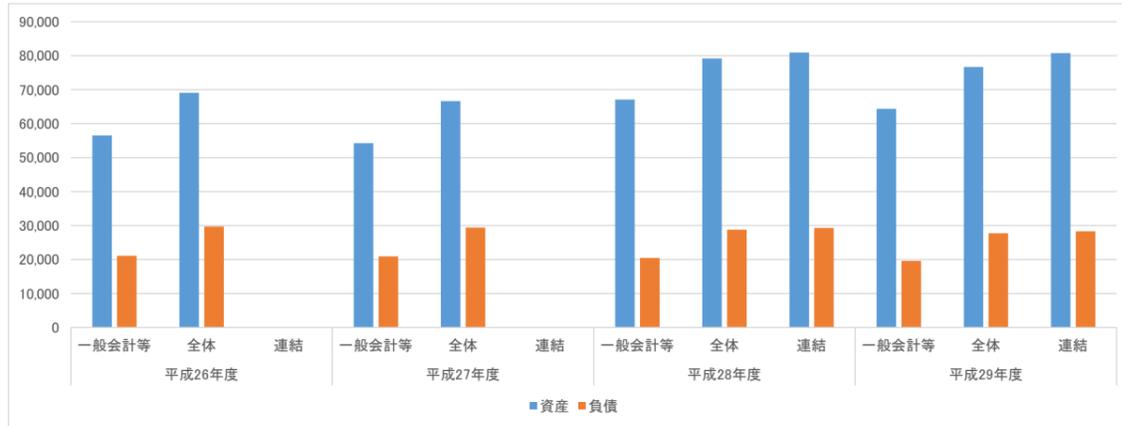
人口	22,502 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224 人
面積	135.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,019,809 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	17.3 %
		将来負担比率	127.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産 56,538	54,226	67,080	64,376
	負債 21,099	20,921	20,479	19,593
全体	資産 69,072	66,624	79,202	76,689
	負債 29,708	29,425	28,768	27,730
連結	資産		80,929	80,741
			29,326	28,334

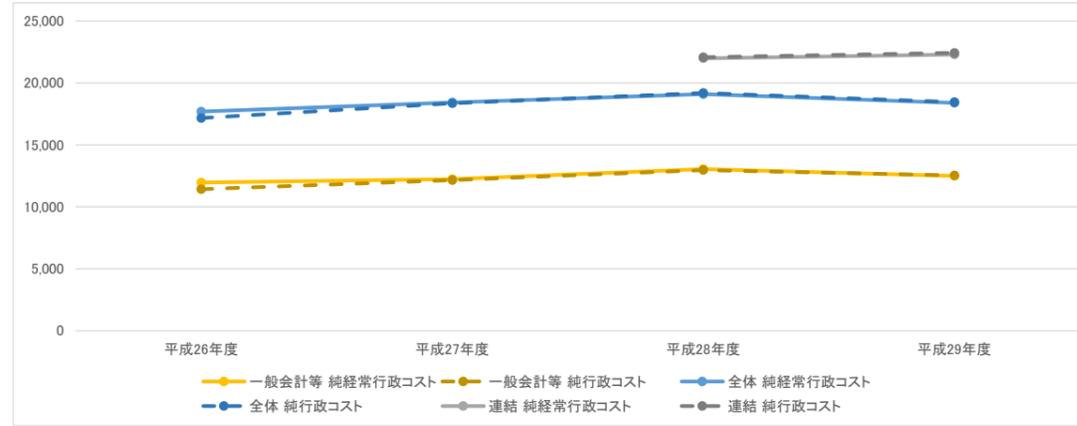


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度比2,704百万円減(△4.0%)となった。固定資産全体では2,739百万円減となり、有形固定資産のうち事業用資産、インフラ資産共に主に減価償却累計額の増による減額となったことが主な要因である。その他、基金については、ふるさと納税を財源とするすきさき応援基金をはじめとするその他特定目的基金の増により増額となっており、投資その他の資産全体としても対前年度比290百万円の増額となった。また、負債については、近年の地方債発行額抑制への取り組み等により地方債(固定負債)は前年度比677百万円減(△4.2%)となり、負債全体としての減に繋がった。今後も固定資産における償却による資産減は否めないことから、公共施設等管理計画に基づき適正な管理に努めるとともに、引き続き地方債の発行と償還のバランスに注視する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト 11,964	12,230	13,049	12,491
	純行政コスト 11,425	12,154	12,963	12,535
全体	純経常行政コスト 17,690	18,422	19,099	18,393
	純行政コスト 17,166	18,359	19,187	18,459
連結	純経常行政コスト		21,985	22,293
			22,074	22,429

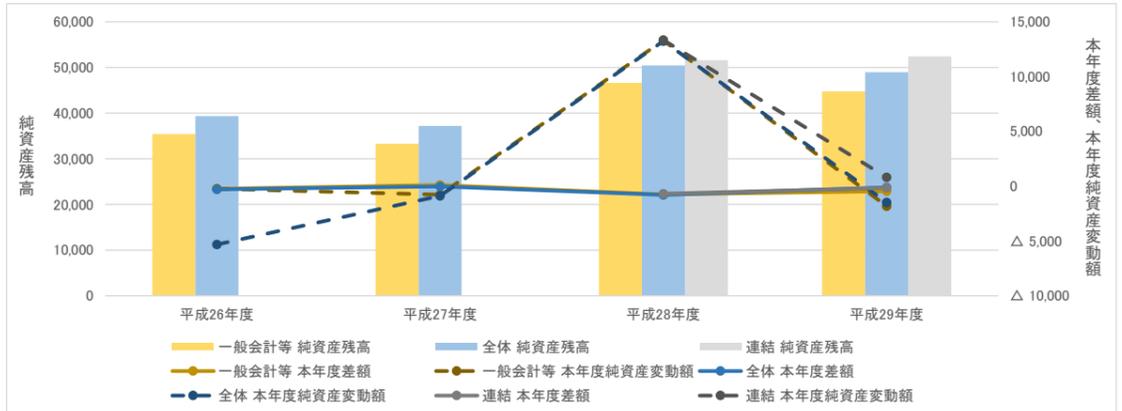


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比558百万円減(△4.3%)となった。要因の一つとして、業務費用における人件費は2,008百万円で前年度比194百万円(△8.8%)となったことがあげられ、主に退職手当の減額によるものである。また、移転費用における補助金等については、一部事務組合への基幹施設整備分としての負担金減等により、前年度比279百万円減となったことも要因である。今後も人件費や負担金、他会計への繰出金等経常的に避けられない費用は発生するものの、公共施設等の適正管理や指定管理委託等にかかる経費の適正化に努め、コスト削減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額 △ 241	103	△ 753	△ 448
	本年度純資産変動額 △ 241	△ 769	13,295	△ 1,820
	純資産残高 35,439	33,305	46,602	44,782
全体	本年度差額 △ 291	△ 23	△ 792	△ 116
	本年度純資産変動額 △ 5,323	△ 878	13,236	△ 1,475
	純資産残高 39,364	37,199	50,435	48,960
連結	本年度差額 △ 688		△ 688	△ 153
	本年度純資産変動額		13,338	803
	純資産残高		51,603	52,406

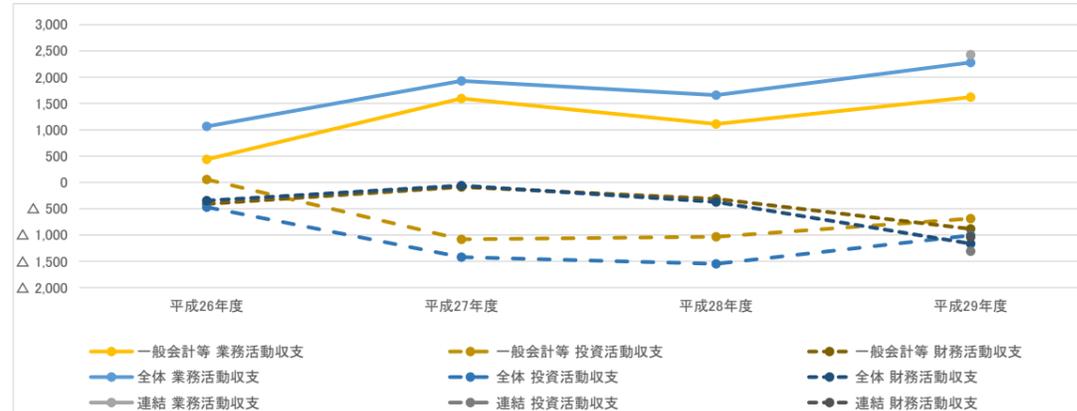


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源12,087百万円が純行政コスト12,535百万円を下回っており、本年度純資産変動額は△1,820百万円となり、純資産残高は44,782百万円となった。今後も継続的な増収等も見込めないことから継続的な純資産の増加は見込みにくい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支 437	1,597	1,110	1,620
	投資活動収支 56	△ 1,083	△ 1,033	△ 689
	財務活動収支 △ 410	△ 88	△ 315	△ 885
全体	業務活動収支 1,064	1,931	1,661	2,281
	投資活動収支 △ 471	△ 1,423	△ 1,549	△ 1,008
	財務活動収支 △ 348	△ 60	△ 375	△ 1,165
連結	業務活動収支			2,429
	投資活動収支			△ 1,309
	財務活動収支			△ 1,039



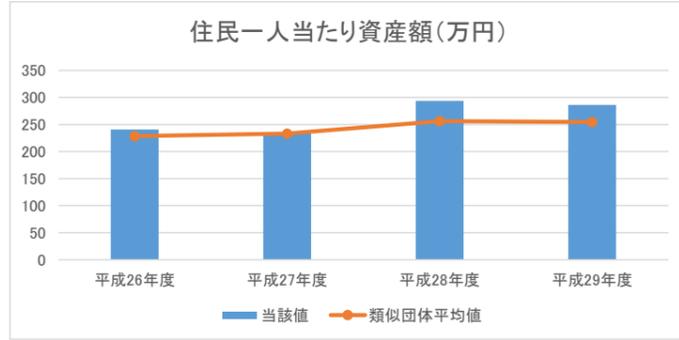
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,620百万円となり、前年度比510百万円増(+45.9%)であった。主な要因としては、業務支出において人件費および補助金等の支出が大幅減となったことがあげられる。投資活動収支については、前年度に引き続き行政活動に必要な資金を基金の取り崩し収入により確保する状況である。財務活動収支については、地方債等償還支出が前年度比438百万円減となったものの、地方債発行収入が1,000百万円減となったことにより、財務活動収支全体としては△885百万円となった。今後も主要大型事業に対する地方債の発行は継続する見通しのため、さらに地方債発行抑制に向けた取り組みを強化する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

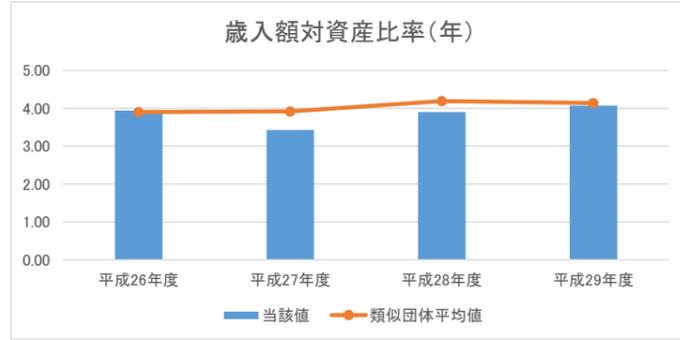
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	5,653,752	5,422,639	6,708,023	6,437,571
人口	23,488	23,153	22,826	22,502
当該値	240.7	234.2	293.9	286.1
類似団体平均値	228.6	233.4	256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

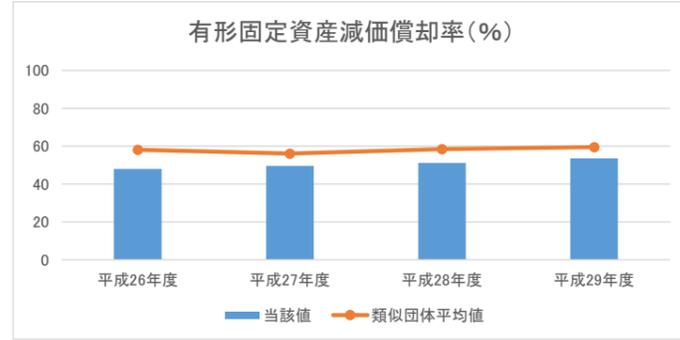
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	56,538	54,226	67,080	64,376
歳入総額	14,367	15,817	17,191	15,828
当該値	3.94	3.43	3.90	4.07
類似団体平均値	3.90	3.92	4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	39,299	40,547	55,791	58,792
有形固定資産 ※1	81,871	81,772	109,205	109,852
当該値	48.0	49.6	51.1	53.5
類似団体平均値	58.1	56.1	58.4	59.5

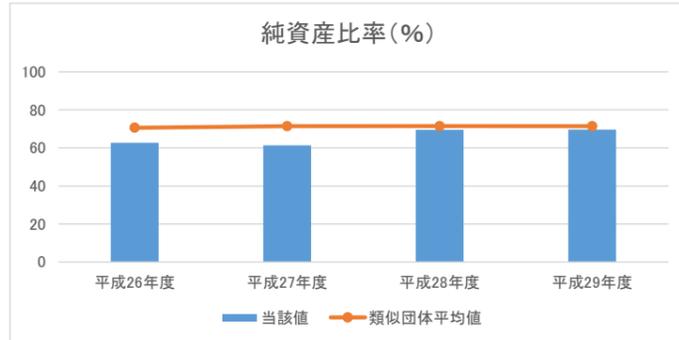
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

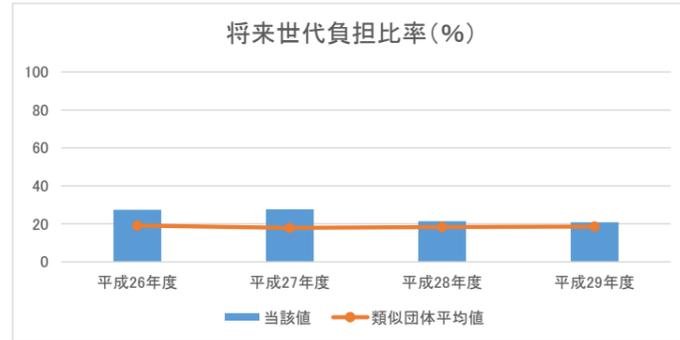
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	35,439	33,305	46,602	44,782
資産合計	56,538	54,226	67,080	64,376
当該値	62.7	61.4	69.5	69.6
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	14,070	13,780	13,388	12,437
有形・無形固定資産合計	51,411	49,982	62,674	59,644
当該値	27.4	27.6	21.4	20.9
類似団体平均値	19.1	17.9	18.3	18.6

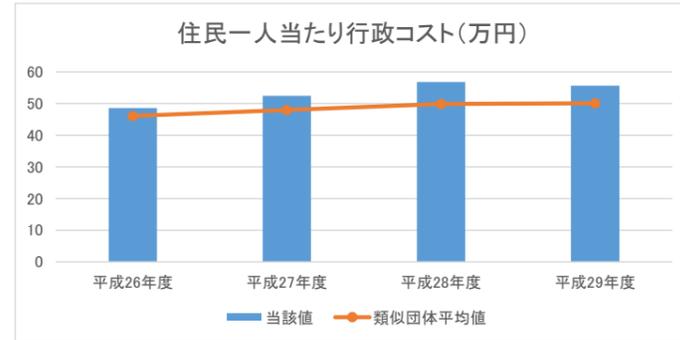
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

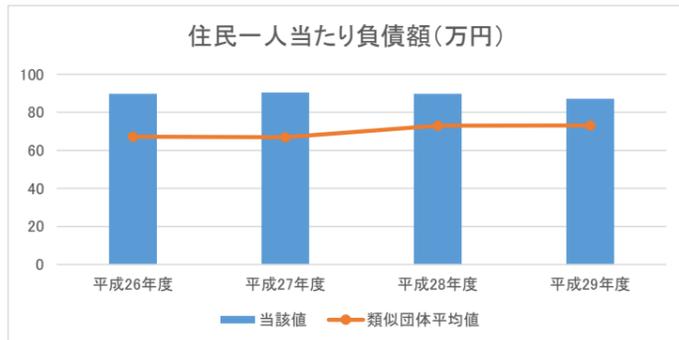
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	1,142,505	1,215,350	1,296,298	1,253,478
人口	23,488	23,153	22,826	22,502
当該値	48.6	52.5	56.8	55.7
類似団体平均値	46.1	48.0	49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

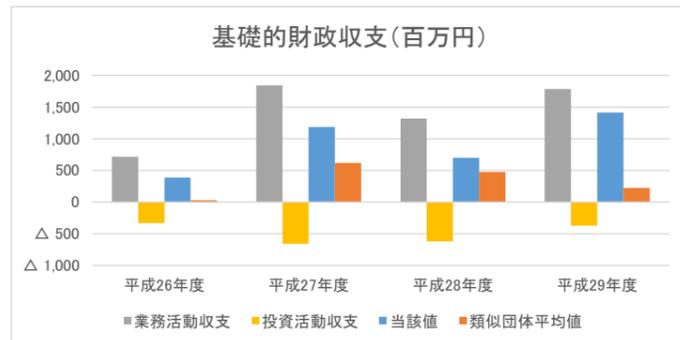
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	2,109,882	2,092,095	2,047,928	1,959,272
人口	23,488	23,153	22,826	22,502
当該値	89.8	90.4	89.7	87.1
類似団体平均値	67.2	66.9	73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	717	1,842	1,318	1,785
投資活動収支 ※2	△ 329	△ 657	△ 619	△ 372
当該値	388	1,185	699	1,413
類似団体平均値	29.3	616.8	476.6	223.8

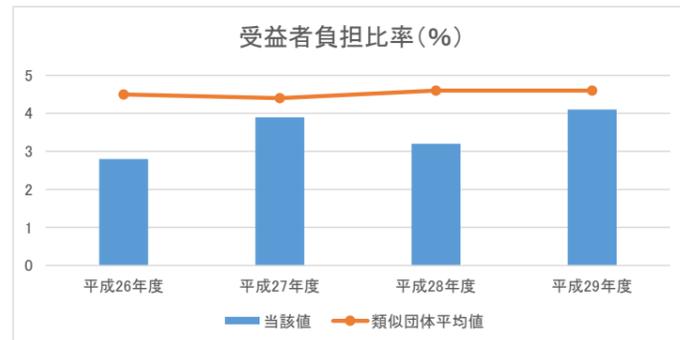
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	349	496	433	535
経常費用	12,314	12,726	13,482	13,026
当該値	2.8	3.9	3.2	4.1
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。津波避難施設や地震防災対策による施設整備改修等が要因の一つである。また、下水道施設等についても類似団体と比較して規模が大ききことも要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率および将来世代負担比率については、類似団体平均と同程度である。地方債発行抑制、借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に向けた取り組みを継続する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体平均を上回っている。その要因としては、過去に実施した大型事業等によるものが多く、近年は地方債発行抑制の取り組み等により地方債現在高は着実に減少している。今後も財政健全化を最優先課題とし、負債額の減少を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。その要因としては、過去に実施した大型事業等によるものが多く、近年は地方債発行抑制の取り組み等により地方債現在高は着実に減少している。今後も財政健全化を最優先課題とし、負債額の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスにかかる住民の直接的な負担割合は比較的低い。今後も施設の老朽化や更新等に伴う利用料金の適正化は引き続き課題であり、老朽化比率の高い施設の多い本市においては、施設の複合化、長寿命化に向けた取り組みも必要となる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

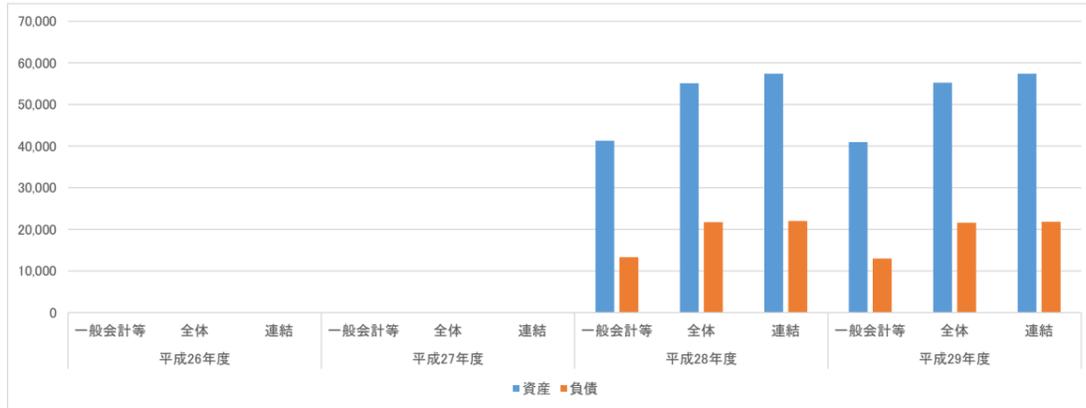
団体名 高知県宿毛市  
 団体コード 392081

人口	20,943 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	261 人
面積	286.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,692,434 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	67.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

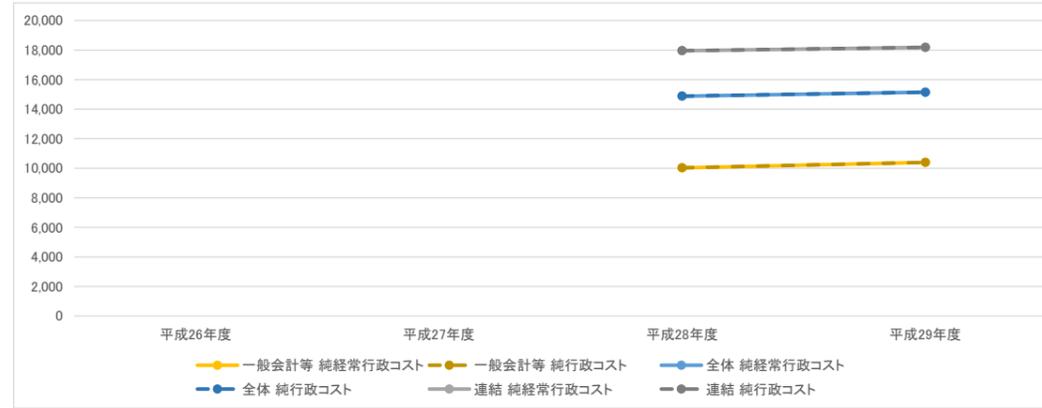
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			41,306	40,991
	負債			13,297	12,999
全体	資産			55,114	55,251
	負債			21,736	21,599
連結	資産			57,418	57,401
	負債			22,006	21,806



**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から298百万円の減少(-2.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成26年度に実施した消防デジタル無線整備や平成27年度の防災情報伝達システム整備事業等に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、389百万円減少した。  
 特別会計、公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から137百万円(+0.2%)増加し、負債総額については137百万円(-0.6%)減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,260百万円多くなるが、負債総額も上水道管の布設替えや排水機場等の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、8,600百万円多くなっている。  
 幡多西部消防組合や高知県後高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度から17百万円(-0.03%)減少し、負債総額は200百万円(-0.9%)減少した。資産の主な減少要因は減価償却によるものであり、負債については地方債発行額を償還額が上回ったことにより減少となる。

2. 行政コストの状況

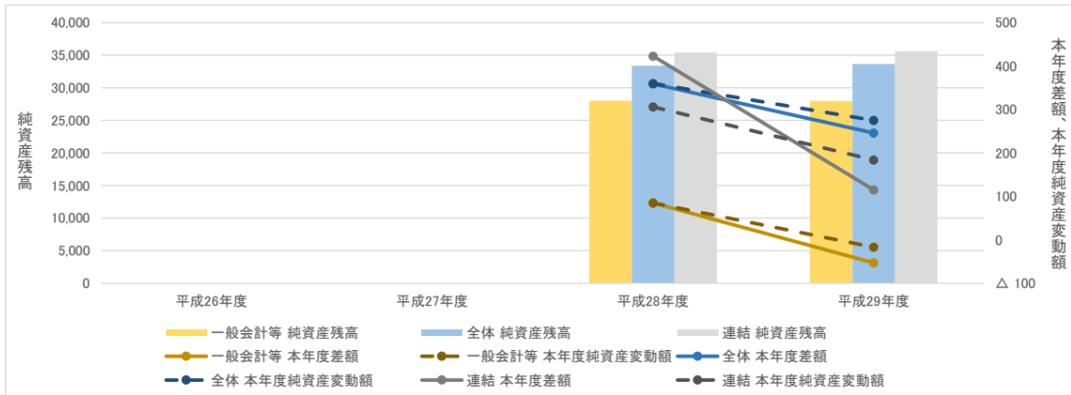
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,026	10,396
	純行政コスト			10,030	10,396
全体	純経常行政コスト			14,877	15,147
	純行政コスト			14,879	15,147
連結	純経常行政コスト			17,950	18,182
	純行政コスト			17,952	18,178



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は11,022百万円となり、前年度比122百万円(+1.1%)増加となった。傾向としては前年度決算と同様に、業務費用が移転費用を上回っており、最も金額が大きいのは減価償却費、委託料及び維持補修費等を含む物件費等(3,502百万円、前年度比+113百万円)で、純行政コストの34%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が857百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,279百万円多くなり、純行政コストは4,751百万円多くなっている。  
 連結では、全体に比べて連結団体等の使用料及び手数料等を計上し、経常収益が51百万円多くなっている一方、人件費が270百万円多くなっているなど、純行政コストは3,031百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

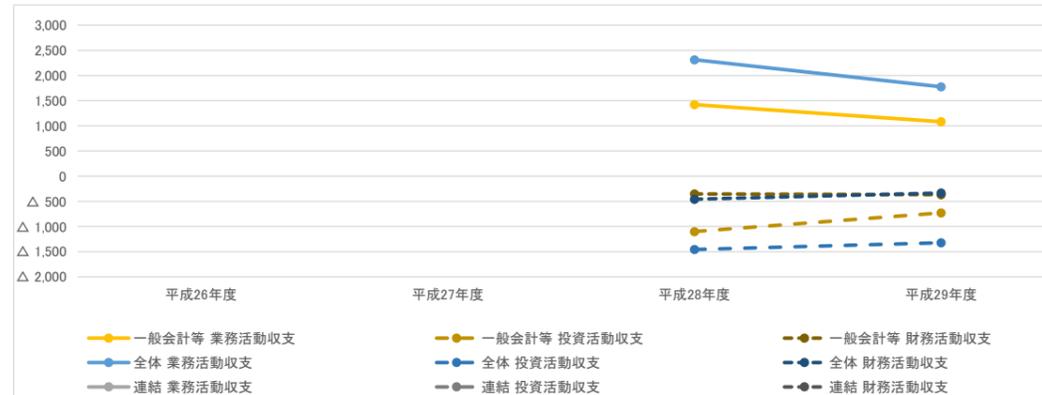
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			85	△ 53
	本年度純資産変動額			85	△ 17
	純資産残高			28,009	27,992
全体	本年度差額			359	246
	本年度純資産変動額			360	275
	純資産残高			33,378	33,653
連結	本年度差額			423	115
	本年度純資産変動額			306	184
	純資産残高			35,411	35,595



**分析:**  
 一般会計等においては、財源10,343百万円が純行政コスト10,396百万円を下回ったことにより、本年度純資産変動額は17百万円の減少となった。全体では、本年度純資産変動額は275百万円の増加となった。一般会計等では純資産が減少したものの、下水道事業特別会計で純行政コスト414百万円を財源542百万円が128百万円上回ったことが主な増加要因となっている。  
 連結では、本年度純資産変動額は184百万円の増加であり、全體會計の純資産増加額より小さくなっている。幡多西部消防組合の純資産減少による影響が94百万円と最も大きい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,421	1,081
	投資活動収支			△ 1,100	△ 729
	財務活動収支			△ 353	△ 367
全体	業務活動収支			2,313	1,776
	投資活動収支			△ 1,457	△ 1,323
	財務活動収支			△ 458	△ 334
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



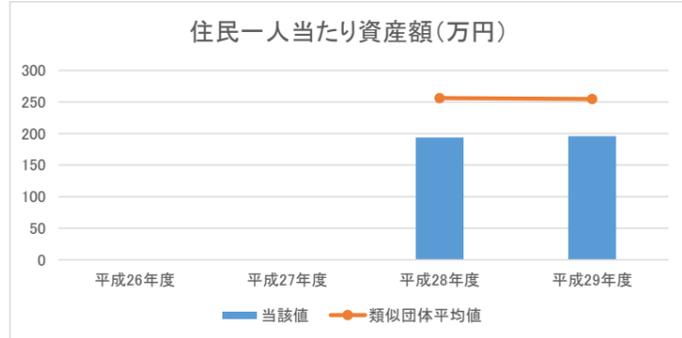
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,081百万円であったが、新規固定資産の整備、基金の積立を行った影響で投資活動収支が729百万円の赤字となった。財務活動収支は地方債の起債額を償還額が上回ったことから367百万円の赤字となり、これらを合計した本年度資金収支額は15百万円の赤字であった。資金収支額としてはマイナスとなっているが、積立による財政調整基金の増加が77百万円あることから、行政活動に必要な資金は賅えている状況である。  
 全体では、本年度資金収支額は119百万円となっており、前年度決算と比較して減少しているものの、引き続き業務活動による収入が支出を上回った下水道事業会計で本年度資金収支額が181百万円となった影響が大きい。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

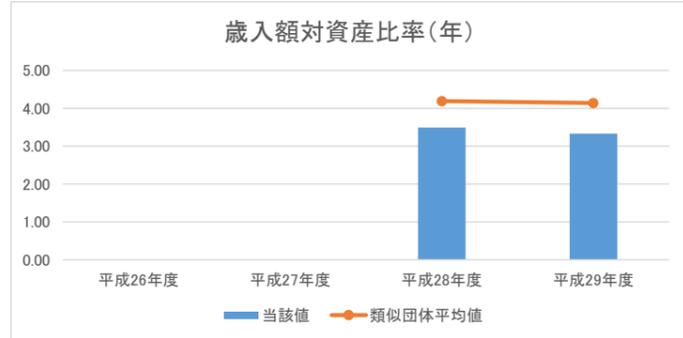
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,130,581	4,099,149
人口			21,309	20,943
当該値			193.8	195.7
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

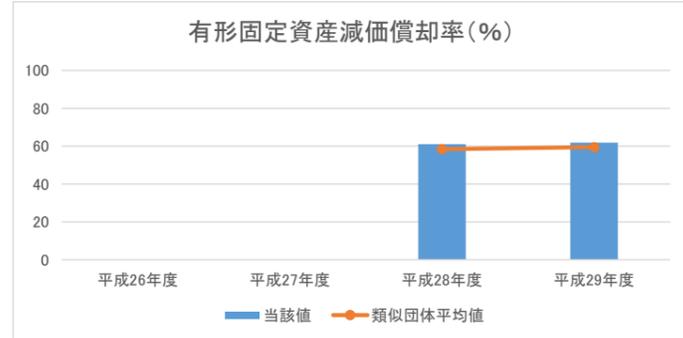
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			41,306	40,991
歳入総額			11,833	12,327
当該値			3.49	3.33
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			41,914	41,944
有形固定資産 ※1			68,681	67,737
当該値			61.0	61.9
類似団体平均値			58.4	59.5

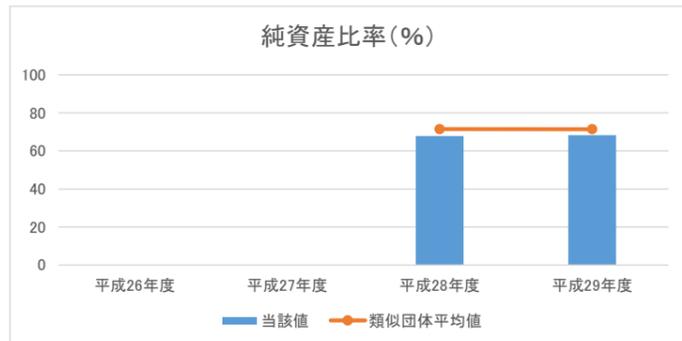
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

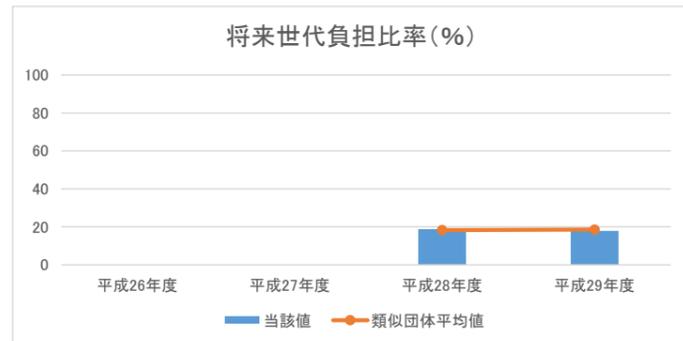
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			28,009	27,992
資産合計			41,306	40,991
当該値			67.8	68.3
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,937	6,523
有形・無形固定資産合計			36,921	36,374
当該値			18.8	17.9
類似団体平均値			18.3	18.6

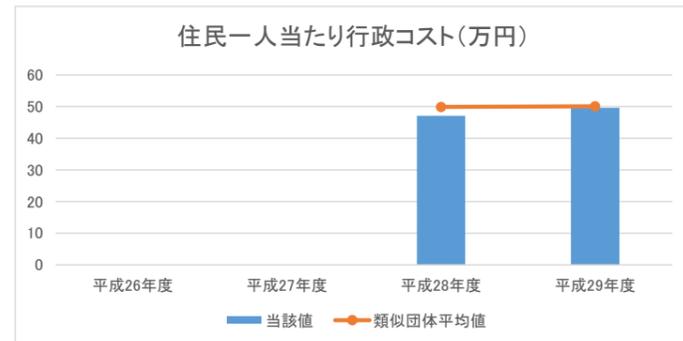
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

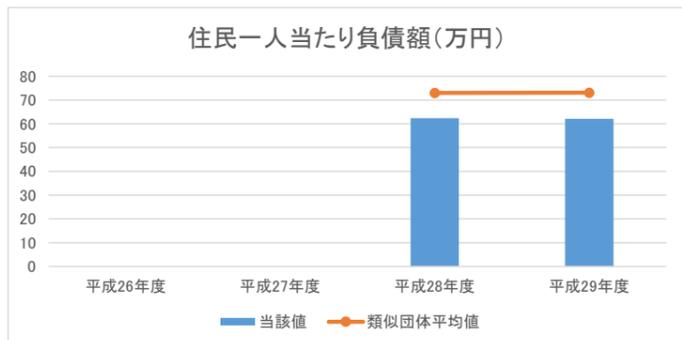
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,003,011	1,039,591
人口			21,309	20,943
当該値			47.1	49.6
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

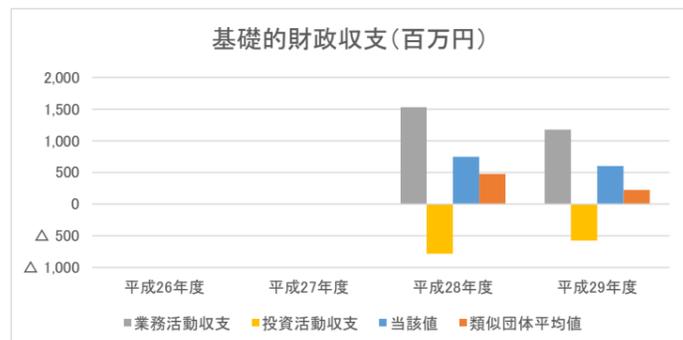
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,329,654	1,299,923
人口			21,309	20,943
当該値			62.4	62.1
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,528	1,174
投資活動収支 ※2			△ 782	△ 574
当該値			746	600
類似団体平均値			476.6	223.8

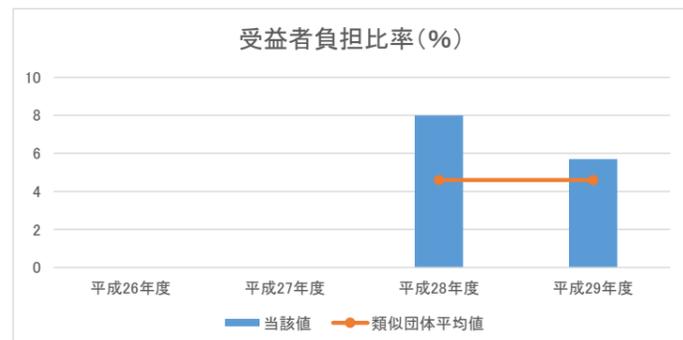
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			874	626
経常費用			10,900	11,022
当該値			8.0	5.7
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度であるが、人口や歳入に対して資産額が少ない傾向にある。これは将来負担する減価償却費が類似団体より少額で済むと予想されることも意味する。今後も住民生活に必要な資産が不足しないか注視しつつ、保有施設量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率に関する指標は概ね類似団体の平均と同程度である。ただし、今後は庁舎の移転や学校施設の建替え等、大型建設事業が控えている状況であり、事業執行に伴い、資産・負債額が大きく変動することが想定されることに留意し、適正な比率を維持できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度決算と比較して上昇しているものの、これは前年度特有で発生した引当金取崩しがなくなくなった影響によるものであり、本来の水準に戻ったと考えている。類似団体と同程度ではあるが、今後、人口減少・高齢化が加速していくことを念頭に行政コストの低減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている状況ではあるが、今後、大型建設事業が複数控えていることを考慮し、現状の水準を維持していけるよう、地方債の繰上げ償還等も検討していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して減少しているものの、依然類似団体平均を上回っている。減少要因としては、大規模災害に係る災害復旧工事の受益者分担金を減免したことが考えられる。今後も指標に注視し、手数料水準の適正化に取り組む。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県土佐清水市  
 団体コード 392090

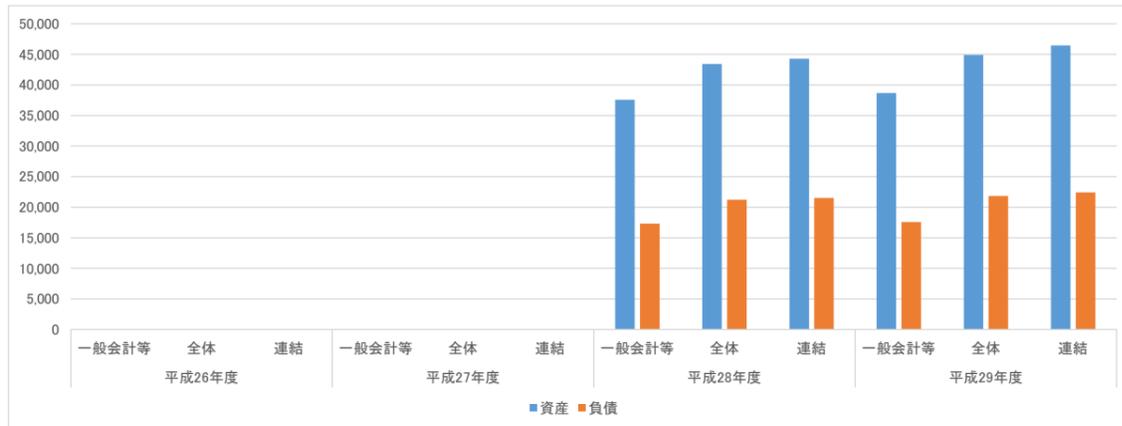
人口	14,032 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	266.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,172,759 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	18.9 %
		将来負担比率	150.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			37,579	38,673
	負債			17,326	17,579
全体	資産			43,405	44,904
	負債			21,223	21,839
連結	資産			44,279	46,462
	負債			21,529	22,403

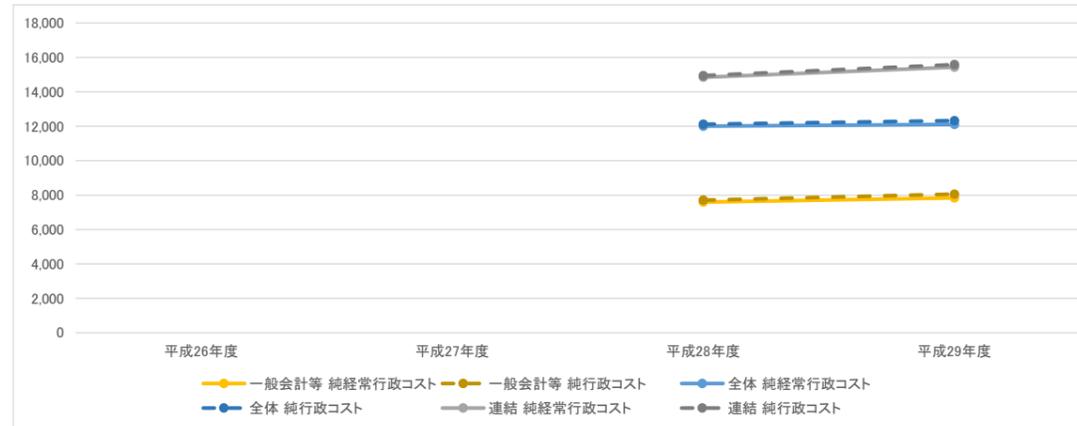


**分析:**  
 ・一般会計等においては、前年度末より資産総額が1,094百万円の増加(+2.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は、清水小学校校舎整備事業(第2期・体育館)の実施による取得額(639百万円)、学校給食施設整備事業の実施による取得額(355百万円)などが、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から(1,493百万円)増加し、基金は、ジョン万資料館の改修事業の財源に基金を充てたことにより、基金(固定資産)が155百万円減少した。  
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、前年度末から1,499百万円増加(+3.5%)し、負債総額は616百万円増加(+2.9%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,231百万円多くなるが、負債総額も水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,260百万円多くなっている。  
 ・土佐清水市土地開発公社、幡多広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は一般会計等に比べて7,789百万円多くなるが、負債総額も4,824百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,595	7,837
	純行政コスト			7,705	8,057
全体	純経常行政コスト			12,005	12,107
	純行政コスト			12,116	12,327
連結	純経常行政コスト			14,844	15,434
	純行政コスト			14,944	15,582

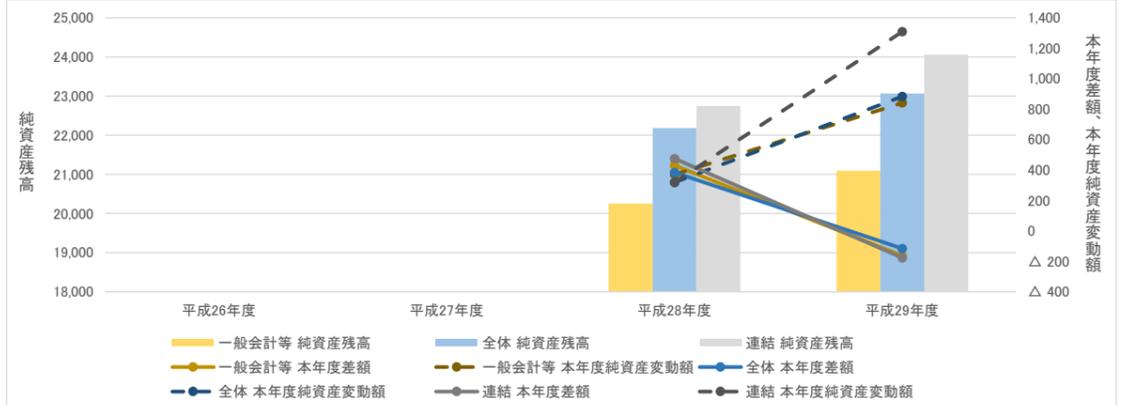


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は8,333百万円となり、人件費等の業務費用(5,150百万円)の方が移転費用(3,183百万円)よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,115百万円)であり、純行政コストの38.7%を占めている。また、移転費用の補助金等および社会保障給付も高齢化のため同水準で推移することが見込まれるため、公共施設等の適正管理および事業の見直しを行うことで、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が745百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,925百万円多くなり、純行政コストは4,270百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,108百万円多くなっている一方、補助金等が7,541百万円多くなっているなど、経常費用が8,705百万円多くなり、純行政コストは7,525百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			430	△ 163
	本年度純資産変動額			370	841
	純資産残高			20,253	21,094
全体	本年度差額			384	△ 116
	本年度純資産変動額			319	883
	純資産残高			22,183	23,065
連結	本年度差額			475	△ 177
	本年度純資産変動額			319	1,309
	純資産残高			22,750	24,059



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(7,894百万円)が純行政コスト(8,057百万円)を下回っており、本年度差額は▲163百万円となり、純資産残高は841百万円の増加の21,094百万円となった。特に、本年度は、補助金を受けて清水小学校施設整備事業(第2期)を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,863百万円多くなっており、本年度差額は▲116百万円となり、純資産残高は883百万円の増加の23,065百万円となった。  
 ・連結では、高知県後期高齢者医療広域連合の負担金及び交付金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が7,510百万円多くなっており、本年度差額は▲177百万円となり、純資産残高は1,309百万円の増加の24,059百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			824	737
	投資活動収支			△ 1,461	△ 1,047
	財務活動収支			600	381
全体	業務活動収支			951	849
	投資活動収支			△ 1,687	△ 1,343
	財務活動収支			671	542
連結	業務活動収支			1,102	829
	投資活動収支			△ 1,684	△ 1,427
	財務活動収支			578	663



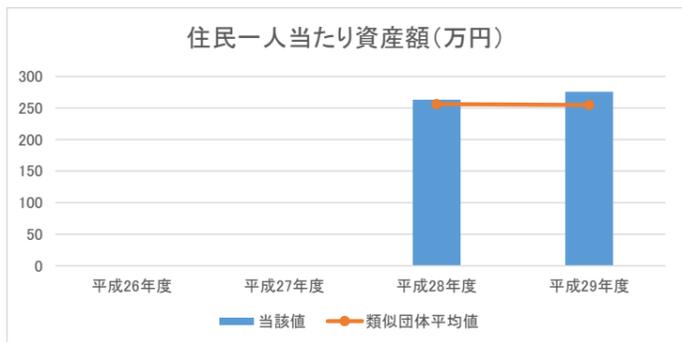
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は737百万円であったが、投資活動収支については、学校の建設や道路の整備事業等を行ったことから、▲1,047百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、381百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から71百万円増加し、195百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より112百万円多い849百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業を実施したため、▲1,343百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、542百万円となり、本年度末資金残高は前年度から48百万円増加し、571百万円となった。  
 ・連結では、高知県後期高齢者医療広域連合における負担金及び交付金の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より92百万円多い829百万円となっている。投資活動収支では、▲1,427百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、663百万円となり、本年度末資金残高は64百万円増加し、815百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

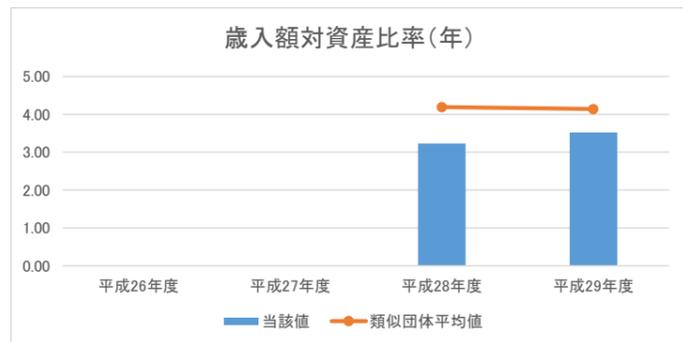
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,757,861	3,867,337
人口			14,295	14,032
当該値			262.9	275.6
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

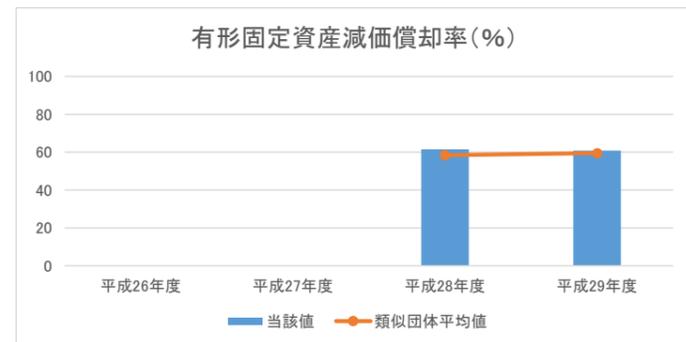
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,579	38,673
歳入総額			11,626	10,984
当該値			3.23	3.52
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			35,157	35,901
有形固定資産 ※1			57,140	59,057
当該値			61.5	60.8
類似団体平均値			58.4	59.5

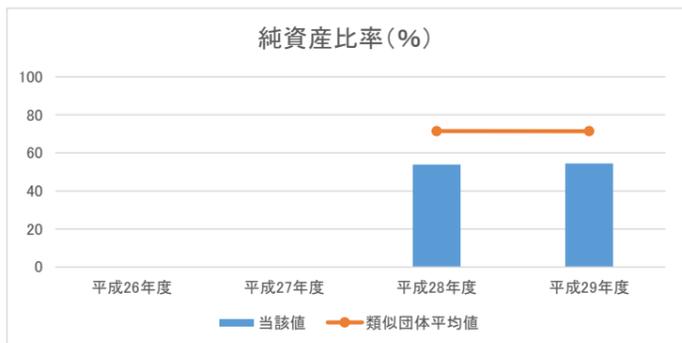
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

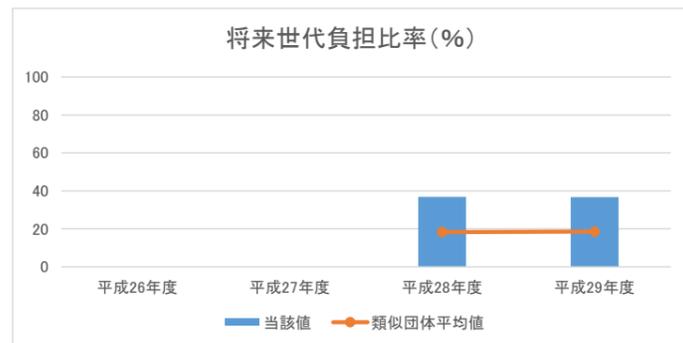
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,253	21,094
資産合計			37,579	38,673
当該値			53.9	54.5
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,414	12,838
有形・無形固定資産合計			33,665	34,999
当該値			36.9	36.7
類似団体平均値			18.3	18.6

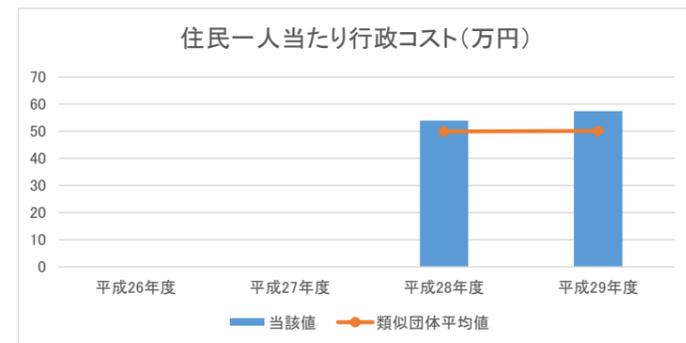
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

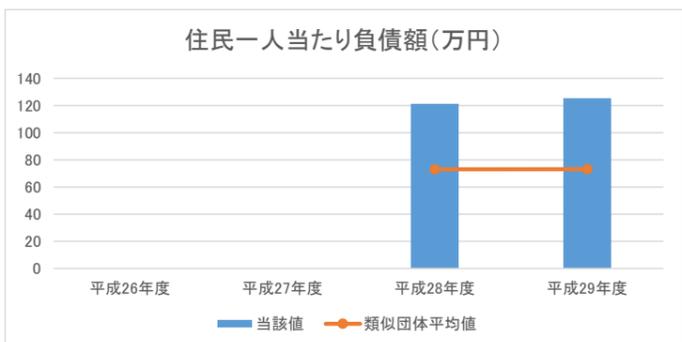
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			770,457	805,739
人口			14,295	14,032
当該値			53.9	57.4
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

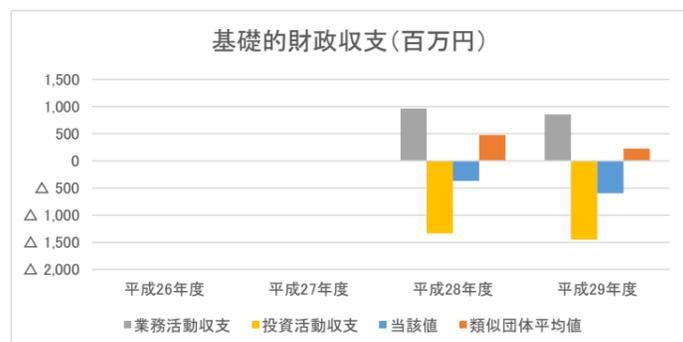
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,732,566	1,757,947
人口			14,295	14,032
当該値			121.2	125.3
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			964	855
投資活動収支 ※2			△1,335	△1,451
当該値			△371	△596
類似団体平均値			476.6	223.8

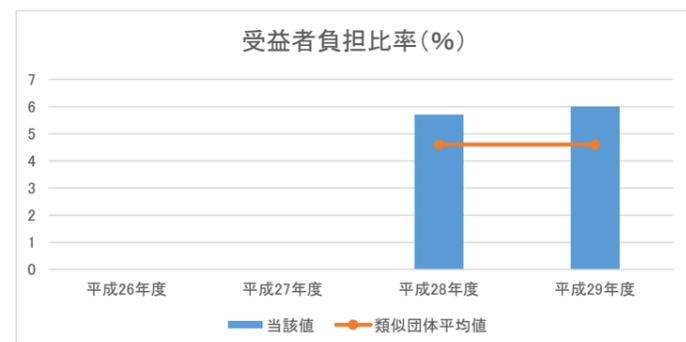
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			460	497
経常費用			8,054	8,333
当該値			5.7	6.0
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る値である。平成29年度に清水小学校や給食センターの建物を新設したことなどにより、資産合計は前年度末より10億9,476万円増加している。
- ・歳入額対資産比率については、清水小学校や給食センター整備事業により資産総額は増加しているが、類似団体平均を0.62年下回る結果となった。本市では、道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
- ・有形固定資産減価償却率については、昭和48年～昭和58年に公共建築物の整備のピークがあり、更新時期を迎えていることなどから、類似団体と同水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、純行政コストは税収等の財源を上回っているため、税収等に見合った事業を行うなど健全財政に努める。
- ・将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく上回っている。これは、清水小学校校舎整備事業等に充当した地方債の発行によるものである。新規に発行する地方債の抑制を行うことや事業の年度間での平準化を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち38.7%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている結果となった。要因としては地方債(固定負債)が地方債償還額より発行額を約3億円、上回ったためである。

- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲596百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、保有する建物のうち公営住宅の占める割合が高く使用料が多いことや、ごみ袋の販売手数料や水産加工場使用料等の収益が発生していることが挙げられる。今後は市が保有する資産規模や調達財源を示す負債規模の現状を理解するとともに、個々の施設の性質や現状の他、必要性、維持管理コスト及び老朽化の状況等を把握し、将来世代における課題も考慮したうえで、公共施設等のマネジメントを実践していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県四万十市  
 団体コード 392103

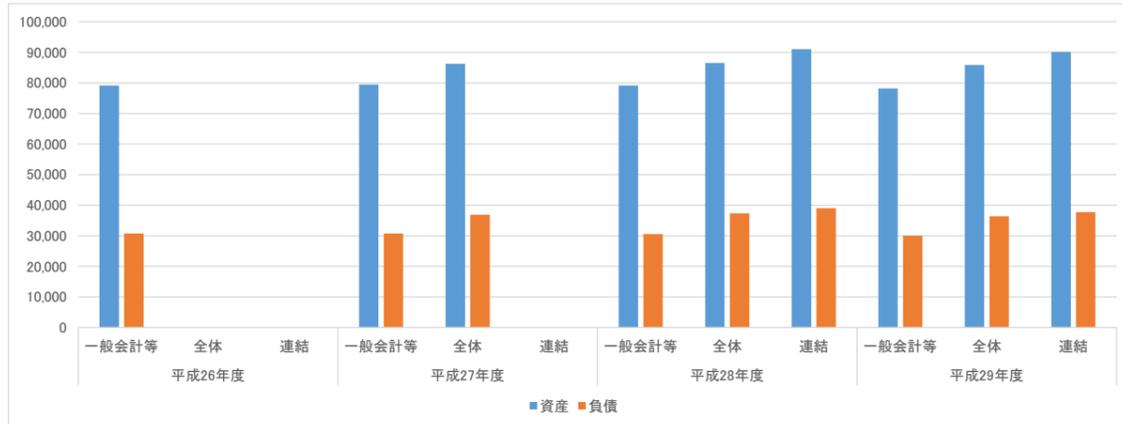
人口	34,430 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	407 人
面積	632.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,829,861 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	127.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	79,173	79,442	79,141	78,209
	負債	30,727	30,770	30,583	30,018
全体	資産		86,264	86,497	85,877
	負債		36,898	37,348	36,389
連結	資産			91,024	90,157
	負債			38,991	37,712

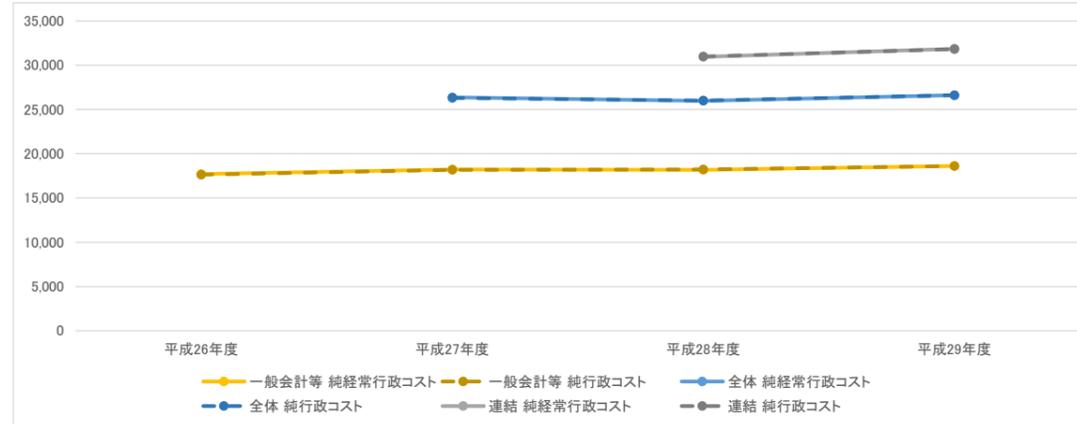


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から932百万円の減少(△1.2%)となっており、金額の変動が大きいものは事業用資産やインフラ資産の減少で、大用中学校体育館の耐震補強や八東保育所の建築、道路改良等で取得した資産よりも減価償却による資産の減少が大きくなっていることが主な要因となっている。また負債総額は前年度末から565百万円の減少(△1.8%)となっており、地方債の償還が新規発行を上回ったことによる減少が要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,705	18,233	18,181	18,618
	純行政コスト	17,631	18,189	18,227	18,611
全体	純経常行政コスト		26,363	25,974	26,616
	純行政コスト		26,300	26,004	26,604
連結	純経常行政コスト			30,950	31,851
	純行政コスト			30,980	31,821

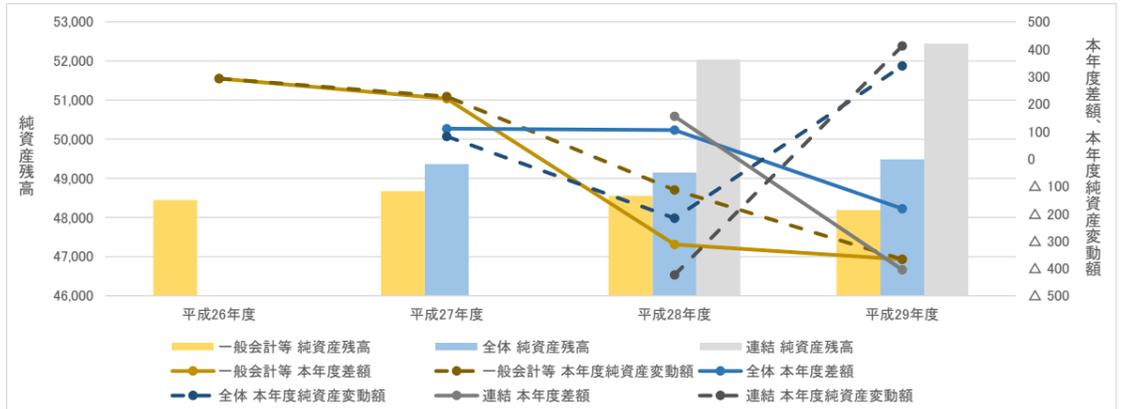


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は20,056百万円となり、前年度比444百万円の増加(+2.2%)となった。そのうち、業務費用は物件費や維持補修費の増加により前年度と比べ682百万円増加し、移転費用は臨時福祉給付費が終了したことや生活保護費の減少により前年度と比べ237百万円減少した。経常費用からサービスの対価として徴収する使用料などの経常収益を差引き、臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは18,611百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	293	219	△ 313	△ 367
	本年度純資産変動額	293	227	△ 114	△ 367
	純資産残高	48,445	48,672	48,558	48,191
全体	本年度差額		110	105	△ 182
	本年度純資産変動額		82	△ 217	339
	純資産残高		49,366	49,149	49,488
連結	本年度差額		155	△ 405	412
	本年度純資産変動額			△ 424	412
	純資産残高			52,033	52,445

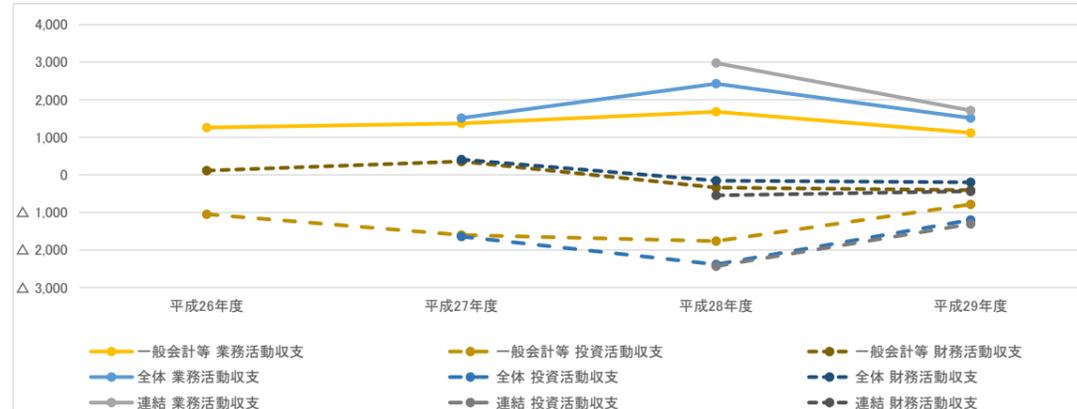


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(18,244百万円)が純行政コスト(18,611百万円)を下回っており、その他の変動を含めた本年度純資産変動額は△367百万円で本年度末純資産残高は48,191百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	1,262	1,373	1,680	1,121
	投資活動収支	△ 1,051	△ 1,601	△ 1,765	△ 787
	財務活動収支	116	358	△ 340	△ 406
全体	業務活動収支		1,514	2,426	1,513
	投資活動収支		△ 1,644	△ 2,384	△ 1,200
	財務活動収支		409	△ 155	△ 198
連結	業務活動収支			2,978	1,715
	投資活動収支			△ 2,432	△ 1,308
	財務活動収支			△ 546	△ 437



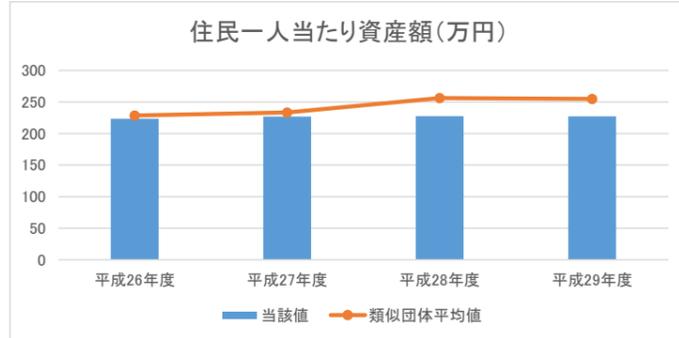
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,121百万円であったが、投資活動収支については、八東保育所の建設事業等により△787百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入額を上回ったことから△406百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、93百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

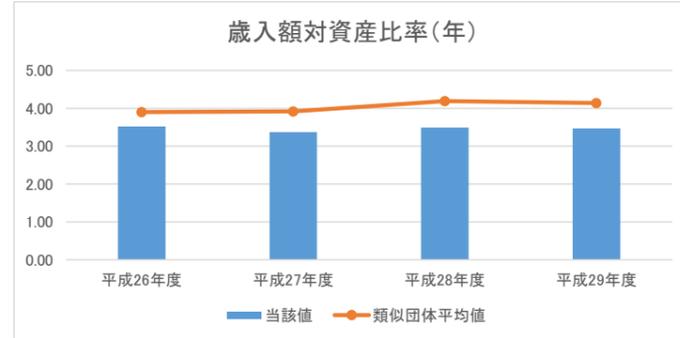
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	7,917,252	7,944,242	7,914,139	7,820,945
人口	35,401	35,006	34,757	34,430
当該値	223.6	226.9	227.7	227.2
類似団体平均値	228.6	233.4	256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

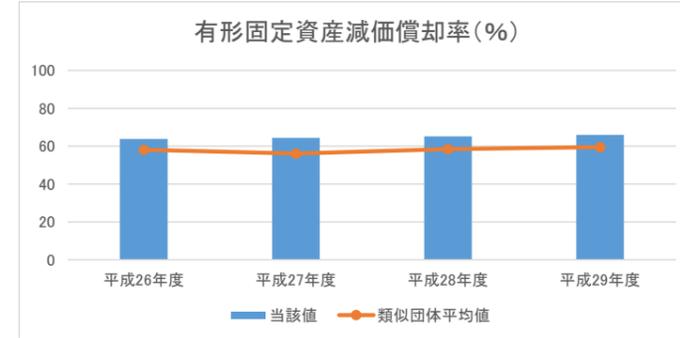
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	79,173	79,442	79,141	78,209
歳入総額	22,524	23,607	22,692	22,538
当該値	3.52	3.37	3.49	3.47
類似団体平均値	3.90	3.92	4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	101,727	104,029	106,480	108,976
有形固定資産 ※1	159,472	161,789	163,686	165,315
当該値	63.8	64.3	65.1	65.9
類似団体平均値	58.1	56.1	58.4	59.5

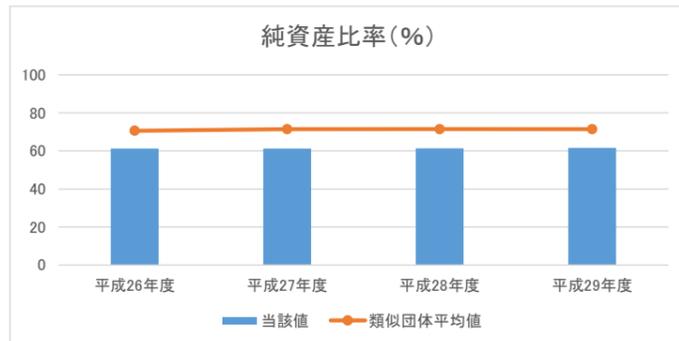
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

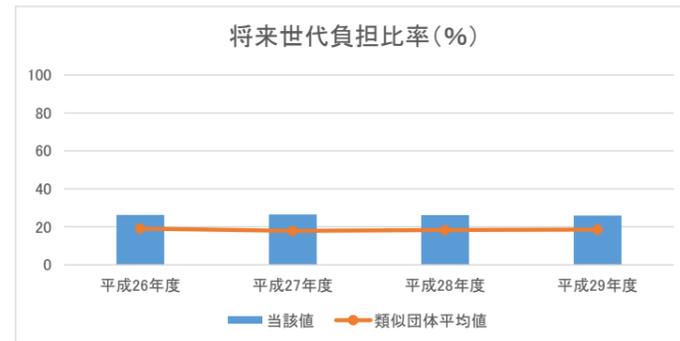
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	48,445	48,672	48,558	48,191
資産合計	79,173	79,442	79,141	78,209
当該値	61.2	61.3	61.4	61.6
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	19,070	19,155	18,760	18,355
有形・無形固定資産合計	72,419	72,200	71,713	70,993
当該値	26.3	26.5	26.2	25.9
類似団体平均値	19.1	17.9	18.3	18.6

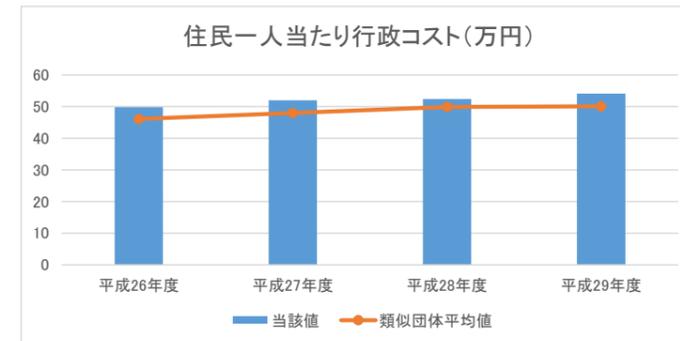
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

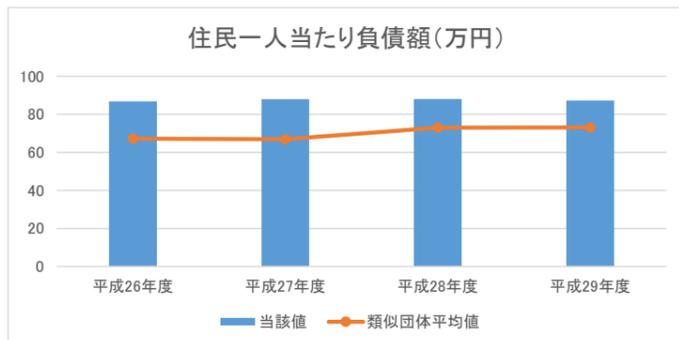
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	1,763,083	1,818,924	1,822,667	1,861,117
人口	35,401	35,006	34,757	34,430
当該値	49.8	52.0	52.4	54.1
類似団体平均値	46.1	48.0	49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

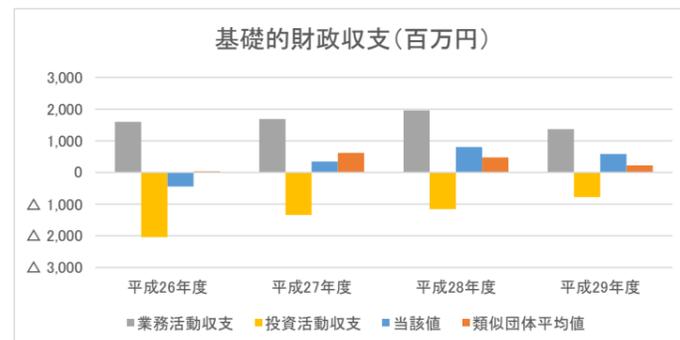
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	3,072,721	3,076,964	3,058,292	3,001,811
人口	35,401	35,006	34,757	34,430
当該値	86.8	87.9	88.0	87.2
類似団体平均値	67.2	66.9	73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	1,598	1,681	1,957	1,364
投資活動収支 ※2	△ 2,042	△ 1,339	△ 1,158	△ 780
当該値	△ 444	342	799	584
類似団体平均値	29.3	616.8	476.6	223.8

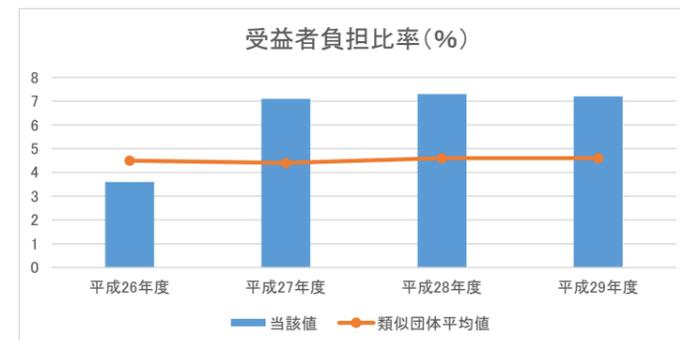
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	665	1,398	1,431	1,438
経常費用	18,370	19,631	19,612	20,056
当該値	3.6	7.1	7.3	7.2
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率については、類似団体平均より低い水準にあり、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高い水準にある。これらの要因としては、有形固定資産減価償却率の対前年度比0.8ポイント増加していることから老朽化が進んでおり、更新時期を迎えている施設が多いことが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均より上回っていることから、類似団体と比して将来世代への負担が大きい状況にある。新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べても増加している。増加の主な要因は高齢化の進展による社会保障給付等の伸びによるもので、今後も増加が見込まれる。事務事業の見直しにより経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は新規の地方債の発行抑制により減少したが、類似団体平均を大幅に上回っており、今後も新規地方債の発行抑制を行い地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。将来世代との負担衡平を鑑み、引き続き受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

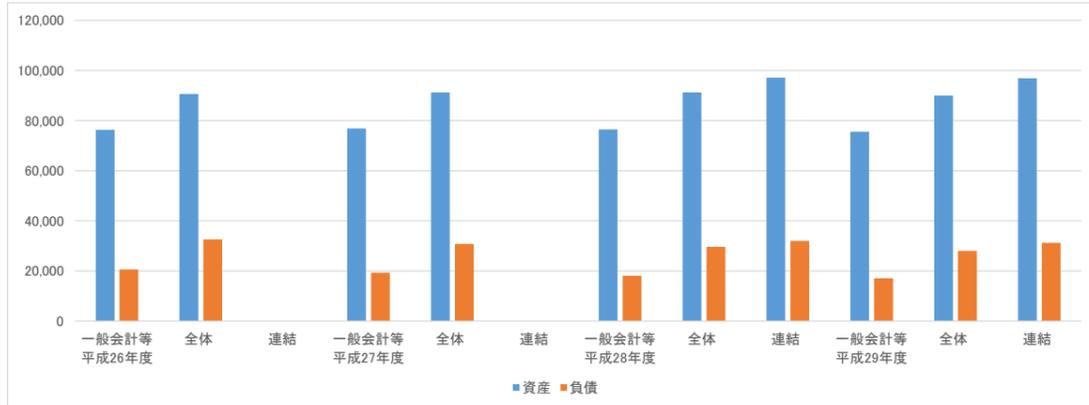
団体名 高知県香南市  
 団体コード 392111

人口	33,533 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	370 人
面積	126.46 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,942.246 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

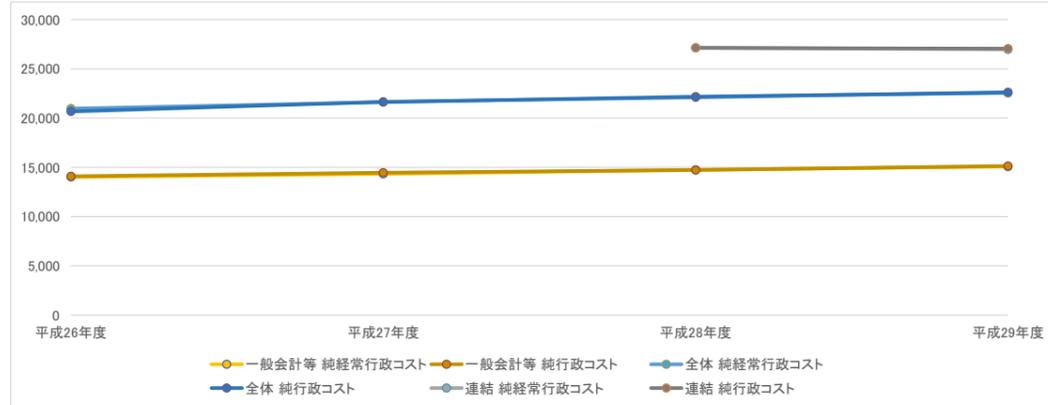
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	76,330	76,863	76,492	75,547
	負債	20,599	19,328	18,082	17,123
全体	資産	90,594	91,218	91,229	89,985
	負債	32,594	30,803	29,612	27,996
連結	資産			97,126	96,887
	負債			31,983	31,203



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から945百万円の減少(▲1.2%)となった。  
 ・金額の変動が大きいものは事業用資産と流動資産の基金であり、事業用資産については空調整備関係や小中学校施設の非構造部材耐震化や改修工事等で約1,205百万円の事業用資産を有償で取得、寄附取得や調査判明等で47百万円取得したが、除売却を含む減価償却費等による固定資産の資産価値減少額が1,455百万円で固定資産取得を上回った為、事業用資産が前年度と比べて203百万円減少(▲0.8%)となった。  
 ・流動資産の基金については財政調整基金を前期より公共施設整備の財源や地方債の償還に使用する為、前年度から1,010百万円(▲20.1%)減少となった。  
 ・負債総額については、前年度末から959百万円(▲5.3%)減少となった。最も変動が大きいのは地方債である。固定と流動を合算した地方債が前年度末から1,051百万円減少(▲6.6%)となった。要因としては繰上償還を積極的に進めたことによる。  
 ・全体においては、資産総額が前年度末から1,244百万円減少(▲1.4%)となった。  
 ・一般会計等の減少に加えて下水道事業会計等の公営企業会計の所有しているインフラ資産が減少した為であるが、下水道事業会計等については法適用化を進めている状況であり、固定資産台帳を再整備する事で資産総額の変動に注視しなければならない。  
 ・負債総額については前年度末から1,666百万円(▲5.6%)減少となった。最も変動が大きいのは一般会計等と同様に地方債である。固定と流動を合算した地方債が前年度末から1,616百万円減少(▲6.2%)となった。  
 ・連結においては土地開発公社等の第三セクター等及び一部事務組合を加味した連結では資産総額が前年度末から238百万円減少(▲0.2%)し負債総額が780百万円(▲2.4%)減少となった。

2. 行政コストの状況

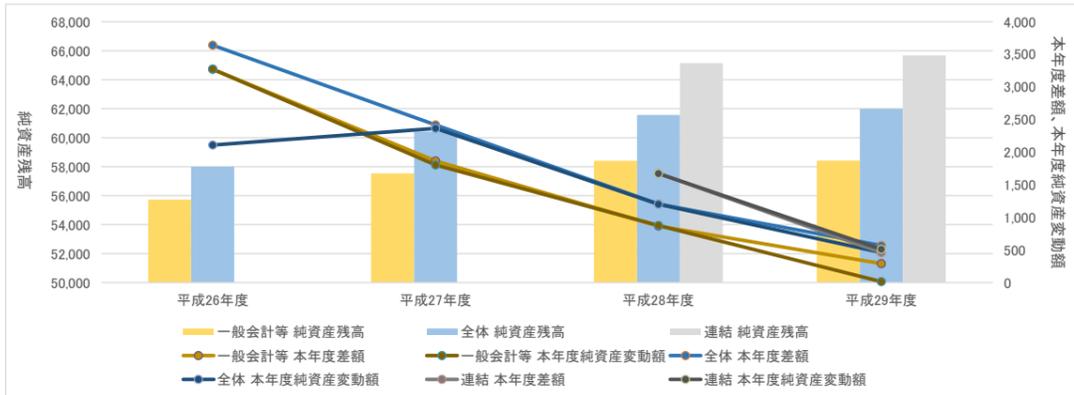
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,017	14,339	14,737	15,078
	純行政コスト	14,093	14,445	14,724	15,137
全体	純経常行政コスト	20,960	21,605	22,191	22,547
	純行政コスト	20,667	21,644	22,122	22,618
連結	純経常行政コスト			27,136	26,977
	純行政コスト			27,126	27,048



**分析:**  
 ・一般会計等においては経常費用は15,958百万円となり前年度比335百万円の増加(+2.1%)となった。その内、人件費等の業務費用は9,648百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,310百万円であり、移転費用よりも業務費用の方が多い。最も金額が大きいのは物件費等の内の減価償却費2,783百万円であり純行政コストの中で18.4%を占める。これは本市が合併市町村という事もあり公共施設が多い為、減価償却費が多い結果となっている。施設の集約化・複合化事業等を検討するなど公共施設等の適正管理に努めることと共に、自主財源である経常収益の確保に努める。  
 ・全体では一般会計等比べて経常収益が693百万円増加している。これは公営事業会計の収入である水道料金や下水道料金を使用料及び手数料収入として計上している為である。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している為、移転費用が6,553百万円増加している。純行政コストは7,481百万円多くなっている。今後は下水道事業会計等の法適用化を行う予定である為、使用料等の見直し等も検討していく。  
 ・連結では一般会計等比べて連結対象企業等が事業収益を計上し、経常収益が1,253百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

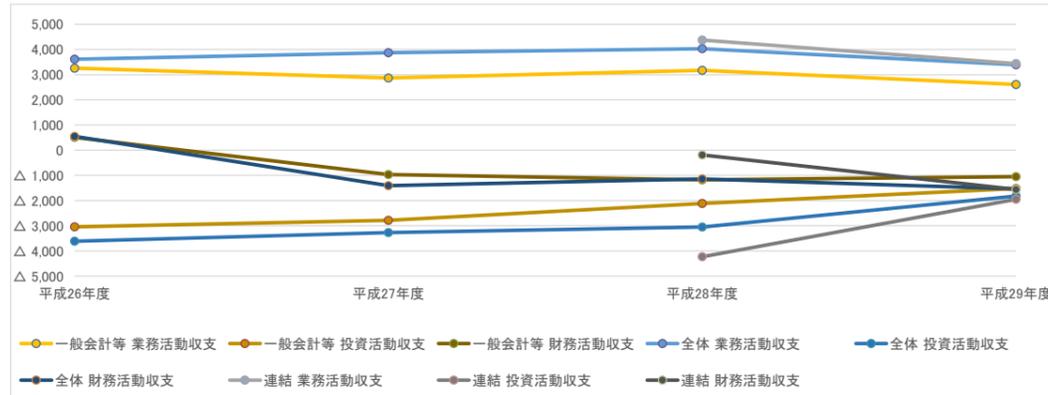
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	3,272	1,867	868	291
	本年度純資産変動額	3,272	1,804	876	14
	純資産残高	55,731	57,535	58,411	58,425
全体	本年度差額	3,641	2,417	1,205	568
	本年度純資産変動額	2,111	2,365	1,203	461
	純資産残高	58,000	60,415	61,568	61,990
連結	本年度差額			1,675	459
	本年度純資産変動額			1,673	511
	純資産残高			65,143	65,685



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(15,428百万円)が純行政コスト(15,137百万円)を上回ったことから、本年度差額が291百万円となり、固定資産の寄附取得等の処理を加えた平成29年度末の本年度純資産変動額は14百万円と黒字となり純資産残高が58,425百万円となった。しかし財源の内訳の中にある税収等が184百万円減少(▲1.6%)した為、今後はふるさと納税等に力を入れる事により、財源の確保に努める。  
 ・全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料の収入が行政コスト計算書上の収益としてではなく純資産変動計算書上の財源の税収等として計上される事から一般会計等と比べて税収等が5,215百万円多くなっており、本年度差額は568百万円で最終的な平成29年度末の本年度純資産変動額は461百万円の黒字となり純資産残高が61,990百万円となった。  
 ・連結では、連結対象である高知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金収入が財源に含まれる事等により一般会計等の財源と比べて12,079百万円多くなっており、本年度差額は459百万円となり純資産残高は65,685百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	3,259	2,865	3,174	2,611
	投資活動収支	△ 3,044	△ 2,784	△ 2,119	△ 1,523
	財務活動収支	509	△ 970	△ 1,177	△ 1,051
全体	業務活動収支	3,612	3,874	4,029	3,392
	投資活動収支	△ 3,617	△ 3,275	△ 3,051	△ 1,823
	財務活動収支	549	△ 1,408	△ 1,140	△ 1,537
連結	業務活動収支			4,374	3,437
	投資活動収支			△ 4,233	△ 1,951
	財務活動収支			△ 190	△ 1,558

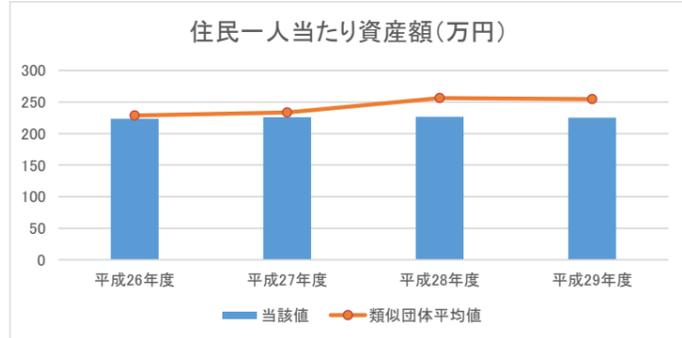


**分析:**  
 ・一般会計等においては業務活動収支は2,611百万円であったが投資活動収支については空調整備関係や小中学校施設の非構造部材耐震化や改修工事を行ったことから▲1,523百万円となった。財務活動収支については積極的に地方債の繰上償還を行う事で地方債発行収入より地方債の償還額を上回った事から▲1,051百万円増加しており、最終的な本年度資金収支額は37百万円の黒字となった。しかし投資活動収支の内、基金取崩収入が前年度から比べると1,368百万円増加している為、今後は基金の残高に注視しながら財政運営を行っていく。  
 ・全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれる事、水道料金等の使用料及び手数料収入がある事から、業務活動収支は一般会計等より781百万円多い3,392百万円となっている。  
 ・最終的な本年度資金収支額は33百万円となった。  
 ・連結では土地開発公社における公有地取得事業収益等や第三セクター等の事業収益、高知県後期高齢者広域連合等の一部事務組合の収入が業務収入に含まれる事などから、業務活動収支は一般会計等より826百万円多い3,437百万円となったが、最終的な本年度資金収支額は赤字の72百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

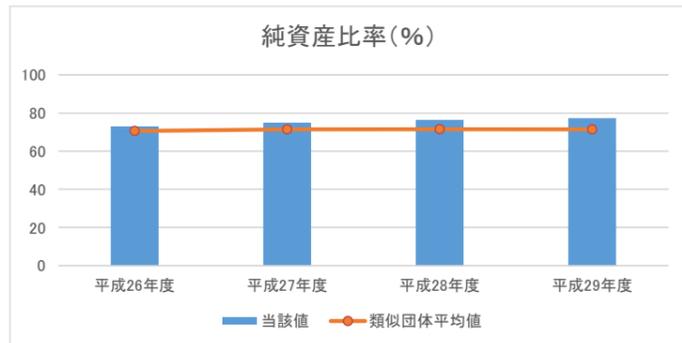
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	7,632,972	7,686,334	7,649,245	7,554,726
人口	34,161	34,037	33,789	33,533
当該値	223.4	225.8	226.4	225.3
類似団体平均値	228.6	233.4	256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

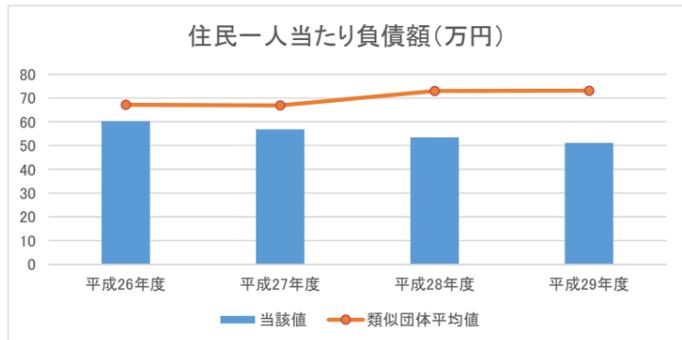
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	55,731	57,535	58,411	58,425
資産合計	76,330	76,863	76,492	75,547
当該値	73.0	74.9	76.4	77.3
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5	71.4



4. 負債の状況

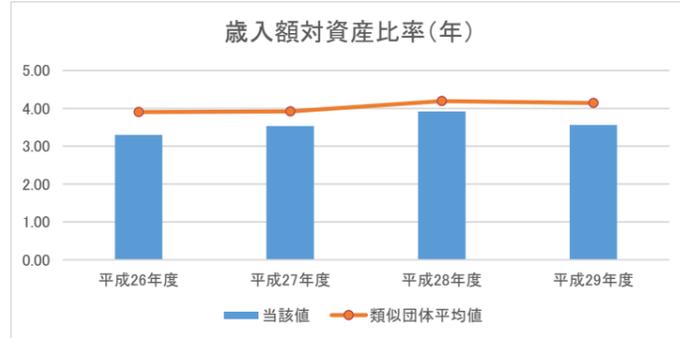
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	2,059,871	1,932,845	1,808,176	1,712,261
人口	34,161	34,037	33,789	33,533
当該値	60.3	56.8	53.5	51.1
類似団体平均値	67.2	66.9	73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

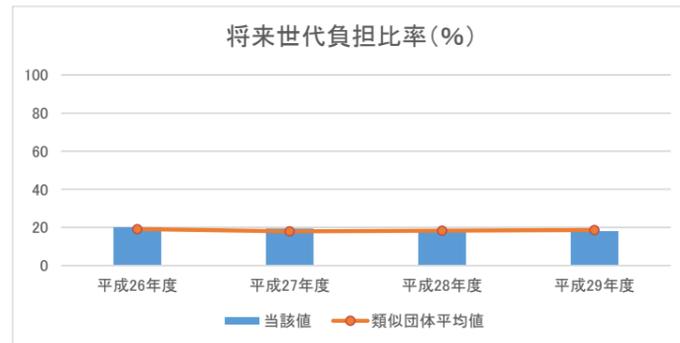
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	76,330	76,863	76,492	75,547
歳入総額	23,158	21,774	19,514	21,248
当該値	3.30	3.53	3.92	3.56
類似団体平均値	3.90	3.92	4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	12,427	12,005	11,542	11,072
有形・無形固定資産合計	61,689	61,936	61,349	61,298
当該値	20.1	19.4	18.8	18.1
類似団体平均値	19.1	17.9	18.3	18.6

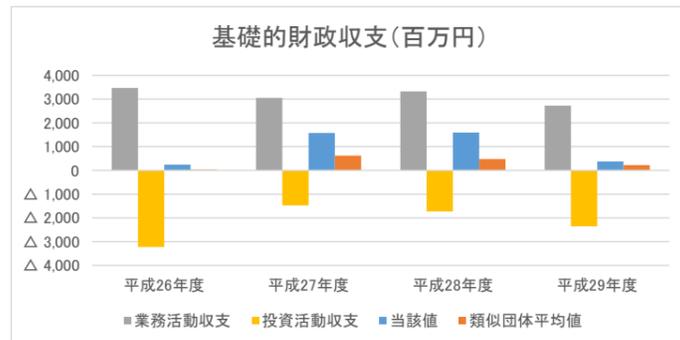
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	3,466	3,048	3,323	2,727
投資活動収支 ※2	△ 3,227	△ 1,477	△ 1,730	△ 2,353
当該値	239	1,571	1,593	374
類似団体平均値	29.3	616.8	476.6	223.8

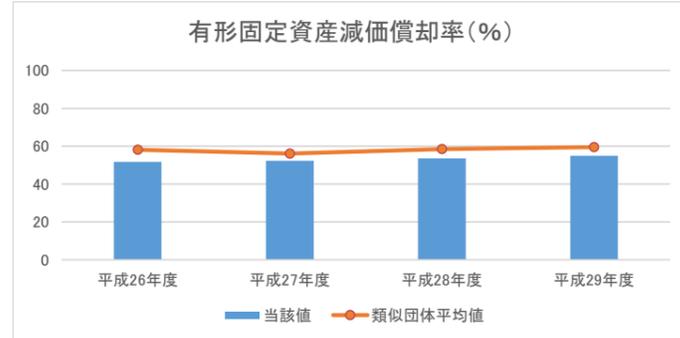
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	55,678	57,929	60,492	62,870
有形固定資産 ※1	107,694	110,810	112,811	114,467
当該値	51.7	52.3	53.6	54.9
類似団体平均値	58.1	56.1	58.4	59.5

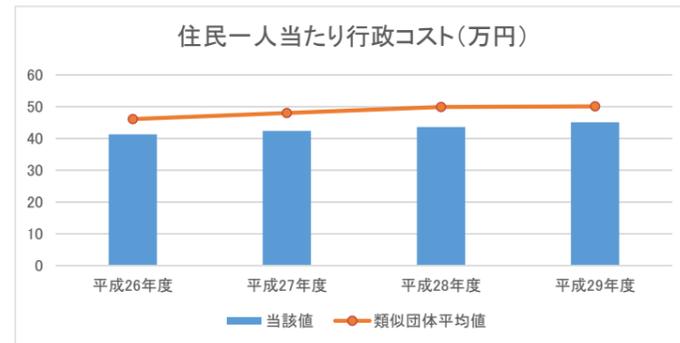
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

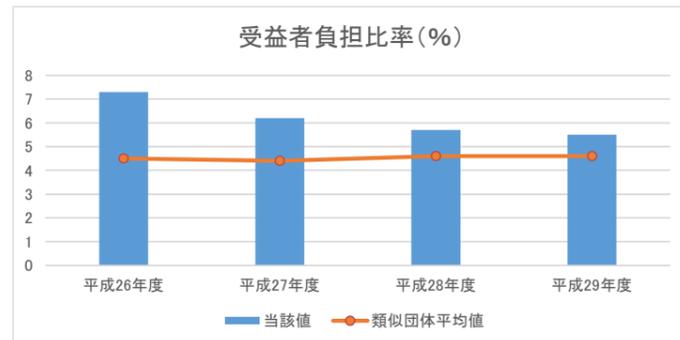
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	1,409,311	1,444,467	1,472,393	1,513,738
人口	34,161	34,037	33,789	33,533
当該値	41.3	42.4	43.6	45.1
類似団体平均値	46.1	48.0	49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,110	946	886	879
経常費用	15,127	15,285	15,623	15,958
当該値	7.3	6.2	5.7	5.5
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均よりも低い状況となっているが、農道台帳が整備途中という事もあり、現在の固定資産台帳には農道を計上していない為、農道台帳が整備されて固定資産台帳に農道を計上した場合にどのように変動するのかが類似団体平均値と同じく注視していく。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも低い状況となっているが、本市は合併団体である為、施設数が多い状況であり、また平成26年度から3.2ポイント上昇している事も踏まえて老朽化した施設については点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を検討すると共に施設の廃止や複合化も視野に入れて行政運営を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値よりも上回っており、平成26年度から4.3ポイント上昇している状況である。平成26年度から資産総額は施設の老朽化や基金の取崩等により783百万円減少しているが、それ以上に地方債を積極的に償還した事により負債総額が3,476百万円減少している為、純資産が増加している。今後は農道を計上する為、純資産比率がさらに上昇する事が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値よりも下回っているが、平成26年度から3.8万円増加している。行政コストの中で18.4%を占める減価償却費が年々増加しており、有形固定資産減価償却率を見ても類似団体平均値よりも低く、庁舎等の大型施設の事業建設も控えており減価償却のコストが類似団体よりも伸びていく事が見込まれる為、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値に近づく見込みです。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均値よりも下回っているが、これは地方債を積極的に繰上償還した事による事と施設の更新費用の財源を地方債ではなく基金等を取り崩した事により、住民一人当たりの負債額が減少してきている。しかし、令和元年度以降には庁舎等の大型事業建設も控えている事から繰上償還が困難になってくる事も想定される為、住民一人当たり負債額は増加していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値よりも上回っている状況ではあるが、平成26年度から1.8ポイント減少している。要因としては経常費用が増加してきているのに対し経常収益が減少している事により純経常行政コストが増加している為、受益者負担比率が減少している。今後も庁舎建設等の大型事業を控えており、減価償却費が増大していく事が予想される為、既存の施設の集約化・複合化・長寿命化等を行う事で経常費用の削減を行い、施設の使用料等の見直しも視野に行政運営を行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県香美市  
 団体コード 392120

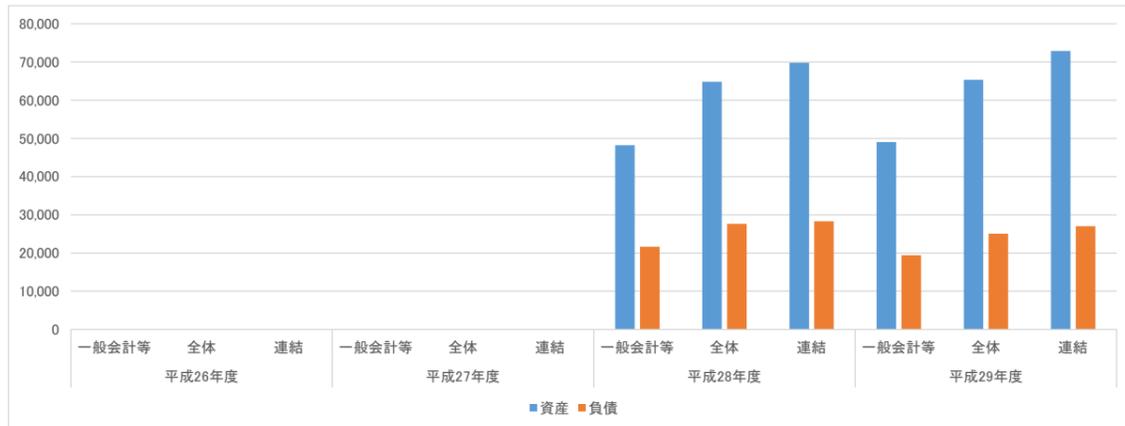
人口	26,407 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	357 人
面積	537.86 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,785,542 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			48,212	49,030
	負債			21,642	19,453
全体	資産			64,833	65,343
	負債			27,646	25,065
連結	資産			69,774	72,856
	負債			28,305	27,052

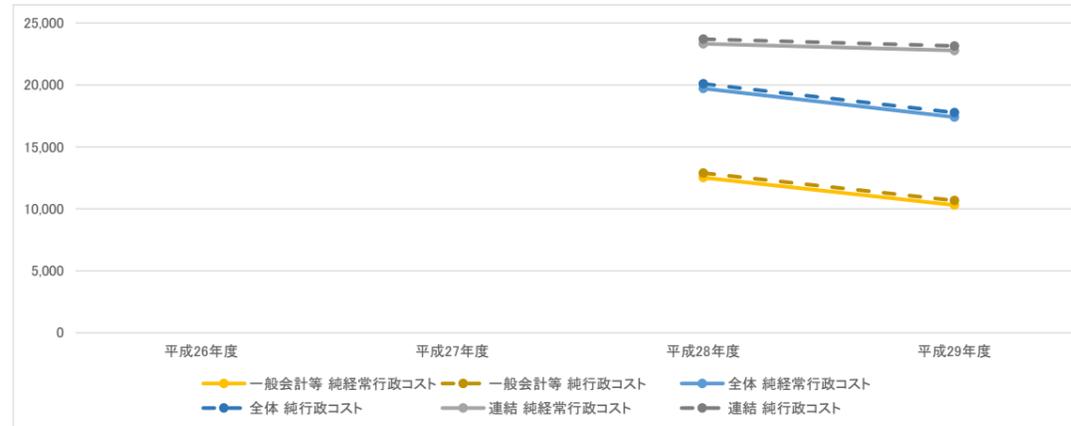


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が818百万円増加となった。主な要因として、事業用資産の工物において中学校施設整備工事や防災行政無線デジタルシステム整備工事(移動系)において資産が増加したためである。  
 将来支出を伴う公共施設は公共施設等総合管理計画に基づき集約化や除却までを含め適正に管理していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,518	10,309
	純行政コスト			12,892	10,673
全体	純経常行政コスト			19,716	17,408
	純行政コスト			20,089	17,771
連結	純経常行政コスト			23,321	22,781
	純行政コスト			23,697	23,147

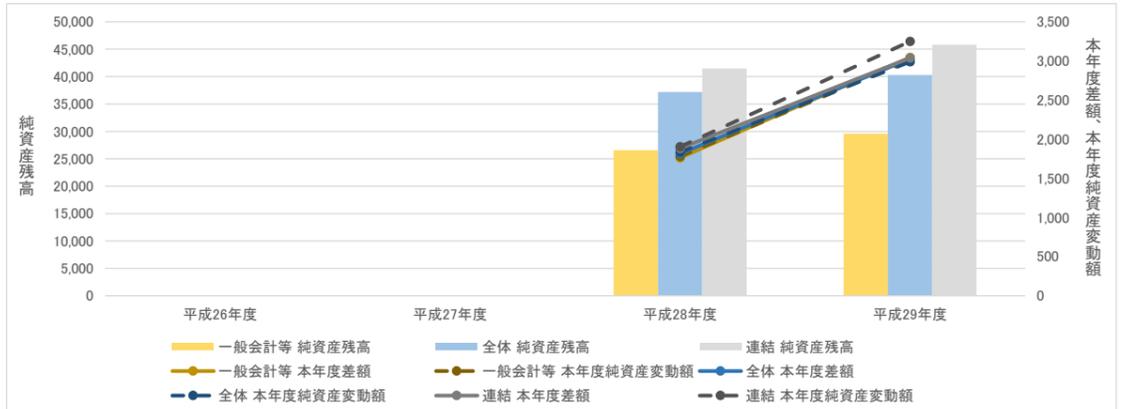


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストが10,309百万円となり、前年度比2,209百万円減少となった。平成28年度に臨時福祉給付金制度が終了したことによる扶助費支出の減による移転費用の減額が要因のひとつとなっており、平成28年度の臨時的な増額が要因です。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,764	3,046
	本年度純資産変動額			1,781	3,008
	純資産残高			26,569	29,577
全体	本年度差額			1,815	3,028
	本年度純資産変動額			1,837	2,989
	純資産残高			37,187	40,279
連結	本年度差額			1,883	3,038
	本年度純資産変動額			1,904	3,250
	純資産残高			41,470	45,804



**分析:**  
 一般会計等においては、純資産残高が3,008百万円の増となっている。原因は主に純行政コストの減少によるもので、理由については行政コストの分析と同じ。なお、普通交付税の合併算定替から一本算定への移行がはじまり財源の増収等は減少しており、今後も増収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,531	1,669
	投資活動収支			△ 2,327	△ 693
	財務活動収支			△ 262	△ 447
全体	業務活動収支			2,164	2,136
	投資活動収支			△ 2,492	△ 944
	財務活動収支			△ 575	△ 836
連結	業務活動収支			2,252	2,125
	投資活動収支			△ 2,466	△ 1,067
	財務活動収支			△ 607	△ 869



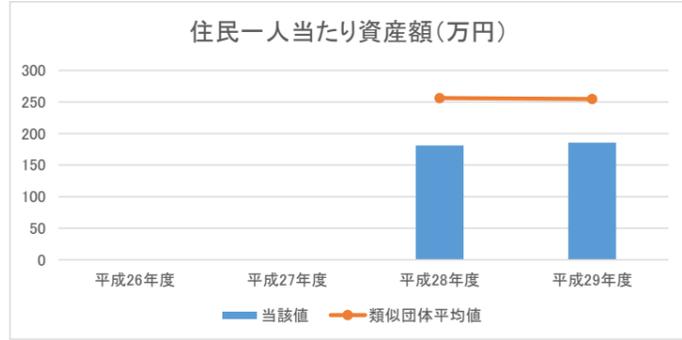
**分析:**  
 一般会計等においては、投資活動収支が1,634百万円上昇していることについては、平成29年度決算から財源不足により財政調整基金の取り崩しを行ったため、基金積立金支出が減少し、逆に基金取崩収入が増加したことによるもの。平成28年度は剰余金を財政調整基金に積み立てている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

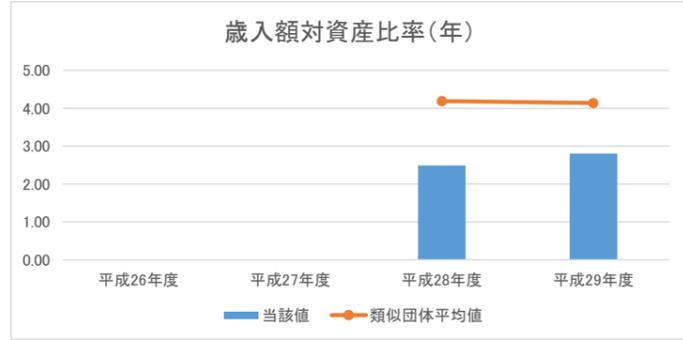
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,821,173	4,902,983
人口			26,641	26,407
当該値			181.0	185.7
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

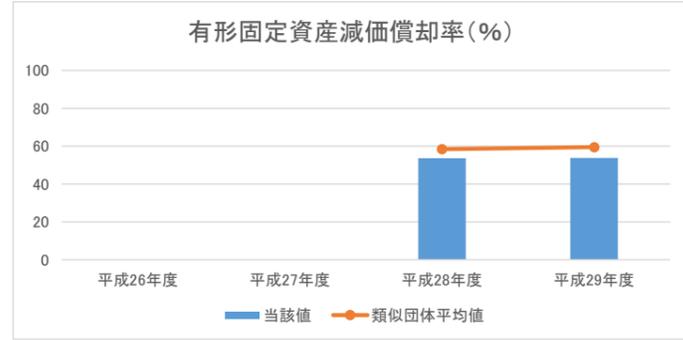
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			48,212	49,030
歳入総額			19,350	17,480
当該値			2.49	2.80
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,513	25,304
有形固定資産 ※1			45,656	47,064
当該値			53.7	53.8
類似団体平均値			58.4	59.5

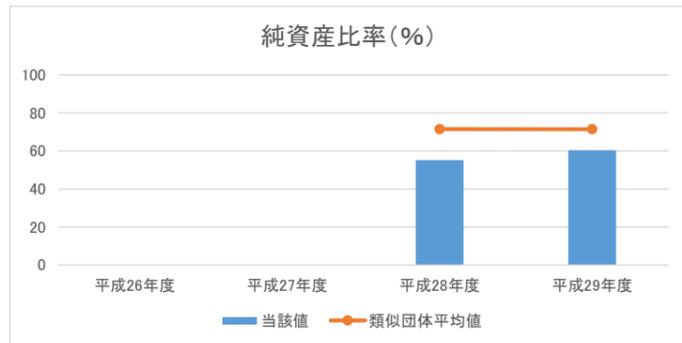
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

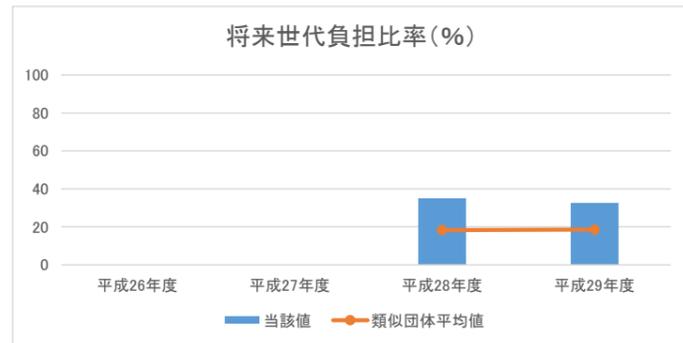
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			26,569	29,577
資産合計			48,212	49,030
当該値			55.1	60.3
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,874	11,449
有形・無形固定資産合計			33,945	35,059
当該値			35.0	32.7
類似団体平均値			18.3	18.6

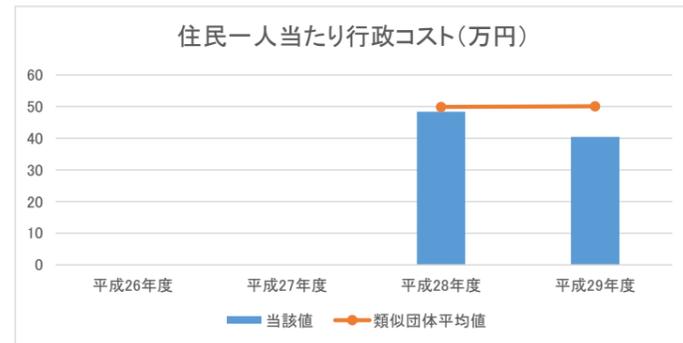
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

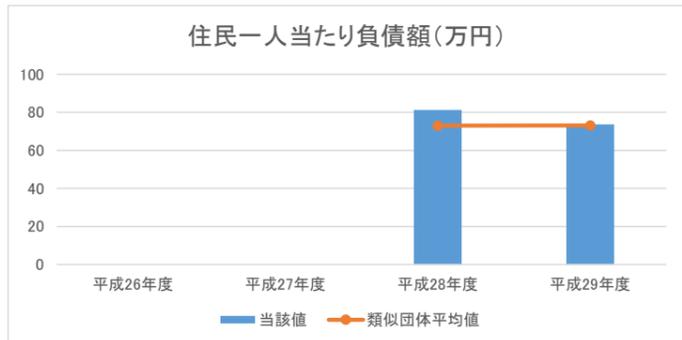
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,289,154	1,067,265
人口			26,641	26,407
当該値			48.4	40.4
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

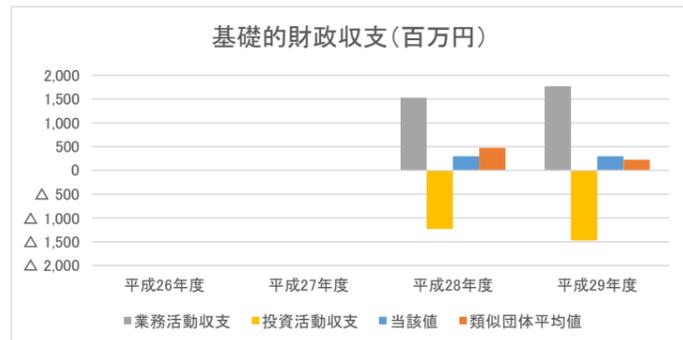
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,164,230	1,945,280
人口			26,641	26,407
当該値			81.2	73.7
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,531	1,771
投資活動収支 ※2			△ 1,231	△ 1,474
当該値			300	297
類似団体平均値			476.6	223.8

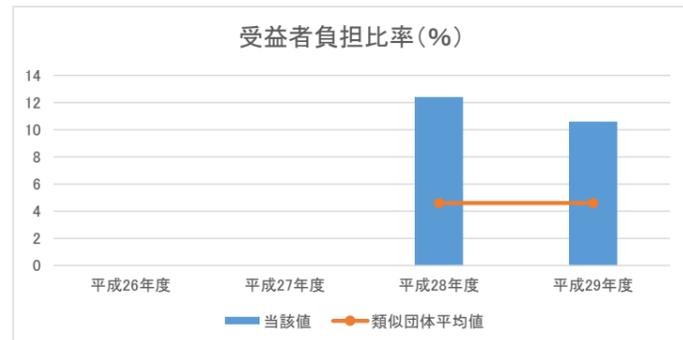
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,779	1,219
経常費用			14,298	11,528
当該値			12.4	10.6
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体よりは低い。若干の更新はあるものの、全体として施設等の老朽化が進んでいることから公共施設等総合管理計画に基づく個別計画を作成して老朽化対策・維持管理に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているのは現在のところ基金によるところが大きい、ただし基金は今後減少していく見込みのため行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

将来世代負担比率は、類似団体を上回っているが、今後においても新図書館建設事業などの大型事業が予定されており、地方債残高等を注意深く見守る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、平成29年度において類似団体の平均位となったが、今後、新図書館建設事業などの大型事業が予定されており、地方債残高等を注意深く見守る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っている。適正な受益者負担について見直しや施設の利用回数を上げるための努力を続けていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県東洋町

団体コード 393011

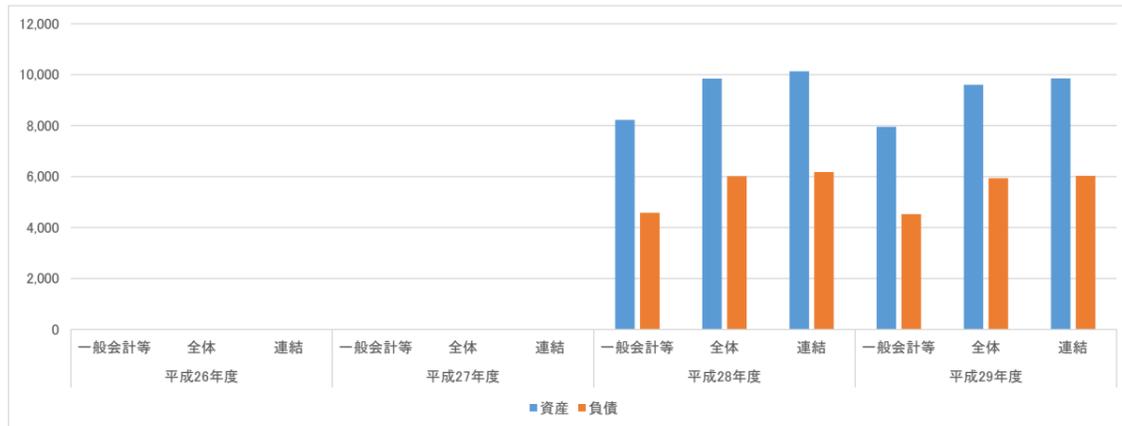
人口	2,555 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	74.06 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,641.998 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	63.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			8,227	7,954
	負債			4,579	4,530
全体	資産			9,850	9,606
	負債			6,019	5,940
連結	資産			10,133	9,857
	負債			6,176	6,028

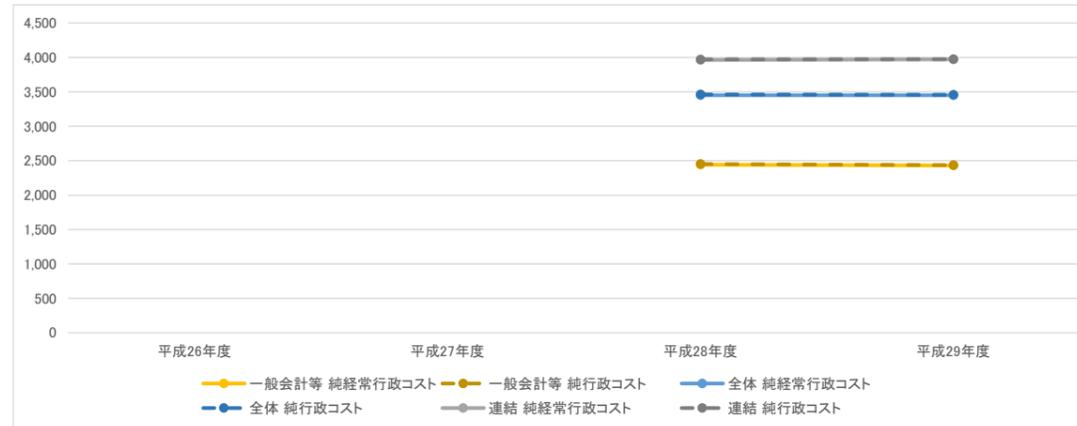


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度から273百万円の減少(-3.3%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、地域防災センター建設事業の実施に伴い施設等整備基金を取り崩したこと等により、前年度から144百万円減少した。また、負債総額については前年度から49百万円の減少(-1.1%)となった。平成24年度に実施した光ケーブル整備事業に係る過疎債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回った。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,441	2,430
	純行政コスト			2,451	2,435
全体	純経常行政コスト			3,451	3,451
	純行政コスト			3,461	3,456
連結	純経常行政コスト			3,962	3,972
	純行政コスト			3,971	3,973

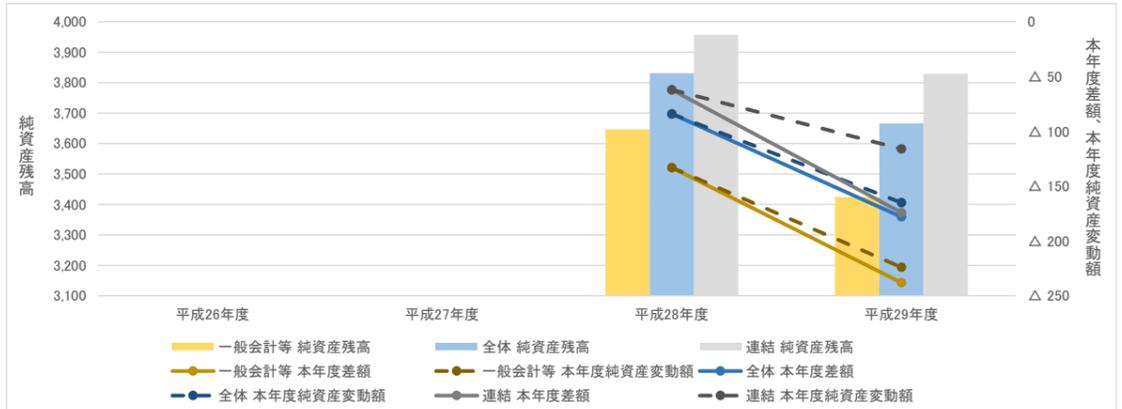


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は2,511百万円となり、前年度比38百万円の減少(-1.5%)となった。そのうち人件費等の業務費用は1,465百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,046百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(932百万円、前年度比(-0.9%)、次いで補助金等(601百万円、-6.7%)であり、純行政コストの63%を占めている。今後も町有施設の維持管理や、住民等への補助金支出が見込まれることから、適正な町有財産の管理や、補助事業の見直しに努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 133	△ 238
	本年度純資産変動額			△ 133	△ 224
	純資産残高			3,647	3,424
全体	本年度差額			△ 84	△ 178
	本年度純資産変動額			△ 84	△ 165
	純資産残高			3,831	3,666
連結	本年度差額			△ 62	△ 174
	本年度純資産変動額			△ 62	△ 116
	純資産残高			3,957	3,829

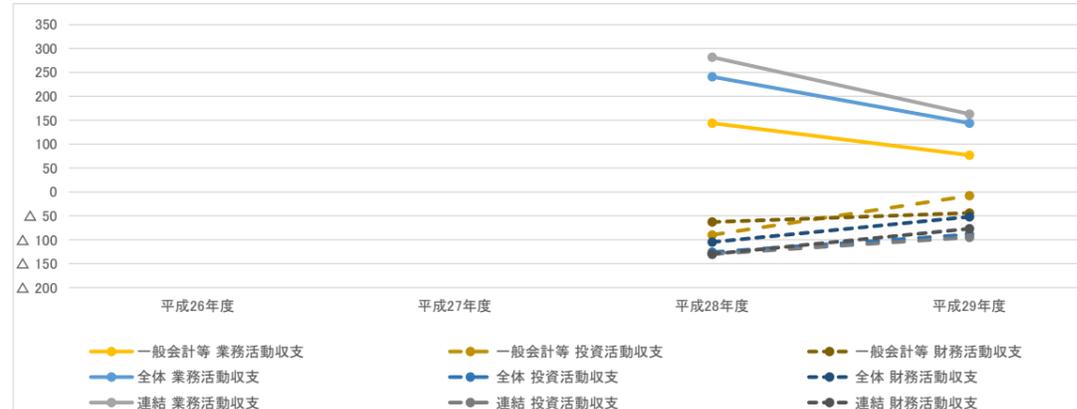


**分析:**  
一般会計等において、税収等の財源(2,197百万円)が純行政コスト(2,435百万円)を下回っており、本年度差額は▲238百万円となり、純資産残高は224百万円の減少となった。各事業内容の精査、経常経費の抜本的な見直し等により、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			144	77
	投資活動収支			△ 90	△ 8
	財務活動収支			△ 63	△ 44
全体	業務活動収支			241	144
	投資活動収支			△ 126	△ 89
	財務活動収支			△ 105	△ 52
連結	業務活動収支			282	163
	投資活動収支			△ 130	△ 95
	財務活動収支			△ 130	△ 77



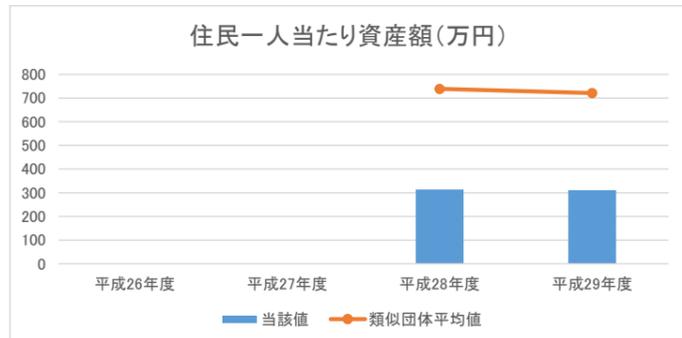
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は77百万円であったが、投資活動収支については、地域防災センター建設事業を行ったことから、▲8百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲44百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、360百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、令和2年度に大型建設事業の予算計上をしており、財務活動収支について注視する必要がある。

## 平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

### 1. 資産の状況

#### ①住民一人当たり資産額(万円)

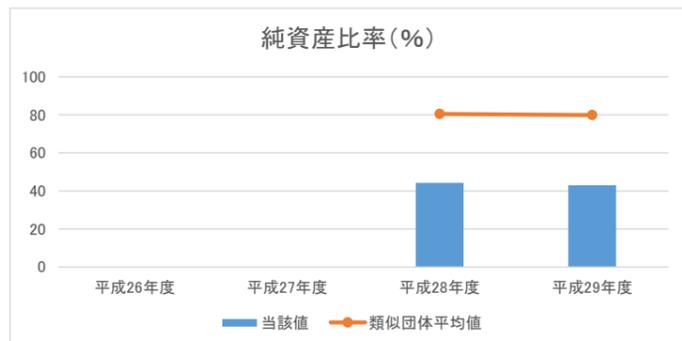
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			822,671	795,355
人口			2,627	2,555
当該値			313.2	311.3
類似団体平均値			739.1	721.2



### 2. 資産と負債の比率

#### ④純資産比率(%)

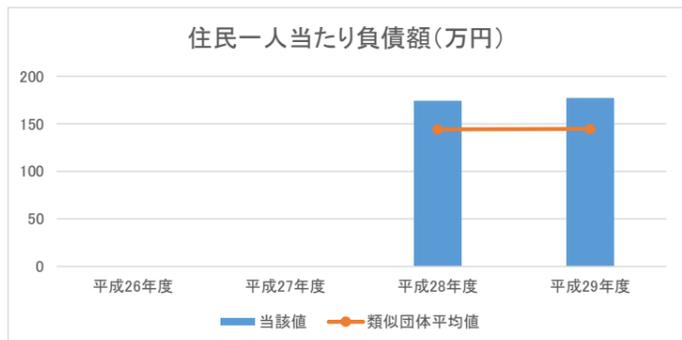
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			3,647	3,424
資産合計			8,227	7,954
当該値			44.3	43.0
類似団体平均値			80.5	79.9



### 4. 負債の状況

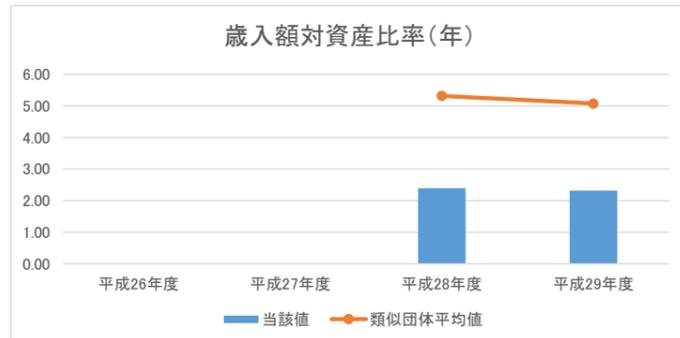
#### ⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			457,937	452,997
人口			2,627	2,555
当該値			174.3	177.3
類似団体平均値			144.1	144.7



#### ②歳入額対資産比率(年)

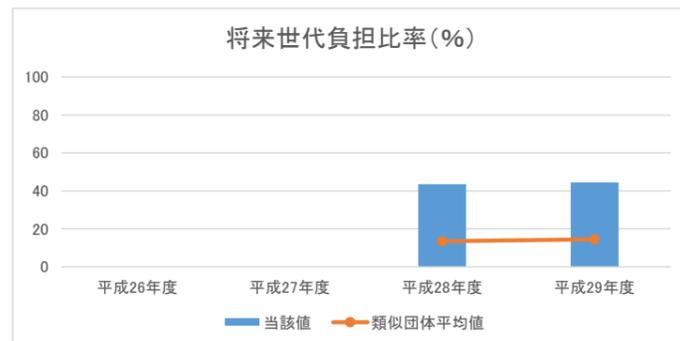
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,227	7,954
歳入総額			3,440	3,422
当該値			2.39	2.32
類似団体平均値			5.32	5.08



#### ⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,750	2,742
有形・無形固定資産合計			6,320	6,182
当該値			43.5	44.4
類似団体平均値			13.5	14.5

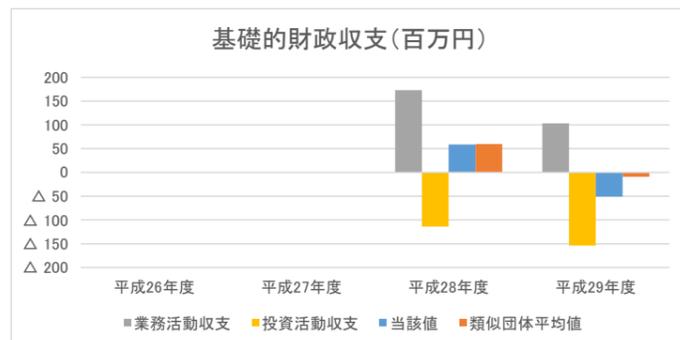
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



#### ⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			173	103
投資活動収支 ※2			△114	△154
当該値			59	△51
類似団体平均値			59.7	△9.4

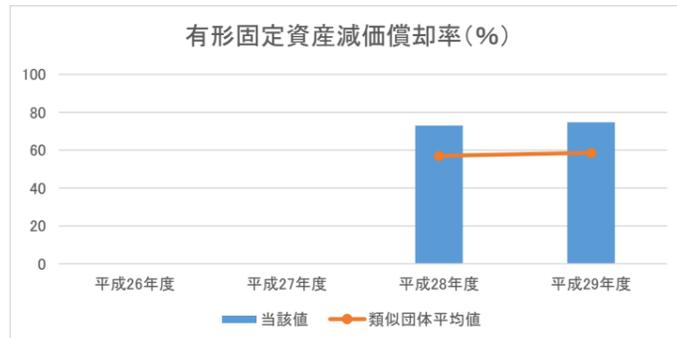
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



#### ③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,519	11,852
有形固定資産 ※1			15,769	15,866
当該値			73.0	74.7
類似団体平均値			57.0	58.6

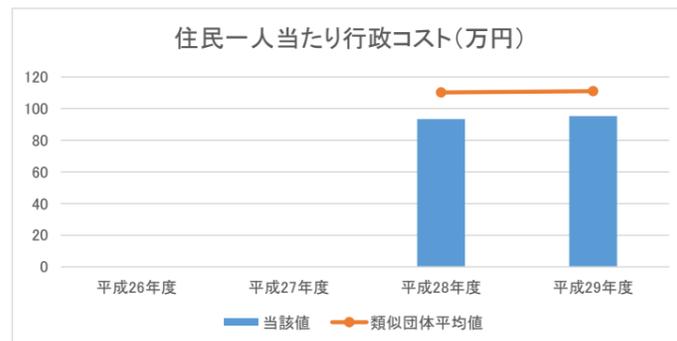
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



### 3. 行政コストの状況

#### ⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

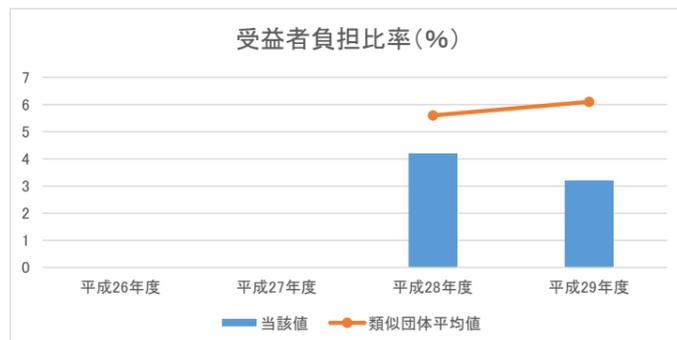
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			245,064	243,501
人口			2,627	2,555
当該値			93.3	95.3
類似団体平均値			110.2	111.0



### 5. 受益者負担の状況

#### ⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			108	81
経常費用			2,549	2,511
当該値			4.2	3.2
類似団体平均値			5.6	6.1



### 分析欄:

#### 1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
有形固定資産減価償却率については、昭和50～60年頃に整備された資産が多く、整備から30年経過して更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

#### 2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っており、かつ純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.3ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「第2次東洋町定員適正化計画(平成29年度～平成33年度)」に基づき、定員の適正管理等により、行政コストの削減に努める。

#### 3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から2.0万円増加している。純行政コスト、人口ともに前年度より減少しており、人口の減少率(-2.7%)が純行政コストの減少率(-0.6%)を上回って減少している為である。

#### 4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成24年度に整備した光ケーブル整備事業(過疎債発行額1,025百万円)の償還が平成28年度から始まっており、地方債残高は平成28年度をピークに横ばい、若しくは減少に転じる見込みである。

#### 5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から38百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,183百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、72百万円計上収益を増加させる必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県奈半利町  
 団体コード 393029

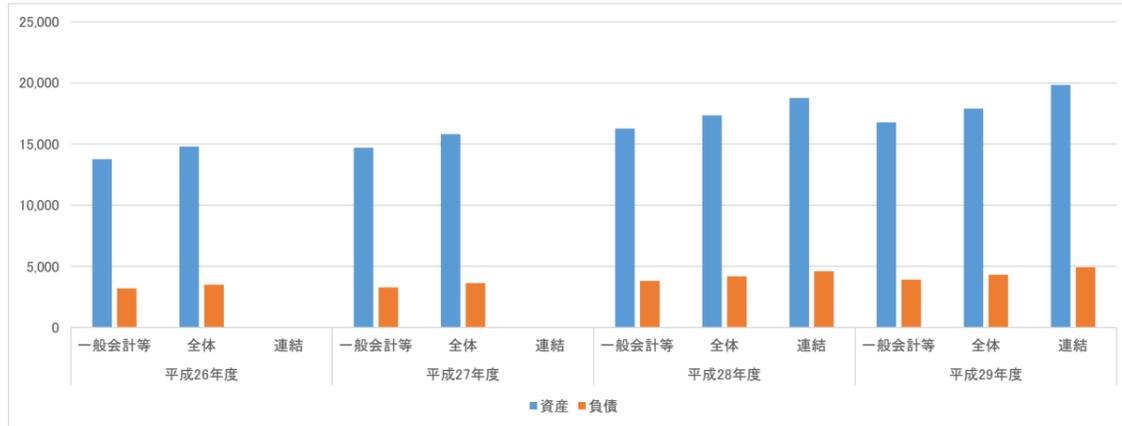
人口	3,271 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	28.36 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,615,463 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	13,760	14,694	16,269	16,769
	負債	3,193	3,282	3,805	3,903
全体	資産	14,799	15,810	17,341	17,891
	負債	3,506	3,628	4,186	4,318
連結	資産			18,776	19,834
	負債			4,597	4,927

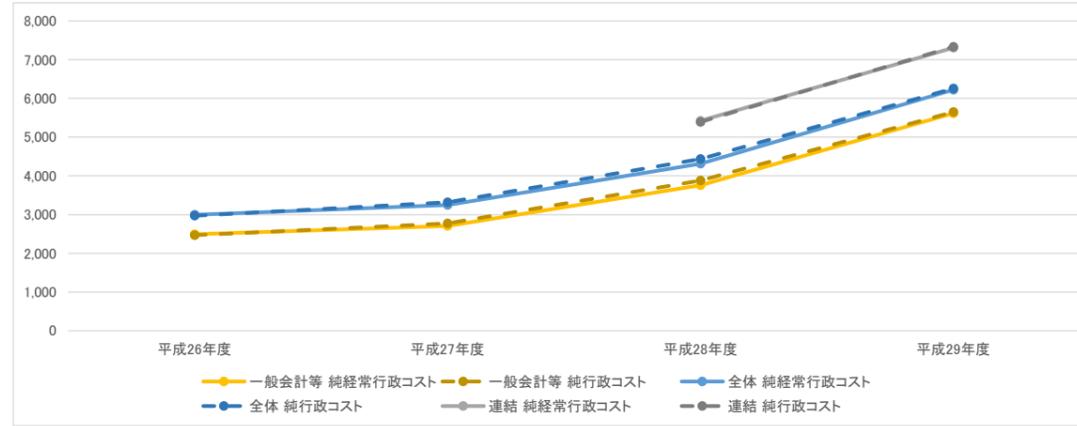


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から500百万円の増加(+3.1%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は、防災センター建設及び周辺整備事業等の実施による資産の取得額(528百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から303百万円増加し、基金は、財政調整基金の増加(210百万円)により、基金(流動資産)が210百万円増加した。  
 また、負債総額についても前年度から98百万円増加(+2.6%)しており、金額の変動が最も大きいものは地方債であり、防災センター建設及び周辺整備事業等による緊急防災・減災事業債の増加(135百万円)等により、地方債(固定負債)が153百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,493	2,706	3,756	5,617
	純行政コスト	2,468	2,774	3,880	5,650
全体	純経常行政コスト	2,995	3,249	4,314	6,223
	純行政コスト	2,971	3,318	4,437	6,257
連結	純経常行政コスト			5,423	7,308
	純行政コスト			5,392	7,335

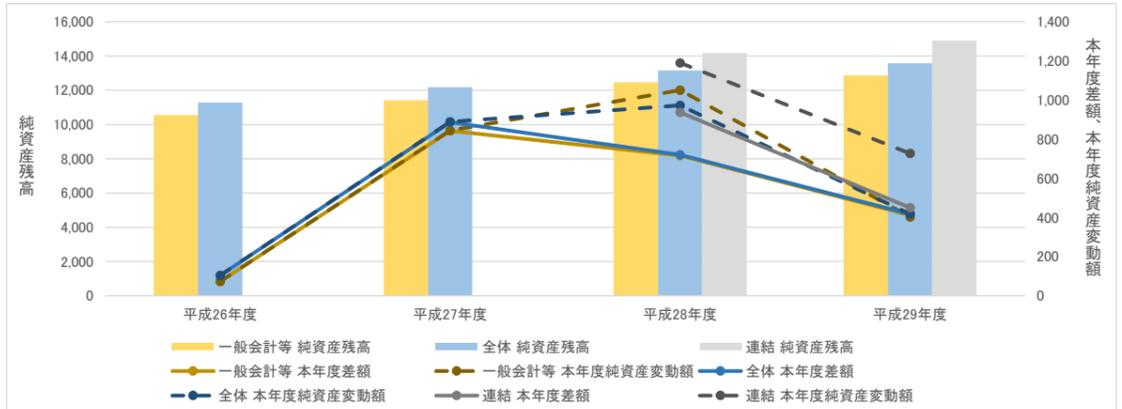


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは5,617百万円となり、前年度比1,861百万円の増加(+49.5%)となった。経常費用は業務費用と移転費用から構成され、そのうち、人件費等の業務費用は4,857百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は936百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。経常費用で最も金額が大きいのは物件費等(4,292百万円、前年度比+1,878百万円)であり、純行政コストの76.0%を占めている。物件費等の内訳として、ふるさと応援寄付金に係る事業費が3,468百万円(前年度比+1,901百万円)で80.8%を占めているほか、固定資産の減価償却費は461百万円(前年度比+40百万円)であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	73	843	716	412
	本年度純資産変動額	73	845	1,051	402
	純資産残高	10,567	11,412	12,464	12,866
全体	本年度差額	104	887	720	418
	本年度純資産変動額	104	889	973	418
	純資産残高	11,293	12,182	13,156	13,573
連結	本年度差額			937	450
	本年度純資産変動額			1,190	727
	純資産残高			14,179	14,906

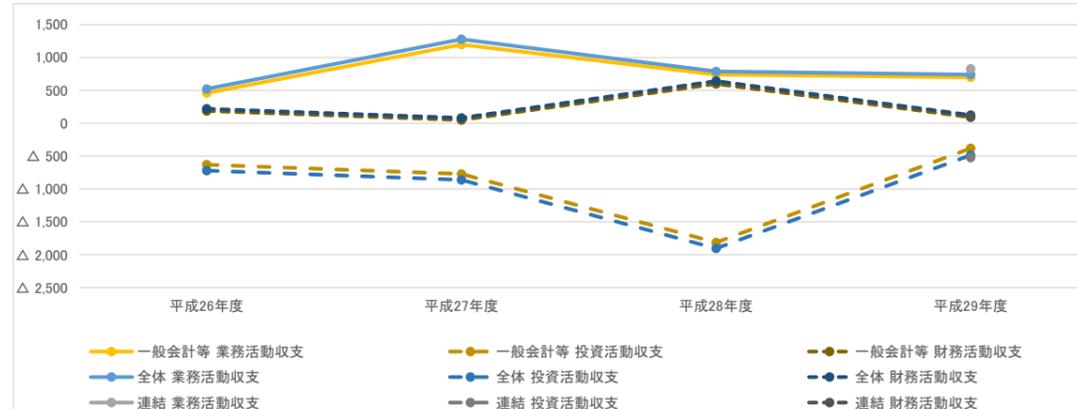


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(6,062百万円)が純行政コスト(5,650百万円)を上回ったことから、本年度差額は412百万円(前年度比△304百万円)となり、本年度末純資産残高は402百万円の増加となった。  
 全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や療養給付費等交付金、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料などの財源及び行政コストが含まれ、本年度差額は418百万円となり、本年度末純資産残高は417百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	460	1,197	740	697
	投資活動収支	△ 630	△ 772	△ 1,814	△ 382
	財務活動収支	188	49	599	90
全体	業務活動収支	522	1,278	788	740
	投資活動収支	△ 720	△ 861	△ 1,905	△ 486
	財務活動収支	220	81	642	124
連結	業務活動収支				828
	投資活動収支				△ 522
	財務活動収支				94



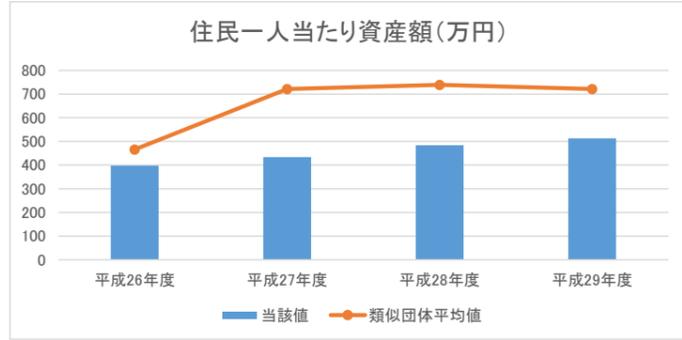
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は697百万円であったが、投資活動収支については、防災センター建設及び周辺整備事業や基金の積立等を行ったことから、△382百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、90百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から406百万円増加し、512百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、事務事業の見直し等を行い、行財政改革を推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

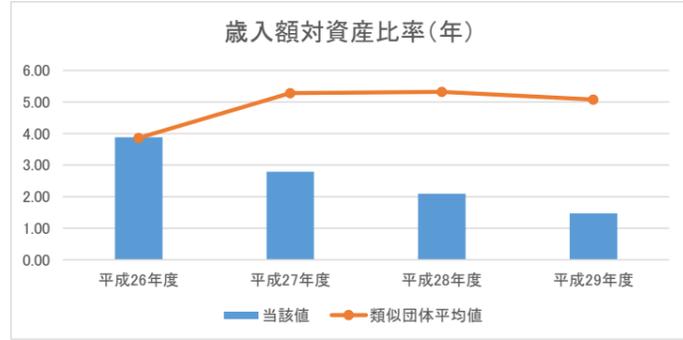
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	1,375,959	1,469,446	1,626,908	1,676,854
人口	3,459	3,386	3,359	3,271
当該値	397.8	434.0	484.3	512.6
類似団体平均値	466.0	721.4	739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

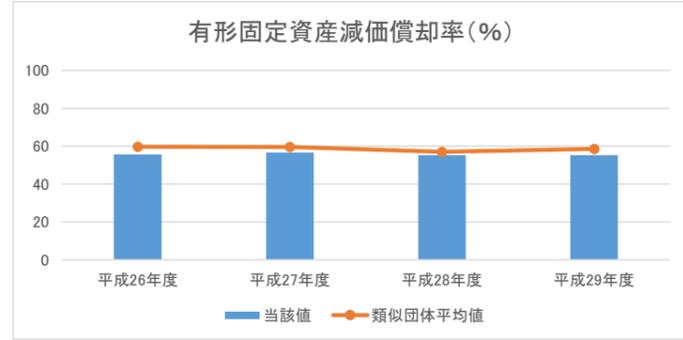
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	13,760	14,694	16,269	16,769
歳入総額	3,545	5,270	7,793	11,380
当該値	3.88	2.79	2.09	1.47
類似団体平均値	3.86	5.28	5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	10,233	10,614	11,023	11,456
有形固定資産 ※1	18,409	18,744	19,973	20,733
当該値	55.6	56.6	55.2	55.3
類似団体平均値	59.7	59.6	57.0	58.6

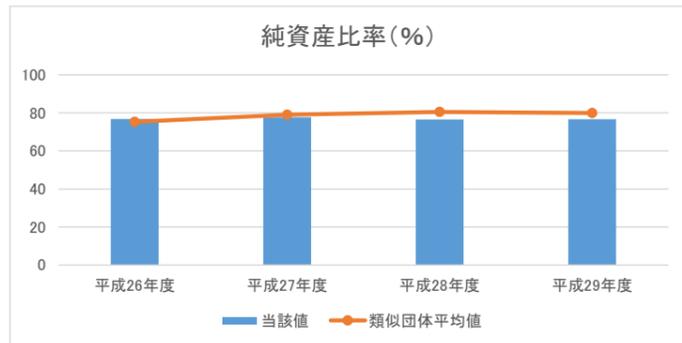
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

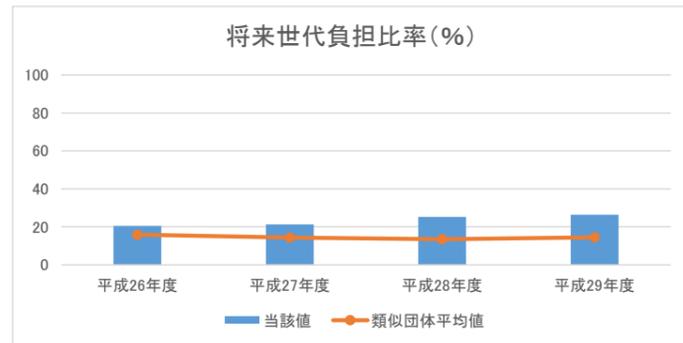
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	10,567	11,412	12,464	12,866
資産合計	13,760	14,694	16,269	16,769
当該値	76.8	77.7	76.6	76.7
類似団体平均値	75.3	79.0	80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	2,062	2,140	2,760	2,951
有形・無形固定資産合計	10,067	10,029	10,930	11,186
当該値	20.5	21.3	25.3	26.4
類似団体平均値	15.9	14.4	13.5	14.5

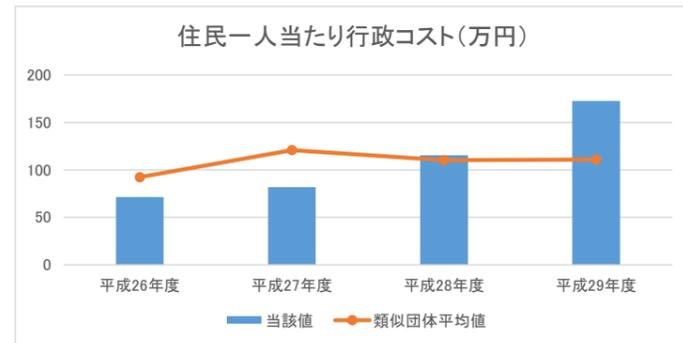
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

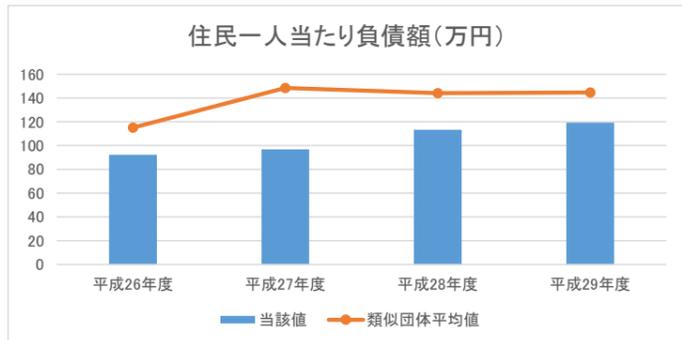
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	246,816	277,430	388,006	565,017
人口	3,459	3,386	3,359	3,271
当該値	71.4	81.9	115.5	172.7
類似団体平均値	92.4	120.8	110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

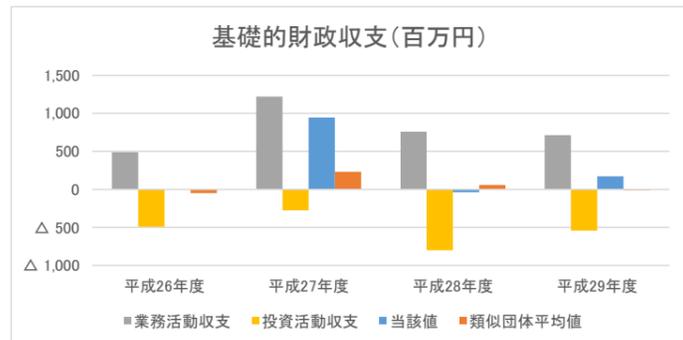
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	319,255	328,216	380,530	390,296
人口	3,459	3,386	3,359	3,271
当該値	92.3	96.9	113.3	119.3
類似団体平均値	115.1	148.5	144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	490	1,222	760	715
投資活動収支 ※2	△ 490	△ 275	△ 798	△ 541
当該値	0	947	△ 38	174
類似団体平均値	△ 48.8	231.1	59.7	△ 9.4

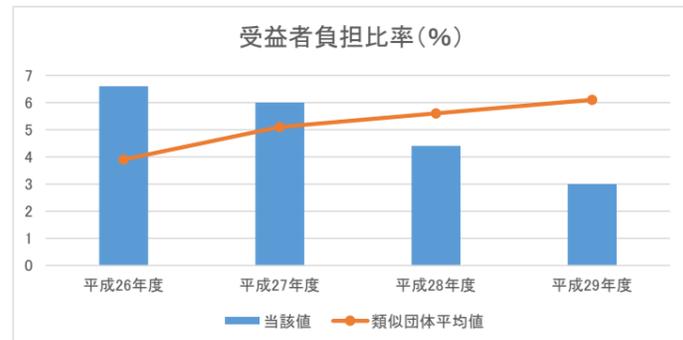
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	175	174	174	176
経常費用	2,668	2,880	3,930	5,793
当該値	6.6	6.0	4.4	3.0
類似団体平均値	3.9	5.1	5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているのは、当団体では、道路や水路等の底地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いことなどによるものと考えられる。平成29年度に防災センター建設及び周辺整備事業、津波避難タワー増築事業等を実施したことや、財政調整基金の増加などにより、前年度比28.3万円の増加となった。

歳入額対資産比率については、ふるさと応援寄付金等による歳入総額の増加割合が大きいためにより前年度よりも小さく、類似団体平均を大きく下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度で、平成26年度からほぼ横ばいで推移している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、平成26年度と比べて5.9ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは昨年度から57.2万円増加(+49.5%)となり、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、純行政コストの76.0%を占めている物件費等が、ふるさと応援寄付金に係る事業費の増加に伴い1,878百万円増加したことによるもので、仮にふるさと応援寄付金に係る事業費を除いた場合の住民一人当たりの行政コストは81.8万円となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から6万円増加している。これは、平成29年度実施した防災センター建設及び周辺整備事業等により地方債が増加したためである。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮減に努める。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、174百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災センター建設及び周辺整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度より1.4ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。特に、経常費用が前年度から1,863百万円増加しており、中でも経常費用のうち物件費の増加が顕著である。これは、ふるさと応援寄付金に係る事業費が増加したためである。仮にふるさと応援寄付金に係る事業費を除いた場合の受益者負担比率は7.6ポイントとなる見込みである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県田野町

団体コード 393037

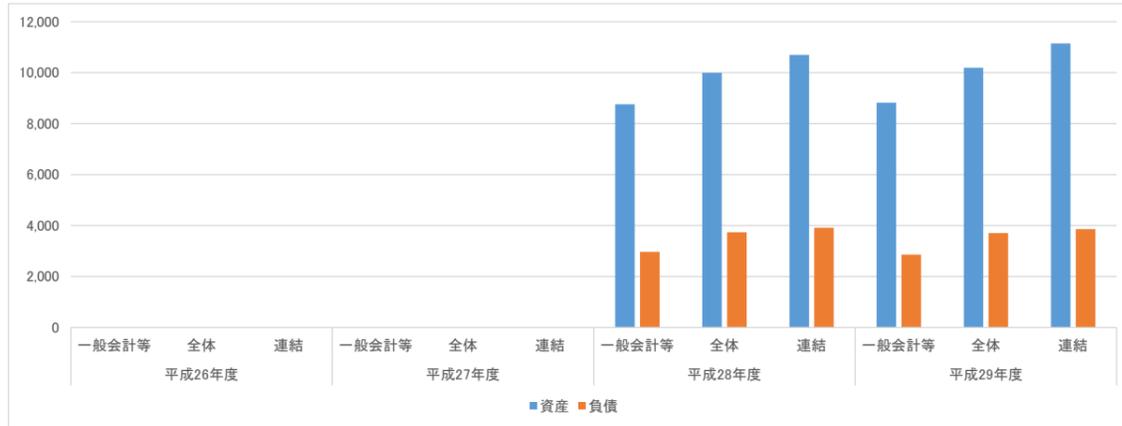
人口	2,675 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	6.53 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,434.095 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			8,759	8,824
	負債			2,965	2,861
全体	資産			9,995	10,196
	負債			3,739	3,708
連結	資産			10,702	11,152
	負債			3,915	3,863



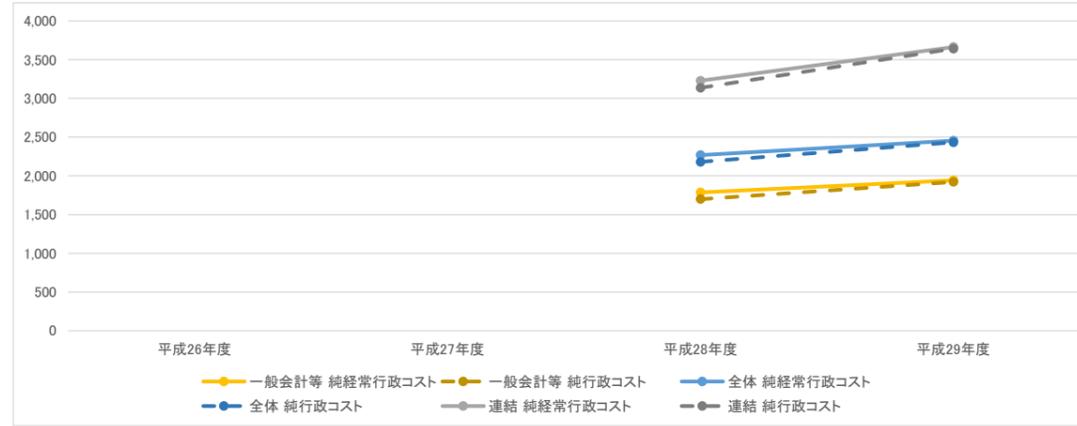
分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から65百万の増加となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、資産の取得額が、減価償却費による資産の減少を上回ったこと等から7百万円増加し、基金は、基金(固定資産)が41百万円増加した。  
 ・簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から201百万円増加し、負債総額は前年度末から31百万円減少した。資産総額は、簡易水道基幹改良工事等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,372百万円多くなるが、負債総額も847百万円多くなっている。  
 ・高知県広域食肉センター事務組合や安芸広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から450百万円増加し、負債総額は前年度末から52百万円減少した。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していること等により、一般会計等に比べて2,328百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、1,002百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,786	1,943
	純行政コスト			1,699	1,921
全体	純経常行政コスト			2,268	2,455
	純行政コスト			2,181	2,433
連結	純経常行政コスト			3,229	3,663
	純行政コスト			3,137	3,642



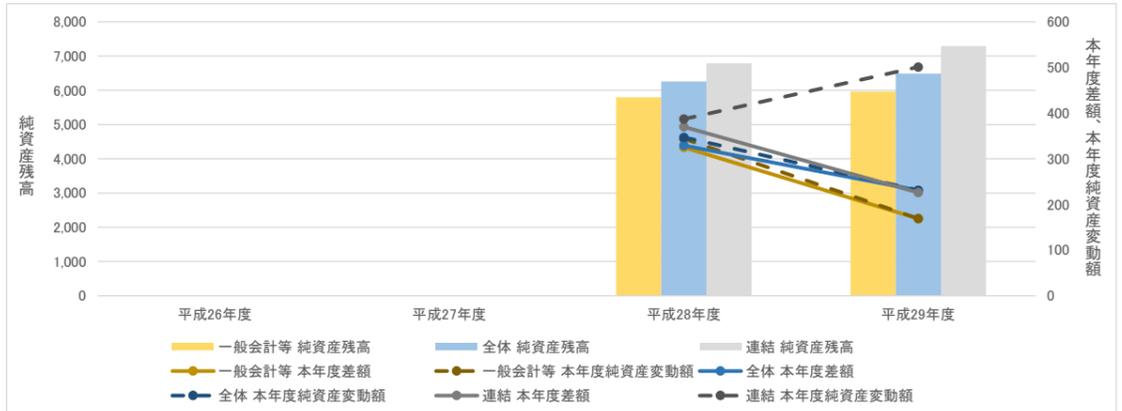
分析:

・一般会計等において、経常費用は2,089百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(918百万円、前年度比+222百万円)であり、純行政コストの48%を占めている。施設の集約化・複合事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、施設利用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が38百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費等を補助金等としているため、移転費用が446百万円多くなり、純行政コストは、512百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が87百万円多くなっている。一方、人件費が112百万円多くなっているなど、業務費用が395百万円多くなり、純行政コストは1,721百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			325	169
	本年度純資産変動額			344	169
	純資産残高			5,794	5,962
全体	本年度差額			329	231
	本年度純資産変動額			347	231
	純資産残高			6,257	6,487
連結	本年度差額			370	226
	本年度純資産変動額			387	501
	純資産残高			6,787	7,289



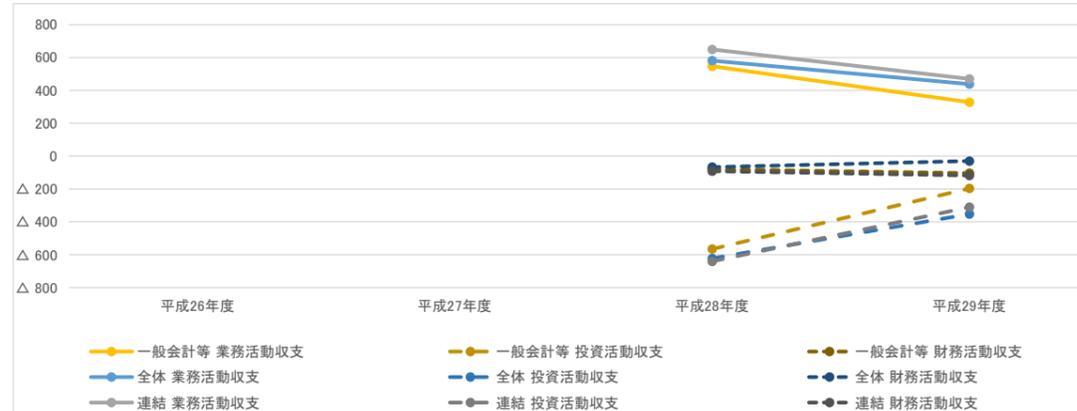
分析:

・一般会計等においては、税金等の財源(2,090百万円)が純行政コスト(1,921百万円)を上回っており、本年度差額は169百万円となり、純資産残高は169百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が323百万円多くなり、本年度差額は231百万円となり、純資産残高は231百万円の増加となった。  
 ・連結では、一般会計等と比べて税金等が995百万円多くなり、本年度差額は226百万円となり、純資産残高は501百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			547	328
	投資活動収支			△ 566	△ 197
	財務活動収支			△ 80	△ 104
全体	業務活動収支			581	438
	投資活動収支			△ 623	△ 353
	財務活動収支			△ 67	△ 30
連結	業務活動収支			649	470
	投資活動収支			△ 641	△ 311
	財務活動収支			△ 92	△ 118



分析:

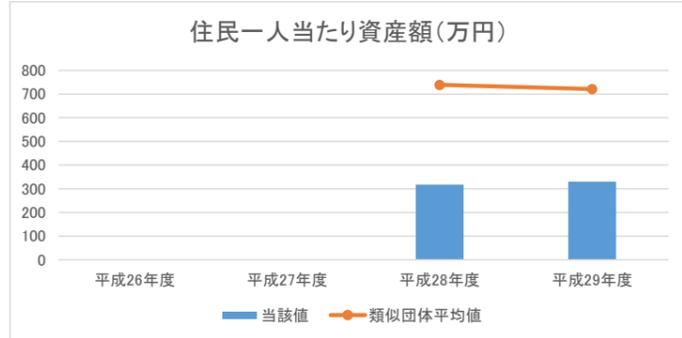
・一般会計等においては、業務活動収支は328百万円であったが、投資活動収支については、△197百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△104百万円となり、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、91百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や保険料が税金等収入に含まれ、施設の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より110百万円多い438百万円となっている。投資活動収支では、△353百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、△30百万円となり、本年度末資金残高は前年度から54百万円増加し、123百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より142百万円多い470百万円となっている。投資活動収支は、△311百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△118百万円となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し、171百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

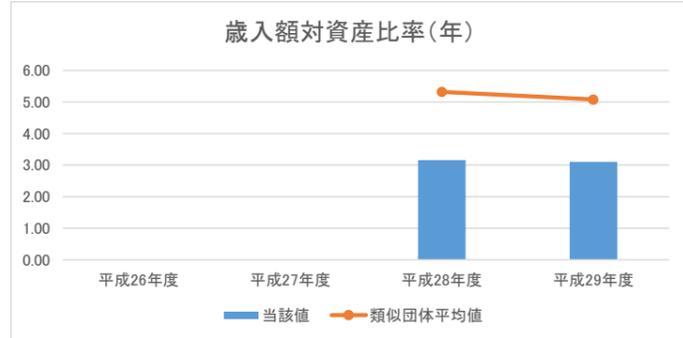
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			875,906	882,400
人口			2,763	2,675
当該値			317.0	329.9
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

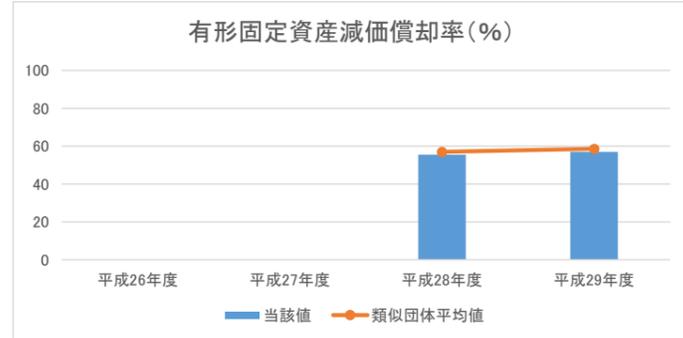
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,759	8,824
歳入総額			2,772	2,849
当該値			3.16	3.10
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			5,708	5,932
有形固定資産 ※1			10,289	10,399
当該値			55.5	57.0
類似団体平均値			57.0	58.6

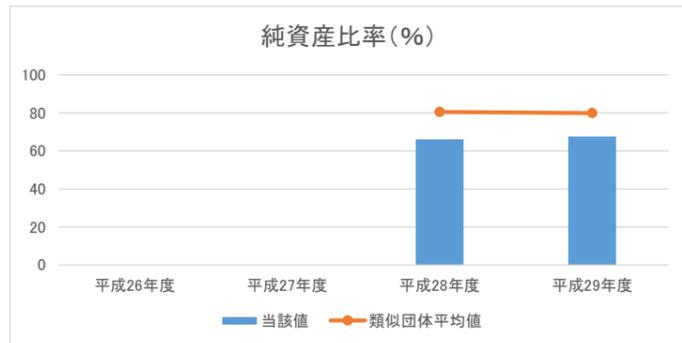
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

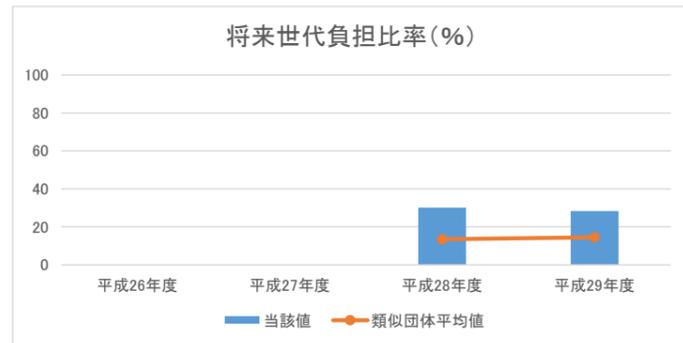
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			5,794	5,962
資産合計			8,759	8,824
当該値			66.1	67.6
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,841	1,729
有形・無形固定資産合計			6,115	6,115
当該値			30.1	28.3
類似団体平均値			13.5	14.5

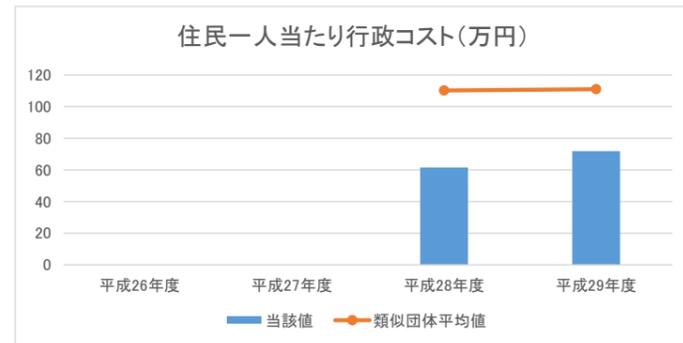
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

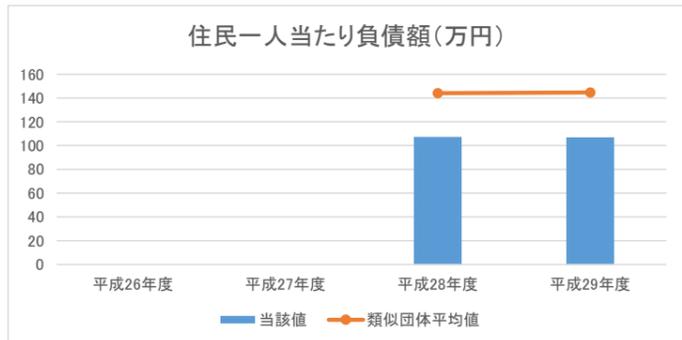
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			169,856	192,100
人口			2,763	2,675
当該値			61.5	71.8
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

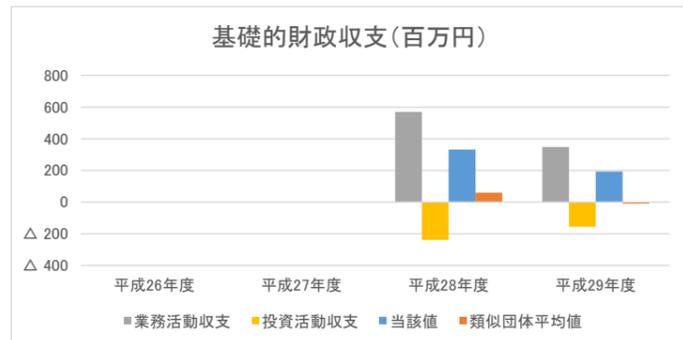
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			296,549	286,100
人口			2,763	2,675
当該値			107.3	107.0
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			570	348
投資活動収支 ※2			△ 238	△ 155
当該値			332	193
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

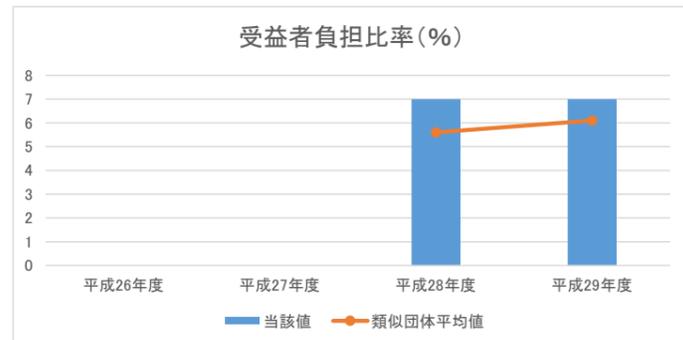
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			135	146
経常費用			1,920	2,089
当該値			7.0	7.0
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、昭和27年に取得したものが多く、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているからである。  
②歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは所有している資産が少ない為である。  
③有形固定資産減価償却率については、57%と類似団体平均と同程度である。今後は老朽化した施設等に注視しつつ公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を下回っている。しかし、前年度比1.5ポイントの増加となっているため、さらなる行政コストの削減、財源の確保に努める。  
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、さらに将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より下回っている。また、純行政コストは、昨年度から22,244万円増加している。特に物件費や人件費が行政コストの多くを占めることから、今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは公共施設整備事業等を行う際に、補助金や基金の取崩し等を積極的に活用することで地方債発行を抑えてきたためである。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。  
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、193百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県安田町

団体コード 393045

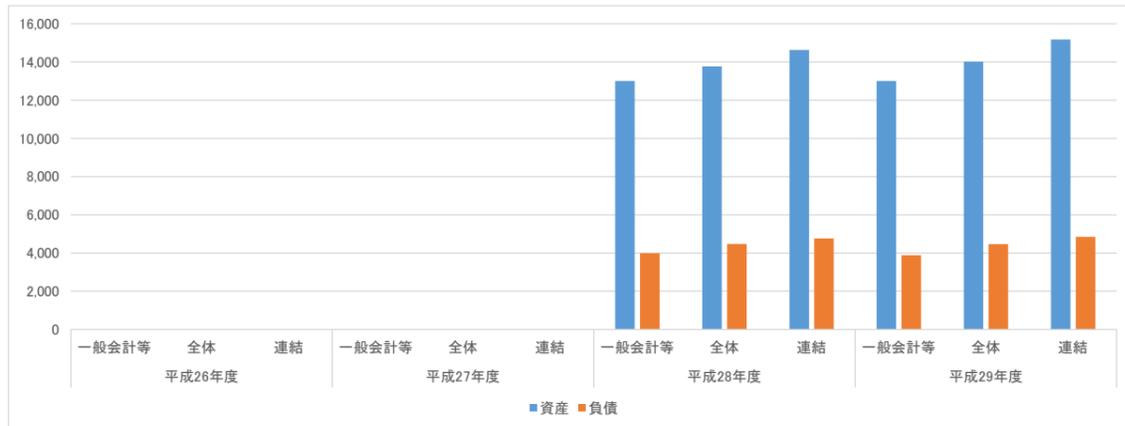
人口	2,748 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	52.36 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,530,160 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,002	13,004
	負債			3,994	3,885
全体	資産			13,769	14,018
	負債			4,478	4,465
連結	資産			14,632	15,173
	負債			4,764	4,844

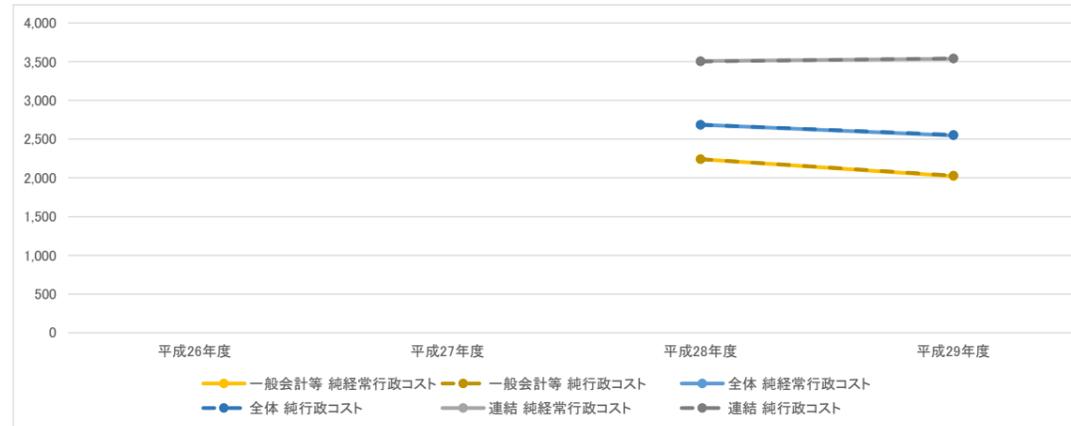


**分析:**  
一般会計等においては、資産は前年度とほぼ同額となっているが、負債は109百万円(2.7%)の減となった。これは、地方債の借入れが少なかったことと約定償還による純減が主な要因である。また、全体では資産が249百万円(1.8%)の増となっており、これは南海トラフ地震対策として、簡易水道の配水管等の更新を実施していることが主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,241	2,021
	純行政コスト			2,241	2,029
全体	純経常行政コスト			2,686	2,547
	純行政コスト			2,686	2,555
連結	純経常行政コスト			3,508	3,538
	純行政コスト			3,503	3,542

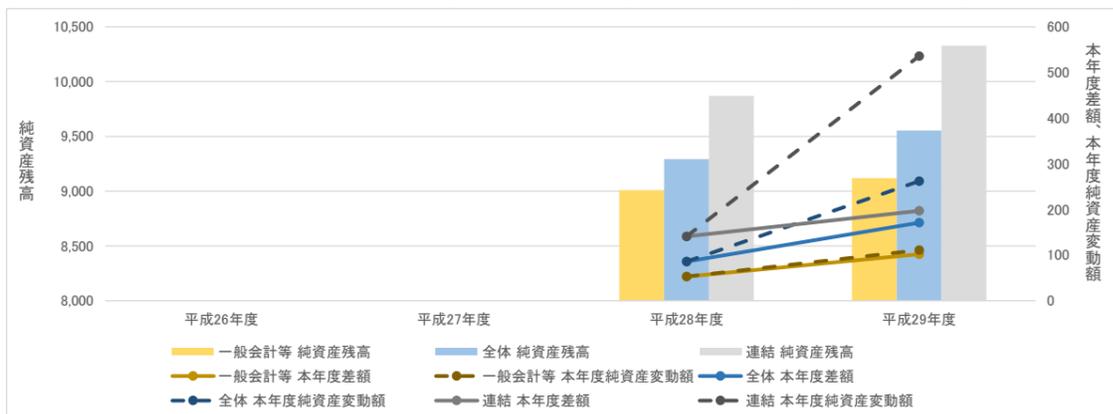


**分析:**  
一般会計等において経常経費が124百万円(5.2%)の減となっており、科目別では物件費等が14.0%の減となっている。これは、国土地籍調査費や各種計画策定に係る委託料が減少したことによるものである。一方、経常収益は96百万円(64.5%)と大幅に増額となった。これは、安田川の分水対策に係る補償金が増額となったことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			53	102
	本年度純資産変動額			53	111
	純資産残高			9,008	9,119
全体	本年度差額			86	171
	本年度純資産変動額			86	262
	純資産残高			9,291	9,553
連結	本年度差額			141	197
	本年度純資産変動額			141	536
	純資産残高			9,869	10,329

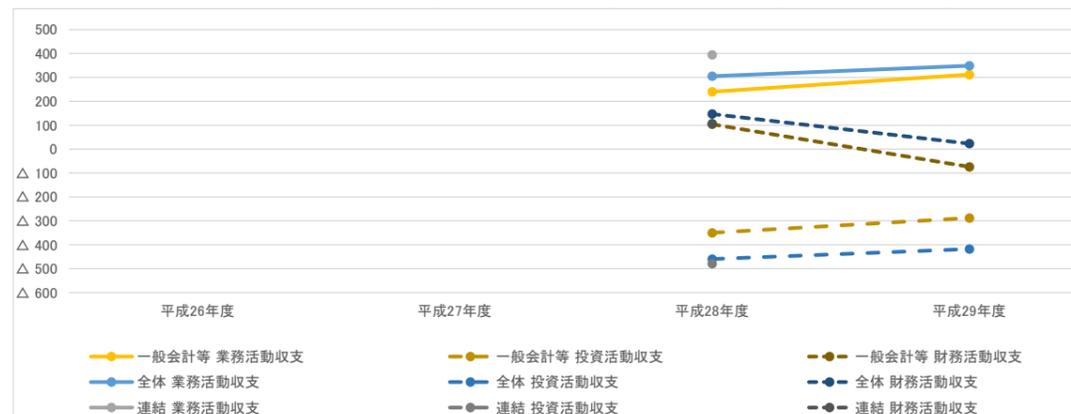


**分析:**  
一般会計等においては、税収等財源(1,718百万円)が純行政コスト(2,029百万円)を下回っているが、各種事業の執行にあたっては国県補助金を積極的に活用した結果、本年度差額は102百万円と前年度より49百万円(92.5%)の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			240	312
	投資活動収支			△ 350	△ 288
	財務活動収支			104	△ 74
全体	業務活動収支			305	349
	投資活動収支			△ 460	△ 418
	財務活動収支			147	23
連結	業務活動収支			394	
	投資活動収支			△ 479	
	財務活動収支			107	



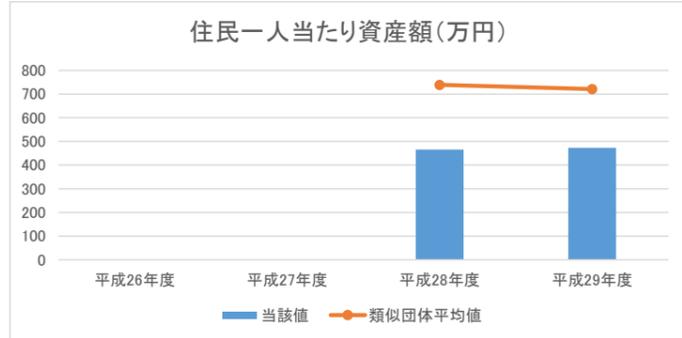
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は312百万円であったが、投資活動収支は△288百万円であった。投資活動収支については、南海トラフ地震対策、道路改良事業の財源の大部分を地方債で賄っているためマイナスとなっている。また、財務活動収支は新たな地方債の借入れが少なく、借入が償還額を下回ったことからマイナスとなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

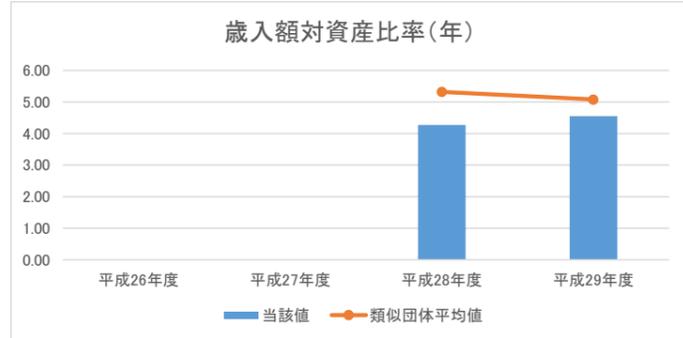
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,300,182	1,300,390
人口			2,790	2,748
当該値			466.0	473.2
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

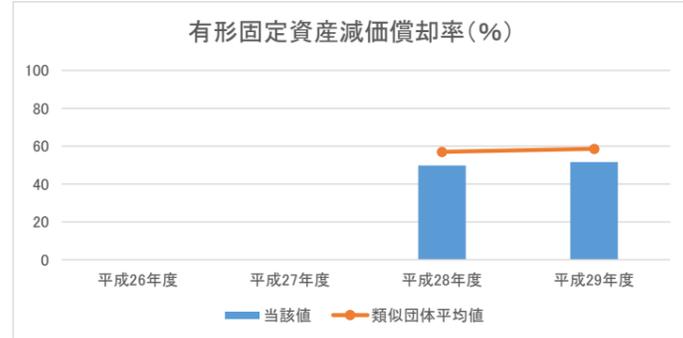
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,002	13,004
歳入総額			3,042	2,860
当該値			4.27	4.55
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			7,457	7,616
有形固定資産 ※1			14,961	14,773
当該値			49.8	51.6
類似団体平均値			57.0	58.6

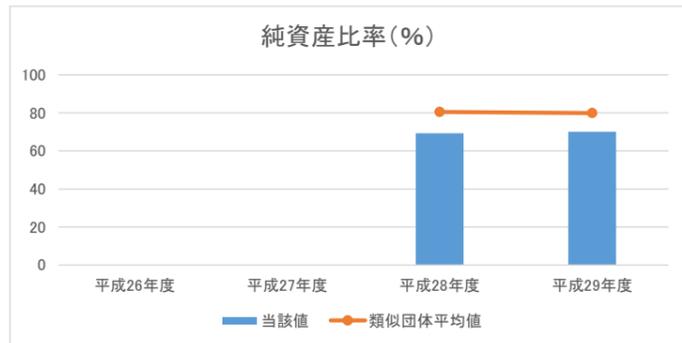
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

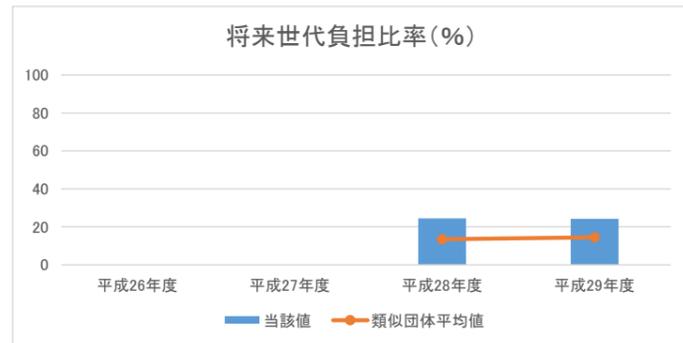
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,008	9,119
資産合計			13,002	13,004
当該値			69.3	70.1
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,351	2,291
有形・無形固定資産合計			9,594	9,484
当該値			24.5	24.2
類似団体平均値			13.5	14.5

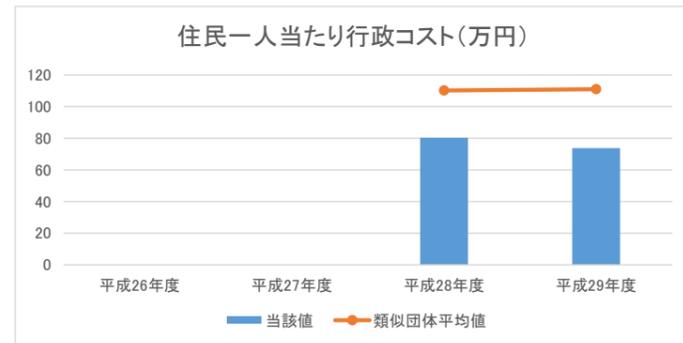
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

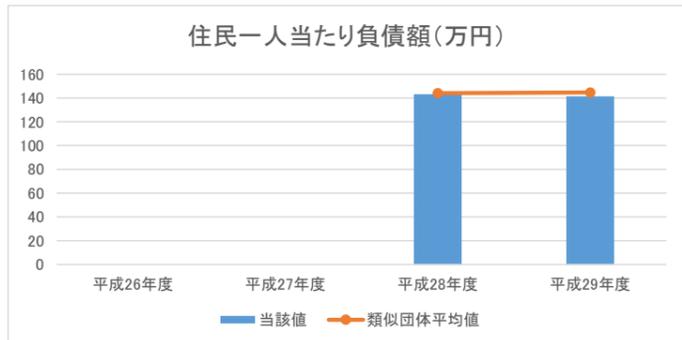
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			224,065	202,938
人口			2,790	2,748
当該値			80.3	73.8
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

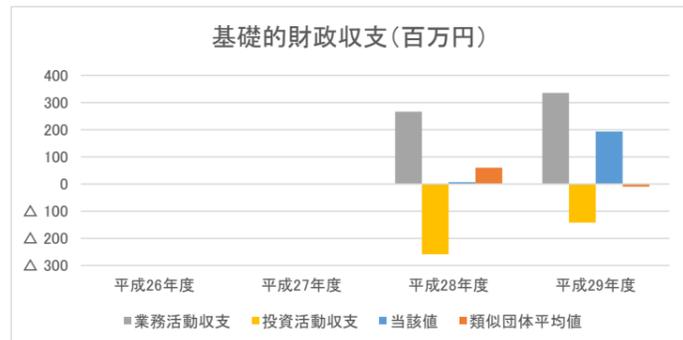
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			399,417	388,481
人口			2,790	2,748
当該値			143.2	141.4
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			266	335
投資活動収支 ※2			△ 259	△ 142
当該値			7	193
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

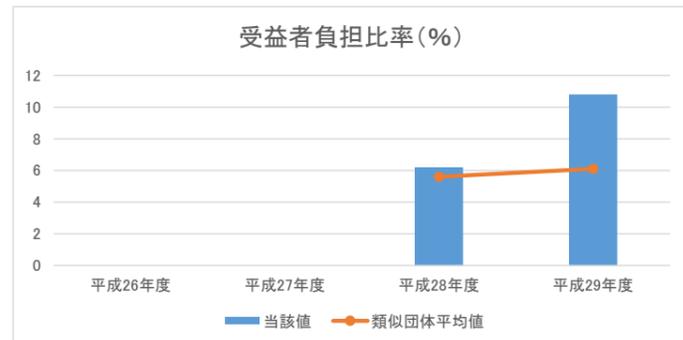
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			148	244
経常費用			2,389	2,265
当該値			6.2	10.8
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これはインフラ資産(土地等)で取得価格が不明であるため、備忘価格を1円で評価しているものが多数あるためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均の約1.6倍の指標となっている。これは、長年続けてきた社会基盤整備を目的とした建設事業費等の財源を地方債に求めざるを得ない状況にあったことによるものである。今後は、地方債の新規発行の抑制を図ることにより、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、純行政コストに対する税率等比率が85%と前年度より4ポイント増加しており、資産形成を行う際の財源不足が生じ、結果として地方債に財源を求める依存体質となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、平成30年度以降は、庁舎建設事業や防災無線デジタル化事業など国県補助金を伴わない大型建設事業を控えており、その財源を地方債に求めざるを得ない状況にあることから、今後は増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。要因としては、安田川分水対策に係る補償金の収入が多額であったことによるものであるが、この収入は年度により大きく変動することから、注視する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県北川村  
 団体コード 393053

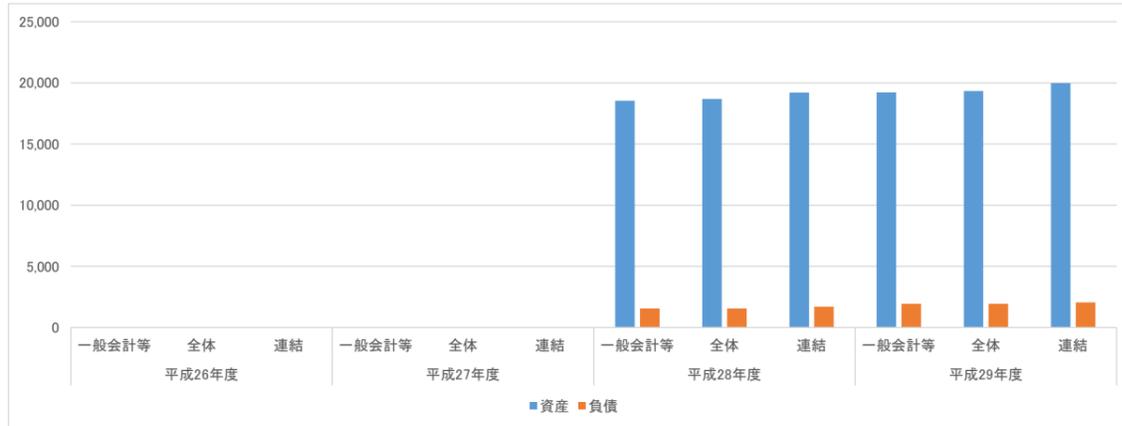
人口	1,318 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	196.73 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,171,430 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	△ 3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,549	19,223
	負債			1,553	1,934
全体	資産			18,682	19,336
	負債			1,553	1,934
連結	資産			19,208	19,984
	負債			1,696	2,054

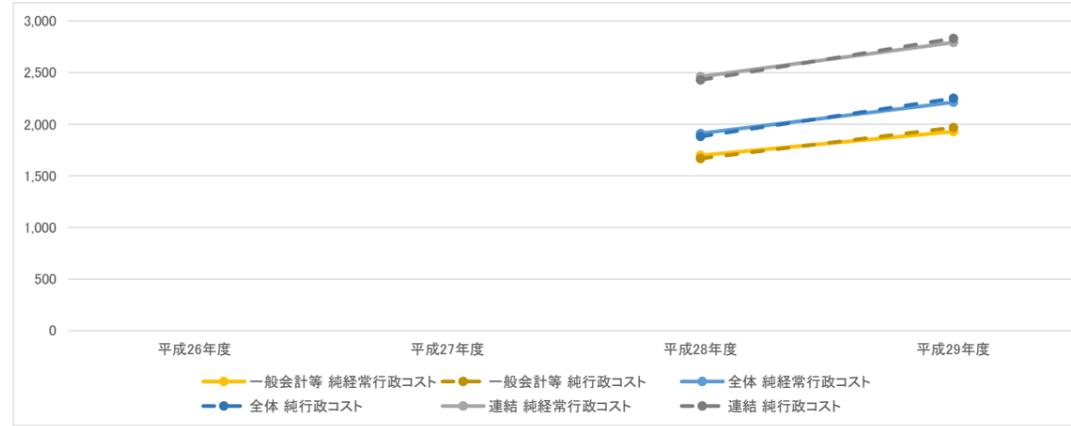


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から674百万円の増加(+3.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.5%となり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,698	1,929
	純行政コスト			1,668	1,968
全体	純経常行政コスト			1,911	2,213
	純行政コスト			1,881	2,251
連結	純経常行政コスト			2,461	2,792
	純行政コスト			2,428	2,831

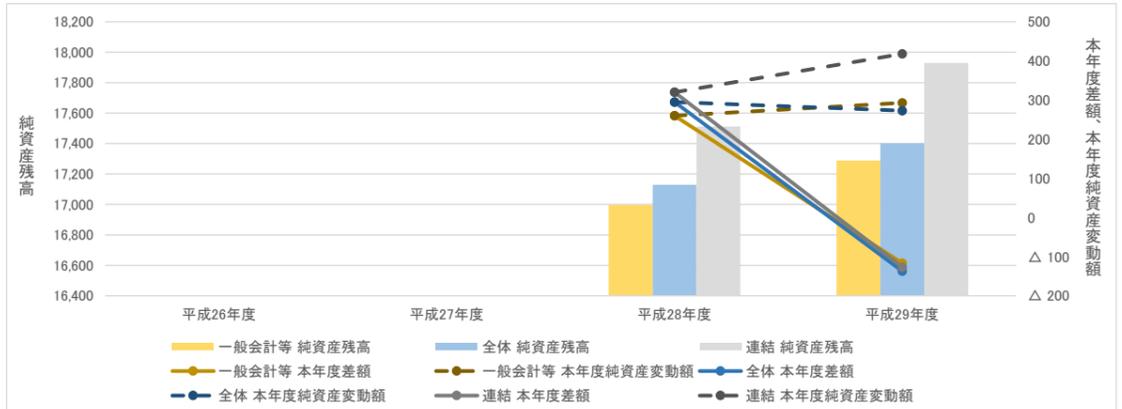


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,040百万円となり、前年度比+104百万円の増(+5.4%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,109百万円、前年度費+42百万円)であり、純行政コストの56.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			260	△ 117
	本年度純資産変動額			260	293
	純資産残高			16,996	17,289
全体	本年度差額			295	△ 137
	本年度純資産変動額			295	273
	純資産残高			17,129	17,402
連結	本年度差額			320	△ 127
	本年度純資産変動額			320	418
	純資産残高			17,512	17,930

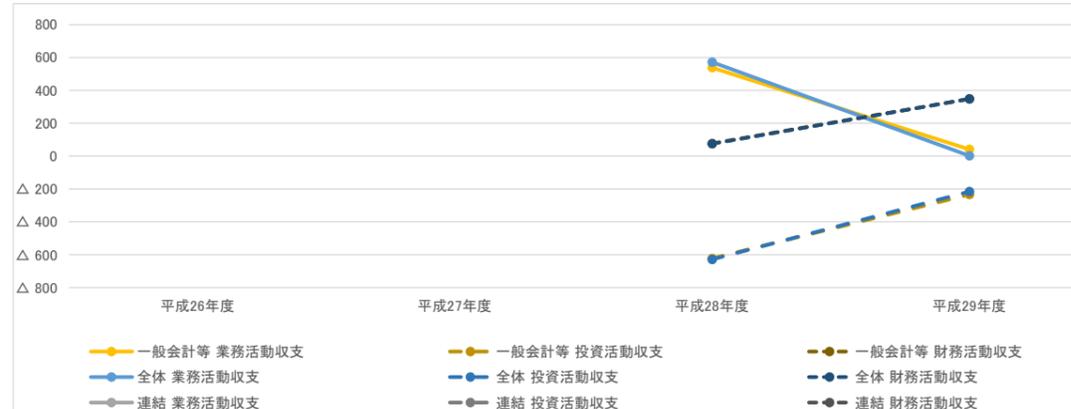


**分析:**  
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が853百万円多くっており、本年度差額は△127百万円となり、純資産残高は一般会計と比べて641百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			538	41
	投資活動収支			△ 623	△ 234
	財務活動収支			77	348
全体	業務活動収支			572	2
	投資活動収支			△ 629	△ 216
	財務活動収支			75	348
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



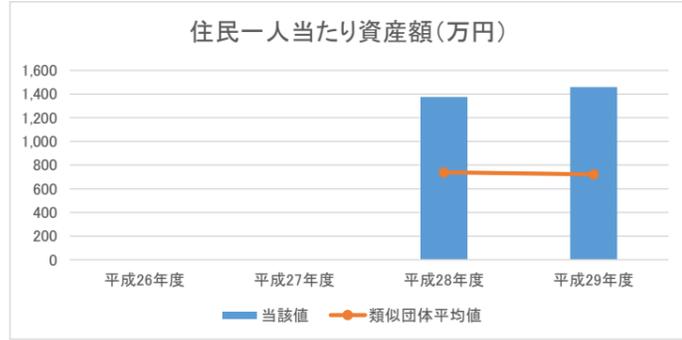
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は41百万円であったが、投資活動収支については、温泉施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△234百万円となった。財務活動収支については、上記の温泉施設に関する地方債発行により地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、349百万円となり、本年度末資金残高は263百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

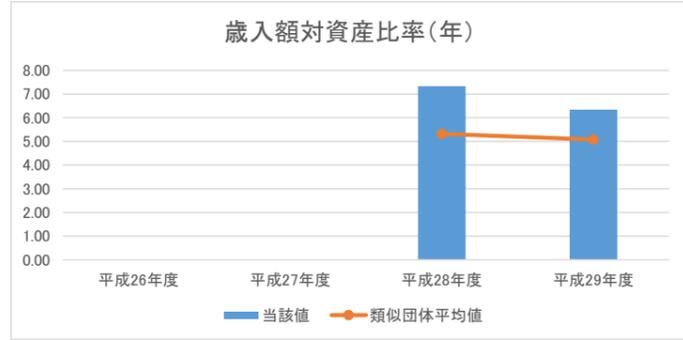
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,854,852	1,922,339
人口			1,349	1,318
当該値			1,375.0	1,458.5
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

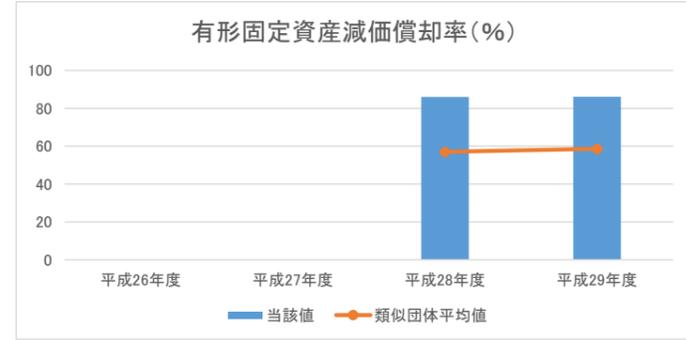
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,549	19,223
歳入総額			2,529	3,031
当該値			7.33	6.34
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,027	31,223
有形固定資産 ※1			36,084	36,247
当該値			86.0	86.1
類似団体平均値			57.0	58.6

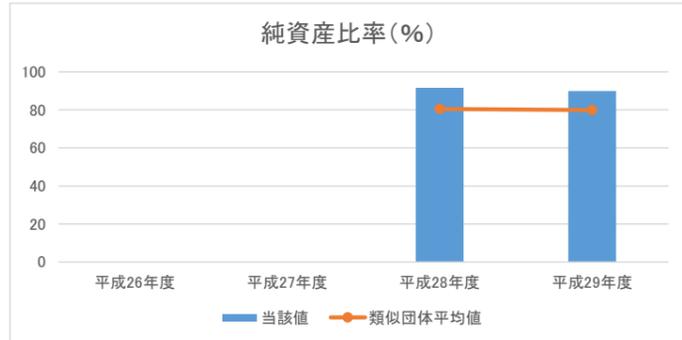
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

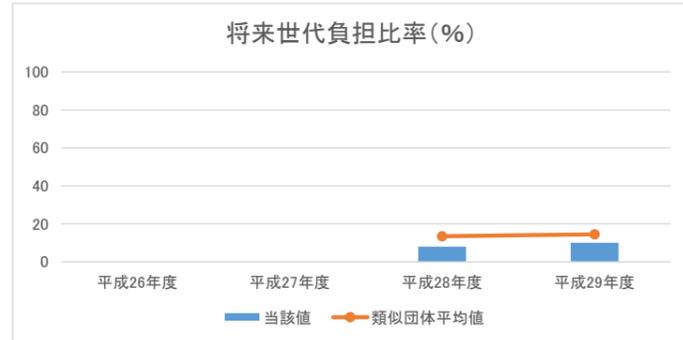
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			16,996	17,289
資産合計			18,549	19,223
当該値			91.6	89.9
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,218	1,568
有形・無形固定資産合計			15,150	15,500
当該値			8.0	10.1
類似団体平均値			13.5	14.5

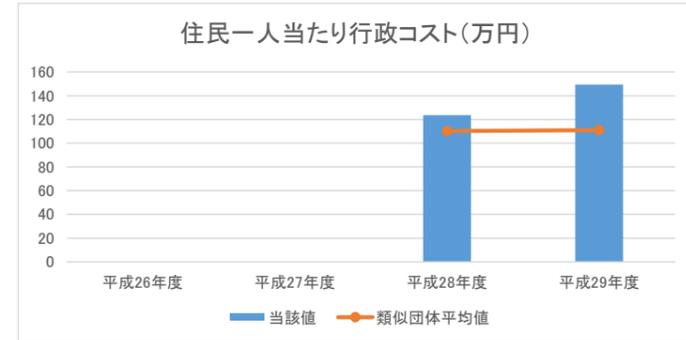
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

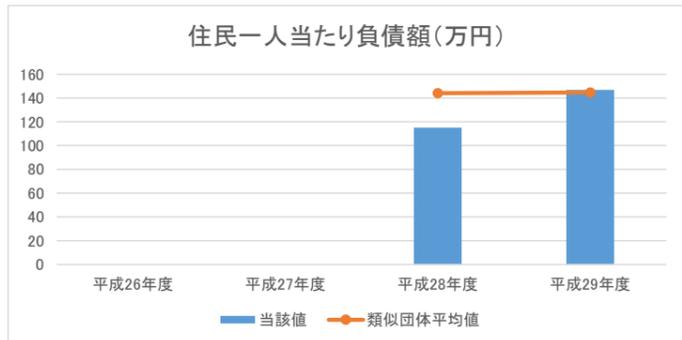
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			166,761	196,777
人口			1,349	1,318
当該値			123.6	149.3
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

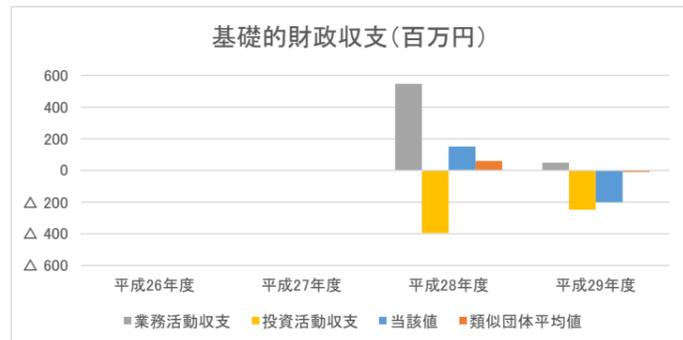
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			155,263	193,440
人口			1,349	1,318
当該値			115.1	146.8
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			546	48
投資活動収支 ※2			△ 395	△ 248
当該値			151	△ 200
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

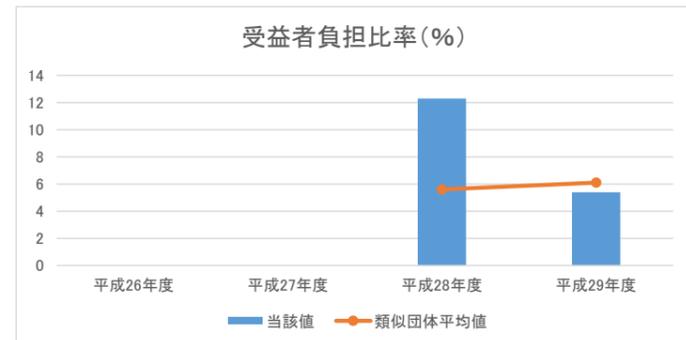
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			238	110
経常費用			1,935	2,040
当該値			12.3	5.4
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。大型事業である温泉施設等の老朽化対策事業の建設事業を平成29年度～平成30年度にかけて実施したことに伴う地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率が増加することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、大規模事業である温泉施設等の老朽化対策事業の建設事業を実施していることによるが、この建設事業は平成29年度～30年度までの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体並の水準となる見込である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均とほぼ同水準となっている。任意繰上償還や地方債の新規発行抑制に努めているが、平成29年度～30年度に実施した温泉施設等の老朽化対策事業の建設事業に係る地方債新規発行により地方債の発行額が償還額を上回っていることから、今後も新規発行抑制等に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりやや下回っているが、経常費用のうち物件費や維持補修費が大きいことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県馬路村  
 団体コード 393061

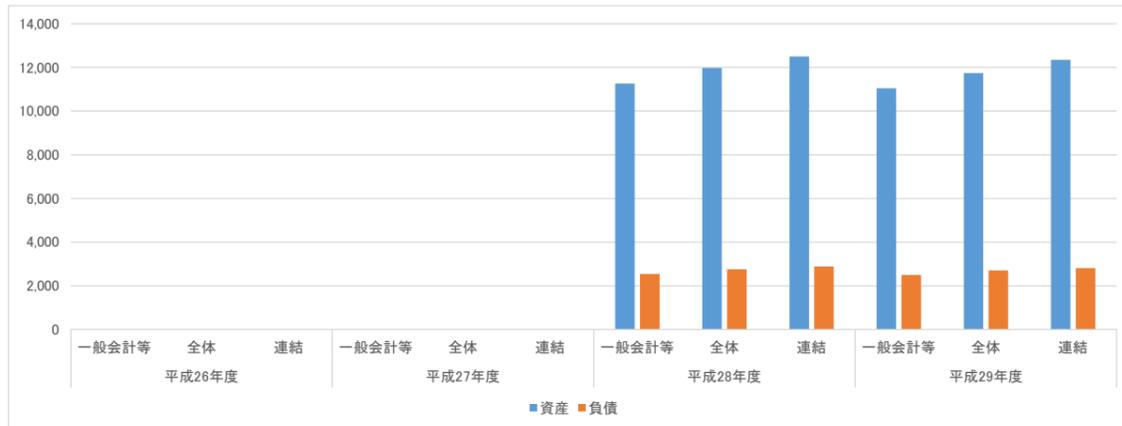
人口	904 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	43 人
面積	165.48 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	995,098 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			11,264	11,043
	負債			2,538	2,493
全体	資産			11,977	11,741
	負債			2,758	2,703
連結	資産			12,497	12,349
	負債			2,882	2,814

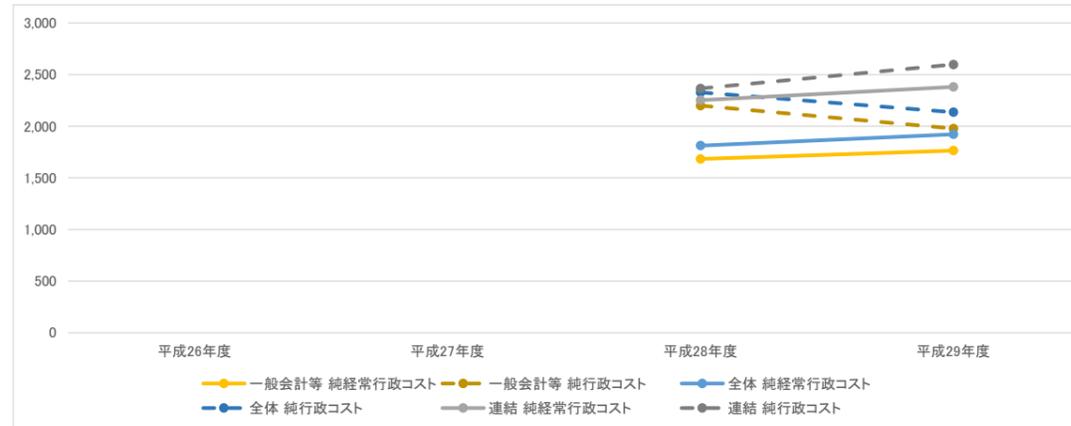


**分析:**  
 一般会計等においては、総資産額が前年度末から221百万円の減少(-2.0%)となった。金額の変動が大きいものは減価償却による有形固定資産および無形固定資産の減少。そのほか、現金預金及び基金の残高合計の減少があるが、主たる要因としては近年の普通交付税の大幅な減少による、財政調整基金及び減債基金の取崩しである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,683	1,764
	純行政コスト			2,200	1,978
全体	純経常行政コスト			1,812	1,922
	純行政コスト			2,328	2,136
連結	純経常行政コスト			2,252	2,381
	純行政コスト			2,366	2,598

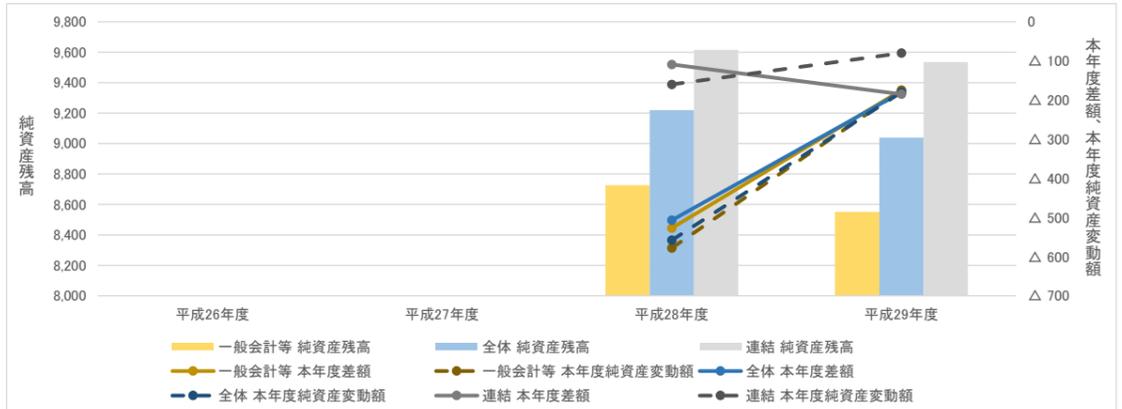


**分析:**  
 一般会計等及び全体における純行政コストの減少(-221百万円)については、H28年度に投資損失引当金として398百万円を計上したことにより臨時損失が大きかったこと、台風等の豪雨災害によって村道や林道等の被災等の災害復旧事業費が前年度比+119百万円増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 527	△ 175
	本年度純資産変動額			△ 578	△ 175
	純資産残高			8,726	8,551
全体	本年度差額			△ 507	△ 180
	本年度純資産変動額			△ 558	△ 180
	純資産残高			9,219	9,039
連結	本年度差額			△ 109	△ 185
	本年度純資産変動額			△ 160	△ 80
	純資産残高			9,615	9,535

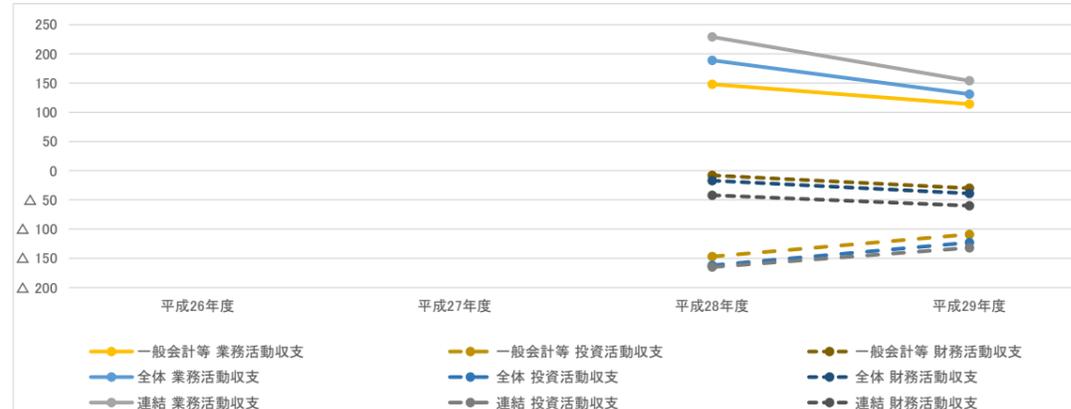


**分析:**  
 一般会計等の本年度差額は、前年度比+352百万円であったものの、H29年度は-175百万円であり、コストに対して財源が下回っている状況にある。本年度差額がマイナスである要因は、主に減価償却費426百万円である。また、前年度比の増加要因は、H28年度は投資損失引当金の計上(398百万円)に伴い純行政コストが大きく、H29年度に災害復旧事業が増加したこと等に伴い国庫補助金が増加(+185百万円)した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			148	114
	投資活動収支			△ 147	△ 109
	財務活動収支			△ 8	△ 30
全体	業務活動収支			189	131
	投資活動収支			△ 162	△ 123
	財務活動収支			△ 17	△ 39
連結	業務活動収支			229	154
	投資活動収支			△ 165	△ 132
	財務活動収支			△ 42	△ 60



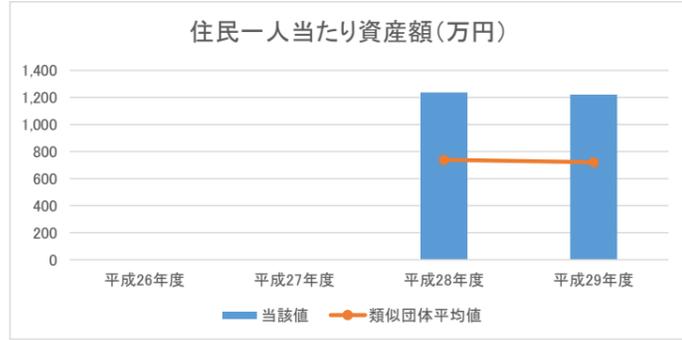
**分析:**  
 一般会計等において、インフラ資産(林道整備、中央橋耐震補強工事、落合農業用水路改良工事など)210百万円を取得したこと(前年度比-52百万円)により、投資活動収支が-109百万円(前年度比+38百万円)となった。また財務活動収支では、H29年度は地方債の発行収入195百万円(前年度比-8百万円)に対して地方債の償還支出225百万円(前年度比+13百万円)となったため、財務活動収支-30百万円(前年度比-22百万円)となった。そのほか業務活動収支では、H29年度に補助金等支出として401百万円(前年度比+137百万円)を計上したこと等により業務活動収支114百万円(前年度比-34百万円)となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

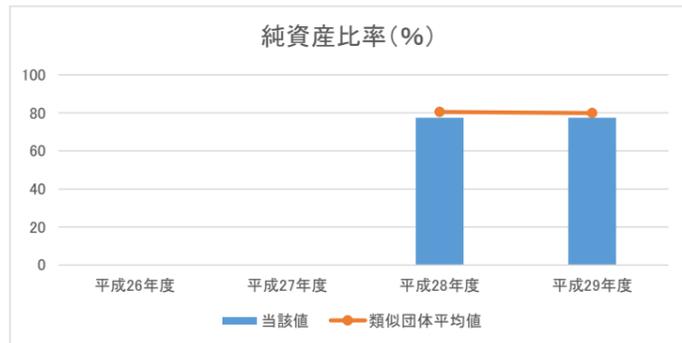
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,126,428	1,104,346
人口			910	904
当該値			1,237.8	1,221.6
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

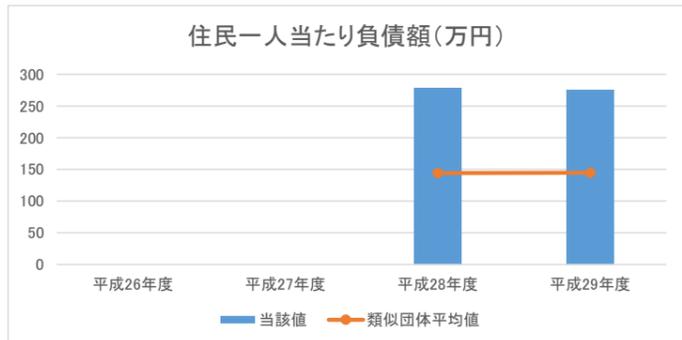
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,726	8,551
資産合計			11,264	11,043
当該値			77.5	77.4
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

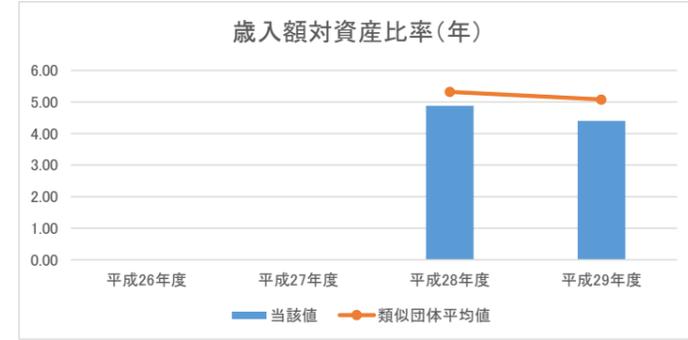
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			253,824	249,272
人口			910	904
当該値			278.9	275.7
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

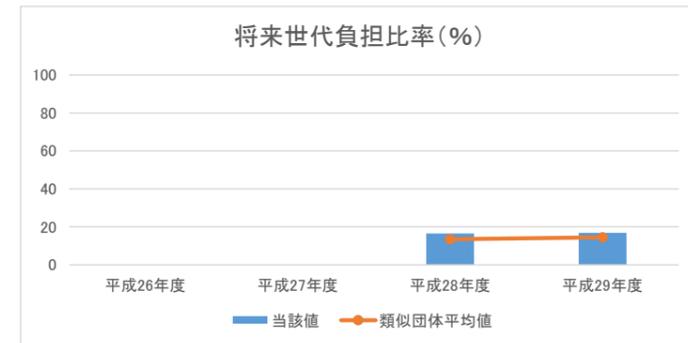
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,264	11,043
歳入総額			2,307	2,512
当該値			4.88	4.40
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,506	1,499
有形・無形固定資産合計			9,110	8,894
当該値			16.5	16.9
類似団体平均値			13.5	14.5

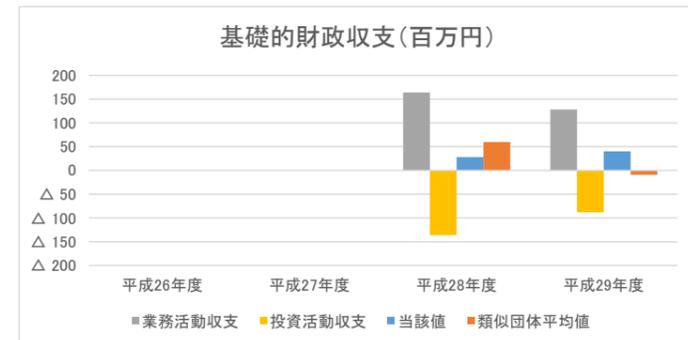
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			164	128
投資活動収支 ※2			△136	△88
当該値			28	40
類似団体平均値			59.7	△9.4

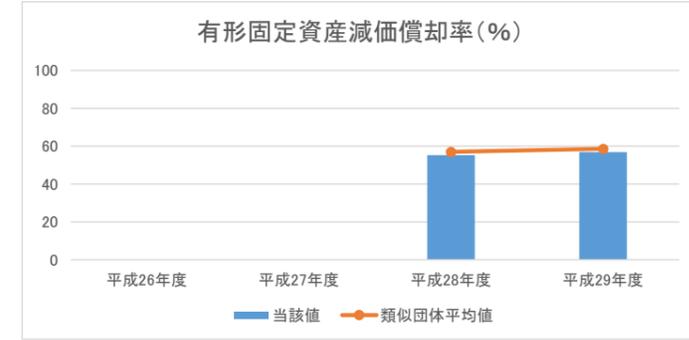
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,415	10,821
有形固定資産 ※1			18,882	19,041
当該値			55.2	56.8
類似団体平均値			57.0	58.6

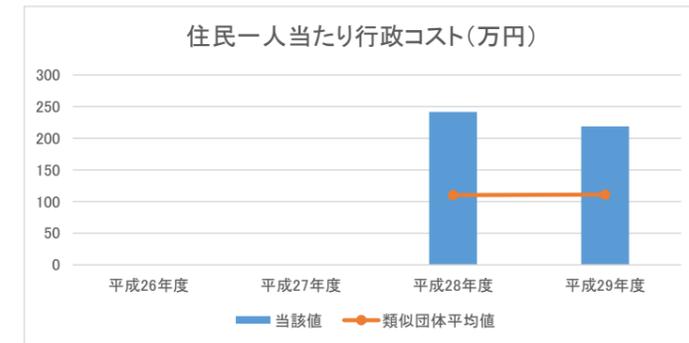
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

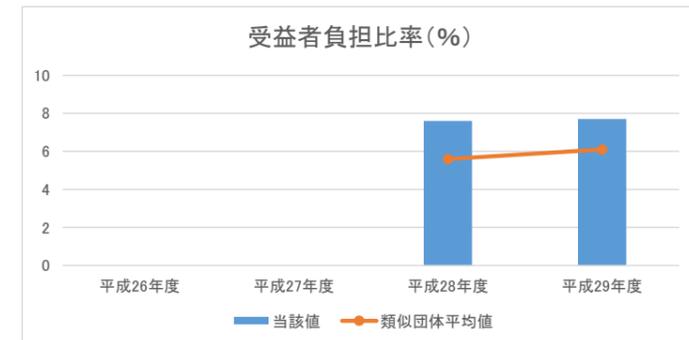
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			219,964	197,776
人口			910	904
当該値			241.7	218.8
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			138	147
経常費用			1,822	1,911
当該値			7.6	7.7
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

本村は、人口900人程度であるが、馬路地区と魚梁瀬地区の2地区間が離れており本庁・支所、2箇所の診療所・保育所の設置や多くの村道等のインフラを保有していることから、住民一人当たり資産額は1,221.6万円と類似団体平均を大幅に上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体より少し低い水準にあるものの、施設の老朽化は今後も進んでいくことから、公共施設等総合管理計画に基づき人口の動向等を勘案し、更新・廃止・集約化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を少し下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を少し上回っている状況にある。これは、負債の大半を占める地方債が要因と考えられる。地方債の主なものは、交付税措置がある過疎債や地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。引き続き、地方債残高および将来世代負担比率に注視し、新規発行においては交付税措置が有利な地方債を活用することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大幅に上回っている。主要な要因として、人件費、物件費については、村内の馬路地区、魚梁瀬地区の2地区間が離れている地理的事実により、役場支所1箇所、村立診療所・村立保育所をそれぞれ2箇所設置して行政サービスを行っているためである。補助費等については、村の基幹産業であり雇用の場である農業・林業に対する補助金である。災害復旧事業費については、本村が山間部で降水量が多い地域であるため、台風等の豪雨災害によって村道や林道等の被災が多発しているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度と同程度であるが、類似団体平均を大幅に上回っている。人口は少ないものの、地理的事実により2地区の公共施設を維持・更新をしなければならないため、地方債に依存する形となり負債額が大きくなっている状況である。現状、老朽化している施設もあり、公共施設等総合管理計画に基づき人口の動向等を勘案し、更新・廃止・集約化等を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して民間の賃貸住宅がなく、多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料収入や光ネットサービス使用料収入が大きいことが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県芸西村

団体コード 393070

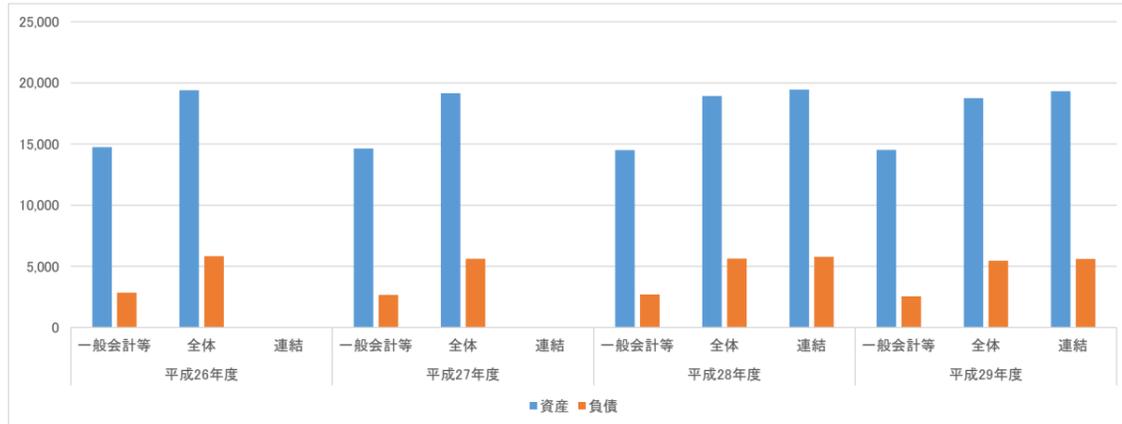
人口	3,800 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	39.60 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,763.813 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	14,742	14,640	14,512	14,525
	負債	2,842	2,669	2,698	2,547
全体	資産	19,402	19,154	18,924	18,760
	負債	5,829	5,613	5,642	5,464
連結	資産			19,449	19,320
	負債			5,784	5,596

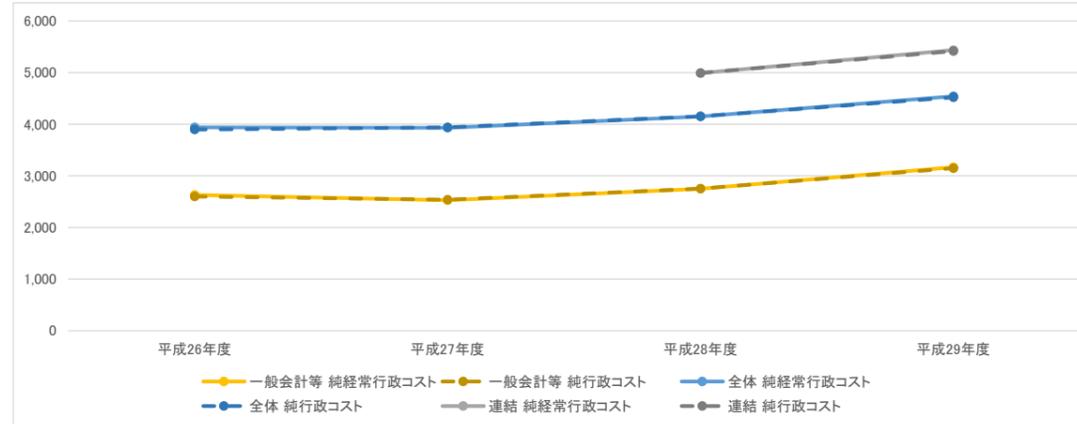


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から13百万円の増加(0.1%)となった。主要要因としては以下の通りである。インフラ資産等の有形固定資産について、取得による増加(142百万円)があった一方、減価償却(▲472百万円)の進行等により合計で▲330百万円減少した。また、基金は海水健康プール解体事業等の実施のために取り崩したことにより減少(▲32百万円)した一方、繰入(336百万円)等により合計で467百万円増加した。また長期延滞債権(▲10百万円)、長期貸付金(▲31百万円)及び資金収支額増加に起因する現預金(8百万円)等の増加が資産総額の主な増加要因として挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,630	2,529	2,750	3,168
	純行政コスト	2,600	2,539	2,752	3,149
全体	純経常行政コスト	3,940	3,931	4,150	4,542
	純行政コスト	3,896	3,938	4,152	4,520
連結	純経常行政コスト			4,990	5,437
	純行政コスト			4,992	5,416

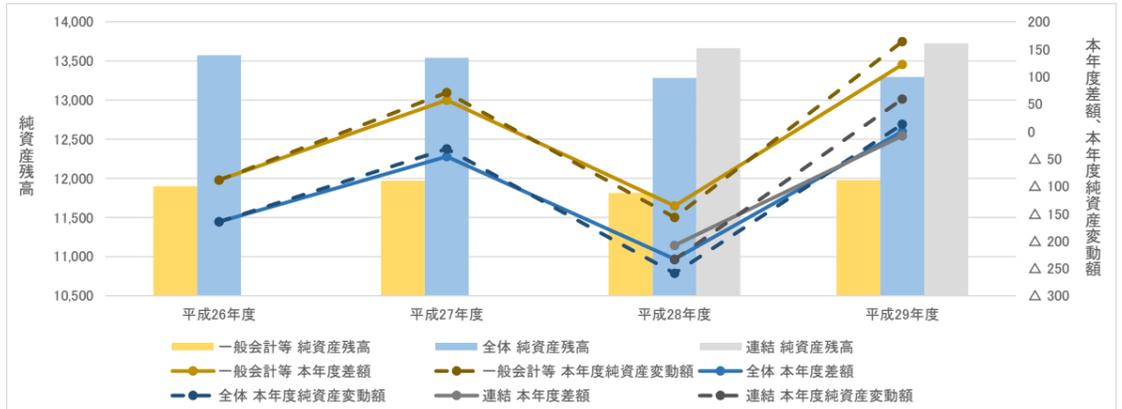


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は3,282百万円となり、前年度比410百万円の増加(+14.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,934百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,348百万円でした。金額が大きいのは物件費(780百万円、前年度比85百万円増)、減価償却費(484百万円、前年度比14百万円増)となっている。今後は業務の外委託、社会保障給付等が多く見込まれるが、事業精査等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 89	57	△ 136	122
	本年度純資産変動額	△ 89	71	△ 157	164
	純資産残高	11,899	11,971	11,814	11,978
全体	本年度差額	△ 165	△ 46	△ 233	0
	本年度純資産変動額	△ 165	△ 32	△ 259	13
	純資産残高	13,572	13,541	13,282	13,295
連結	本年度差額			△ 208	△ 8
	本年度純資産変動額			△ 234	59
	純資産残高			13,665	13,724

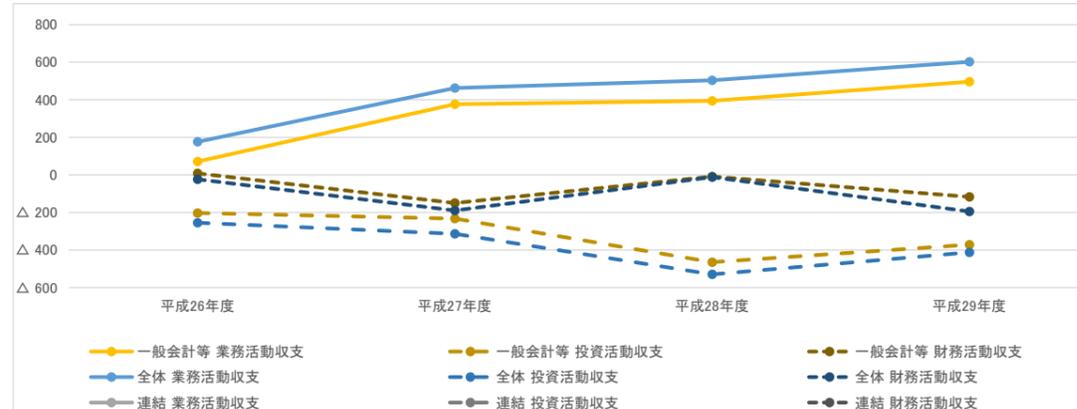


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(3,271百万円)が純行政コスト(3,149百万円)を上回っており、本年度差額は122百万円となり純資産残高は164百万円の増加となった。本年度は税収等の財源が増加となる一方、行政コストの物件費等が増加していることから経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	71	376	394	496
	投資活動収支	△ 203	△ 233	△ 465	△ 372
	財務活動収支	8	△ 150	△ 9	△ 117
全体	業務活動収支	176	463	504	602
	投資活動収支	△ 255	△ 314	△ 530	△ 413
	財務活動収支	△ 24	△ 190	△ 12	△ 195
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



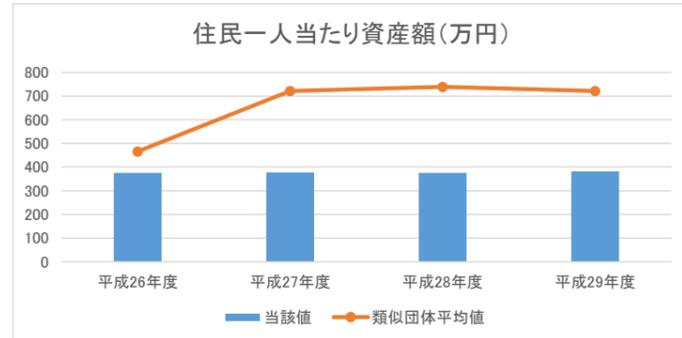
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は496百万円であったが、投資活動収支については、基金積立及び公共施設等整備費支出を主たる要因として、▲372百万円となった。これらを主要因として、本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し46百万円となった。経常的な活動に係る経費は前年に引き続き税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

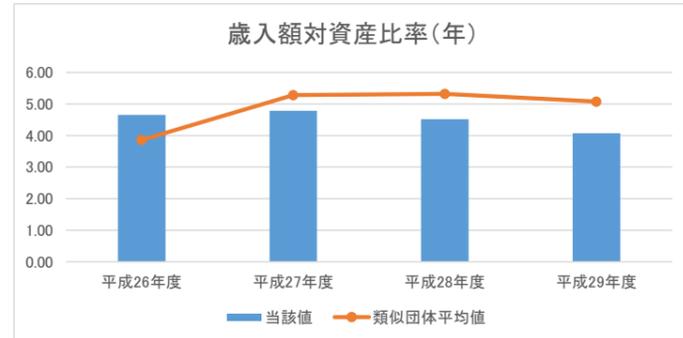
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	1,474,244	1,463,959	1,451,202	1,452,543
人口	3,929	3,881	3,863	3,800
当該値	375.2	377.2	375.7	382.2
類似団体平均値	466.0	721.4	739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

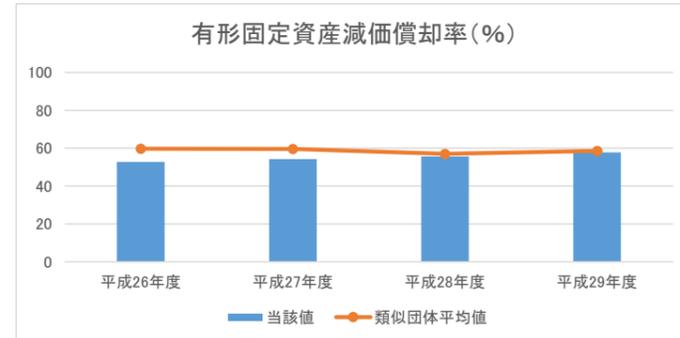
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	14,742	14,640	14,512	14,525
歳入総額	3,170	3,065	3,208	3,565
当該値	4.65	4.78	4.52	4.07
類似団体平均値	3.86	5.28	5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	10,200	10,553	11,007	11,395
有形固定資産 ※1	19,348	19,461	19,806	19,738
当該値	52.7	54.2	55.6	57.7
類似団体平均値	59.7	59.6	57.0	58.6

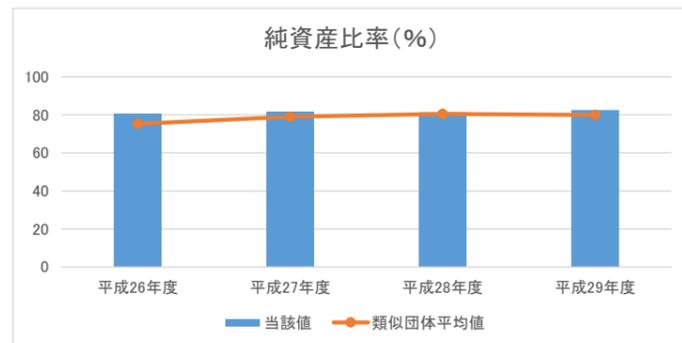
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

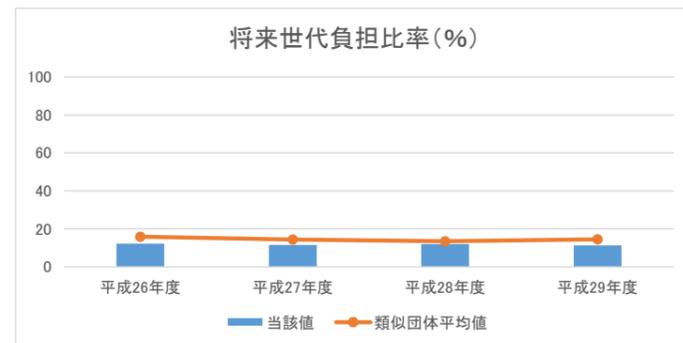
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	11,899	11,971	11,814	11,978
資産合計	14,742	14,640	14,512	14,525
当該値	80.7	81.8	81.4	82.5
類似団体平均値	75.3	79.0	80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	1,336	1,256	1,282	1,162
有形・無形固定資産合計	10,978	10,786	10,662	10,322
当該値	12.2	11.6	12.0	11.3
類似団体平均値	15.9	14.4	13.5	14.5

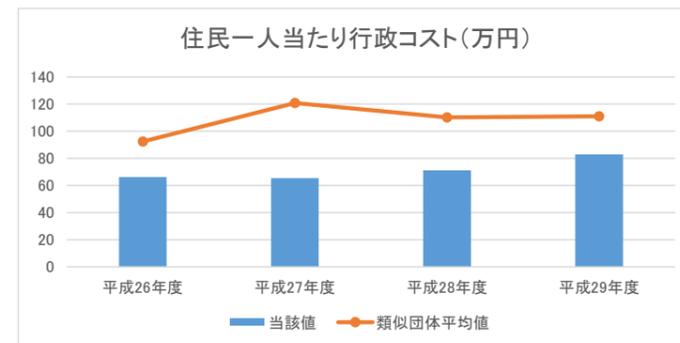
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

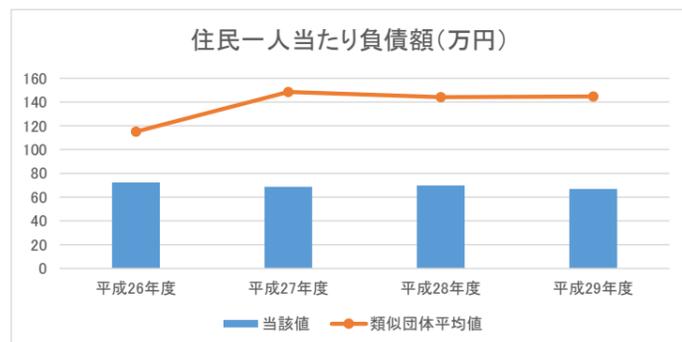
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	259,963	253,862	275,168	314,909
人口	3,929	3,881	3,863	3,800
当該値	66.2	65.4	71.2	82.9
類似団体平均値	92.4	120.8	110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

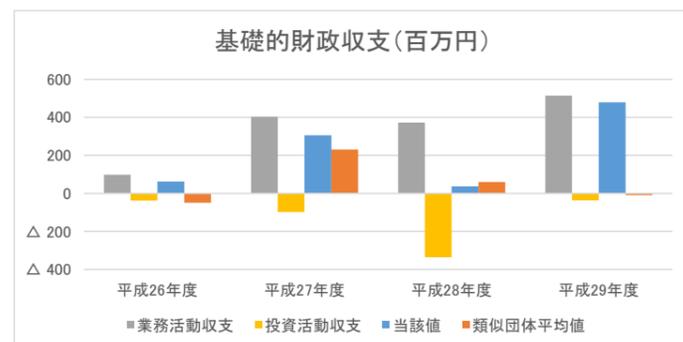
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	284,237	266,871	269,765	254,734
人口	3,929	3,881	3,863	3,800
当該値	72.3	68.8	69.8	67.0
類似団体平均値	115.1	148.5	144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	99	403	373	515
投資活動収支 ※2	△ 37	△ 97	△ 336	△ 36
当該値	62	306	37	479
類似団体平均値	△ 48.8	231.1	59.7	△ 9.4

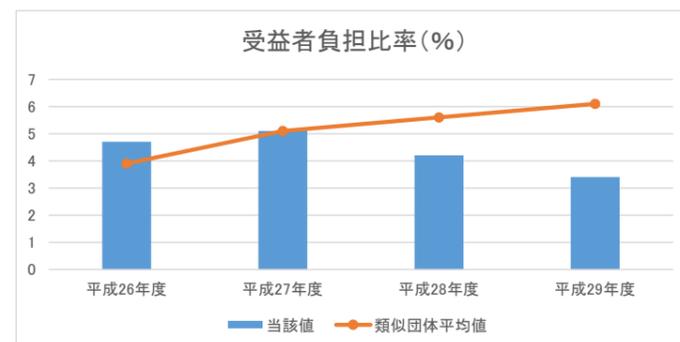
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	131	135	121	113
経常費用	2,761	2,664	2,871	3,281
当該値	4.7	5.1	4.2	3.4
類似団体平均値	3.9	5.1	5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、開始時点からほぼ横ばいとなっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還などを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年に比べて増加している。純行政コストのうち4割を占める維持補修費を含む物件費等が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の集約化事業等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、負債合計も前年度から15,031万円減少している。これは、公共施設等整備の減少により、地方債の発行額が償還額を下回ったためである。今後も、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度から減少している。特に、経常費用が昨年度から410百万円増加しており、中でも経常経費のうち維持補修費の増加率が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県本山町

団体コード 393410

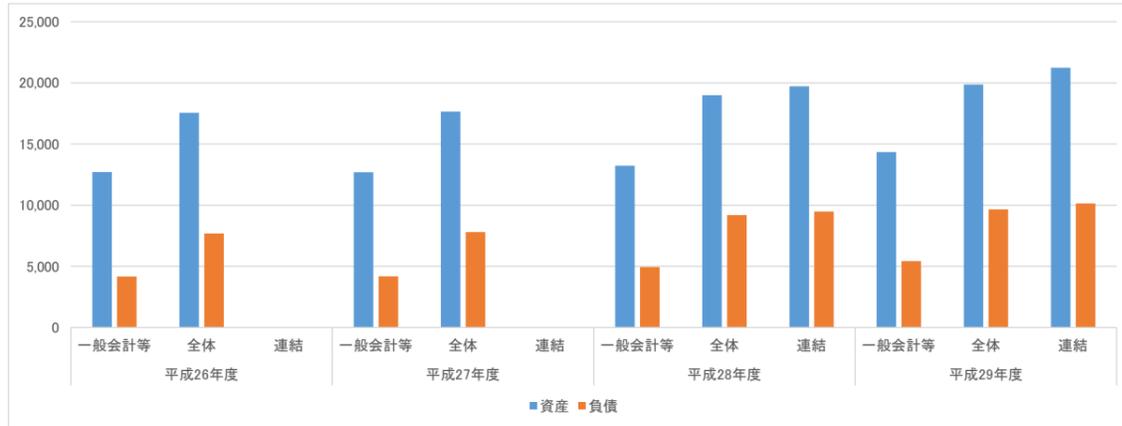
人口	3,590 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	134.22 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,151.696 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	29.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	12,714	12,690	13,233	14,350
	負債	4,165	4,182	4,946	5,428
全体	資産	17,552	17,659	19,003	19,863
	負債	7,685	7,804	9,196	9,651
連結	資産			19,727	21,238
	負債			9,474	10,137

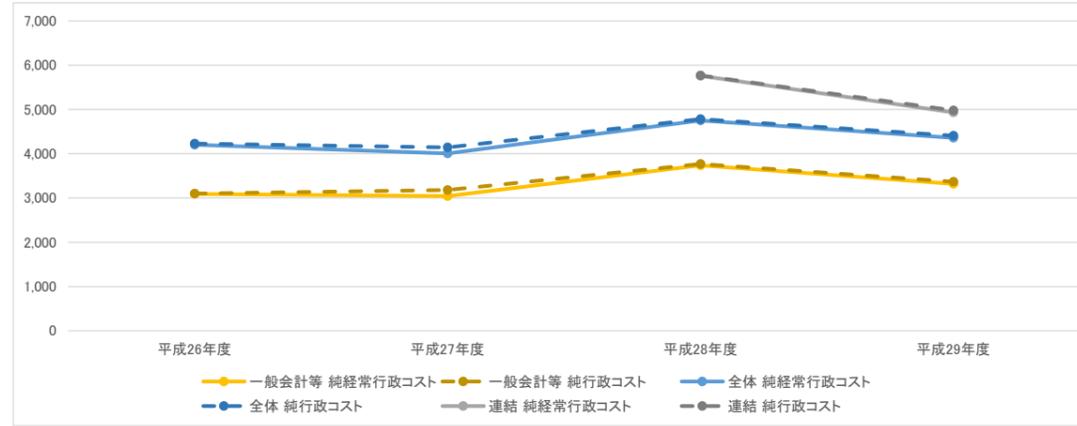


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度より8.4%(約11.2億円)増の約144億円となった。その資産のうち、77.3%は土地や建物、工作物などの有形固定資産であり、将来的な維持管理や修繕といった支出を伴うものとなっているため、公共施設等総合管理計画や個別管理計画に基づき適正な管理に努める必要がある。  
一方で負債総額が9.7%(4.8億円)増の約54億円となっており、資産に対し37.8%の割合を占めている。そのうち多くを占めるのは地方債が約47億であり、大型整備事業として施設に係る影響が表れている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,091	3,043	3,738	3,318
	純行政コスト	3,100	3,180	3,769	3,369
全体	純経常行政コスト	4,201	4,007	4,752	4,359
	純行政コスト	4,228	4,143	4,783	4,410
連結	純経常行政コスト			5,762	4,933
	純行政コスト			5,770	4,980

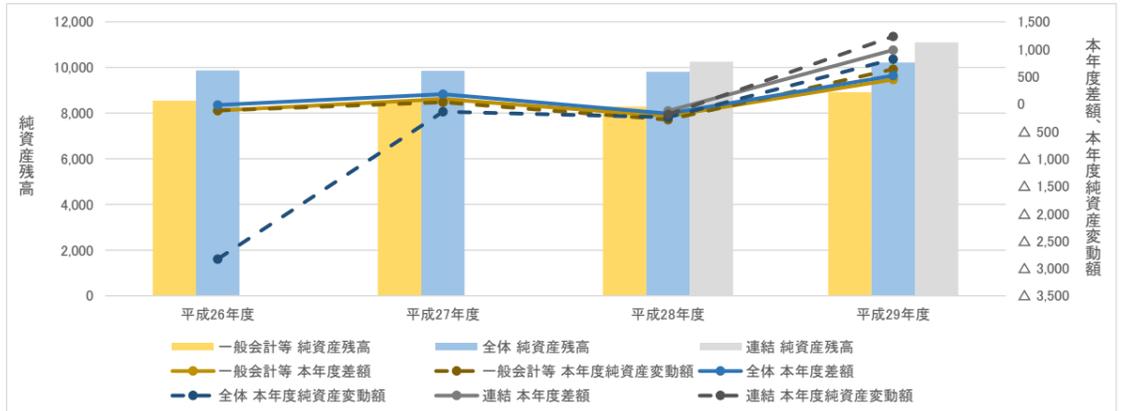


**分析:**  
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約33億円となった。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約18億円で55.1%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約15億円で44.9%となっている。移転費用については住民への補助金等が66%を占めており、行政サービス維持の観点から削減は容易ではなく、業務費用の抑制が課題となる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 120	90	△ 221	447
	本年度純資産変動額	△ 120	31	△ 287	635
	純資産残高	8,548	8,509	8,287	8,922
全体	本年度差額	△ 17	178	△ 175	518
	本年度純資産変動額	△ 2,829	△ 141	△ 241	818
	純資産残高	9,868	9,855	9,807	10,212
連結	本年度差額			△ 127	985
	本年度純資産変動額			△ 193	1,233
	純資産残高			10,253	11,101

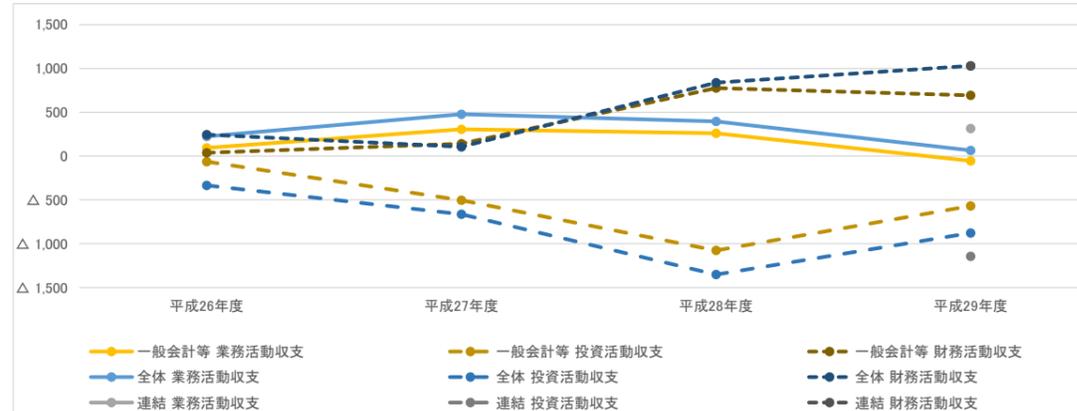


**分析:**  
行政コスト計算書で計算された純行政コスト約33億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税金等は約23億円、国県からの補助金が約14億円となっており、純行政コストと財源の差額は約4億円となっている。アウトドア施設や橋りょうの整備による補助金の増大、対する支出は減価償却により行われるため純資産残高についても増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	93	306	260	△ 54
	投資活動収支	△ 63	△ 504	△ 1,077	△ 568
	財務活動収支	38	141	776	693
全体	業務活動収支	225	478	395	65
	投資活動収支	△ 334	△ 663	△ 1,352	△ 877
	財務活動収支	245	106	838	1,030
連結	業務活動収支				314
	投資活動収支				△ 1,144
	財務活動収支				1,030



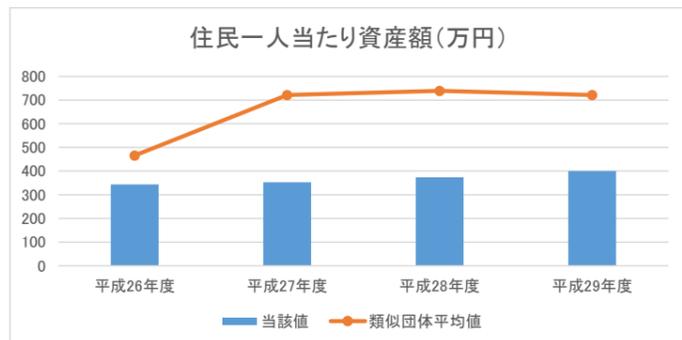
**分析:**  
業務活動収支については▲53百万円、投資活動収支については▲568百万円と双方ともに赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約15,000百万円、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約900百万円が挙げられる。  
財務活動収支は、事業に係る地方債の発行額が償還額を上回っているため約700百万円の黒字となった。しかし、多額の地方債収入は後年の償還額へ反映されるため、今後の投資活動について特に注意が必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

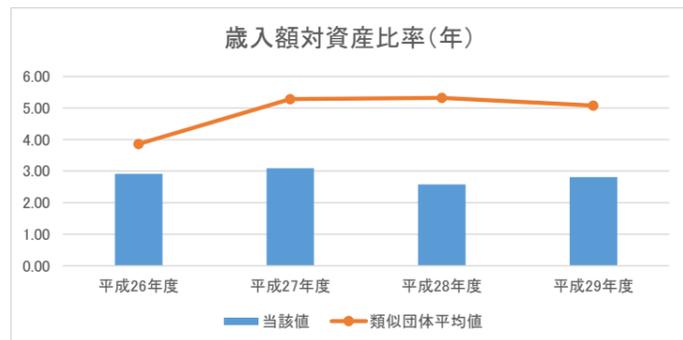
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	1,271,400	1,269,000	1,323,341	1,435,017
人口	3,703	3,598	3,538	3,590
当該値	343.3	352.7	374.0	399.7
類似団体平均値	466.0	721.4	739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

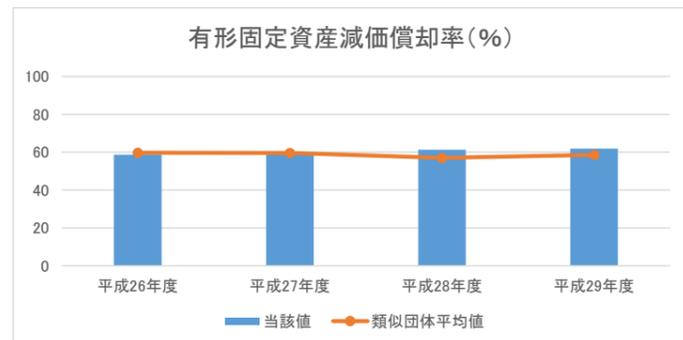
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	12,714	12,690	13,233	14,350
歳入総額	4,363	4,102	5,125	5,102
当該値	2.91	3.09	2.58	2.81
類似団体平均値	3.86	5.28	5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	11,769	11,621	12,160	12,585
有形固定資産 ※1	20,034	19,566	19,829	20,372
当該値	58.7	59.4	61.3	61.8
類似団体平均値	59.7	59.6	57.0	58.6

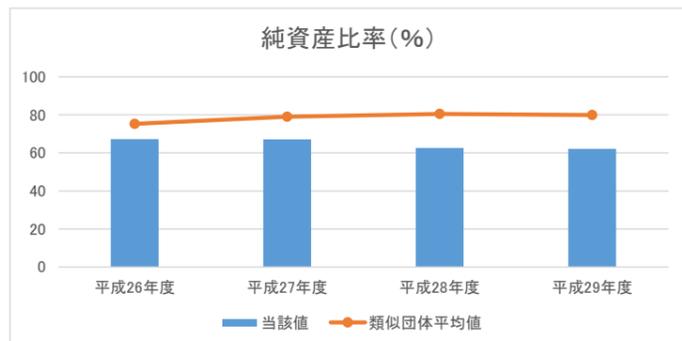
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

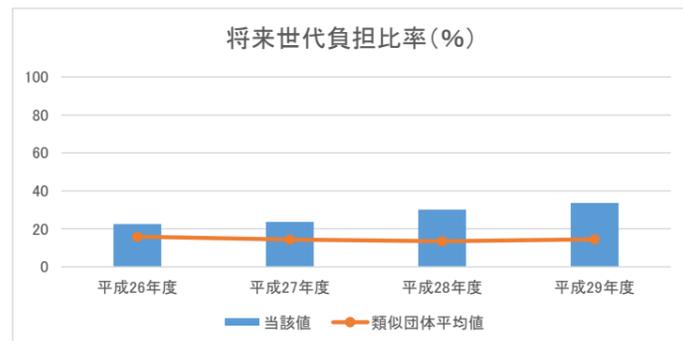
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	8,548	8,509	8,287	8,922
資産合計	12,714	12,690	13,233	14,350
当該値	67.2	67.1	62.6	62.2
類似団体平均値	75.3	79.0	80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	2,167	2,270	3,044	3,733
有形・無形固定資産合計	9,624	9,598	10,091	11,094
当該値	22.5	23.7	30.2	33.7
類似団体平均値	15.9	14.4	13.5	14.5

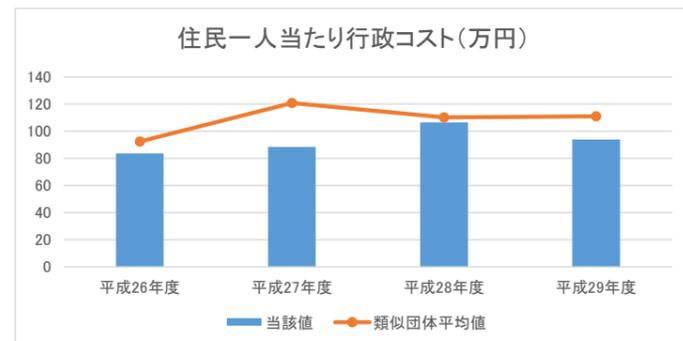
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

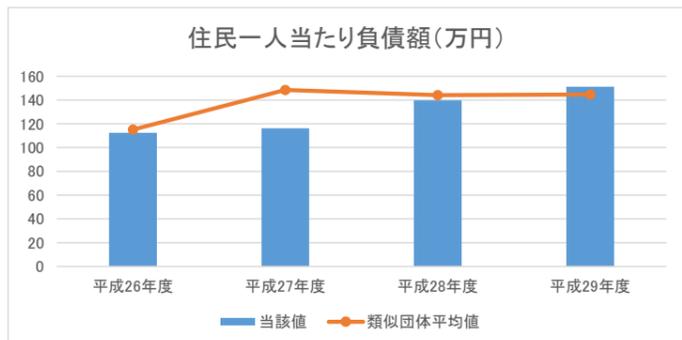
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	310,000	318,000	376,928	336,873
人口	3,703	3,598	3,538	3,590
当該値	83.7	88.4	106.5	93.8
類似団体平均値	92.4	120.8	110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

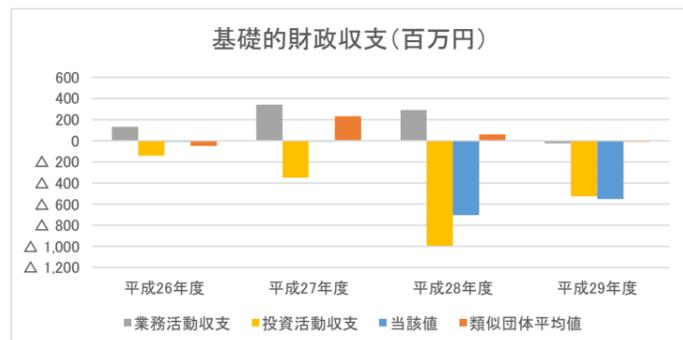
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	416,500	418,200	494,633	542,837
人口	3,703	3,598	3,538	3,590
当該値	112.5	116.2	139.8	151.2
類似団体平均値	115.1	148.5	144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	132	342	291	△ 26
投資活動収支 ※2	△ 141	△ 349	△ 995	△ 526
当該値	△ 9	△ 7	△ 704	△ 552
類似団体平均値	△ 48.8	231.1	59.7	△ 9.4

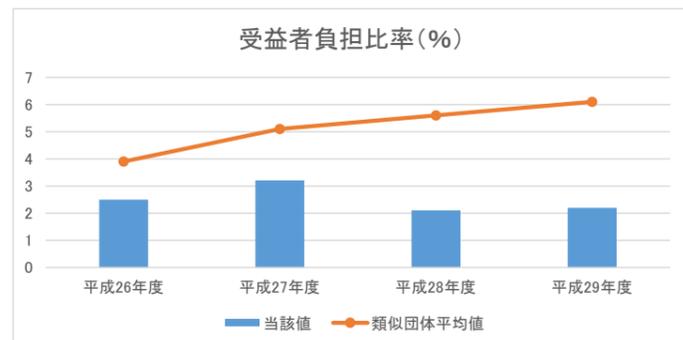
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	80	102	82	76
経常費用	3,171	3,145	3,820	3,395
当該値	2.5	3.2	2.1	2.2
類似団体平均値	3.9	5.1	5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

分母である人口がH27年度から減少する一方、分子となる有形固定資産及び基金等の資産がH27年度から増加したため住民一人当たり資産額は増加した。しかし新規整備を行った施設等は将来的に維持補修コストがかかってくるため留意が必要となる。今後、国調人口の改定により人口減少の影響が数値として表れてくる。

2. 資産と負債の比率

前年度同様に分母である有形固定資産及び基金等の資産の増加率を分子となる地方債残高の増加率が上回った。H27年度と比較して公共資産の形成に地方債が多く充当され、将来世代の負担が増加したことを示している。

3. 行政コストの状況

分子となる純行政コストが減少する一方で人口が増加したため住民一人当たりの行政コストが減少している。前年度から減となっているが、人口減少の進行や公共施設の維持管理等で今後業務費用の増により、今後は一定の増が予想される。

4. 負債の状況

分母である人口がH27年度から減少した一方、分子となる地方債がH27年度から増加したため、住民一人当たり負債額は増加した。地方債は将来償還が必要となる負債であり、人口減少が進む場合、将来的な住民一人当たりの負債負担額は増加していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担である使用料・手数料はH27年度比較して若干増加しているが、ほぼ同水準である。特徴として経常的に負担割合が低い状態にあると考えられる。今後は受益と負担の公平性を保つため適切な負担率を見直し、検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県大豊町

団体コード 393444

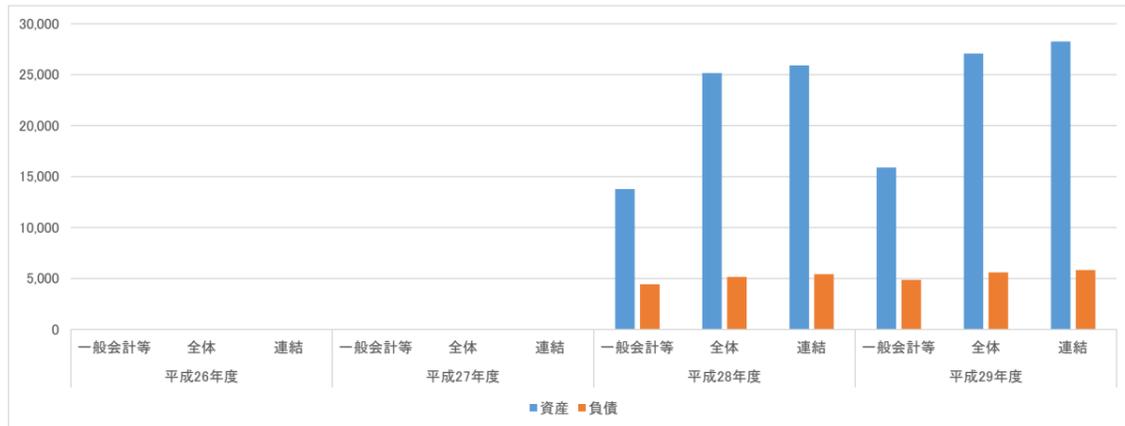
人口	3,817 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	315.06 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,114,579 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,782	15,888
	負債			4,435	4,862
全体	資産			25,156	27,086
	負債			5,162	5,602
連結	資産			25,924	28,261
	負債			5,427	5,823

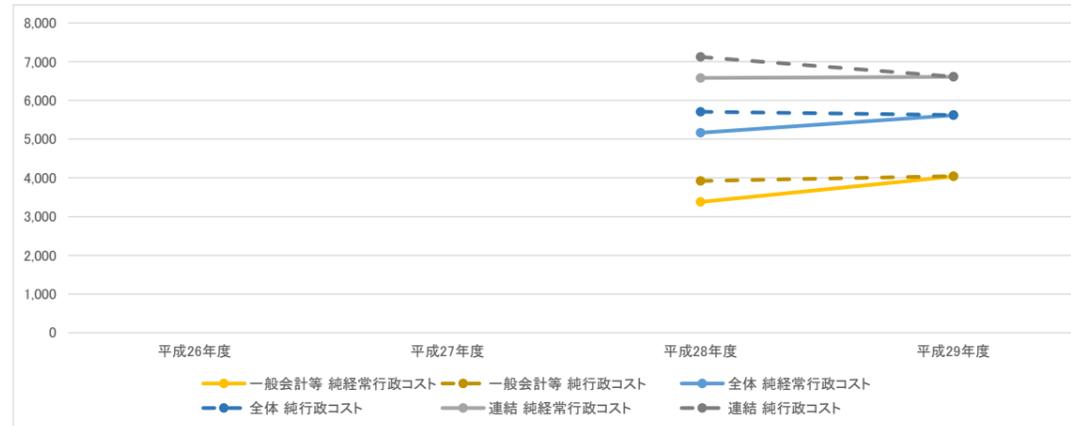


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,106百万円の増加(+15.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、道路改良工事等による工作物の増が減価償却による資産の減少を上回ったことから1,642百万円増加し、基金は、公共施設整備基金等への積立により506百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,379	4,036
	純行政コスト			3,920	4,045
全体	純経常行政コスト			5,165	5,616
	純行政コスト			5,707	5,624
連結	純経常行政コスト			6,581	6,609
	純行政コスト			7,123	6,614

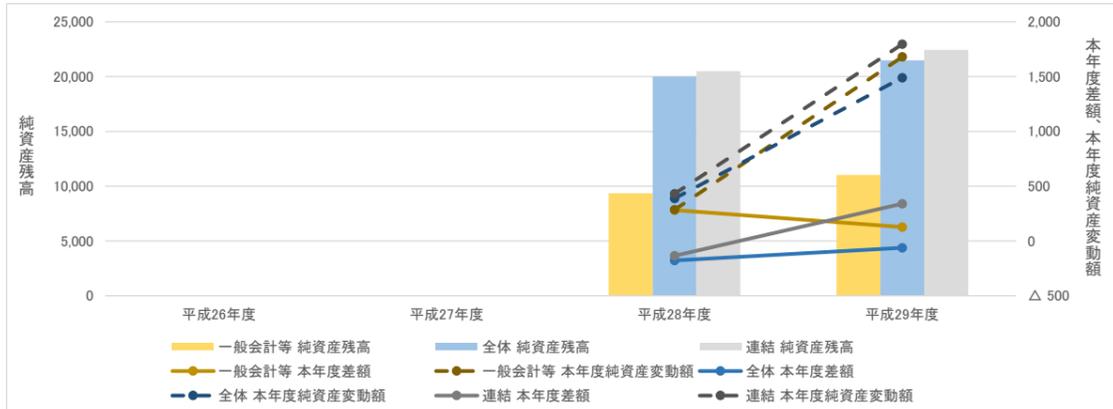


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,248百万円となり、前年度比687百万円の増加(+19.3%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,625百万円、前年度比+27.0%)であり、純行政コストの40.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に務めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			282	127
	本年度純資産変動額			285	1,680
	純資産残高			9,346	11,026
全体	本年度差額			△ 178	△ 62
	本年度純資産変動額			388	1,490
	純資産残高			19,994	21,484
連結	本年度差額			△ 135	340
	本年度純資産変動額			431	1,796
	純資産残高			20,498	22,438



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(4,172百万円)が純行政コスト(4,045百万円)を上回ったことから本年度差額は127百万円となったほか、無償所管換等により純資産残高は1,680百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			461	346
	投資活動収支			△ 671	△ 910
	財務活動収支			106	501
全体	業務活動収支			495	542
	投資活動収支			△ 678	△ 1,181
	財務活動収支			64	560
連結	業務活動収支			615	741
	投資活動収支			△ 784	△ 1,360
	財務活動収支			79	557



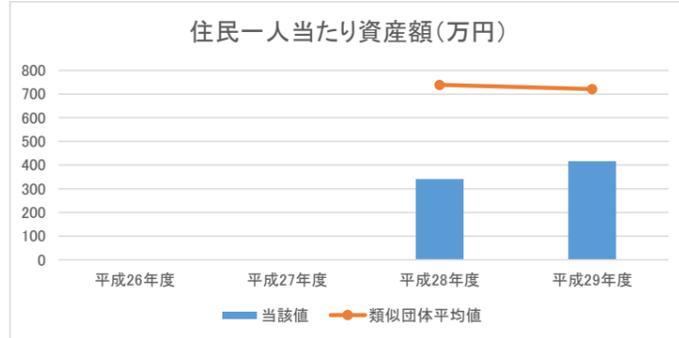
**分析:**  
一般会計等については、業務活動収支は346百万円であったが、投資活動収支については、旧大田口小学校改修工事等により▲910百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債償還収入を上回ったことにより501百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から63百万円減少し、391百万円となった。地方債の発行額が増えており、実質公債費比率の上昇等に留意しながら健全な財政運営に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

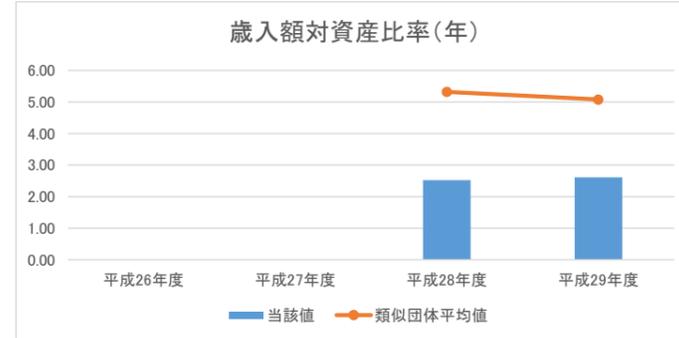
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,378,159	1,588,812
人口			4,044	3,817
当該値			340.8	416.2
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

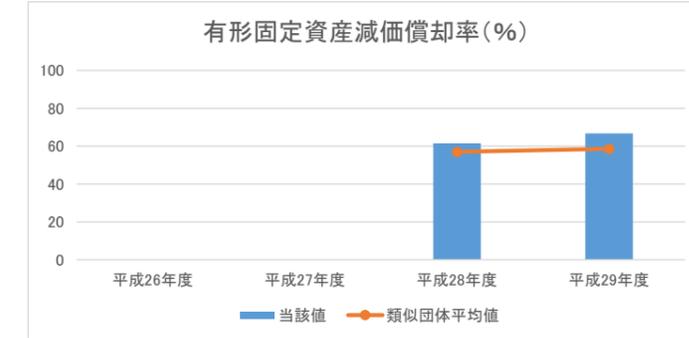
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,782	15,888
歳入総額			5,462	6,082
当該値			2.52	2.61
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,099	17,325
有形固定資産 ※1			18,056	25,955
当該値			61.5	66.8
類似団体平均値			57.0	58.6

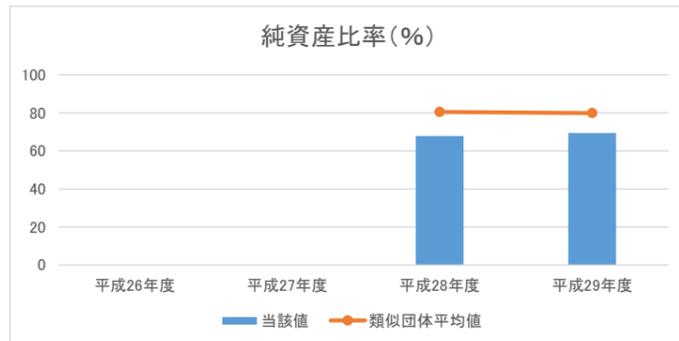
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

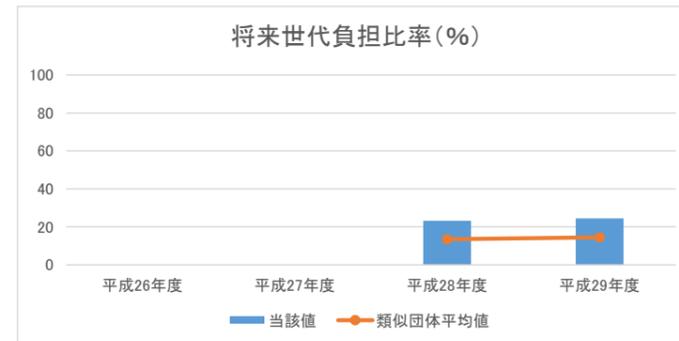
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,346	11,026
資産合計			13,782	15,888
当該値			67.8	69.4
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,280	2,789
有形・無形固定資産合計			9,828	11,384
当該値			23.2	24.5
類似団体平均値			13.5	14.5

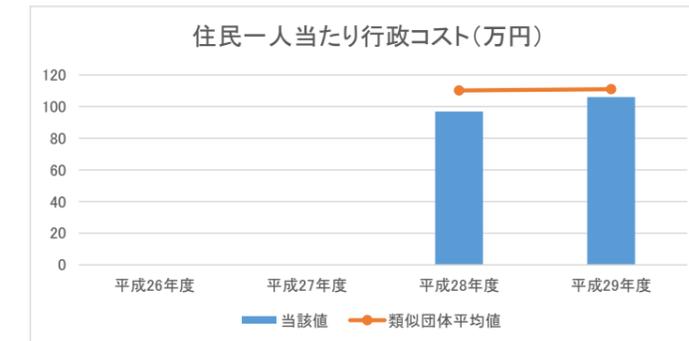
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

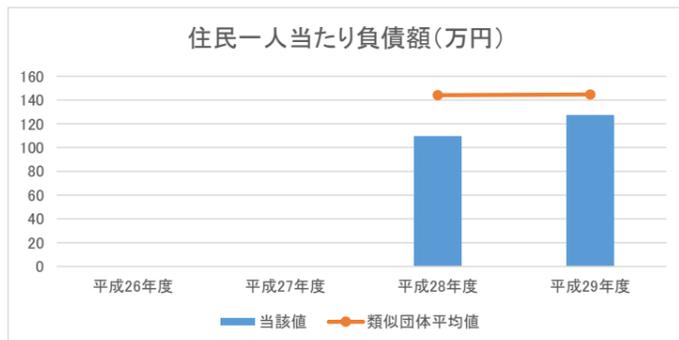
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			391,978	404,475
人口			4,044	3,817
当該値			96.9	106.0
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

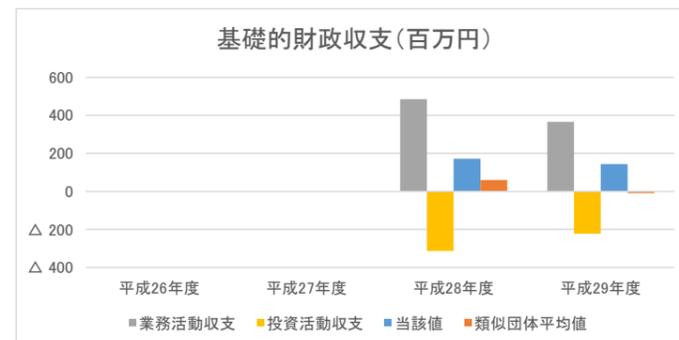
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			443,528	486,220
人口			4,044	3,817
当該値			109.7	127.4
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			485	366
投資活動収支 ※2			△ 313	△ 222
当該値			172	144
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

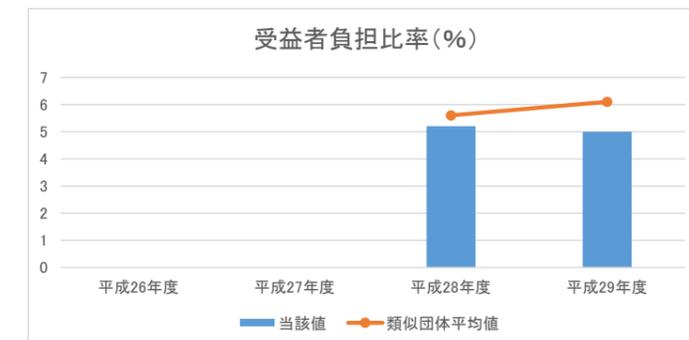
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			184	212
経常費用			3,561	4,248
当該値			5.2	5.0
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っており、今後、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また、開始時点と比べて1.3ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較すると9.1ポイント増加している。これは国保会計への繰出金の増によるが、基金積立のための単年度措置であり、次年度は減少する見込みである。

4. 負債の状況

類似団体平均値は下回っているが、大型事業に伴う地方債の発行等により、前年度から17.7百万円増加している。次年度以降についても地方債の発行額が償還額を上回ることが予想されることから、繰上償還等を行い、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益、費用ともに増加しているが、比率は0.2ポイント減少しており、今後経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県土佐町  
 団体コード 393631

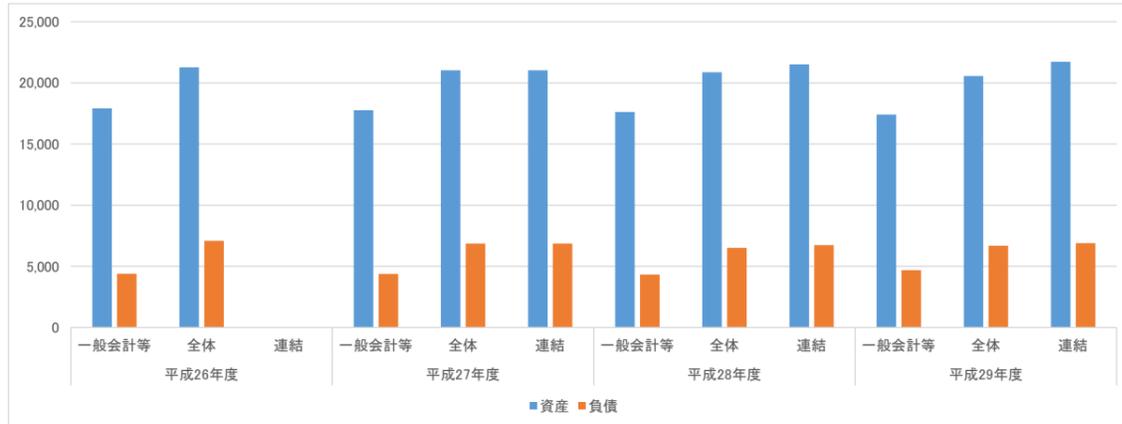
人口	3,970 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	212.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,355.300 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	17,914	17,761	17,630	17,412
	負債	4,396	4,369	4,321	4,676
全体	資産	21,266	21,036	20,875	20,567
	負債	7,090	6,870	6,516	6,684
連結	資産		21,036	21,515	21,718
	負債		6,870	6,739	6,897

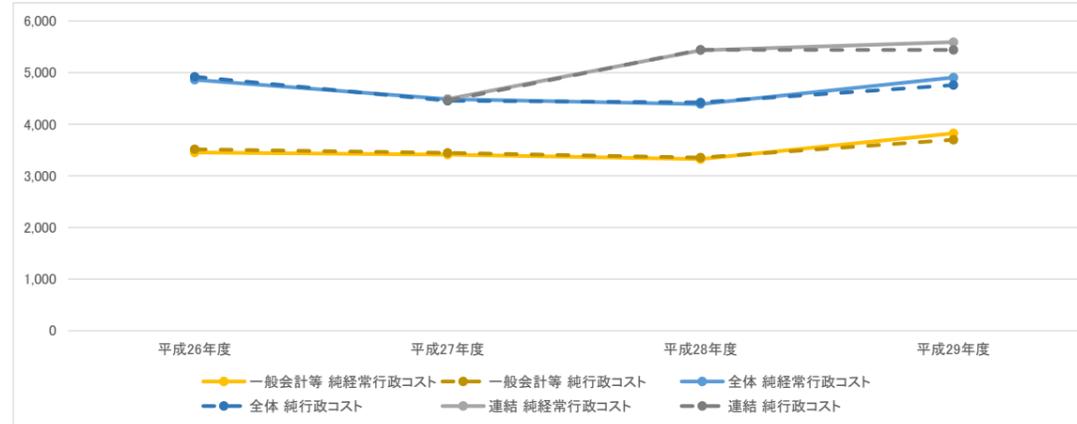


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から218百万円の減少(▲1.2%)となった。主たる要因は以下のとおり。  
 ・有形固定資産について、主として町営住宅中島第3団地及び町営住宅陳ノ団地改修等の新規取得(364百万円)等による増加の一方、減価償却の進捗671百万円による減少により、164百万円の減少  
 ・基金について、基金取崩26百万円があったものの公共施設等整備基金への積立128百万円により、104百万円の増加  
 ・現金預金30百万円の増加  
 ・回収進捗により、未収金・長期延滞債権合計で199百万円の減少

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,454	3,410	3,325	3,824
	純行政コスト	3,514	3,446	3,354	3,699
全体	純経常行政コスト	4,861	4,488	4,389	4,905
	純行政コスト	4,920	4,457	4,423	4,759
連結	純経常行政コスト		4,488	5,430	5,590
	純行政コスト		4,457	5,441	5,439

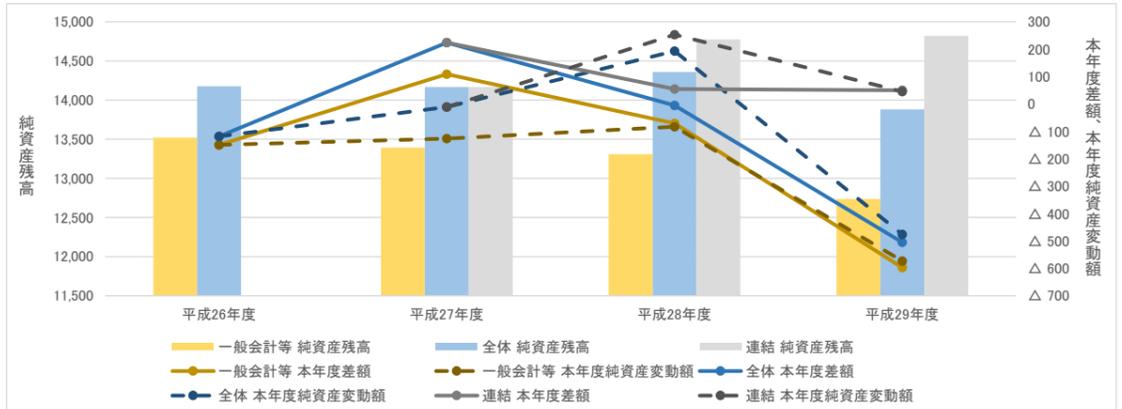


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストが499百万円の増加(+15%)、純行政コストが345百万円の増加(+10%)となった。主たる要因は、移転費用556百万円の増加であり、負担金(+328百万円)、補助金(+141百万円)の増加等によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 149	109	△ 71	△ 597
	本年度純資産変動額	△ 149	△ 126	△ 83	△ 573
	純資産残高	13,520	13,392	13,309	12,736
全体	本年度差額	△ 118	224	△ 5	△ 505
	本年度純資産変動額	△ 118	△ 11	193	△ 476
	純資産残高	14,177	14,166	14,359	13,882
連結	本年度差額		224	55	50
	本年度純資産変動額		△ 11	253	45
	純資産残高		14,166	14,776	14,821

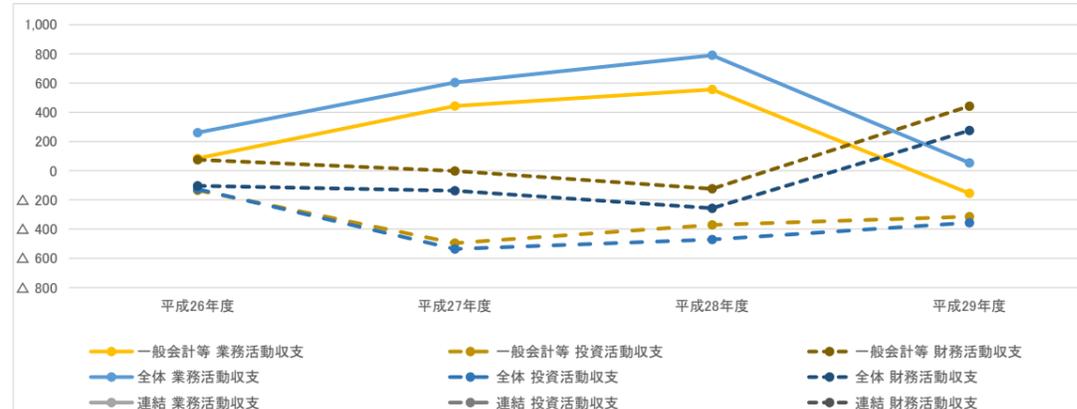


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,102百万円)が純行政コスト(3,699百万円)を下回ったことを主たる要因として、本年度差額は▲597百万円となり純資産残高は12,736百万円となった。税収等の財源の増加及び行政コストの物件費等や移転費用の減少に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	85	443	556	△ 155
	投資活動収支	△ 134	△ 496	△ 371	△ 314
	財務活動収支	75	△ 2	△ 124	442
全体	業務活動収支	260	604	790	54
	投資活動収支	△ 126	△ 536	△ 472	△ 356
	財務活動収支	△ 103	△ 137	△ 257	275
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



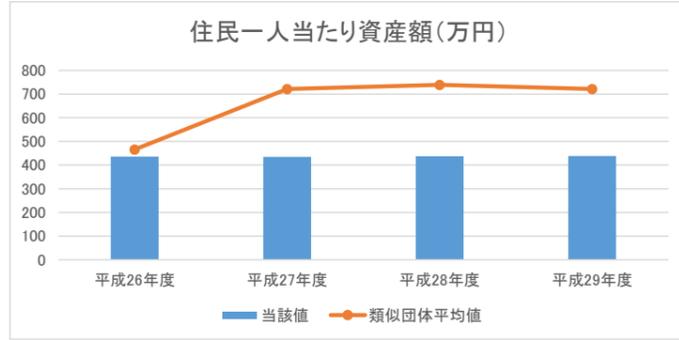
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は▲155百万円となり前年度比711百万円の減少となった。移転費用など業務支出の増加(+596百万円)及び税収等収入・国県等補助金収入等による業務収入の減少(▲114百万円)が主たる要因である。投資活動収支は、▲314百万円となった。国県等補助金収入等に基づく投資活動収入が370百万円あった一方で、公共施設等整備費支出等に基づく投資活動支出が684百万円発生したことによる。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、+442百万円となった。以上により本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、123百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

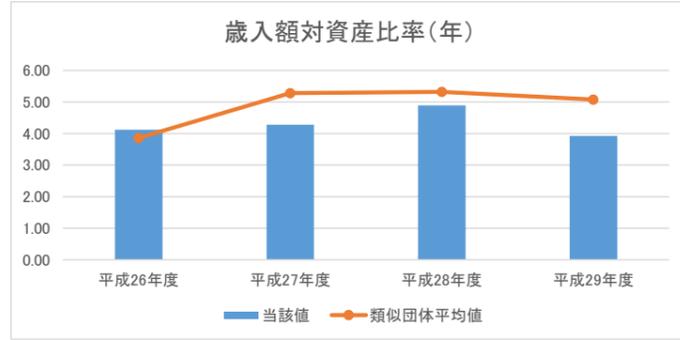
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	1,791,376	1,776,065	1,763,000	1,741,202
人口	4,109	4,084	4,028	3,970
当該値	436.0	434.9	437.7	438.6
類似団体平均値	466.0	721.4	739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

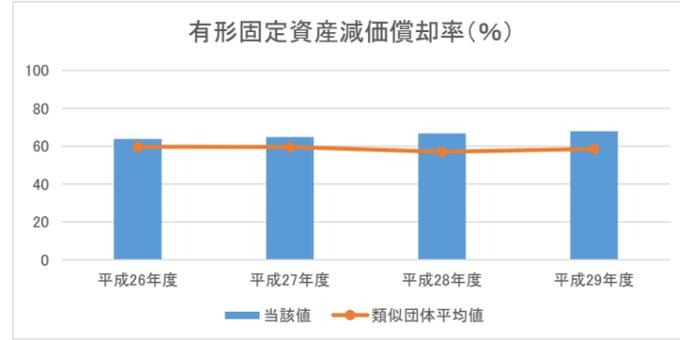
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	17,914	17,761	17,630	17,412
歳入総額	4,345	4,153	3,608	4,446
当該値	4.12	4.28	4.89	3.92
類似団体平均値	3.86	5.28	5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	20,112	20,741	21,397	21,949
有形固定資産 ※1	31,524	32,001	32,102	32,342
当該値	63.8	64.8	66.7	67.9
類似団体平均値	59.7	59.6	57.0	58.6

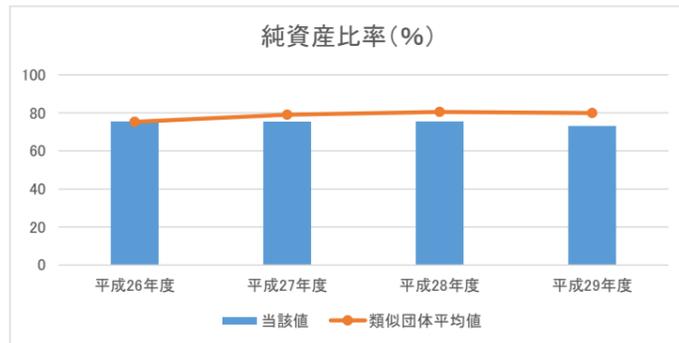
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

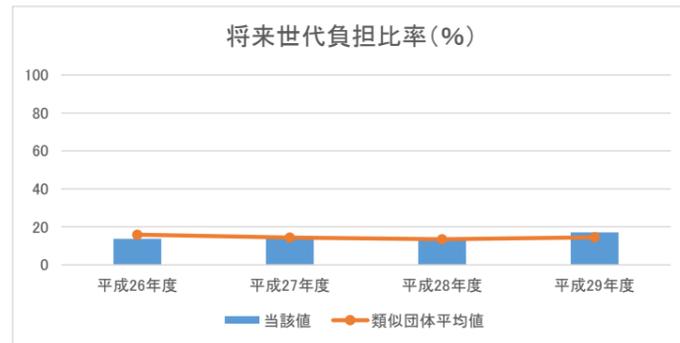
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	13,520	13,392	13,309	12,736
資産合計	17,914	17,761	17,630	17,412
当該値	75.5	75.4	75.5	73.1
類似団体平均値	75.3	79.0	80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	2,010	2,003	1,891	2,354
有形・無形固定資産合計	14,638	14,375	13,910	13,739
当該値	13.7	13.9	13.6	17.1
類似団体平均値	15.9	14.4	13.5	14.5

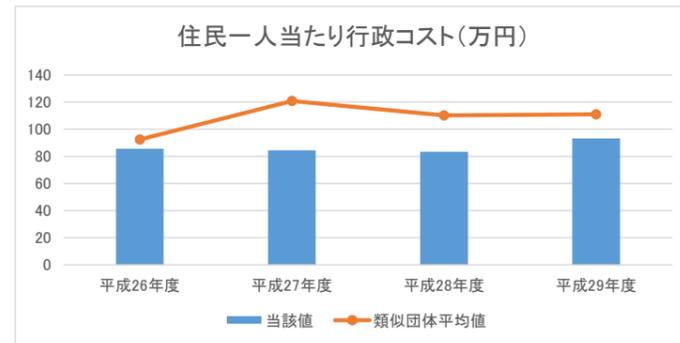
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

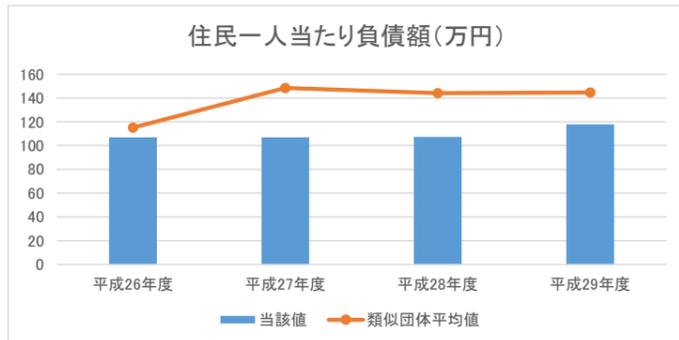
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	351,353	344,555	335,436	369,878
人口	4,109	4,084	4,028	3,970
当該値	85.5	84.4	83.3	93.2
類似団体平均値	92.4	120.8	110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

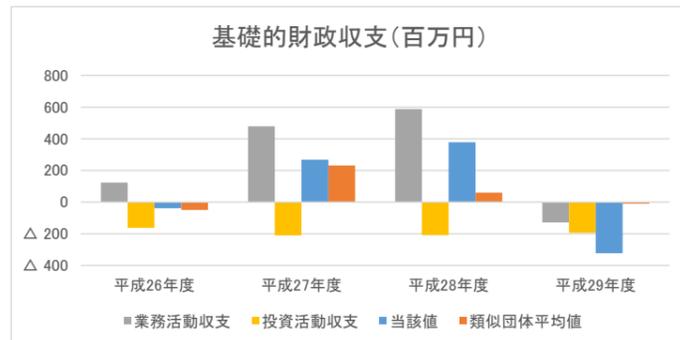
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	439,591	436,851	432,052	467,565
人口	4,109	4,084	4,028	3,970
当該値	107.0	107.0	107.3	117.8
類似団体平均値	115.1	148.5	144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	124	478	587	△128
投資活動収支 ※2	△162	△210	△209	△194
当該値	△38	268	378	△322
類似団体平均値	△48.8	231.1	59.7	△9.4

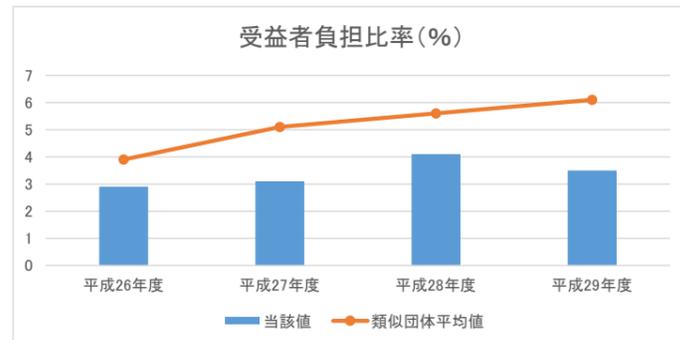
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	103	108	142	137
経常費用	3,556	3,519	3,466	3,961
当該値	2.9	3.1	4.1	3.5
類似団体平均値	3.9	5.1	5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では固定資産については償却進捗が相対的に進んでいることによる影響と思われる。地方債の状況、老朽化、物件管理コスト等を総合的に勘案した設備投資計画の立案及び実施に引き続き努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、平成29年度において地方債発行に伴う地方債残高の増加により、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還などを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの昨年度に比べると上昇している。相対的に純行政コストの構成割合が高い物件費等や減価償却費などの設備関連コスト及び移転費用の管理が重要であり、施設の集約化等、引き続き公共施設等の適正管理、負担金補助金の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債残高の増加及び人口減少により、昨年と比較すると上昇している。人口動向を考慮しつつ、地方債残高の圧縮を考慮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にある。相対的に純行政コストの構成割合が高い物件費等や減価償却費などの設備関連コストの管理が重要であり、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県大川村  
 団体コード 393649

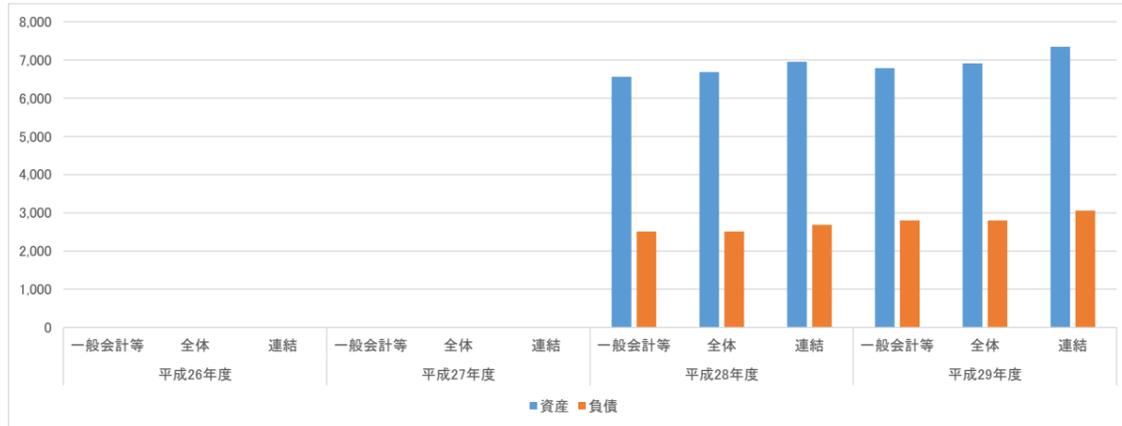
人口	400 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21 人
面積	95.27 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	653.154 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			6,558	6,788
	負債			2,512	2,801
全体	資産			6,684	6,910
	負債			2,512	2,801
連結	資産			6,952	7,344
	負債			2,687	3,061

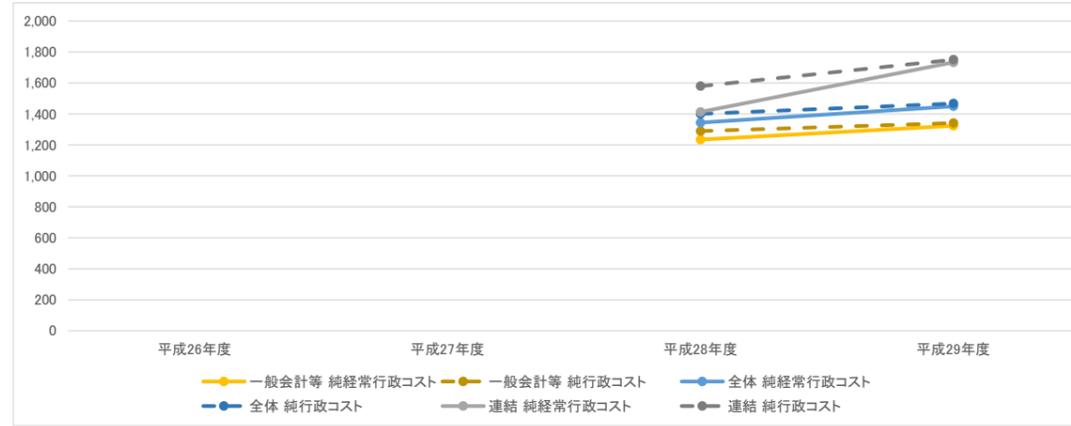


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から230百万円の増加(+3.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、公営住宅建替事業等の実施による資産の取得額(5,112百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から建物分で437百万円増加し、基金は、公営住宅建替事業等の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が87百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,234	1,323
	純行政コスト			1,289	1,341
全体	純経常行政コスト			1,344	1,449
	純行政コスト			1,400	1,467
連結	純経常行政コスト			1,413	1,733
	純行政コスト			1,579	1,750

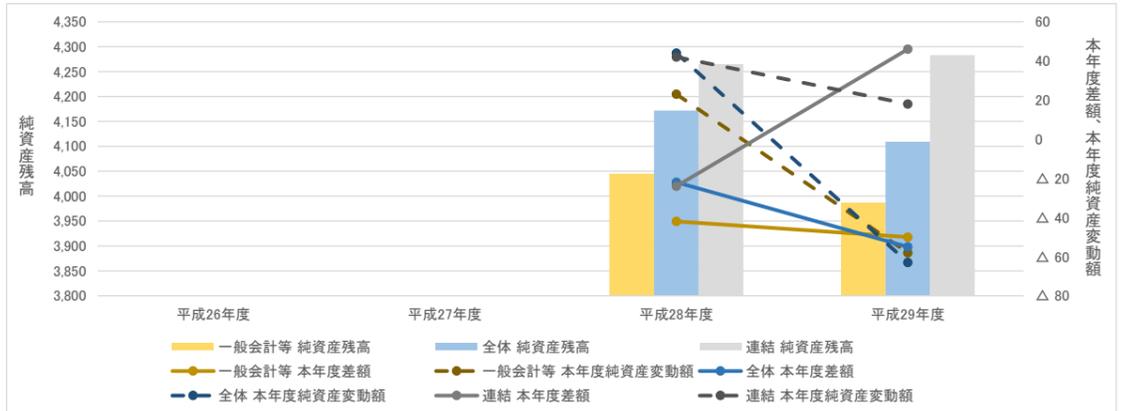


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は1,366百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(679百万円、前年度比▲6百万円)であり、純行政コストの50.6%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 42	△ 50
	本年度純資産変動額			23	△ 58
	純資産残高			4,045	3,987
全体	本年度差額			△ 22	△ 55
	本年度純資産変動額			44	△ 63
	純資産残高			4,172	4,109
連結	本年度差額			△ 24	46
	本年度純資産変動額			42	18
	純資産残高			4,265	4,283

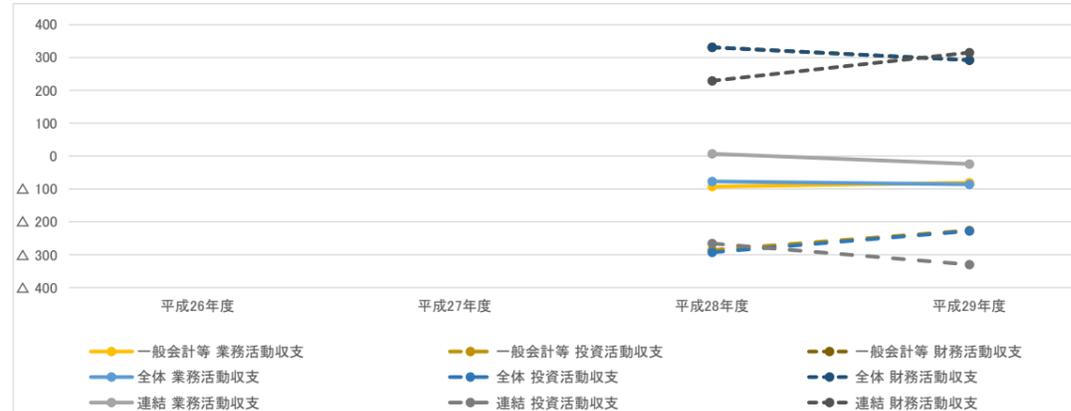


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(1,290百万円)が純行政コスト(1,341百万円)を下回っており、本年度差額は▲51万円となり、純資産残高は58百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(3年間で1%の向上)等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 93	△ 81
	投資活動収支			△ 286	△ 226
	財務活動収支			331	292
全体	業務活動収支			△ 77	△ 86
	投資活動収支			△ 293	△ 228
	財務活動収支			331	292
連結	業務活動収支			7	△ 24
	投資活動収支			△ 266	△ 330
	財務活動収支			229	315



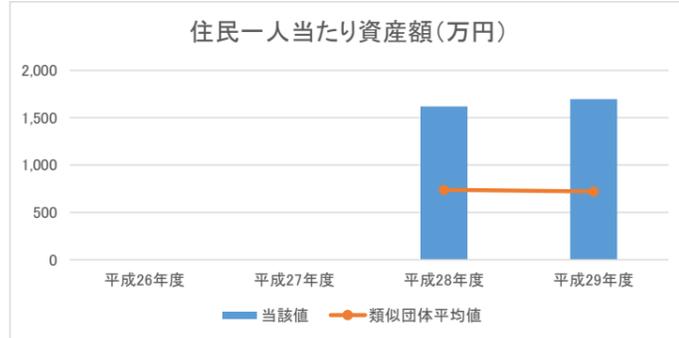
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は▲81百万円となり、投資活動収支では、税収等の不足分を補うための財政調整基金取り崩しなどの収入増があったが、公営住宅建替事業の実施による支出増により▲226百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、292百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、49百万円となった。現在、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

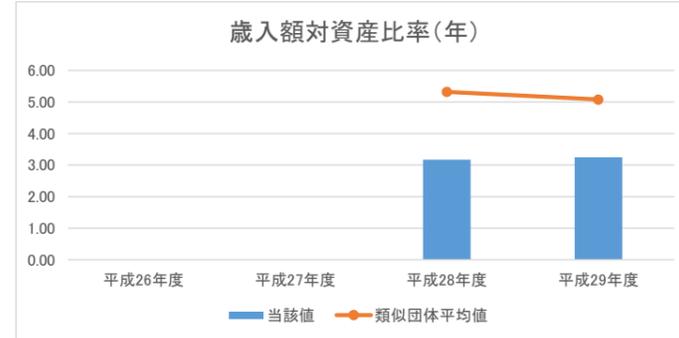
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			655,758	678,778
人口			405	400
当該値			1,619.2	1,696.9
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

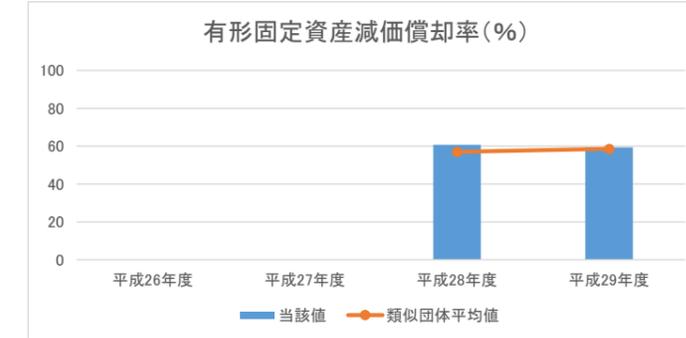
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,558	6,788
歳入総額			2,070	2,090
当該値			3.17	3.25
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			6,805	7,100
有形固定資産 ※1			11,215	11,973
当該値			60.7	59.3
類似団体平均値			57.0	58.6

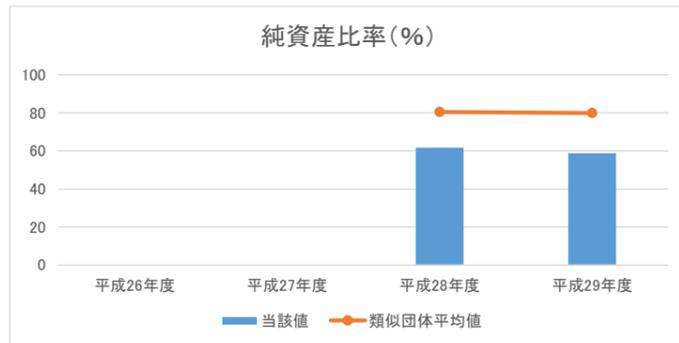
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

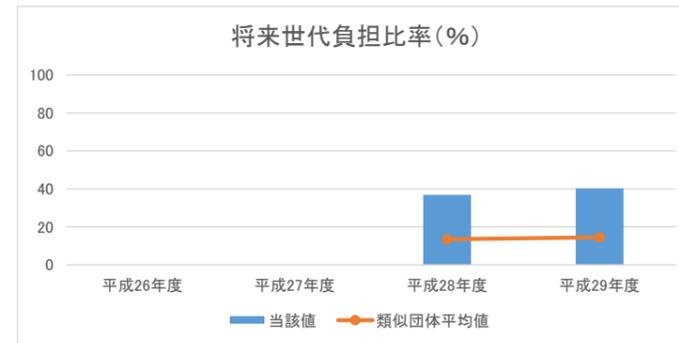
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			4,045	3,987
資産合計			6,558	6,788
当該値			61.7	58.7
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,833	2,154
有形・無形固定資産合計			4,965	5,344
当該値			36.9	40.3
類似団体平均値			13.5	14.5

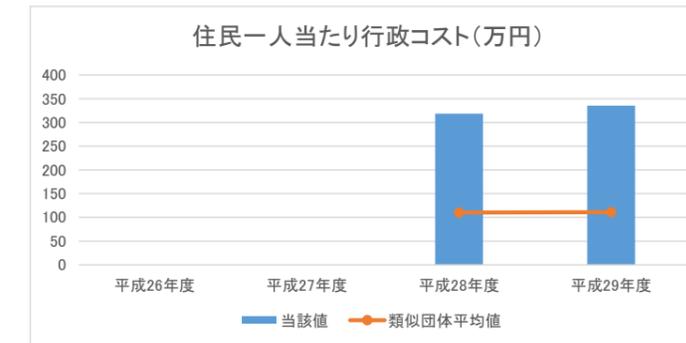
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

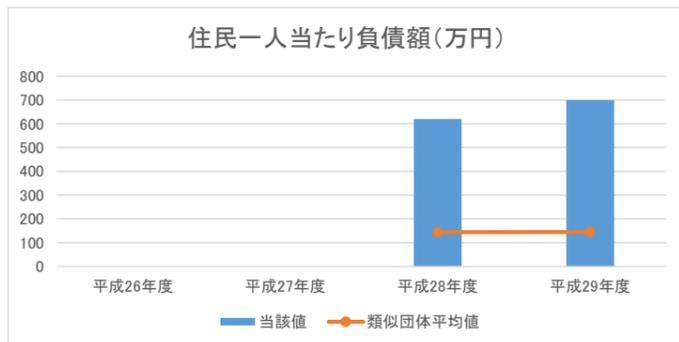
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			128,931	134,057
人口			405	400
当該値			318.3	335.1
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

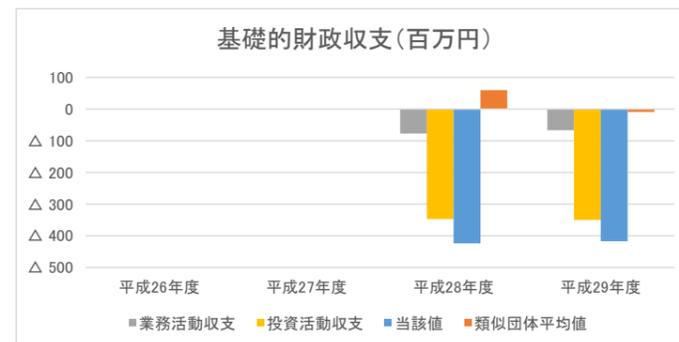
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			251,222	280,079
人口			405	400
当該値			620.3	700.2
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 77	△ 67
投資活動収支 ※2			△ 347	△ 350
当該値			△ 424	△ 417
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

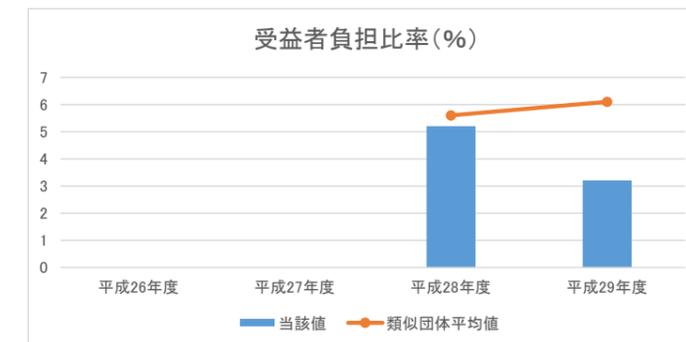
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			68	44
経常費用			1,302	1,366
当該値			5.2	3.2
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。人口1万人未満の団体の中でも最も人口が少なく、分母が小さいので必然的に一人当たりの金額は高くなる傾向にあるためである。  
平成29年度では、有形固定資産の増加が多く、資産は増加し、また、人口も減少したため、住民一人当たり資産額は777千円高くなっている。インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは住民数とは必ずしも比例するものではないため、今後も住民数の減少とともに必然的に割合が大きくなることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて3.4ポイント増加している。  
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち2割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。  
行財政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲417百万円となっている。  
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公営住宅建替事業など公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を収支等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形になっている。  
新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から24百万円減少している。  
なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、645百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、39百万円経常収益を増加させる必要がある。  
このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県の町  
 団体コード 393860

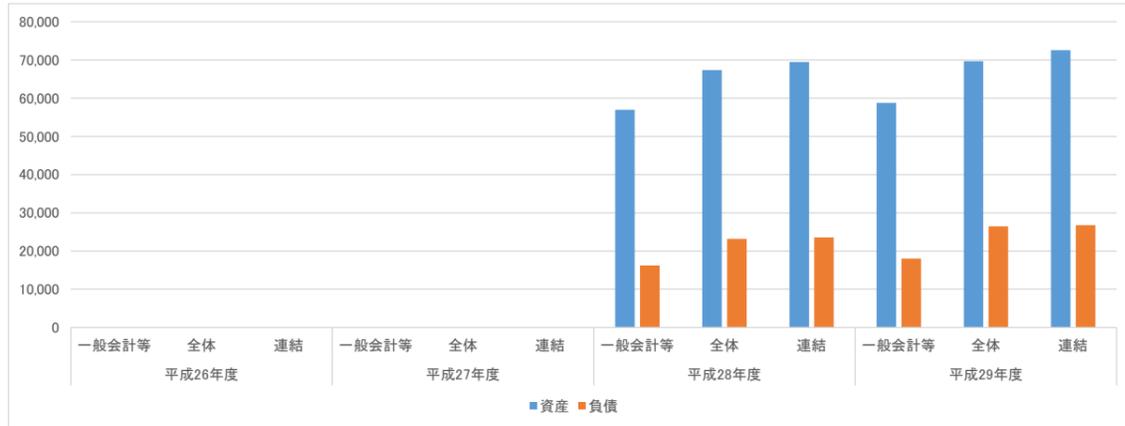
人口	23,349 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	263 人
面積	470.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,856.002 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			56,964	58,792
	負債			16,216	18,026
全体	資産			67,345	69,677
	負債			23,229	26,474
連結	資産			69,480	72,553
	負債			23,584	26,754

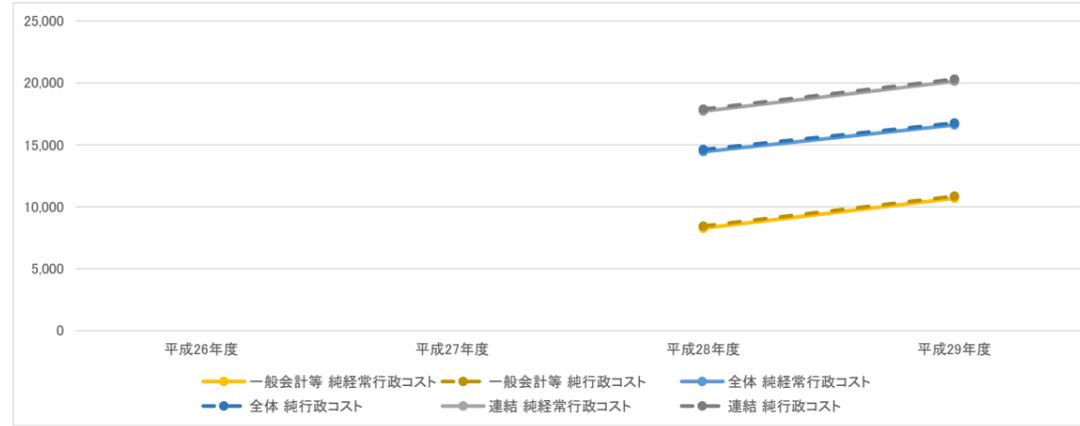


**分析:**  
 一般会計等の平成29年度の資産額は、58,792百万円、負債額は、18,026百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,828百万円の増加、負債額は、1,810百万円の増加となった。資産の増加に関しては、有形固定資産の増加によるものであり、特に増加が大きかったのが道路等の工事であるインフラ資産の工作物である。また、建物の修繕関係に関しても、「伊野小学校改築工事」や「伊野公民館耐震補強及び改修工事」などの工事を行ったことによる有形固定資産の増加が要因であると考えられる。  
 全体の平成29年度の資産額は、69,677百万円、負債額は、26,474百万円であったため、前年度に比べ資産額は、2,332百万円の増加、負債額は、3,245百万円の増加となった。資産額の増加については、公共下水道事業において公共事業投資を行った事で有形固定資産の金額が増加した事が要因である。  
 連結の平成29年度の資産額は、72,553百万円、負債額は、26,754百万円であったため、前年度に比べ資産額は、3,073百万円の増加、負債額は、3,170百万円の増加となった。連結の資産増加に関しては、連結対象の一部事務組合について、仁淀消防組合の庁舎の新設工事を行ったことにより有形固定資産が増加した事が要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,273	10,696
	純行政コスト			8,450	10,862
全体	純経常行政コスト			14,445	16,605
	純行政コスト			14,625	16,766
連結	純経常行政コスト			17,718	20,128
	純行政コスト			17,885	20,306

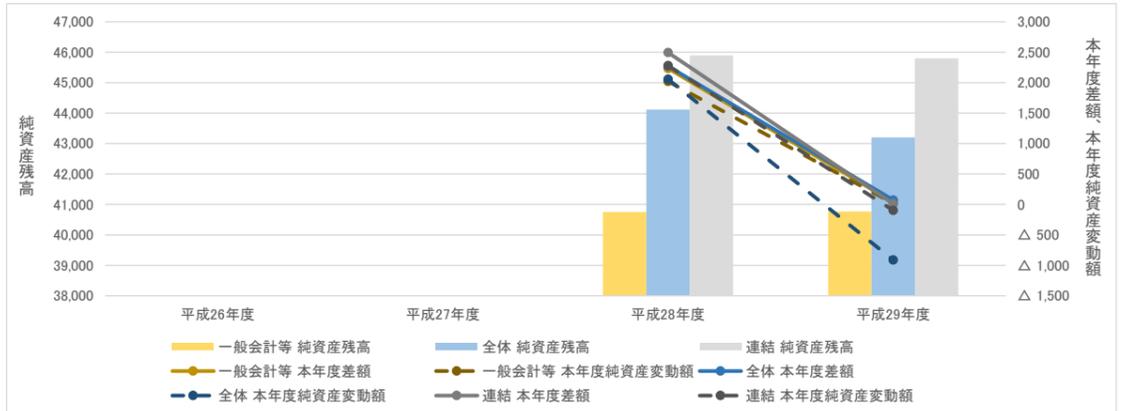


**分析:**  
 一般会計等については、平成29年度の経常費用が11,244百万円となっており、前年度より2,412百万円となっている。経常費用の内訳としては、人件費が2,217百万円、物件費等が3,568百万円、その他の業務費用が134百万円、移転費用が5,325百万円であった。最も金額の大きい移転費用の内、補助金が最も大きく3,197百万円となっている。補助金に関しては経常費用のうち約28%を占めていることから、コストの縮減を図る上では、補助金の支出先や支出額について検討を行っていく必要があると考えられる。  
 経常費用に対して、経常収益は548百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは10,696百万円であった。全体の経常費用の内訳としては、人件費が3,423百万円、物件費等が4,970百万円、その他の業務費用が969百万円、移転費用が10,347百万円であった。全体に関しては、国民健康保険事業が最もコストがかかっており、一般会計等と同様に補助金等の支出が最も大きくなっている。  
 連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,999百万円、物件費等が5,386百万円、その他の業務費用が1,118百万円、移転費用が12,950百万円であった。連結対象の一部事務組合に関しては、高知県後期高齢者医療広域連合や仁淀消防組合などのコストがかかっている結果となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,235	40
	本年度純資産変動額			2,022	18
	純資産残高			40,748	40,766
全体	本年度差額			2,271	73
	本年度純資産変動額			2,057	△ 912
	純資産残高			44,116	43,204
連結	本年度差額			2,495	13
	本年度純資産変動額			2,281	△ 97
	純資産残高			45,896	45,799

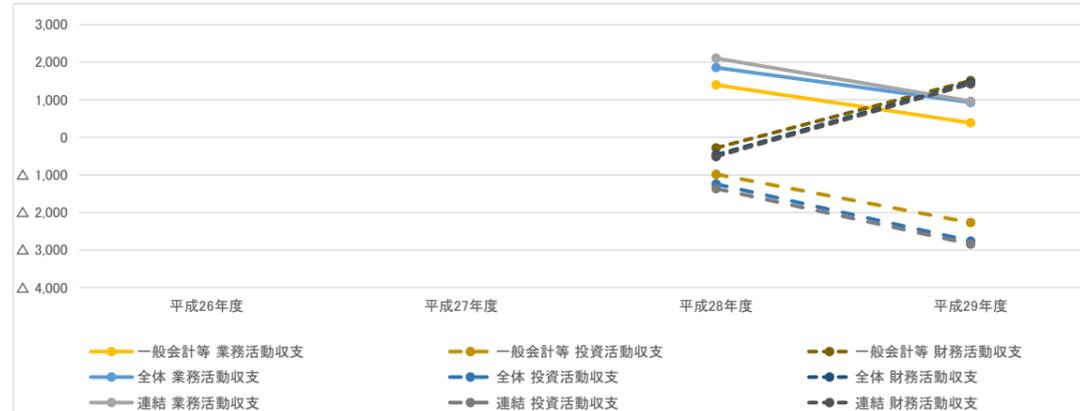


**分析:**  
 一般会計等は、純行政コスト(10,862百万円)よりも財源(10,902百万円)が上回る結果となり、本年度差額は40百万円、本年度純資産変動額は18百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。  
 全体は、純行政コスト(16,766百万円)よりも財源(16,839百万円)が上回る結果となり、本年度差額は73百万円、本年度純資産変動額は△912百万円の減少となった。  
 連結等は、純行政コスト(20,306百万円)よりも財源(20,319百万円)が上回る結果となり、本年度差額は13百万円、本年度純資産変動額は△97百万円の減少となった。  
 一般会計等では平成29年度の純資産は増加していたが、全体、連結については減少する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,396	386
	投資活動収支			△ 984	△ 2,271
	財務活動収支			△ 283	1,510
全体	業務活動収支			1,857	930
	投資活動収支			△ 1,244	△ 2,762
	財務活動収支			△ 468	1,463
連結	業務活動収支			2,105	962
	投資活動収支			△ 1,365	△ 2,844
	財務活動収支			△ 511	1,425



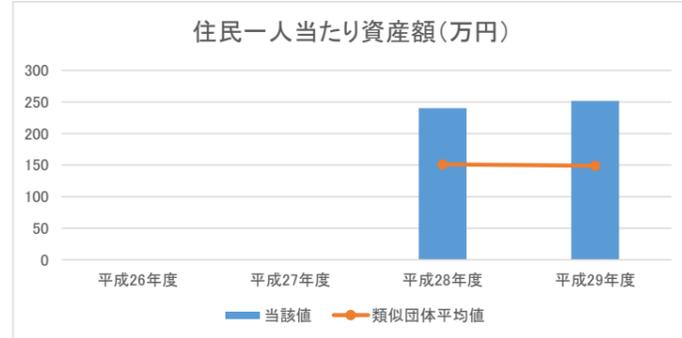
**分析:**  
 一般会計等は、本年度資金収支が▲375で赤字になっている。特に収支がマイナスなのが投資活動収支で▲2,271百万円の赤字となっている。平成29年度には「伊野小学校改築工事」、「伊野公民館耐震補強及び改修工事」など大規模な公共施設等の整備を行った事が要因であると考えられる。今後は公共施設等整備費支出等の検討を行い赤字の減少に努める。  
 全体の投資活動収支が▲2,762百万円と、一般会計と比較し赤字額が大きくなっている。主な要因としては、水道事業の公共施設等整備支出が大きくなっている事が考えられる。また、公共下水道事業でも今後行う予定の「公共下水道伊野浄水苑の建設工事委託」などへの投資を行った事で投資活動収支がマイナスになっていると考えられる。  
 連結の投資活動収支は、一般会計や全体と同様に▲2,844百万円の赤字となっている。連結対象の一部事務組合の中で「高知県後期高齢者医療広域連合」や「仁淀消防組合」の投資活動収支がマイナスになっている事が要因であると考えられる。  
 全体を通して、平成29年度は資金収支額が減少する結果となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

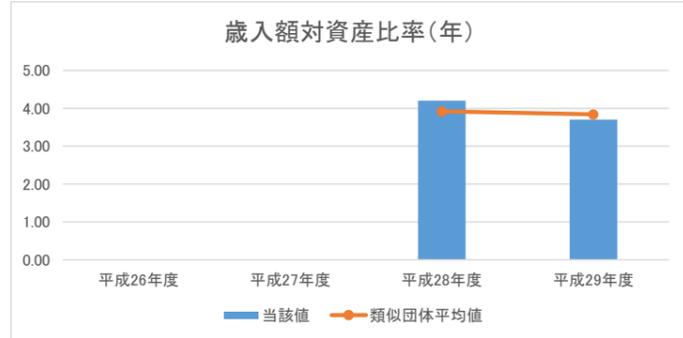
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,696,383	5,879,217
人口			23,712	23,349
当該値			240.2	251.8
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

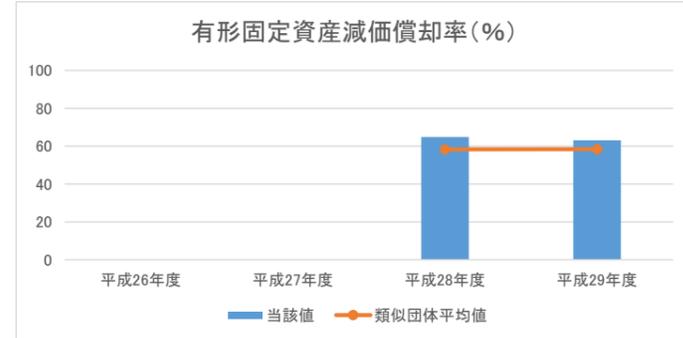
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			56,964	58,792
歳入総額			13,570	15,888
当該値			4.20	3.70
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			42,620	43,135
有形固定資産 ※1			65,759	68,335
当該値			64.8	63.1
類似団体平均値			58.3	58.4

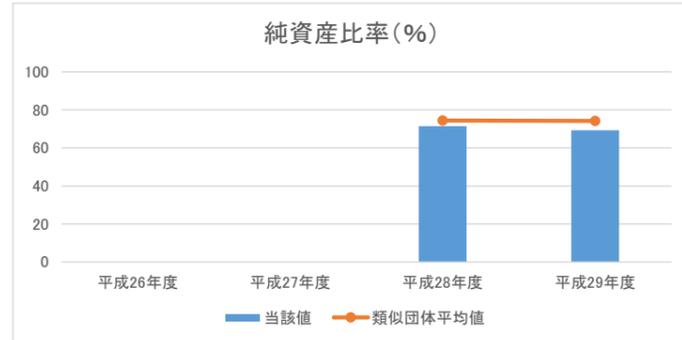
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

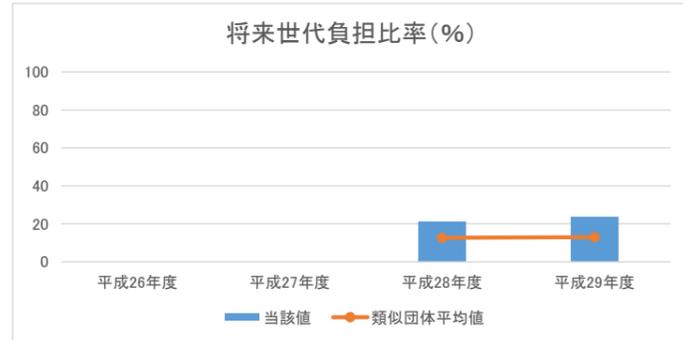
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			40,748	40,766
資産合計			56,964	58,792
当該値			71.5	69.3
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,931	10,458
有形・無形固定資産合計			41,909	43,866
当該値			21.3	23.8
類似団体平均値			12.7	13.0

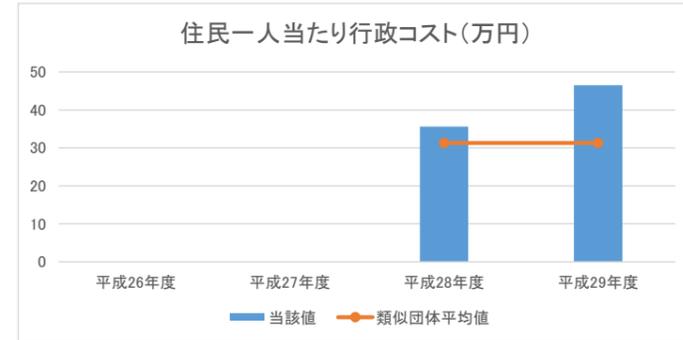
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

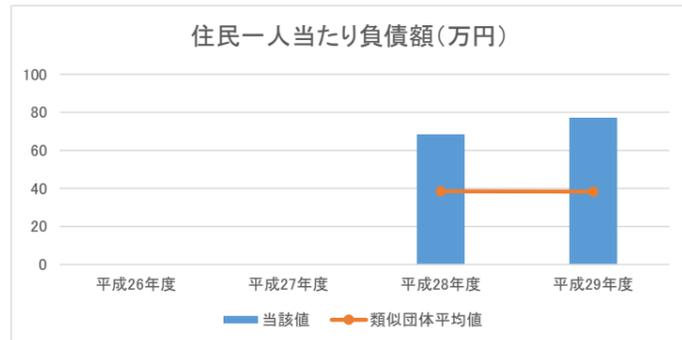
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			844,993	1,086,160
人口			23,712	23,349
当該値			35.6	46.5
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

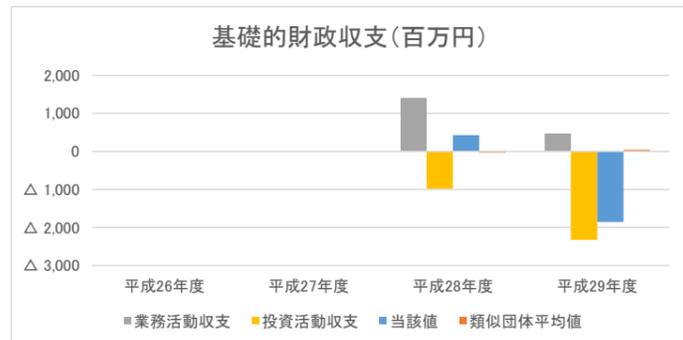
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,621,552	1,802,639
人口			23,712	23,349
当該値			68.4	77.2
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,406	471
投資活動収支 ※2			△ 978	△ 2,328
当該値			428	△ 1,857
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

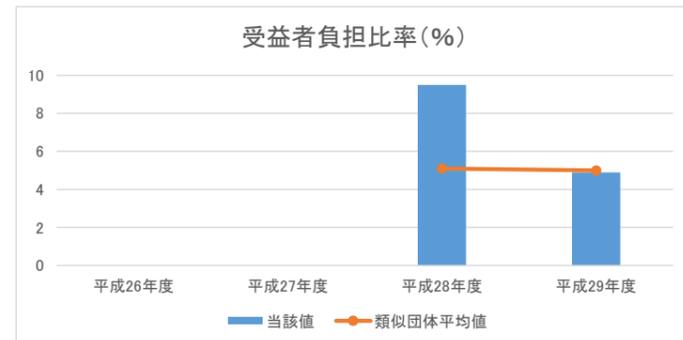
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			866	548
経常費用			9,139	11,244
当該値			9.5	4.9
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については63.1%と、類似団体平均値を上回る結果となった。この結果から、他団体と比較し資産は多く、また老朽化も進んでいる施設が多い事がわかる。前年度から比較すると、減価償却率が下がっているが、これは伊野小学校の改築工事や伊野公民館の耐震化工事などを行った事が要因であると考えられる。しかし、他団体と比較すると減価償却率は高いことから、今後は施設の修繕等に費用が増加することが考えられる。そのため、各施設の更新費用や更新時期に関して把握を行い、将来的に更新費用の平準化を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。純資産割合に関しては、前年度と比較し減少していることがわかる。資産額の増加については、有形固定資産の増加が大きな要因として考えられる。また、有形固定資産の評価に関して、供用開始年月日が不明の資産等に関しては、備忘価格の1円計上としている資産もあるため、有形固定資産額が現状よりも低く出ている可能性も要因として考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し上回っており、昨年度よりも増加している。コストの中でも、補助金が最も高い値になっており、経常費用の約47%を占めている。このことから、支出先や金額についても今後検討を行う必要があると考えられる。また、物件費や社会保障給付費についても高い値となっている。物件費については、内容を細かく確認し、コストの抑制に努める必要がある。また社会保障給付費については、高齢化が進むにつれ扶助費等も増加する事が考えられることから、コスト全体の削減を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っており、前年度からも増加している。負債の増加要因としては、伊野小学校等の工事を行うために合併特例事業債の発行が大きくなったためであると考えられる。負債額に関しては、他団体よりも高い値となっていることから、今後は計画的に地方債の償還に努める。基礎的財政収支においては、▲1,857百万円となっており、類似団体と比較し低い値になっている。平成29年度に関しては、地方債の発行を行い公共施設等整備を行った事が主要因であると考えられるが、今後は公共施設等整備については緊急性の高いものを把握し計画的に進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し下回っており、昨年度からも減少している。他団体と比較し、受益者負担割合は低くなっていることから、経常収益を増加させるため、公共施設の利用者数増加のための活動を通して、使用料収入などの増加に努める。また、平成30年度に策定した個別施設計画をもとに計画的な施設管理を進めていくことで、施設に係る経常費用の削減にも努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県仁淀川町

団体コード 393878

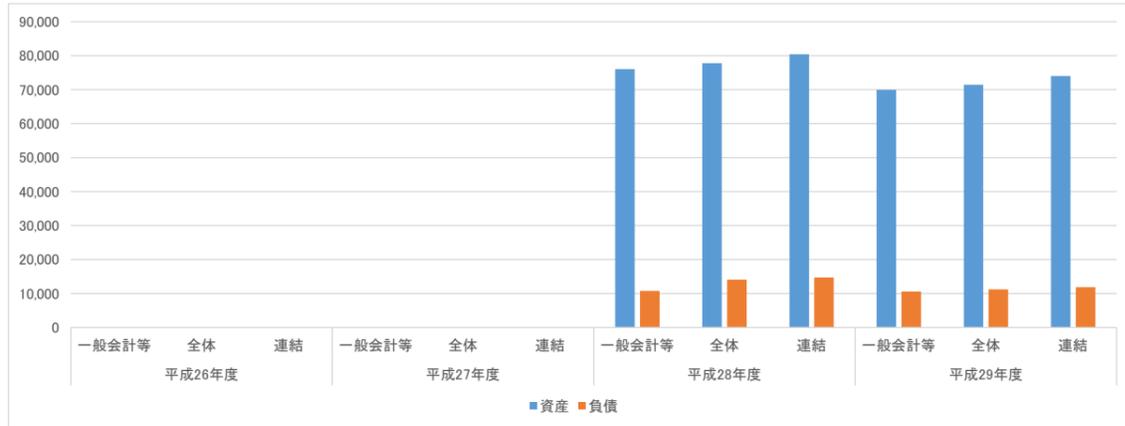
人口	5,555 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	333.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,246.065 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			76,084	69,974
	負債			10,775	10,578
全体	資産			77,825	71,489
	負債			14,054	11,195
連結	資産			80,398	74,019
	負債			14,700	11,857



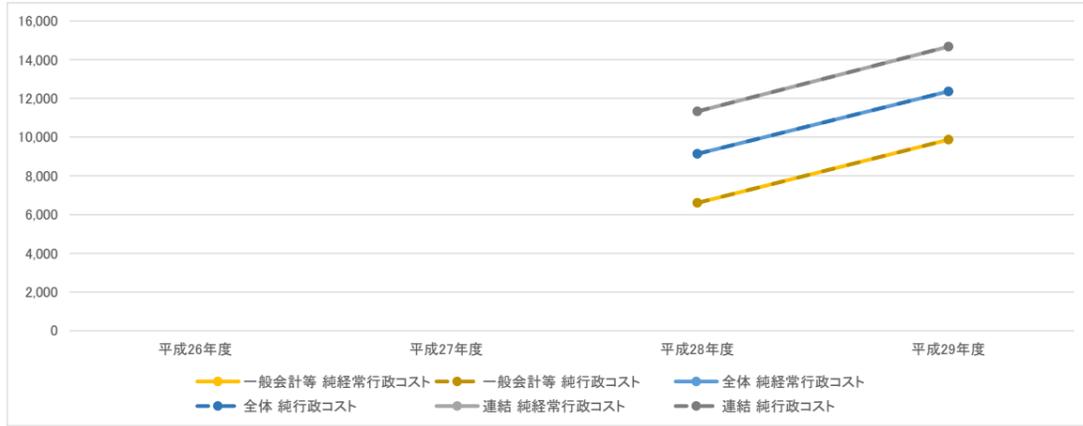
分析:

一般会計等については、総資産額が当該年度の期首時点から6,110百万円(約8%)の減少となった。金額の変動の大きいものは有形固定資産である。新庁舎整備、新支所整備等の取得額(1,813百万円)を減価償却等による資産減少が上回ったことによる。基金については、運用益、仁淀ブループロジェクト基金の創設等に約9百万円を積み立てる一方、庁舎等整備等に充当するため658百万円を取り崩した。  
 全体会計では、総資産が当該年度の期首時点から6,336百万円(約8%)の減少となった。負債総額は2,859百万円減少した。資産総額は、上水管、下水管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,515百万円多くなるが、負債総額も下水管等に地方債を(固定負債)を充当していること等により617百万円多くなっている。  
 高吾北広域事務組合、高知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、総資産額は、高吾北広域事務組合が保有しているゴミ処理施設、消防署等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,045百万円多くなるが、負債総額も高吾北広域事務組合の地方債(固定負債)等があることから1,279百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,603	9,867
	純行政コスト			6,603	9,867
全体	純経常行政コスト			9,135	12,363
	純行政コスト			9,135	12,363
連結	純経常行政コスト			11,328	14,674
	純行政コスト			11,328	14,676



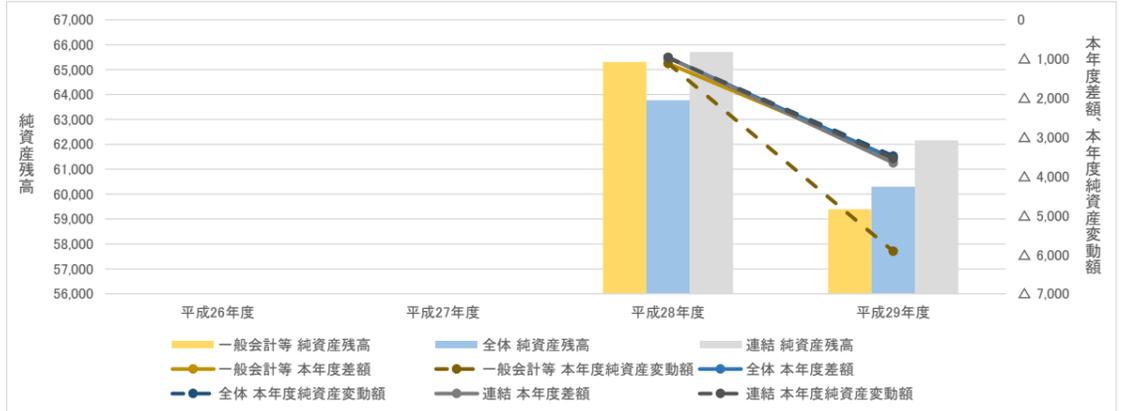
分析:

一般会計等においては、純行政コストは9,867百万円となり、前年度と比較すると大幅な増であった。これは主に平成27年度から着手している本庁舎、支所等整備によるものであるが、平成29年度に終了したことにより、来年度以降は純行政コストも減少する予定である。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が165百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が2,196百万円多くなり、純行政コストは2,496百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が598百万円多くなっている一方、人件費が603百万円多くなっているなど、経常費用が5,405百万円多くなり、純行政コストは4,809百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,115	△ 3,536
	本年度純資産変動額			△ 1,114	△ 5,913
	純資産残高			65,309	59,396
全体	本年度差額			△ 969	△ 3,544
	本年度純資産変動額			△ 968	△ 3,477
	純資産残高			63,771	60,294
連結	本年度差額			△ 961	△ 3,654
	本年度純資産変動額			△ 961	△ 3,543
	純資産残高			65,705	62,162



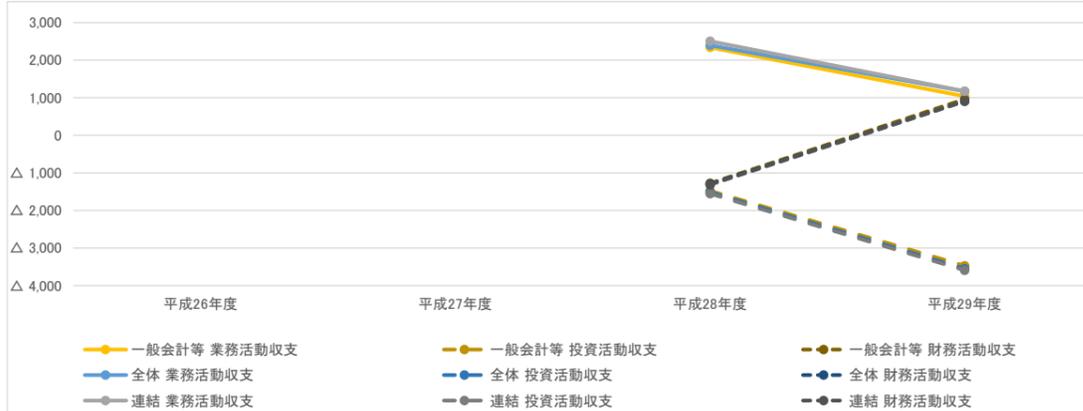
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(6,331百万円)が純行政コスト(9,867百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,536百万円となり、純資産残高は59,396百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(5年間で3%の向上)等により税金等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,467百万円多くなり、本年度差額は▲3,544百万円となり、純資産残高は▲3,477百万円となった。  
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等に比べて財源が4,690百万円多くなり、本年度差額は▲3,654百万円となり、純資産残高は▲3,543百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,339	1,040
	投資活動収支			△ 1,477	△ 3,474
	財務活動収支			△ 1,278	963
全体	業務活動収支			2,397	1,172
	投資活動収支			△ 1,514	△ 3,552
	財務活動収支			△ 1,299	910
連結	業務活動収支			2,507	1,176
	投資活動収支			△ 1,553	△ 3,594
	財務活動収支			△ 1,316	905



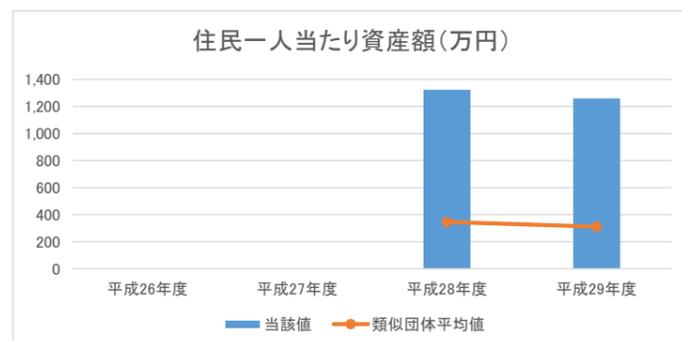
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,040百万円であったが、投資活動収支については、庁舎等整備、集会所等の老朽化対策事業等や仁淀ブループロジェクト基金への積立等を行ったことから▲3,424百万円となった。財務活動収支については地方債の新規発行等により963百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,471百万円減少し379百万円となった。今後中央公民館、移住者住宅等に係る旧合併特例債事業の償還が始まることからさらに財務活動収支が悪化することが予想されるため、行財政改革を推進する必要がある。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等により132百万円多い1,172百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため▲3,552百万円となっている。財務活動収支については地方債の新規発行等により910百万円となっている。本年度末資金収支残高は前年度から1,469百万円減少し381百万円となった。  
 連結では、高吾北広域事務組合における介護保険施設事業の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より136百万円多い1,176百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,513百万円減少し、554百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

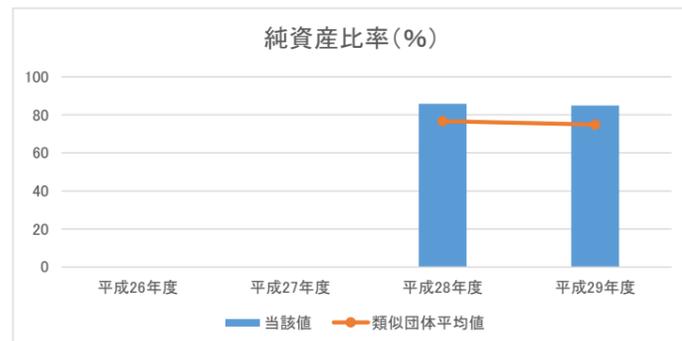
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,608,369	6,997,428
人口			5,753	5,555
当該値			1,322.5	1,259.7
類似団体平均値			346.1	311.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

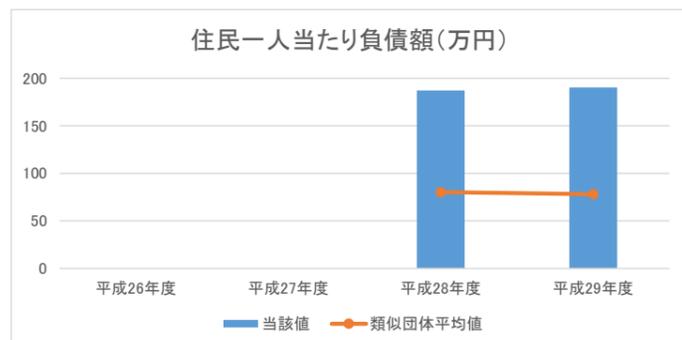
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			65,309	59,396
資産合計			76,084	69,974
当該値			85.8	84.9
類似団体平均値			76.7	74.9



4. 負債の状況

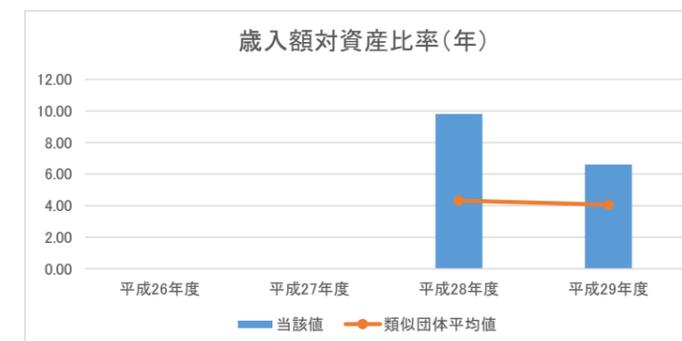
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,077,494	1,057,848
人口			5,753	5,555
当該値			187.3	190.4
類似団体平均値			80.3	78.1



②歳入額対資産比率(年)

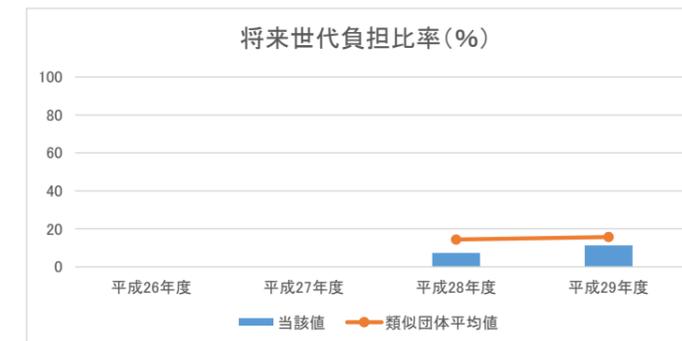
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			76,084	69,974
歳入総額			7,752	10,601
当該値			9.81	6.60
類似団体平均値			4.32	4.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,829	7,150
有形・無形固定資産合計			65,552	63,128
当該値			7.4	11.3
類似団体平均値			14.4	15.7

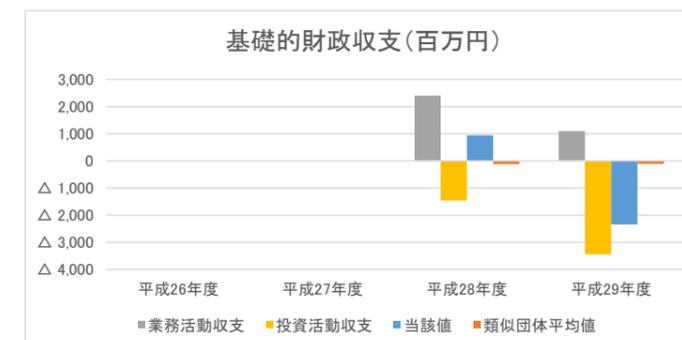
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,400	1,093
投資活動収支 ※2			△1,461	△3,437
当該値			939	△2,344
類似団体平均値			△121.8	△112.9

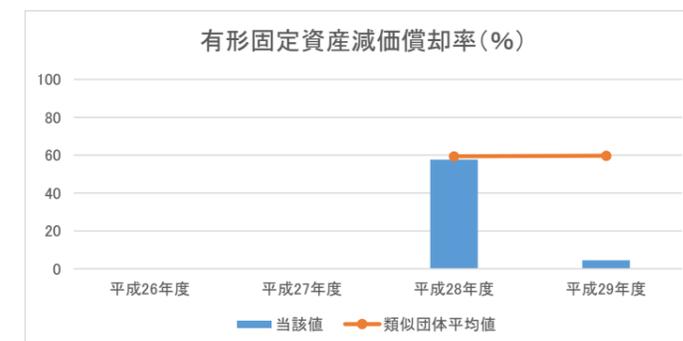
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩し除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			78,991	2,686
有形固定資産 ※1			137,173	59,942
当該値			57.6	4.5
類似団体平均値			59.4	59.7

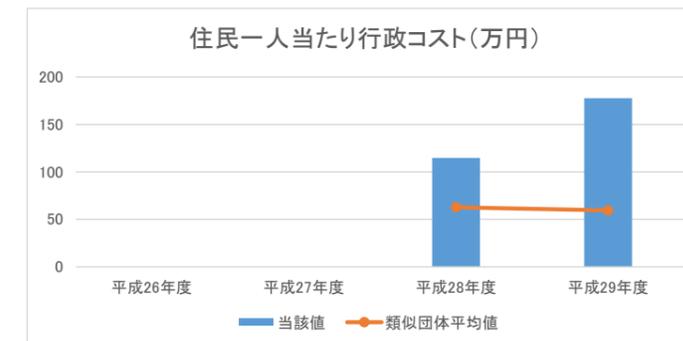
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

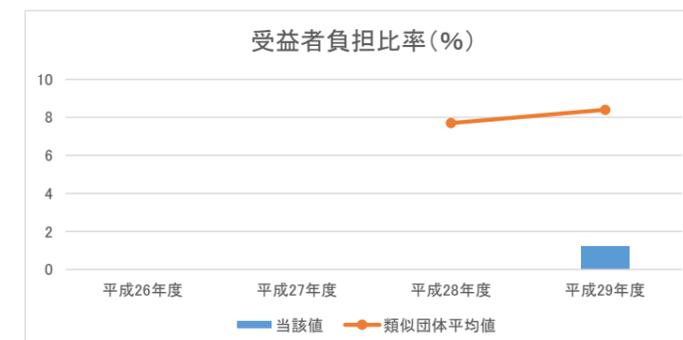
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			660,262	986,700
人口			5,753	5,555
当該値			114.8	177.6
類似団体平均値			62.7	59.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			0	124
経常費用			6,603	9,991
当該値			0.0	1.2
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、新庁舎等建設と合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税率等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から9ポイント減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「仁淀川町まちづくり計画」に基づき、旧合併特例債事業に係る地方債の繰上償還を行なうなど地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に純行政コストの約7割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。物件費には維持補修費が多く含まれているため、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは旧合併特例債の借入による影響が大きく、今年度は388百万円の繰上償還を行なった。来年度以降も「仁淀川町まちづくり計画」に基づき、旧合併特例債事業に係る地方債の繰上償還を行なうなど地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支は1,093百万円の黒字、投資活動収支は3,437百万円の赤字であったため▲2,344百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、新庁舎等の公共施設等の整備を行なったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。経常費用のうち維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行なうことにより経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県中土佐町

団体コード 394017

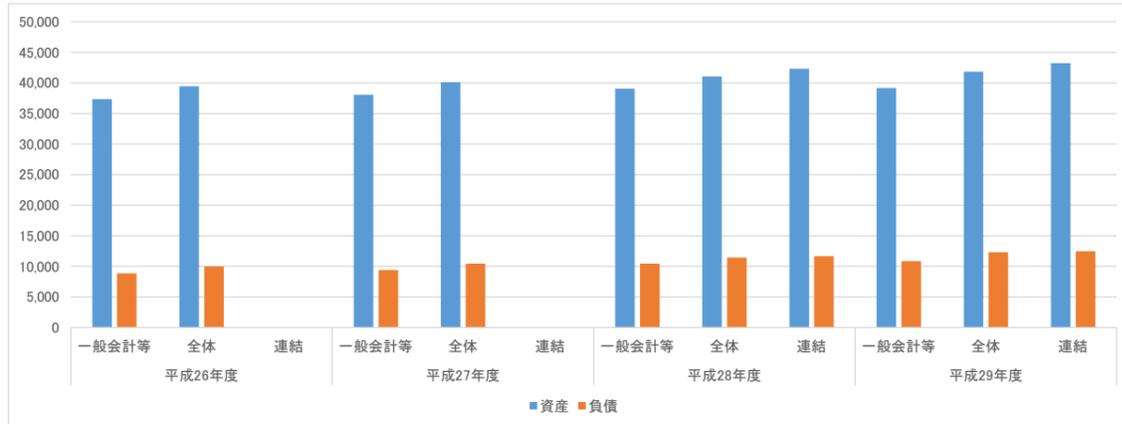
人口	7,050 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	193.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,548,588 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村II-0	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	37,356	38,062	39,047	39,159
	負債	8,855	9,389	10,440	10,847
全体	資産	39,447	40,137	41,053	41,835
	負債	9,968	10,434	11,444	12,292
連結	資産			42,304	43,231
	負債			11,666	12,480

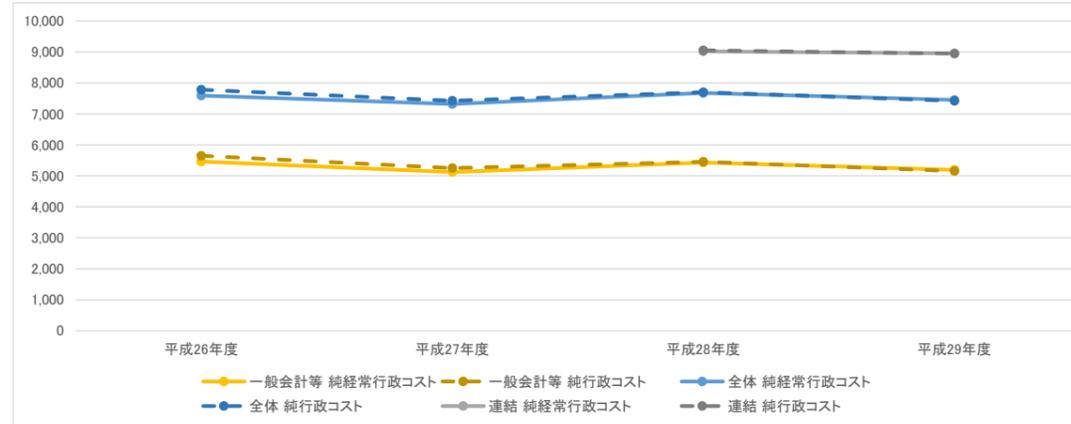


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から112百万円の増加(+0.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.7%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化や管理運営の効率化、安全性の確保と長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
また、負債総額が前年度から407百万円の増加(3.9%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいのものは、過疎対策事業債の増加(498百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,463	5,122	5,432	5,196
	純行政コスト	5,649	5,251	5,454	5,155
全体	純経常行政コスト	7,594	7,319	7,677	7,452
	純行政コスト	7,781	7,424	7,699	7,419
連結	純経常行政コスト			9,020	8,956
	純行政コスト			9,054	8,946

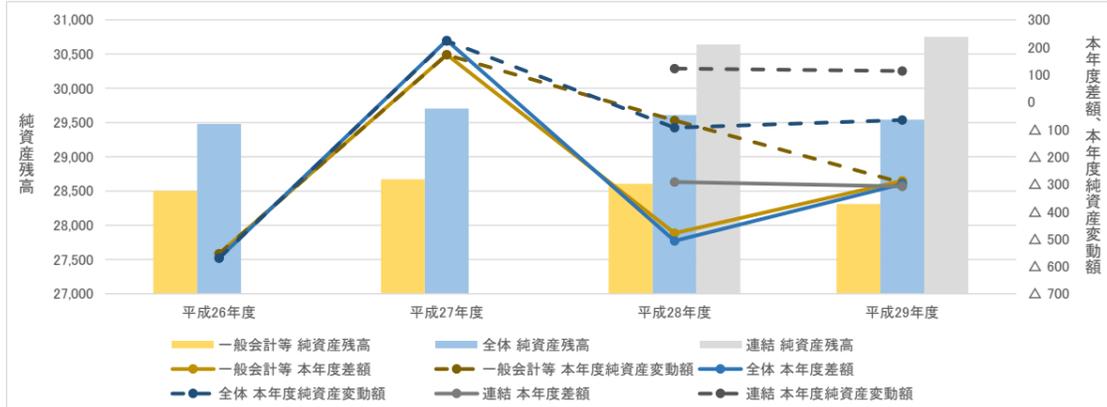


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,408百万円となり、前年度比245百万円の減少(-4.3%)となった。これは、平成28年度に、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業において簡易水道特別会計への補償費(60百万円)を支出していたことや、退職手当組合負担金の減少(153百万円)によるものである。  
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,071千円多くなり、純行政コストは2,264百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が478百万円多くなっている一方、人件費が338百万円多くなっているなど、経常費用が4,238百万円多くなり、純行政コストは3,791百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 554	173	△ 479	△ 288
	本年度純資産変動額	△ 554	172	△ 67	△ 295
	純資産残高	28,501	28,673	28,607	28,312
全体	本年度差額	△ 570	225	△ 507	△ 299
	本年度純資産変動額	△ 570	223	△ 94	△ 66
	純資産残高	29,480	29,703	29,609	29,543
連結	本年度差額			△ 292	△ 308
	本年度純資産変動額			122	113
	純資産残高			30,638	30,751

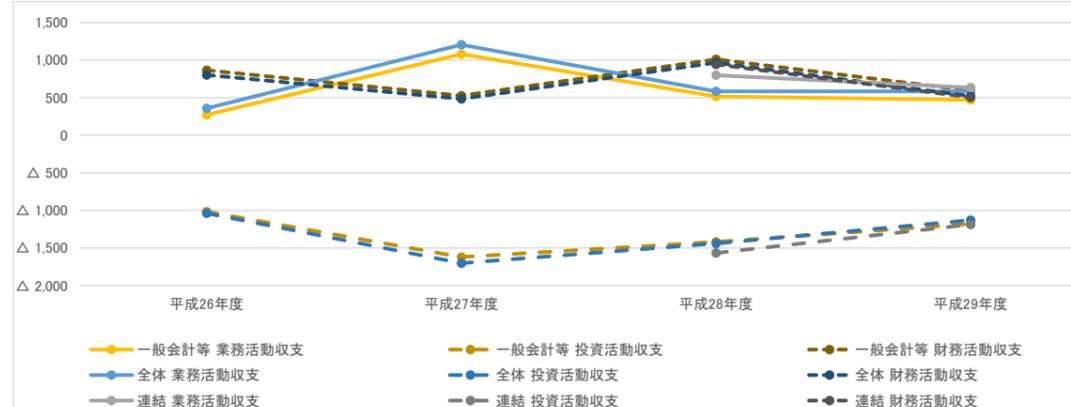


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(4,867百万円)が純行政コスト(5,155百万円)を下回っており、本年度差額は▲288百万円となり、純資産残高は295百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
全体では、簡易水道特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の水道使用料や国民健康保険税、介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,379百万円多くなり、本年度差額は▲299百万円となり、純資産残高は66百万円の減少となった。  
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,771百万円多くなり、本年度差額は▲308百万円となり、純資産残高は113百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	273	1,081	516	472
	投資活動収支	△ 1,017	△ 1,621	△ 1,418	△ 1,180
	財務活動収支	866	528	1,012	595
全体	業務活動収支	359	1,206	585	584
	投資活動収支	△ 1,038	△ 1,702	△ 1,441	△ 1,130
	財務活動収支	803	485	967	523
連結	業務活動収支			800	635
	投資活動収支			△ 1,567	△ 1,188
	財務活動収支			944	504



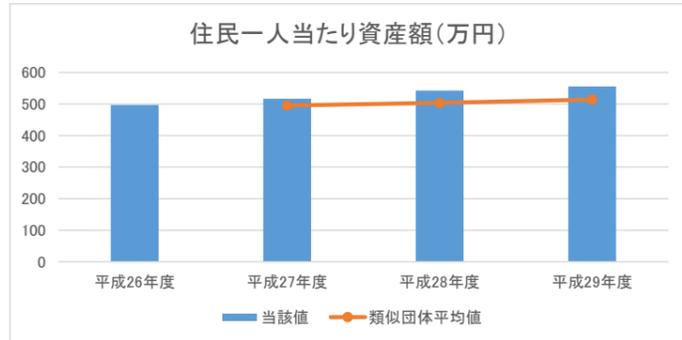
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は472百万円であったが、投資活動収支については、役場庁舎等を高台に移転する公共施設移転等事業を実施していることなどにより、▲1,180百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、595百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から113百万円減少し、284百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より112百万円多い584百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、523百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、380百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額(万円)

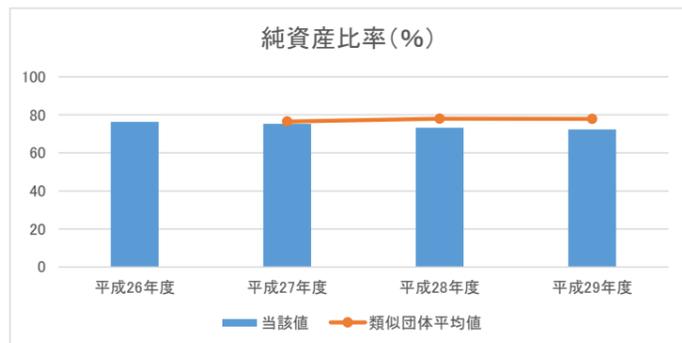
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	3,735,560	3,806,154	3,904,690	3,915,877
人口	7,520	7,369	7,199	7,050
当該値	496.8	516.5	542.4	555.4
類似団体平均値		495.2	503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

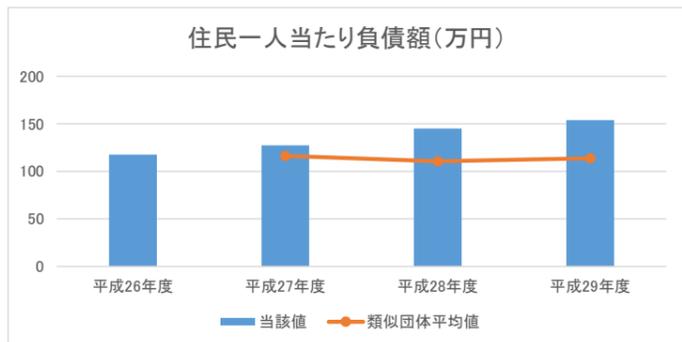
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	28,501	28,673	28,607	28,312
資産合計	37,356	38,062	39,047	39,159
当該値	76.3	75.3	73.3	72.3
類似団体平均値		76.5	78.0	77.9



4. 負債の状況

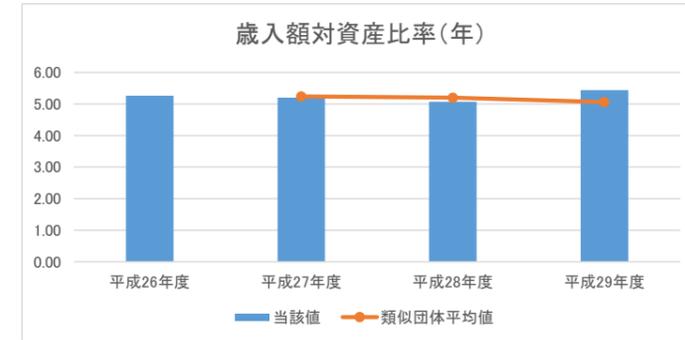
⑦住民一人あたり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	885,464	938,871	1,043,973	1,084,657
人口	7,520	7,369	7,199	7,050
当該値	117.7	127.4	145.0	153.9
類似団体平均値		116.3	110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

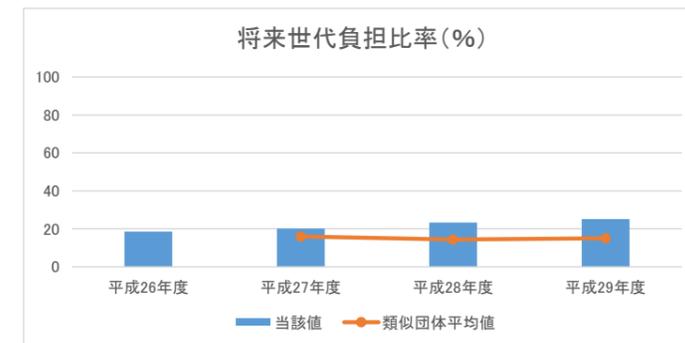
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	37,356	38,062	39,047	39,159
歳入総額	7,107	7,319	7,706	7,204
当該値	5.26	5.20	5.07	5.44
類似団体平均値		5.24	5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	5,567	6,046	7,180	7,771
有形・無形固定資産合計	29,868	29,942	30,803	30,893
当該値	18.6	20.2	23.3	25.2
類似団体平均値		16.0	14.4	15.1

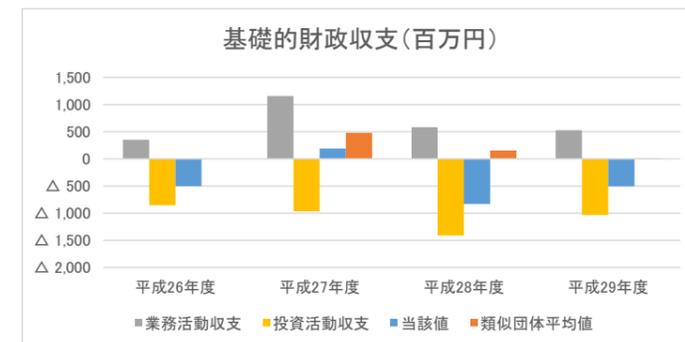
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	353	1,156	582	527
投資活動収支 ※2	△855	△966	△1,411	△1,033
当該値	△502	190	△829	△506
類似団体平均値		480.3	152.0	12.0

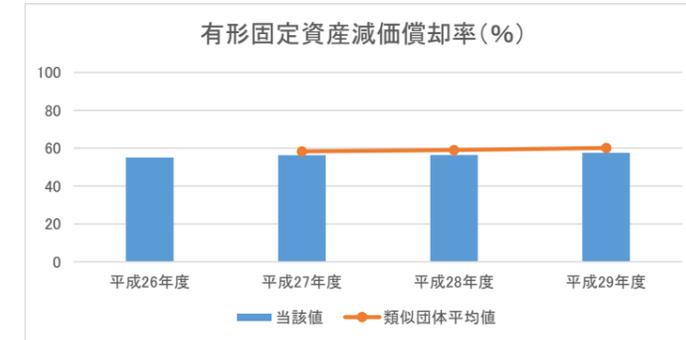
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	30,259	31,380	32,510	33,726
有形固定資産 ※1	55,049	55,784	57,633	58,652
当該値	55.0	56.3	56.4	57.5
類似団体平均値		58.3	59.0	60.1

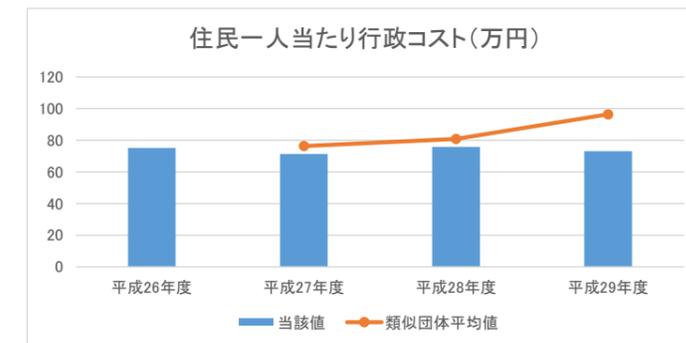
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたり行政コスト(万円)

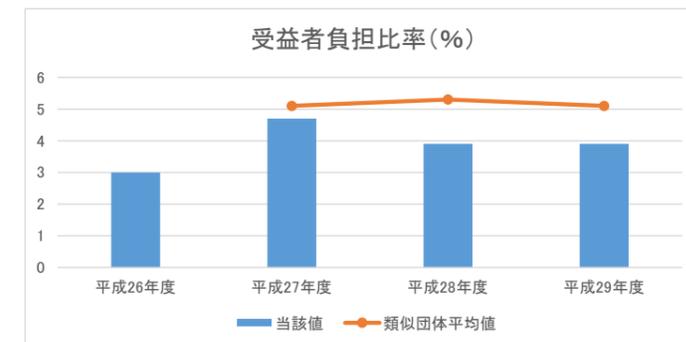
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	564,945	525,109	545,398	515,530
人口	7,520	7,369	7,199	7,050
当該値	75.1	71.3	75.8	73.1
類似団体平均値		76.3	80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	171	251	221	212
経常費用	5,634	5,374	5,653	5,408
当該値	3.0	4.7	3.9	3.9
類似団体平均値		5.1	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額(歳入額対資産比率)は、南海トラフ地震対策として、津波避難路や津波避難タワーの整備を行ってきたことによるもので、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設も多く、現在実施している役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業の完了後は、減少に転じる見込みである。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化や管理運営の効率化、安全性の確保と長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べ6.6ポイント増加している。これは、南海トラフ地震対策として、津波避難路や津波避難タワーの整備を行ってきたことにより、その財源となった地方債の発行額が増加してきたためである。現在実施している役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業の完了後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を下回っているが、南海トラフ地震対策として整備した津波避難路や津波避難タワー、公共施設移転等事業で整備される役場庁舎等により減価償却費が増加していくため、住民一人あたり行政コストは今後増加していくことが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、南海トラフ地震対策として、津波避難路や津波避難タワーの整備を行ってきたことにより、その財源となった地方債の発行額が増加してきたためである。現在実施している役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業完了までは増加していく見込みであり、事業完了後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかしながら、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加により、経常費用が増加していくことが懸念される。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県佐川町

団体コード 394025

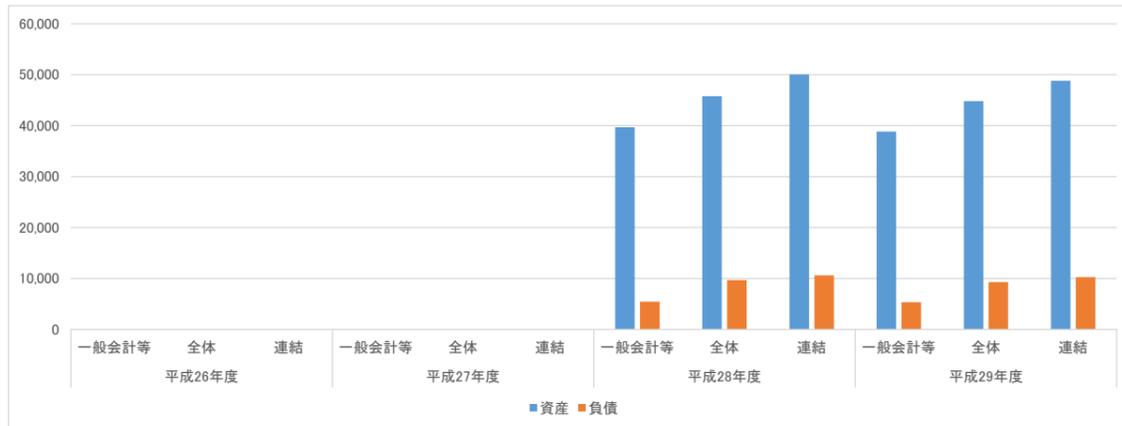
人口	13,070 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	100.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,970,046 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			39,690	38,824
	負債			5,474	5,326
全体	資産			45,773	44,806
	負債			9,666	9,283
連結	資産			50,034	48,799
	負債			10,613	10,244

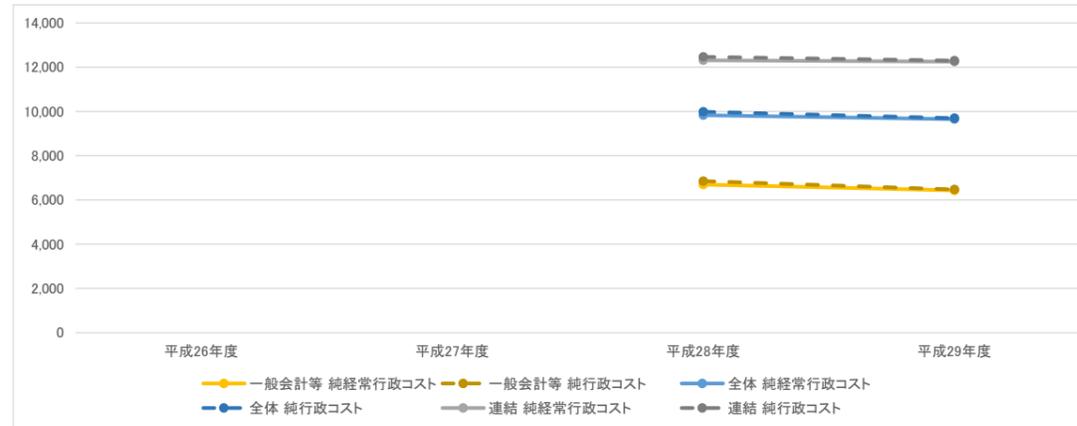


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から866百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、主に工物(道路)においては、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことから768百万円の減少となった。負債総額は、前年度末から148百万円の減少(△2.7%)となった。今後も新規事業に対する地方債の発行の精査を行うとともに計画的な償還に努める。  
 全体においては、資産総額は、一般会計等と比較して5,982百万円、負債総額も地方債等により3,957百万円多くなっており、前年度末からは資産総額967百万円(△2.1%)、負債総額384百万円(△4.0%)の減少となった。  
 連結においても、資産総額は一般会計等と比較して9,975百万円、負債総額も4,918百万円多くなっており、前年度末からは資産総額1,235百万円(△2.5%)、負債総額369百万円(△3.5%)の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,698	6,435
	純行政コスト			6,854	6,476
全体	純経常行政コスト			9,831	9,652
	純行政コスト			9,987	9,698
連結	純経常行政コスト			12,314	12,253
	純行政コスト			12,469	12,300

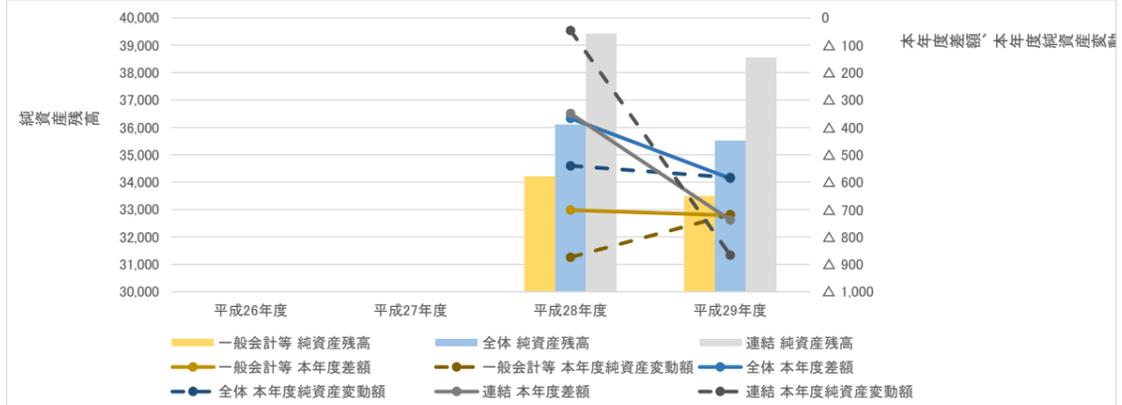


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,730百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,230百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,500百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も多いのは物件費等(3,223百万円)であり、減価償却費は前年度とほぼ同額(1,553百万円)であるが、物件費が前年度から120百万円の減少(△7.4%)となったこと等により、物件費等は前年度より38百万円の減少(△1.2%)となった。物件費等は純行政コストの49.8%を占めており、今後も業務費用が純行政コストの2/3近くを占める傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,893百万円多くなり、純行政コストも3,222百万円多くなっているが、前年度からは、移転費用95百万円(△1.7%)、純行政コスト289百万円(△2.9%)減少した。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,342百万円多くなっており、人件費や社会保障給付などの経常費用も8,160百万円多くなり、純行政コストは5,825百万円多くなっているが、純行政コストは前年度から168百万円の減少(△1.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 702	△ 721
	本年度純資産変動額			△ 874	△ 718
	純資産残高			34,216	33,498
全体	本年度差額			△ 367	△ 586
	本年度純資産変動額			△ 540	△ 583
	純資産残高			36,106	35,523
連結	本年度差額			△ 349	△ 738
	本年度純資産変動額			△ 46	△ 866
	純資産残高			39,421	38,555

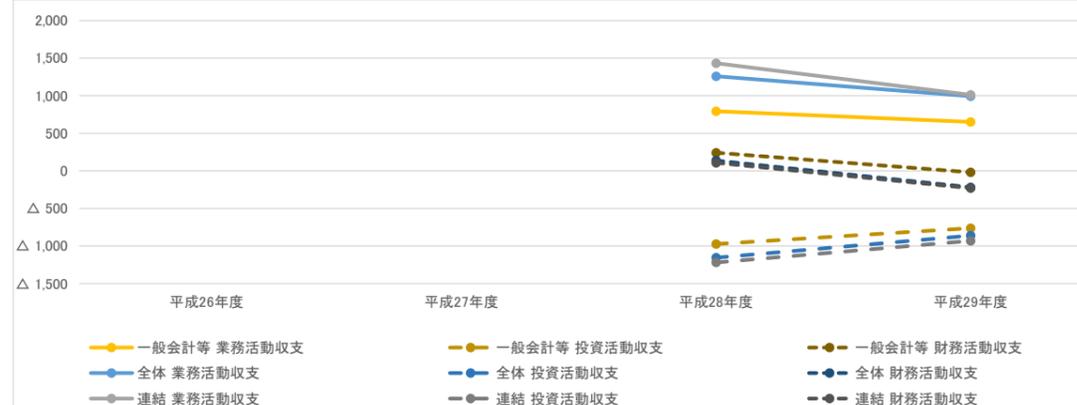


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(5,755百万円)が純行政コスト(6,476百万円)を下回っており、本年度差額は△721百万円となり、純資産残高は前年度より718百万円の減少(△2.1%)となった。地方税等各種債権の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,050百万円多くなっており、本年度差額は△586百万円となり、純資産残高は2,025百万円の増加となったが、前年度からは△583百万円の減少(△1.6%)となった。  
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が5,807百万円多くなっており、本年度差額は△738百万円となり、純資産残高は5,057百万円の増加となったが、前年度からは△866百万円の減少(△2.2%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			794	652
	投資活動収支			△ 974	△ 763
	財務活動収支			242	△ 19
全体	業務活動収支			1,260	994
	投資活動収支			△ 1,156	△ 862
	財務活動収支			138	△ 218
連結	業務活動収支			1,433	1,012
	投資活動収支			△ 1,220	△ 931
	財務活動収支			108	△ 231



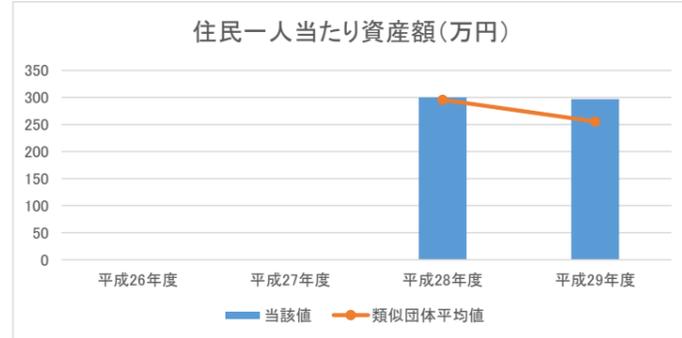
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は652百万円であったが、投資活動収支については、△763百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△19百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から130百万円減少し、258百万円となった。また、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況を今後も継続に努める。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より343百万円多い994百万円となっており、投資活動収支は、△99百万円多い△862百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△218百万円となり、本年度末資金残高は前年度から85百万円減少し、1,215百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は一般会計より360百万円多い1,012百万円となっており、投資活動収支は、△167百万円多い△931百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△231百万円となり、本年度末資金残高は前年度から150百万円減少し、1,465百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

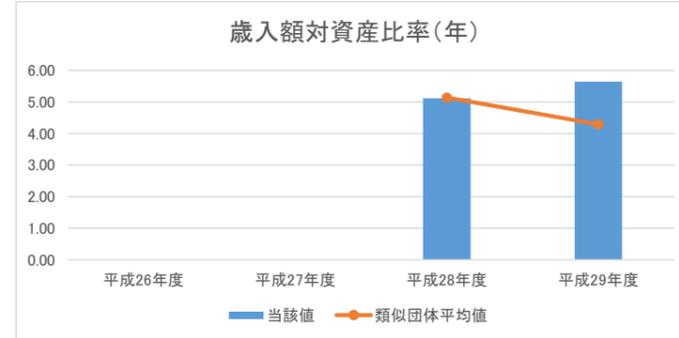
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,968,965	3,882,375
人口			13,223	13,070
当該値			300.2	297.0
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

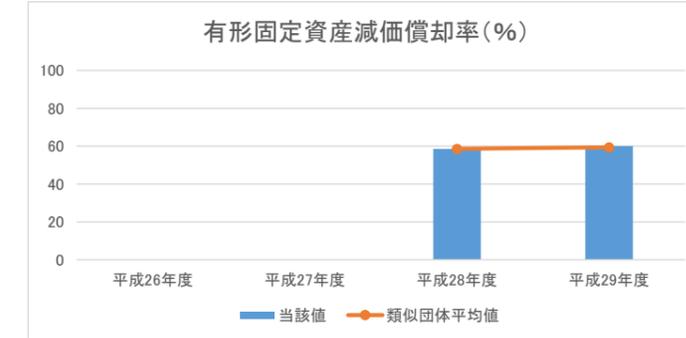
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			39,690	38,824
歳入総額			7,756	6,884
当該値			5.12	5.64
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			41,611	43,100
有形固定資産 ※1			71,175	71,868
当該値			58.5	60.0
類似団体平均値			58.6	59.4

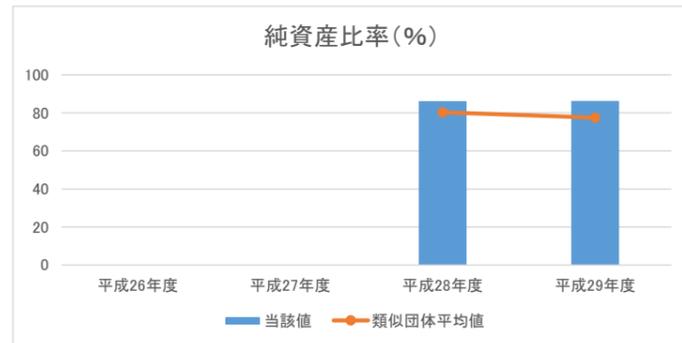
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

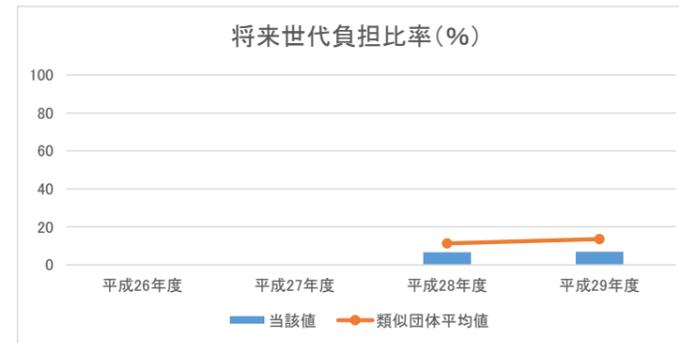
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			34,216	33,498
資産合計			39,690	38,824
当該値			86.2	86.3
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,303	2,302
有形・無形固定資産合計			34,196	33,343
当該値			6.7	6.9
類似団体平均値			11.3	13.6

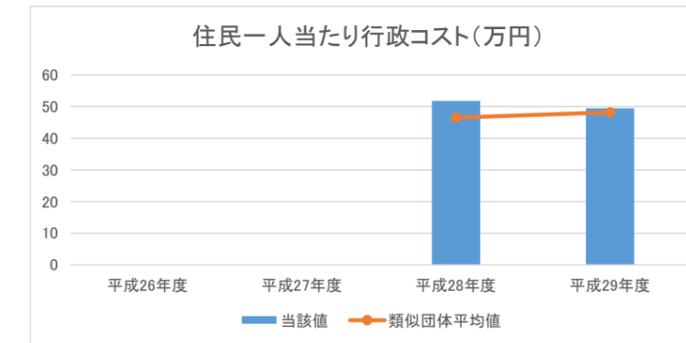
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

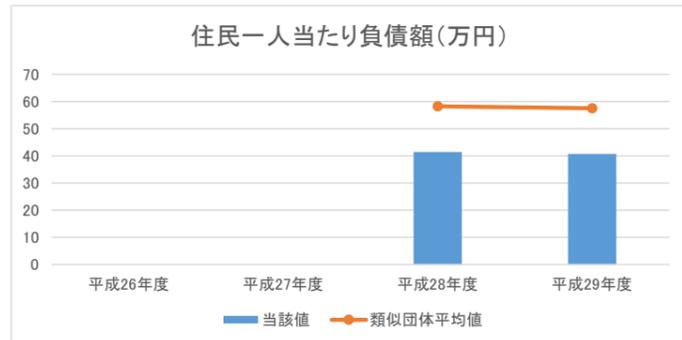
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			685,365	647,584
人口			13,223	13,070
当該値			51.8	49.5
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

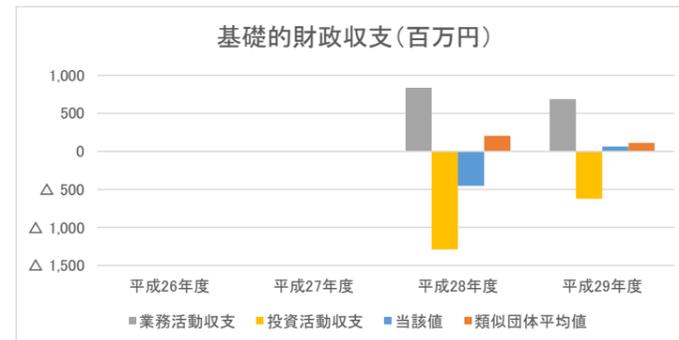
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			547,358	532,589
人口			13,223	13,070
当該値			41.4	40.7
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			836	687
投資活動収支 ※2			△1,287	△622
当該値			△451	65
類似団体平均値			205.0	112.5

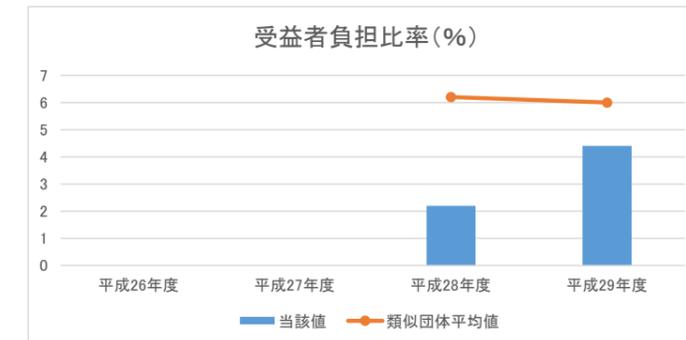
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			153	295
経常費用			6,852	6,730
当該値			2.2	4.4
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回り、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同水準となった。  
資産合計は減価償却等による資産の減少が資産の取得額を上回ったことにより前年度より減少し、歳入総額も地方債の発行総額の減などにより減少した。道路等のインフラ資産の老朽化が進んでいるが、類似団体と粗同水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、及び、将来世代負担比率は、類似団体平均より高水準を保っている。新規に発行する地方債について、交付税参入のあるものみに絞る等の抑制を行ったためであり、今後も引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち49.8%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。必要性・緊急性等をしっかりと見極めて、スクラップ&ビルド等事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、前年度のマイナス収支より改善し、65百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行するなどして、斗賀野地区への集落活動センターの新築等、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、併せて事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県越知町  
 団体コード 394033

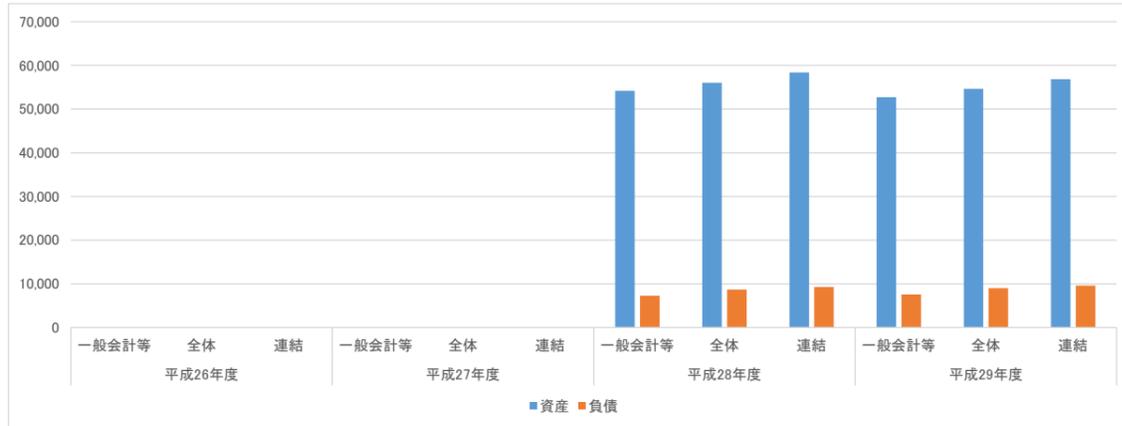
人口	5,804 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	111.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,713.391 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	67.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			54,170	52,746
	負債			7,274	7,541
全体	資産			56,036	54,623
	負債			8,679	8,982
連結	資産			58,385	56,870
	負債			9,263	9,576

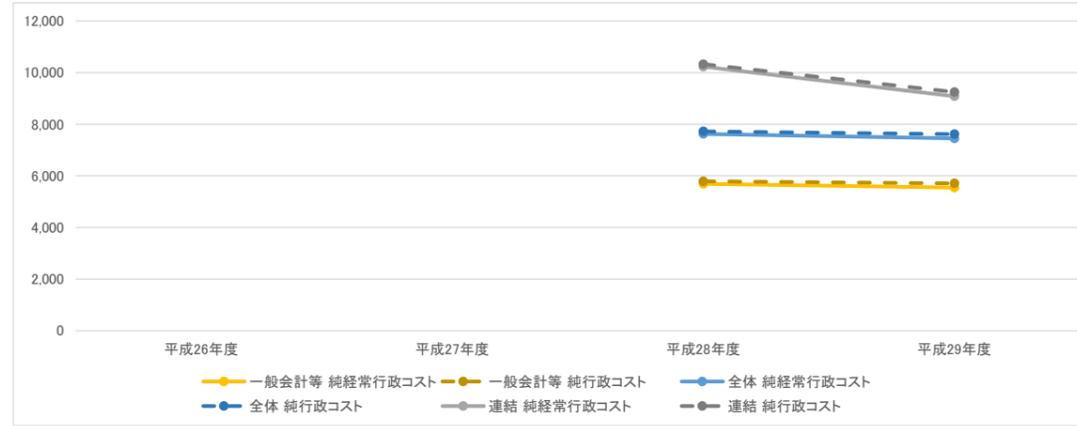


**分析:**  
 一般会計等の平成29年度資産額は、52,746百万円、負債額は、7,541百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲1,424百万円の減少、負債額は、267百万円の増加となった。資産の減少要因としては、有形固定資産の減少による事が考えられる。平成29年度では公共施設等への整備支出が減価償却費を下回ったため有形固定資産の額が減少した。また、平成29年度では当年度の資金収支の金額がマイナスになっているため、資金の減少も要因であると考えられる。負債に関しては、平成29年度の新規起債発行額が償還額を上回ったため負債が増加した。全体の平成29年度資産額は、54,623百万円、負債額は、8,982百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲1,413百万円の減少、負債額は、303百万円の増加となった。資産減少については、下水道事業で減価償却が進んだことが要因となっている。連結の平成29年度資産額は、56,870百万円、負債額は、9,576百万円であったため、前年度に比べ資産額は、▲1,515百万円の減少、負債額は、313百万円の増加となった。平成29年度では、資産は減少傾向にあり、負債は増加傾向にあるという結果となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,692	5,547
	純行政コスト			5,791	5,710
全体	純経常行政コスト			7,624	7,453
	純行政コスト			7,723	7,616
連結	純経常行政コスト			10,231	9,085
	純行政コスト			10,329	9,249

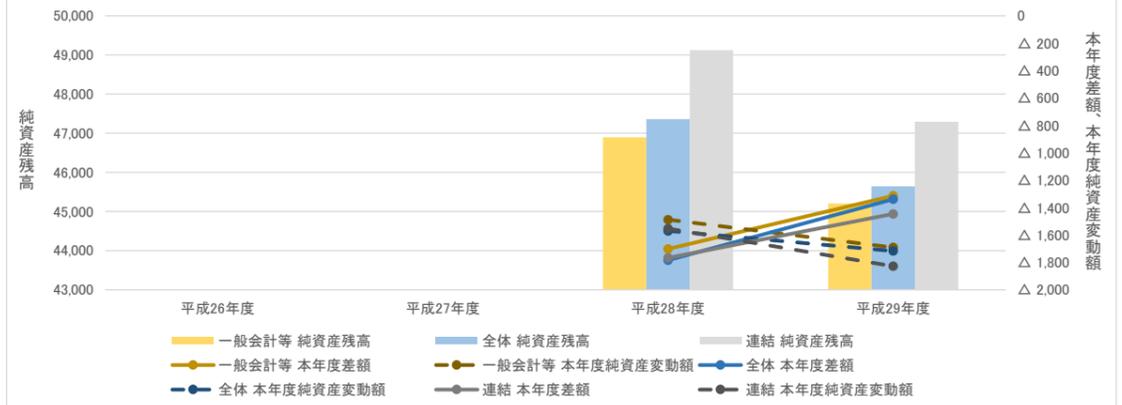


**分析:**  
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が997百万円、物件費等が3,270百万円、その他の業務費用が56百万円、移転費用が1,330百万円であった。最も金額の大きい物件費等の内訳は、物件費や維持補修費、減価償却費などがあげられる。経常経費で大きい割合を占めるのは物件費や補助金となっている。物件費に関して、経費の縮減を進めていくためには物件費の内容を詳細に確認していく必要がある。また、補助金に関しても、支出先や支出額などの確認を行い適正なコスト管理を進めていく必要がある。経常費用に対して、経常収益は106百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは5,547百万円であった。全体の経常費用の内訳としては、人件費が1,044百万円、物件費等が3,698百万円、その他の業務費用が95百万円、移転費用が2,818百万円であった。全体会計では、介護保険事業の純行政コストが1,065百万円となっており、最もコストがかかっている結果となった。連結の経常費用の内訳としては、人件費が1,521百万円、物件費等が3,961百万円、その他の業務費用が145百万円、移転費用が4,089百万円であった。連結対象の一部事務組合の中では、高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)の純経常コストが最も高い値となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,702	△ 1,314
	本年度純資産変動額			△ 1,488	△ 1,691
	純資産残高			46,896	45,205
全体	本年度差額			△ 1,784	△ 1,339
	本年度純資産変動額			△ 1,570	△ 1,717
	純資産残高			47,357	45,641
連結	本年度差額			△ 1,767	△ 1,446
	本年度純資産変動額			△ 1,553	△ 1,828
	純資産残高			49,122	47,293

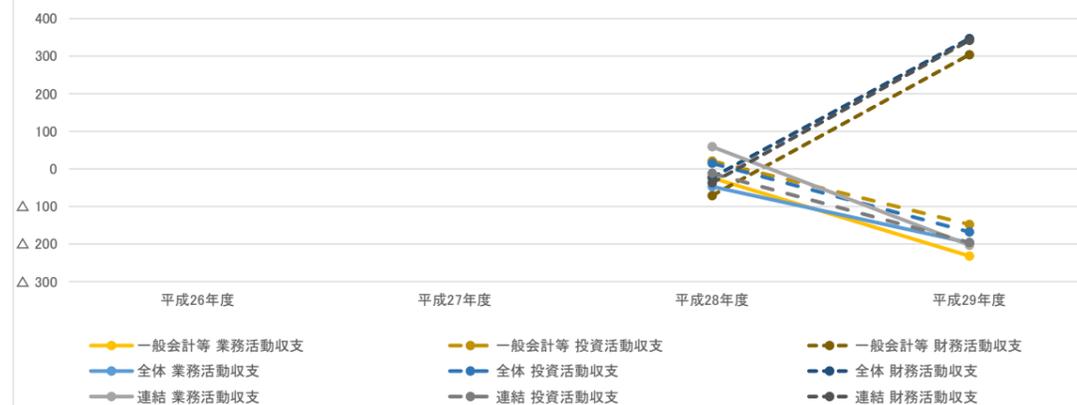


**分析:**  
 一般会計等は、純行政コスト(5,710百万円)が財源(4,397百万円)を上回る結果となり、本年度差額は▲1,414百万円、本年度純資産変動額は▲1,691百万円の減少となり、昨年度から純資産の金額が減少となった。減少の要因としては、新規起債発行額が償還額を上回ったため負債が増加したことがあげられるが、経年的に純資産の減少が続いているため、経常費用などの見直しを進める必要がある。全体は、純行政コスト(7,616百万円)が財源(6,277百万円)を上回る結果となり、本年度差額は▲1,339百万円、本年度純資産変動額は▲1,717百万円の減少となった。全体会計では、簡易水道事業の純資産額の変動が大きくなっている事が減少要因となっている。連結等は、純行政コスト(9,249百万円)よりも財源(7,803百万円)が上回る結果となり、本年度差額は▲1,446百万円、本年度純資産変動額は▲1,828百万円の減少となった。連結対象の一部事務組合については、高知県後期高齢者医療広域連合の純資産額の変動が大きくなっている事が減少要因となっている。全体を通して、平成29年度は純資産が減少する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 24	△ 232
	投資活動収支			21	△ 148
	財務活動収支			△ 71	304
全体	業務活動収支			△ 47	△ 197
	投資活動収支			15	△ 168
	財務活動収支			△ 23	347
連結	業務活動収支			59	△ 203
	投資活動収支			△ 12	△ 196
	財務活動収支			△ 37	342



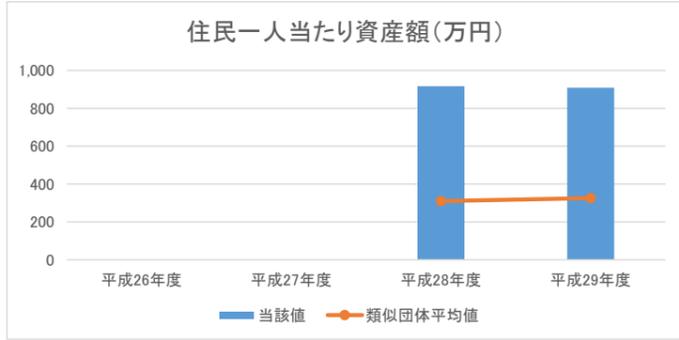
**分析:**  
 一般会計等は、全体収支としては▲76百万円の赤字となっており、業務活動収支や投資活動収支がマイナスとなっている。財務活動収支がプラスとなっていることから平成29年度は、起債の発行が大きくなっている。全体は、全体収支としては▲18百万円の赤字となっており、一般会計等と同様に業務活動収支や投資活動収支がマイナスとなっている。特に、簡易水道事業の収支がマイナスになっている事がマイナスの要因となっている。連結は、全体収支としては▲57百万円の赤字となっています。後期高齢者医療広域連合の資金収支のマイナス額が大きくなっている。平成29年度は資金収支額は減少傾向にある結果となった。そのため、支出額の縮減を行う事で資金収支がプラスに転じるように努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

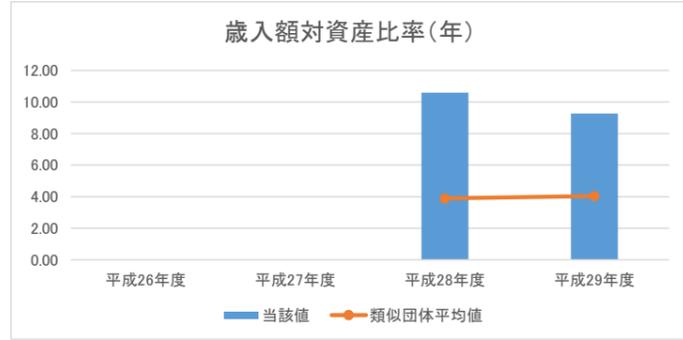
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,417,037	5,274,558
人口			5,906	5,804
当該値			917.2	908.8
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

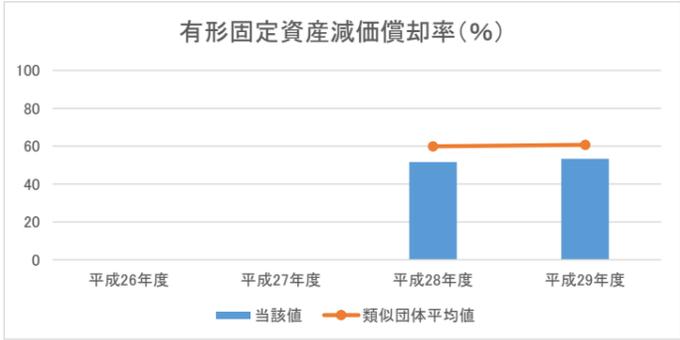
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			54,170	52,746
歳入総額			5,116	5,687
当該値			10.59	9.27
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			46,062	48,089
有形固定資産 ※1			89,221	90,145
当該値			51.6	53.3
類似団体平均値			59.9	60.7

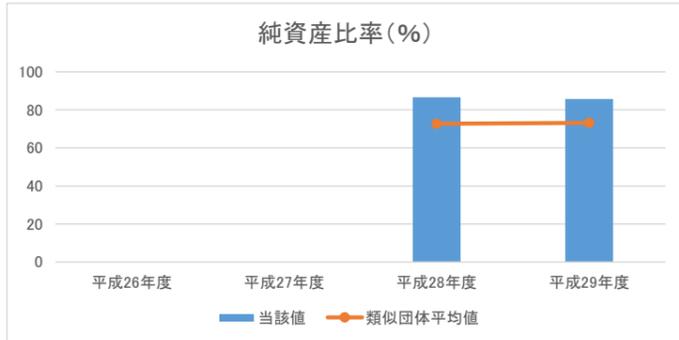
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

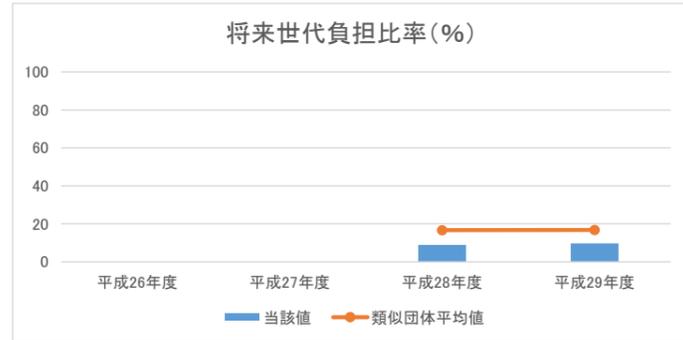
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			46,896	45,205
資産合計			54,170	52,746
当該値			86.6	85.7
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,553	4,891
有形・無形固定資産合計			51,125	50,169
当該値			8.9	9.7
類似団体平均値			16.7	16.8

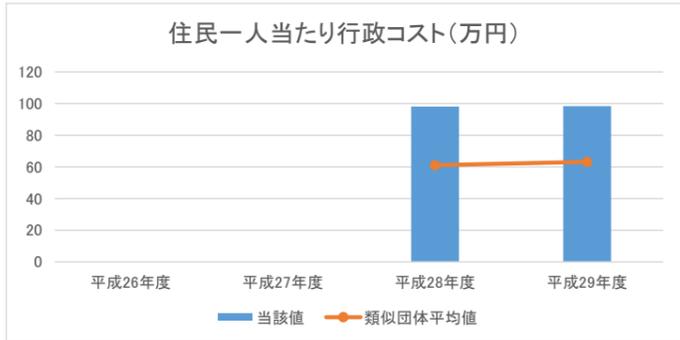
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

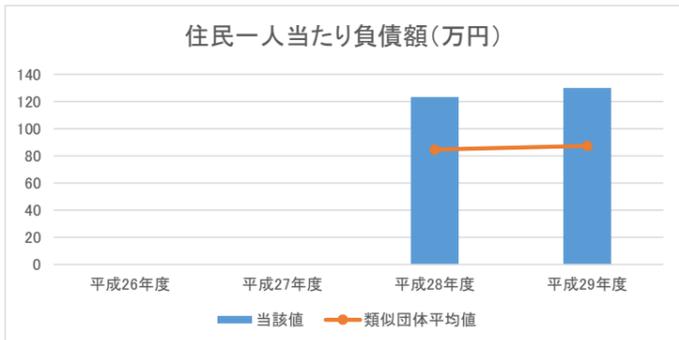
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			579,092	571,009
人口			5,906	5,804
当該値			98.1	98.4
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

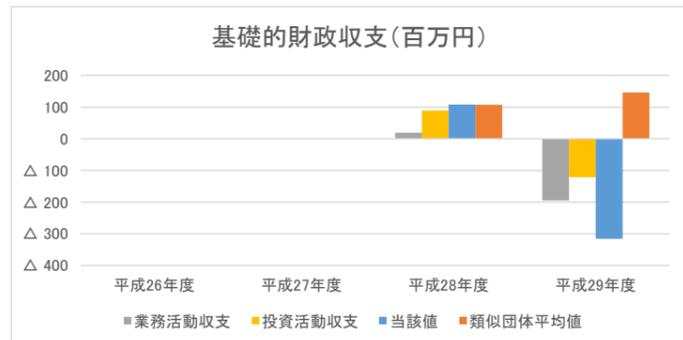
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			727,442	754,058
人口			5,906	5,804
当該値			123.2	129.9
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			19	△ 195
投資活動収支 ※2			89	△ 121
当該値			108	△ 316
類似団体平均値			106.9	145.8

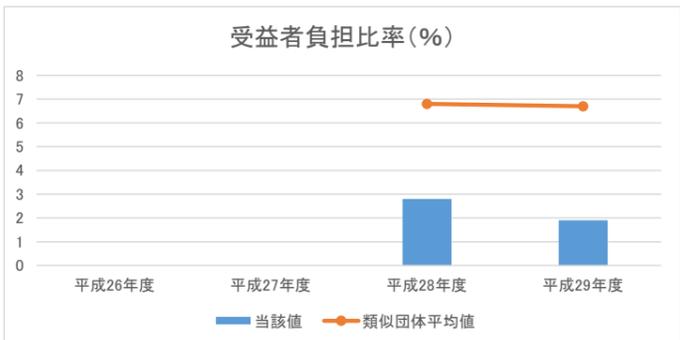
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			162	106
経常費用			5,854	5,653
当該値			2.8	1.9
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率についても53.3%と、類似団体平均値を下回る結果となった。この結果から、資産は多いが他団体よりは老朽化が進んだ施設が少ない事がわかります。減価償却率について、平成29年度の新規整備費用よりも減価償却費が上回った事により減価償却率が昨年度よりも大きく上がっている。それに伴い、資産額に関しても減価償却が大きくなったため、前年度よりも減少している結果となった。今後は、施設の更新費用も増加すると考えられるため、各施設の利用状況や老朽化を個別に確認を行い、施設の廃止や統合等の検討を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を下回っている。昨年度と比較すると、平成29年度に新規での起債を行ったことにより負債が増加し、純資産比率は0.9ポイント減少、将来世代負担比率は0.8ポイント増加した。そのため、純資産比率や将来世代負担比率の数値変動については、慎重に確認を行い、検討を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較高い値となっています。昨年度から比較しても、コストが増加している結果となった。コストの中でも、物件費や補助金などが高い値となっています。このことから、物件費用の内容について詳細に確認を行い、コストの縮減に努める必要があると考えられます。また、補助金等に関しても、支出先や支出額の確認を行い検討を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較大きく上回っている。そのため、投資事業の削減などを進め、地方債等の負債の減少に努める。昨年度から比較する増加傾向となっている。基礎的財政収支においては、▲316百万円となっており、類似団体との比較低い値になっている。昨年度から比較しても大きく減少しています。業務活動収支や投資活動収支で大きく赤字となっています。投資活動収支については、▲121百万円で赤字となっており、基金への積立支出が大きかったことが要因であると考えられます。また、公共施設等整備費支出が大きかったため収支がマイナスとなっています。基礎的財政収支が経年的にマイナスになると財政的に厳しくなるため、数値変動について慎重に検討を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回る結果となった。昨年度から比較すると減少している結果となった。減少要因としては経常収益が減少した事が考えられる。そのため、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益を増やすように努める。また、今後策定予定の個別施設計画に基づいて公共施設の日常点検等を行う事で、適正な維持管理に努めます。このような管理を行うことで、経常費用が減少するような施設マネジメントに努めます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県梶原町  
 団体コード 394050

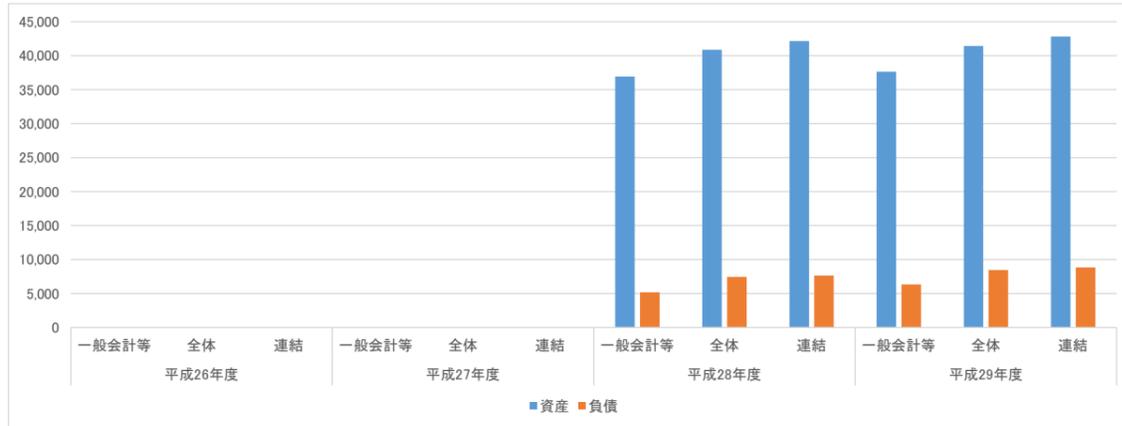
人口	3,613 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	236.45 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,953,002 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			36,925	37,652
	負債			5,169	6,340
全体	資産			40,890	41,444
	負債			7,443	8,468
連結	資産			42,150	42,829
	負債			7,647	8,832

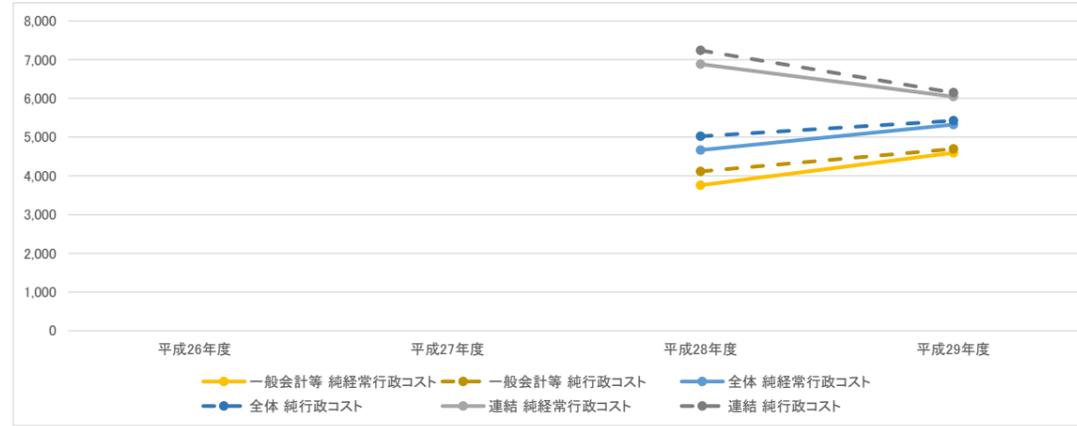


**分析:**  
 一般会計等の平成29年度の資産額は、37,652百万円、負債額は、6,340百万円であったため、前年度に比べ資産額は、727百万円の増加、負債額は、1,171百万円の増加となった。資産の増加に関しては、有形固定資産の増加によるものが大きく、平成29年度に行った「梶原町立図書館(愛称:雲の上の図書館)」や「梶原町複合福祉施設(YURURIゆすはら)」の新設工事による公共事業が大きかったためである。負債に関しては、これらの大型事業に対する起債等が増加したことにより、前年度から増加傾向にある。特に、平成29年度は、過疎対策事業債の発行額を大きくしています。そのため、地方債の新規発行に関しては慎重に検討していく必要があります。  
 全体の平成29年度の資産額は、41,444百万円、負債額は、8,468百万円であったため、前年度に比べ資産額は、554百万円の増加、負債額は、1,025百万円の増加となった。全体の資産増加の要因としては、国民健康保険事業の基金の積立を行い、資産が増加したことが要因であると考えられます。  
 連結の平成29年度の資産額は、42,829百万円、負債額は、8,832百万円であったため、前年度に比べ資産額は、679百万円の増加、負債額は、1,185百万円の増加となった。全体的に、平成29年度は、大型公共事業を行ったことにより、資産、負債共に増加する動きになっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,759	4,596
	純行政コスト			4,114	4,696
全体	純経常行政コスト			4,667	5,323
	純行政コスト			5,022	5,424
連結	純経常行政コスト			6,885	6,046
	純行政コスト			7,240	6,148

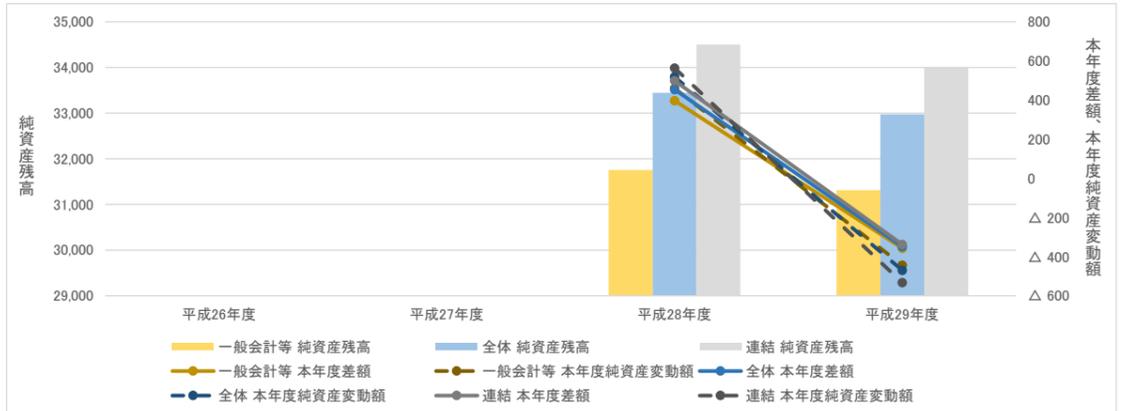


**分析:**  
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が555百万円、物件費等が2,275百万円、その他の業務費用が156百万円、移転費用が1,972百万円であった。最も金額の大きい支出内容は補助金となっており1,250百万円となっている。補助金は、平成29年度の経常費用のうち約25%を占めており、コストの縮減のためにも、支出先や支出額の検討等も今後必要である。また、他会計への繰出金も522百万円とおおきくなっており、各会計への繰出金も今後検討する必要がある。その他物件費に関しても、1,242百万円の支出があり、この内容についても確認し、コストの縮減に努める。経常費用に対して、経常収益は362百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,596百万円であった。全体の経常費用の内訳としては、人件費が980百万円、物件費等が2,711百万円、その他の業務費用が223百万円、移転費用が2,282百万円であった。特に純行政コストが大きいのが国民健康保険事業となっており、経常費用が610百万円に対して経常収益が2百万円となっており、純行政コストは608百万円となっている。一般会計等と同様に補助金等の支出が最も高いため、経常コストの縮減に努める必要がある。連結の経常費用の内訳としては、人件費が1,253百万円、物件費等が2,938百万円、その他の業務費用が251百万円、移転費用が2,601百万円であった。連結対象の一部事務組合においては、高知県後期高齢者医療広域連合の行政コストが高くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			397	△ 357
	本年度純資産変動額			460	△ 444
	純資産残高			31,756	31,312
全体	本年度差額			454	△ 349
	本年度純資産変動額			519	△ 470
	純資産残高			33,446	32,976
連結	本年度差額			499	△ 338
	本年度純資産変動額			564	△ 533
	純資産残高			34,502	33,997



**分析:**  
 一般会計等は、純行政コスト(4,696百万円)よりも財源(4,339百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲357百万円、本年度純資産変動額は▲444百万円の減少となり、昨年度から純資産の金額が減少となった。平成29年度は純行政コストの金額が前年度よりも多くなったことが純資産が減少した主な要因となっている。そのため、行政コストの縮減を進める事で純資産額の改善の努める。  
 全体は、純行政コスト(5,424百万円)よりも財源(5,075百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲349百万円、本年度純資産変動額は▲470百万円の減少となった。全体では、公共下水道事業や国民健康保険事業の会計が純資産額が減少する結果となっており、一般会計等と同様に純行政コストよりも財源が下回っており、行政コストの縮減を行う事で、純資産額の改善に努める必要がある。  
 連結等は、純行政コスト(6,148百万円)よりも財源(5,810百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲338百万円、本年度純資産変動額は▲533百万円の減少となった。特に高知県後期高齢者医療広域連合や津野山後期事務組合の純資産額の減少が、連結会計でも減少となっている要因である。全体を通して、平成29年度は純資産が減少する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			723	△ 367
	投資活動収支			△ 1,199	△ 1,377
	財務活動収支			821	1,238
全体	業務活動収支			865	△ 227
	投資活動収支			△ 1,381	△ 1,428
	財務活動収支			865	1,135
連結	業務活動収支			939	△ 203
	投資活動収支			△ 1,385	△ 1,467
	財務活動収支			846	1,173



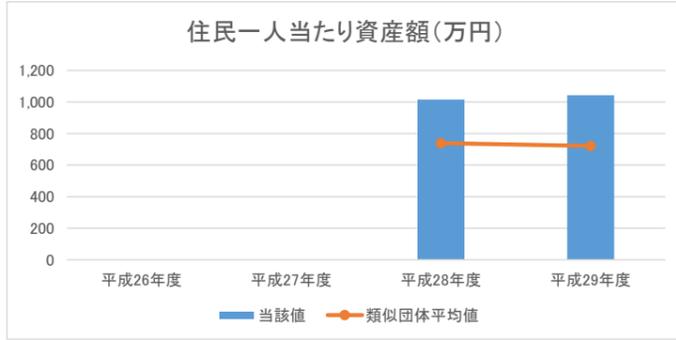
**分析:**  
 一般会計等は、本年度資金収支が▲506百万円赤字になっている。特に、投資活動収支では▲1,377百万円の赤字となっており、平成29年度は「梶原町立図書館(愛称:雲の上の図書館)」や「梶原町複合福祉施設(YURURIゆすはら)」に対する投資が大きかったことが要因であります。地方債の発行により補填を行っておりますが、平成29年度の資金収支額ではマイナスとなっているため、今後は支出を抑制し、資金収支をプラスにしていこうに努める必要があります。  
 全体の投資活動収支が▲1,428百万円と、一般会計等よりも赤字が大きくなっている主な要因は、病院事業や電気事業で投資活動収支がマイナスになっている事が要因である。全体会計としては資金収支額は▲520百万円となっており、平成29年度では資金が減少する結果となった。連結の投資活動収支が▲1,467百万円となっており、高知県後期高齢者医療広域連合や梶原町社会福祉協議会の投資活動収支がマイナスになった事が主な要因となっている。  
 平成29年度は資金収支額に関しては、大型公共事業の影響等もあり全体として減少する結果となった。今後は、新規起債に頼るのではなく、投資活動等の抑制を行う事で収支額の改善に努めます。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

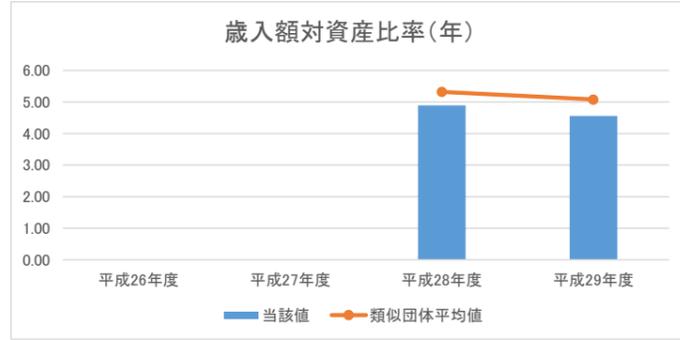
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,692,460	3,765,211
人口			3,639	3,613
当該値			1,014.7	1,042.1
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

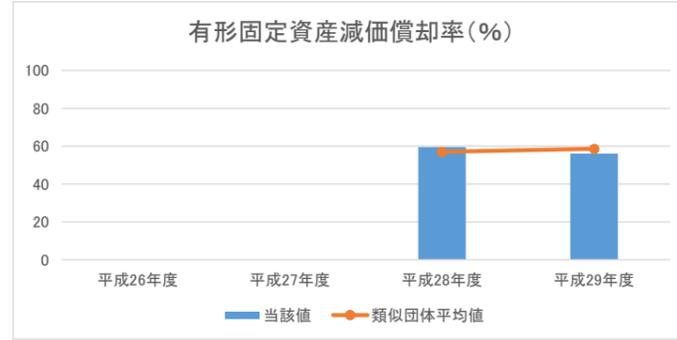
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			36,925	37,652
歳入総額			7,549	8,264
当該値			4.89	4.56
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,458	20,052
有形固定資産 ※1			32,711	35,769
当該値			59.5	56.1
類似団体平均値			57.0	58.6

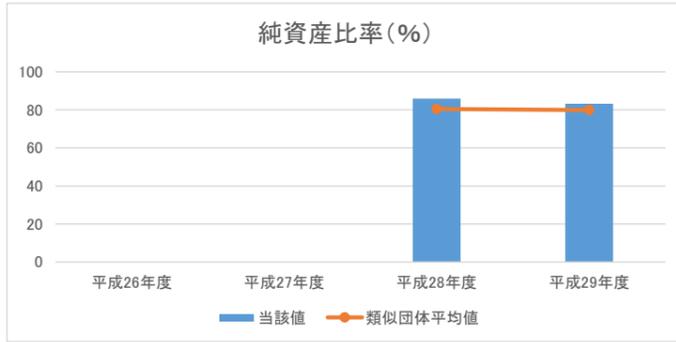
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

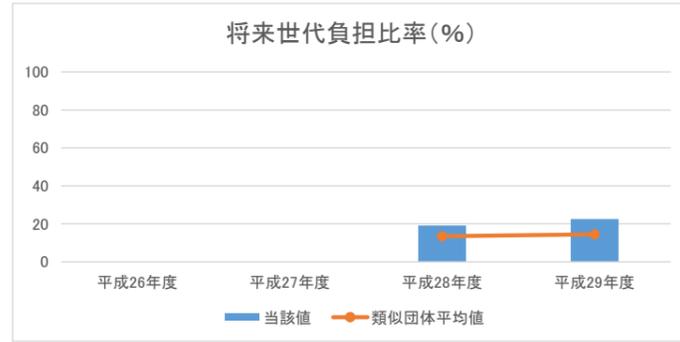
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,756	31,312
資産合計			36,925	37,652
当該値			86.0	83.2
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,659	5,908
有形・無形固定資産合計			24,452	26,164
当該値			19.1	22.6
類似団体平均値			13.5	14.5

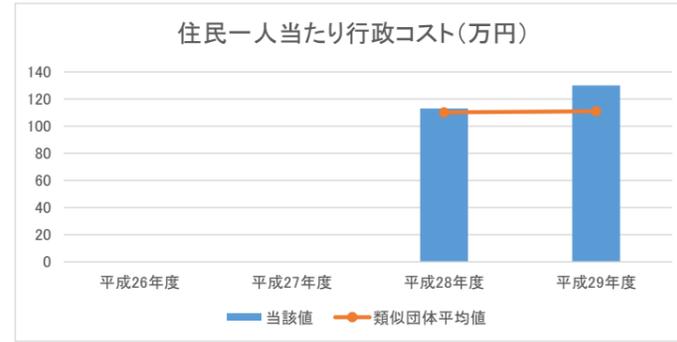
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

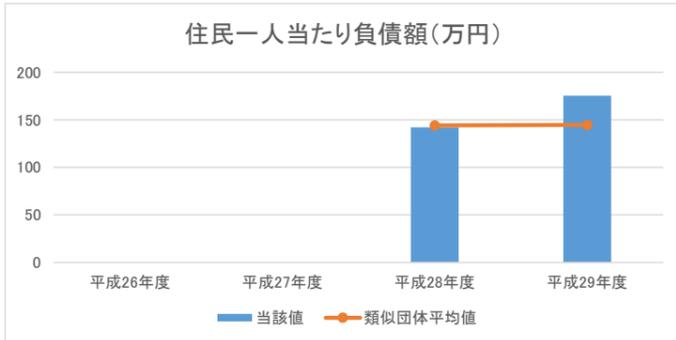
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			411,420	469,626
人口			3,639	3,613
当該値			113.1	130.0
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

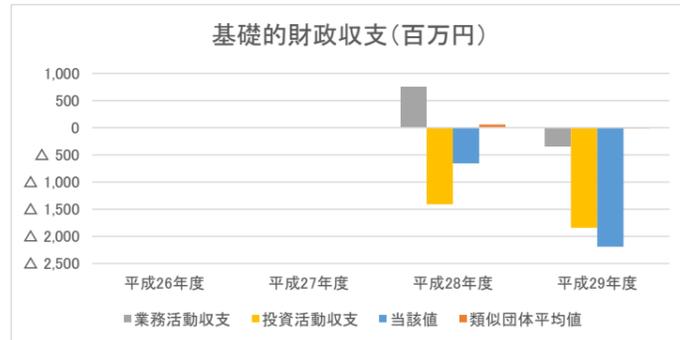
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			516,879	634,022
人口			3,639	3,613
当該値			142.0	175.5
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			755	△ 346
投資活動収支 ※2			△ 1,410	△ 1,844
当該値			△ 655	△ 2,190
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

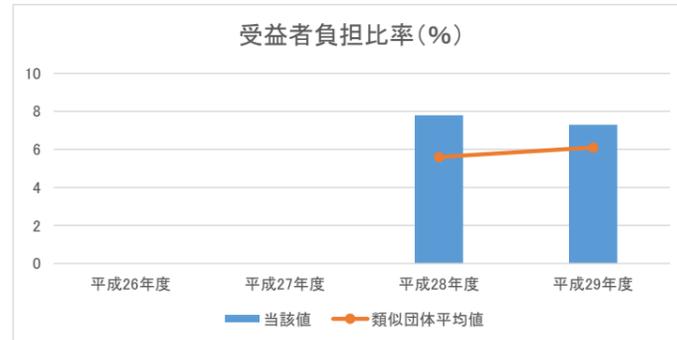
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			319	362
経常費用			4,078	4,957
当該値			7.8	7.3
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については56.1%と、類似団体平均値を下回る結果となった。前年度から比較すると、資産額は増加しており、減価償却率は減少している結果となった。この要因として、「橋原町立図書館(愛称:雲の上の図書館)」や「橋原町複合福祉施設(YURURIゆすはら)」などの大規模工事を行った事が考えられる。この結果から、他団体と比較し資産が大きく、老朽化は進んでいない施設が多い事がわかる。しかしながら、今後整備予定の個別施設計画などで新たに改修や建替などの必要性がある施設が明らかになる可能性もあるため、予防保全や施設管理などの適正管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となっており、将来世代負担比率についても類似団体平均値を上回っている。前年度から比較すると、純資産比率は減少しており、将来世代負担比率は増加している。主な要因として、平成29年度に新規発行を行った過疎対策事業債により、負債額が前年度よりも増加した事が要因である。将来世代負担比率は他団体よりも高い事から、地方債などの償還を計画的に進める事で、将来世代負担の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し上回っており、昨年度よりも増加しています。コストの中でも、補助金が最も高い値になっており、経常費用の約25%を占めています。このことから、支出先や金額についても今後検討を行う必要があると考えられる。また、前年度から比較して物件費の増加額が大きい事から、経年的に費用の内容も検討する必要がある。その他、他会計への繰出金、社会保障給付費についても高い値となっており、社会保障給付費については、高齢化が進むにつれ扶助費等も増加する事が考えられることから、コスト全体の削減を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っている。基礎的財政収支においては、▲2,190百万円となっており、類似団体と比較し低い値になっている。前年度と比較すると負債額については新規発行が大きかったため増加している。基礎的財政収支については前年度より減少しており、依然としてマイナスとなっている。平成29年度は大型公共事業によりマイナスが大きくなっているが、基礎的財政収支のマイナスが続くと財政状況が厳しくなると考えられるため、今後の新規公共事業等に関しては慎重に検討する事で基礎的財政収支をプラスにするように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し上回っている。しかしながら、依然として低い割合となっているため、経常収益の増加のため、施設の使用料収入を増加させる取組みが必要である。経常費用については、経年的に増加傾向にあるため、コスト内容等の精査を行いコストの縮減に努める。また、今後策定を行う予定の個別施設計画を基として、計画的な施設管理を進めていく事で、経常費用の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県日高村  
 団体コード 394106

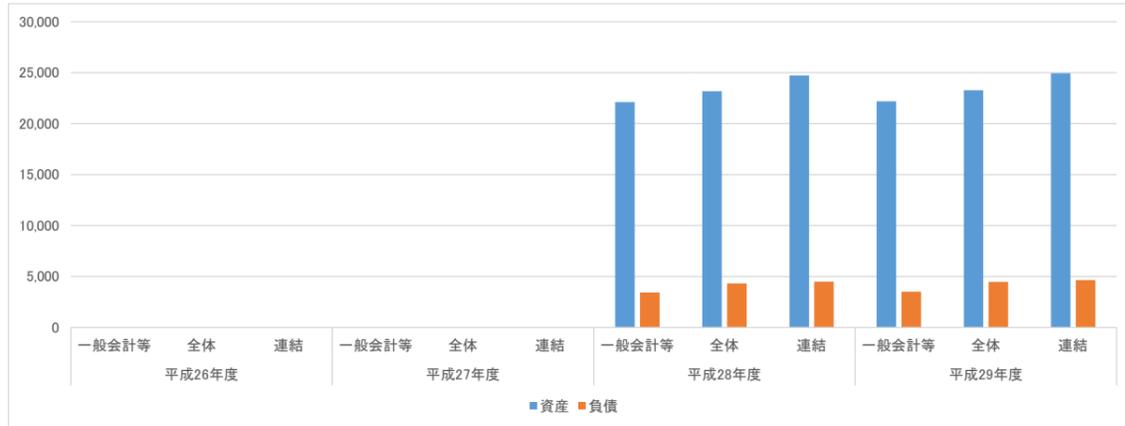
人口	5,094 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	44.85 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,981.705 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,115	22,200
	負債			3,435	3,511
全体	資産			23,184	23,272
	負債			4,311	4,478
連結	資産			24,735	24,947
	負債			4,497	4,647

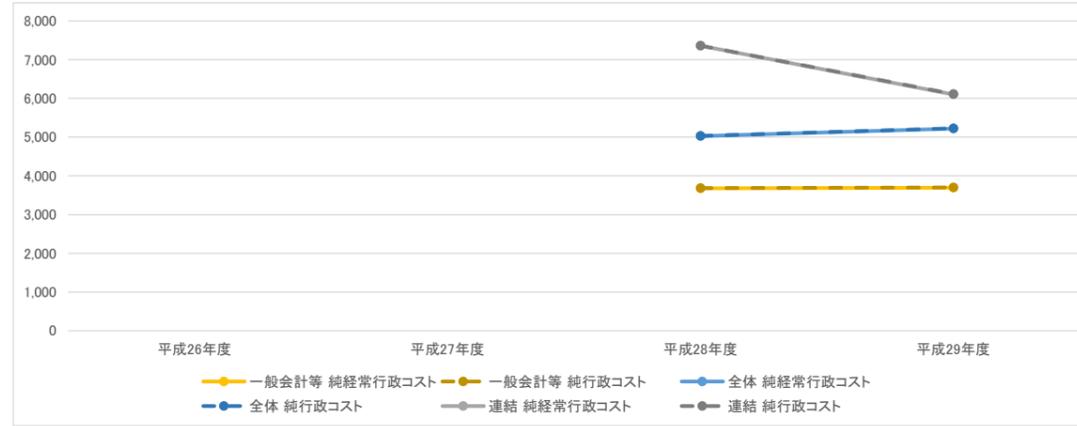


**分析:**  
 一般会計等の平成29年度の資産額は、22,200百万円、負債額は、3,511百万円であったため、前年度に比べ資産額は、85百万円の増加、負債額は、76百万円の増加となった。資産の増加に関しては、減債基金や特定目的基金の積立を行った事が要因であると考えられる。負債の増加に関しては、地方債の新規発行額が459百万円、償還額が335百万円となっており発行額が償還額を上回ったことが要因となっています。そのため、今後は地方債の新規発行に関しては慎重に検討していく必要がある。  
 全体の平成29年度の資産額は、23,272百万円、負債額は、4,478百万円であったため、前年度に比べ資産額は、88百万円の増加、負債額は、167百万円の増加となった。全体の資産増加に要因としては、簡易水道の固定資産整備による増加や、国民健康保険事業などで基金の積立を行った事などが要因であると考えられます。負債に関しては、簡易水道事業において地方債の発行額が大きくなったことで増加傾向となった。  
 連結の平成29年度の資産額は、24,947百万円、負債額は、4,647百万円であったため、前年度に比べ資産額は、212百万円の増加、負債額は、150百万円の増加となった。全体として、平成29年度は資産・負債ともに増加する動きになった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,678	3,694
	純行政コスト			3,684	3,701
全体	純経常行政コスト			5,026	5,221
	純行政コスト			5,032	5,228
連結	純経常行政コスト			7,361	6,102
	純行政コスト			7,362	6,114

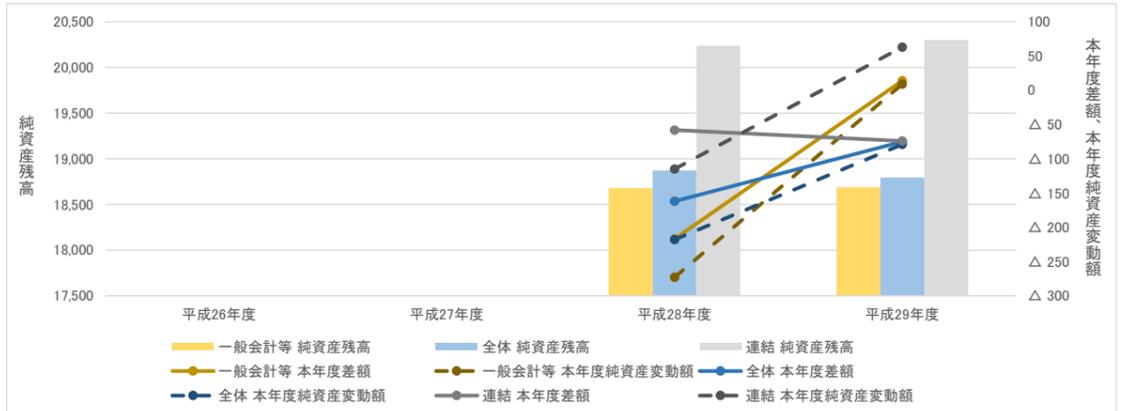


**分析:**  
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が553百万円、物件費等が1,561百万円、その他の業務費用が64百万円、移転費用が1,655百万円でありました。最も金額の大きい物件費等の内、物件費が最も大きく1,114百万円となっています。物件費等は、平成29年度の経常費用のうち40.7%を占めており、コストの縮減のためにも、物件費の内容について確認し検討を行っていく必要がある。また、補助金等も支出額が大きいので、支出先や支出額の検討等を行い支出の縮減に努める必要がある。経常費用に対して、経常収益は139百万円であった。  
 全体の経常費用の内訳としては、人件費が595百万円、物件費等が1,821百万円、その他の業務費用が117百万円、移転費用が2,925百万円であった。特に純行政コストが大きいのが国民健康保険事業となっており、経常費用が808百万円に対して経常収益が7百万円となっており、純行政コストは801百万円となっている。そのため、特別会計においても経常コストの縮減に努める必要があります。  
 連結の経常費用の内訳としては、人件費が775百万円、物件費等が2,007百万円、その他の業務費用が152百万円、移転費用が3,451百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 217	14
	本年度純資産変動額			△ 273	9
	純資産残高			18,680	18,689
全体	本年度差額			△ 162	△ 75
	本年度純資産変動額			△ 218	△ 79
	純資産残高			18,873	18,794
連結	本年度差額			△ 58	△ 74
	本年度純資産変動額			△ 115	63
	純資産残高			20,237	20,300

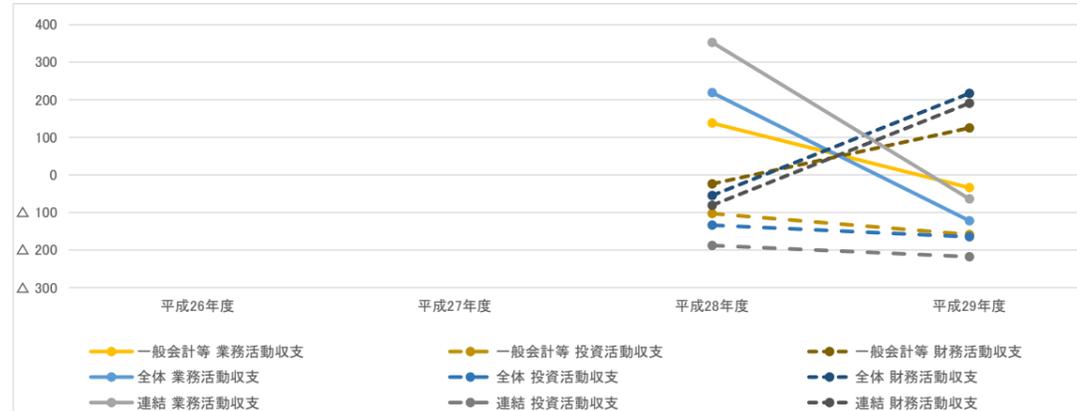


**分析:**  
 一般会計等は、純行政コストよりも財源が上回る結果となり、本年度差額は14百万円、本年度純資産変動額は9百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。平成29年度においては行政コストよりも税収等の財源が大きかったため増加となっている。  
 全体会計においては、純行政コストよりも財源が下回る結果となり、本年度差額は△75百万円、本年度純資産変動額は△79百万円の減少となった。全体では、介護保険事業などで純資産がマイナスとなっており、税収等や国県等補助金が前年度よりも減少した事が要因となっている。  
 連結等は、純行政コストよりも財源が下回る結果となり、本年度差額は△74百万円、本年度純資産変動額は63百万円の増加となった。連結対象の一部事務組合や第三セクターに関しては、高知県後期高齢者医療広域連合で純資産のマイナスが大きくなっていた。  
 平成29年度においては、連結会計では純資産額が増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			138	△ 34
	投資活動収支			△ 103	△ 159
	財務活動収支			△ 24	125
全体	業務活動収支			219	△ 122
	投資活動収支			△ 134	△ 165
	財務活動収支			△ 55	217
連結	業務活動収支			353	△ 64
	投資活動収支			△ 188	△ 218
	財務活動収支			△ 81	191



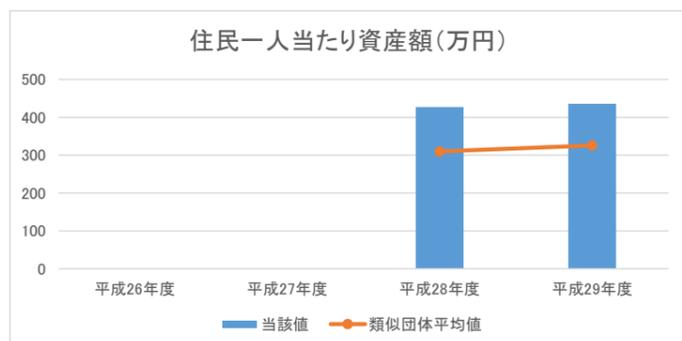
**分析:**  
 一般会計等は、本年度資金収支が▲69百万円で赤字になっています。特に、投資活動収支では▲159百万円の赤字となっています。資金の不足分に関しては地方債の発行により補填を行っていますが、平成29年度の資金収支額はマイナスとなっています。今後は支出を抑制し、資金収支の改善に努める必要があると考えられます。  
 全体の投資活動収支が▲165百万円と、支出が大きく上回っている主な要因は、国民健康保険事業や介護保険事業で基金への積立を行ったことにより投資活動収支のマイナスに繋がっています。また業務活動収支でもマイナスとなっており、特に簡易水道事業でマイナスが大きくなっているため、収支の改善に努める必要がある。  
 連結の投資活動収支が▲218百万円と、支出が大きく上回っている主な要因は、日高村佐川町学校組合においても公施設等の整備を行った事で投資活動収支のマイナスが増加したと考えられます。高知県後期高齢者医療広域連合で基金の積み立てを行ったことも投資活動収支がマイナスになった要因となっている。平成29年度は資金収支額に関しては、全体を通して減少する結果となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

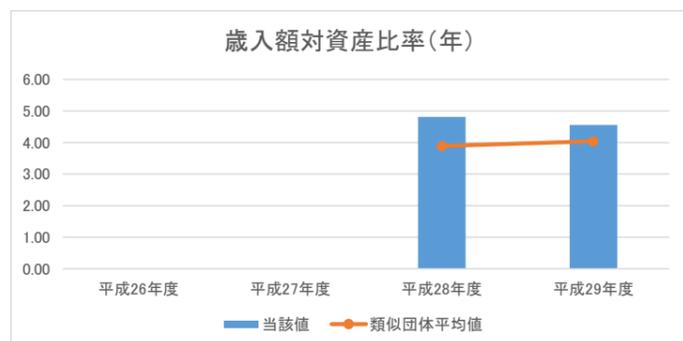
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,211,516	2,220,000
人口			5,182	5,094
当該値			426.8	435.8
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

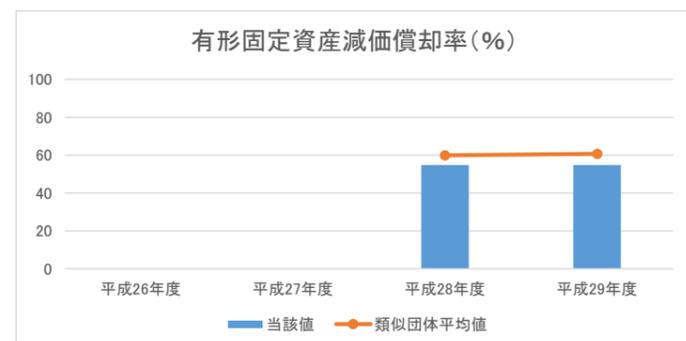
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,115	22,200
歳入総額			4,597	4,868
当該値			4.81	4.56
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,671	17,671
有形固定資産 ※1			32,236	32,236
当該値			54.8	54.8
類似団体平均値			59.9	60.7

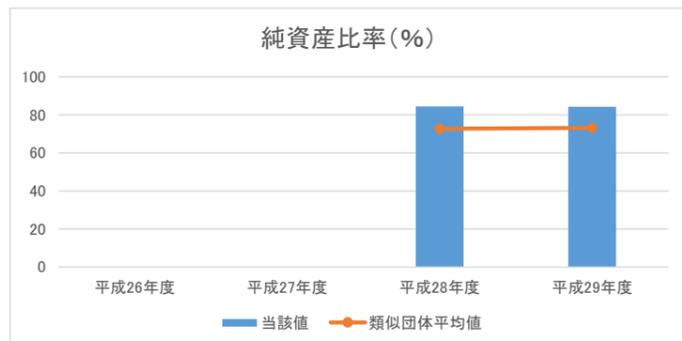
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

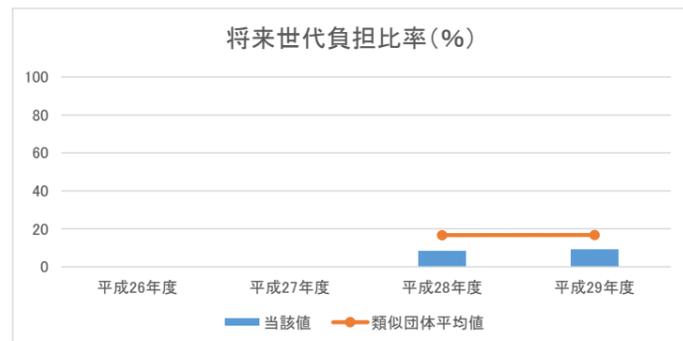
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,680	18,689
資産合計			22,115	22,200
当該値			84.5	84.2
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,676	1,834
有形・無形固定資産合計			19,703	19,703
当該値			8.5	9.3
類似団体平均値			16.7	16.8

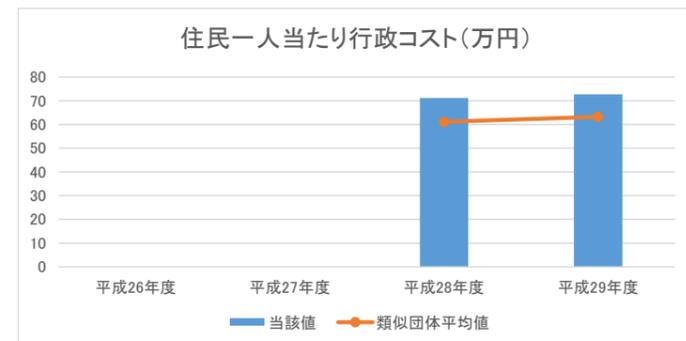
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

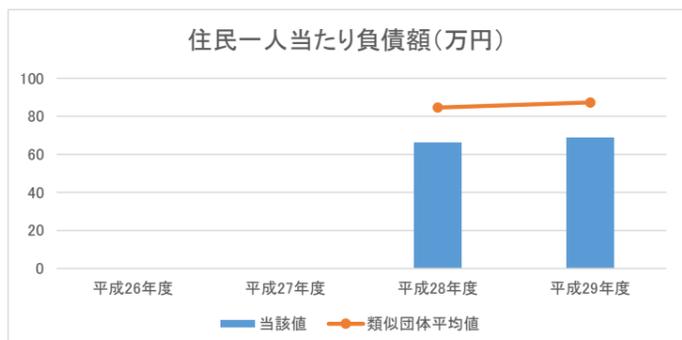
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			368,449	370,100
人口			5,182	5,094
当該値			71.1	72.7
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

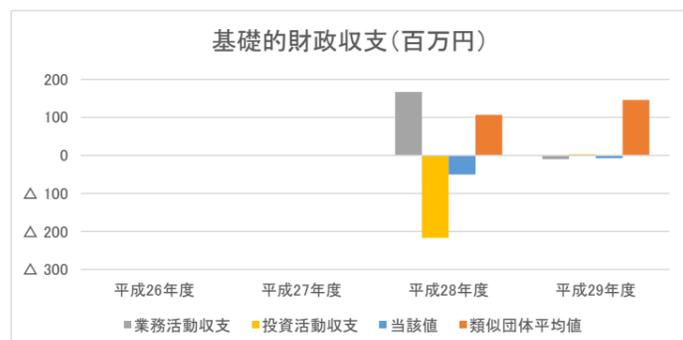
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			343,531	351,100
人口			5,182	5,094
当該値			66.3	68.9
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			167	△10
投資活動収支 ※2			△217	3
当該値			△50	△7
類似団体平均値			106.9	145.8

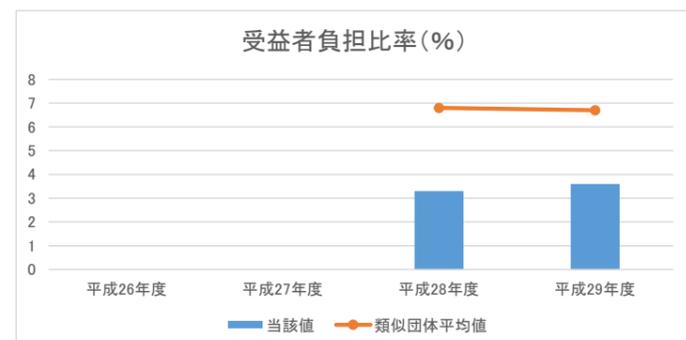
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			124	139
経常費用			3,802	3,833
当該値			3.3	3.6
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については54.8%と、類似団体平均値を下回る結果となった。前年度から比較すると、資産額は増加しており、減価償却率ほぼ同じ結果となった。資産額の増加要因としては、新規での基金の積立などを行ったことにより資産が増加した事が要因であると考えられる。老朽化については類似団体よりも低い値となっていますが、今後整備予定の個別施設計画などで新たに改修や建替などの必要性がある施設が明らかになる可能性もあるため、予防保全や施設管理などの適正管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となっており、将来世代負担比率については類似団体平均値を下回っている。前年度から比較すると、純資産比率は低くなっており、将来世代負担比率も増加しています。将来世代負担比率の増加要因としては、新規地方債の発行などが要因であると考えられます。平成30年度においても新規発行額が償還額を下回っていることから、将来世代負担額は減少する見込みとなっている。今後も、計画的な地方債の償還などを進める事で将来世代の負担をできるだけ減少できるように検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し上回っており、昨年度からも増加している。物件費等は、平成29年度の経常費用のうち40.7%を占めており、コストの縮減のためにも、物件費の内容について確認し検討を行っていく必要がある。また、補助金等も支出額が大きいため、支出先や支出額の検討等を行い支出の縮減に努める必要がある。社会保障給付費についても金額が大きくなっており、高齢化が進むにつれ扶助費等も増加する事が考えられることから、コスト全体の縮減を検討し今後のコストの増加に備える必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し下回っている。基礎的財政収支においては、▲7百万円となっており、類似団体と比較し低い値になっています。前年度と比較すると負債額については新規発行が大きかったため、増加しており、基礎的財政収支については前年度より減少している。しかし、依然としてマイナスの値となっている。平成30年度においても、基礎的財政収支がマイナスになる見通しとなっています。基礎的財政収支のマイナスが続くと財政状況が厳しくなると考えられるため、今後の新規公共事業等に関しては慎重に検討する事で基礎的財政収支をプラスにするように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し下回っている。前年度から比較すると増加傾向にあるが依然として割合は低い事から、施設の使用料収入を増加させるため、未利用地の貸出や公共施設の利用率向上により使用料収入などを増やしていけるように努める。また、コスト内容の見直し等を行い、経常費用の縮減を進める事で受益者負担割合の改善に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県津野町

団体コード 394114

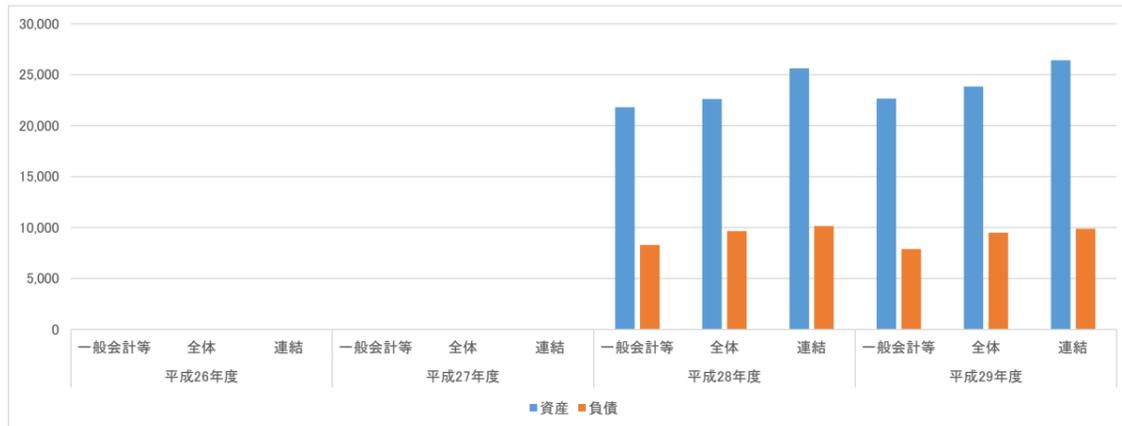
人口	5,933 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	197.85 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,566,914 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	△ 6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			21,811	22,668
	負債			8,296	7,884
全体	資産			22,623	23,839
	負債			9,650	9,502
連結	資産			25,626	26,425
	負債			10,160	9,884

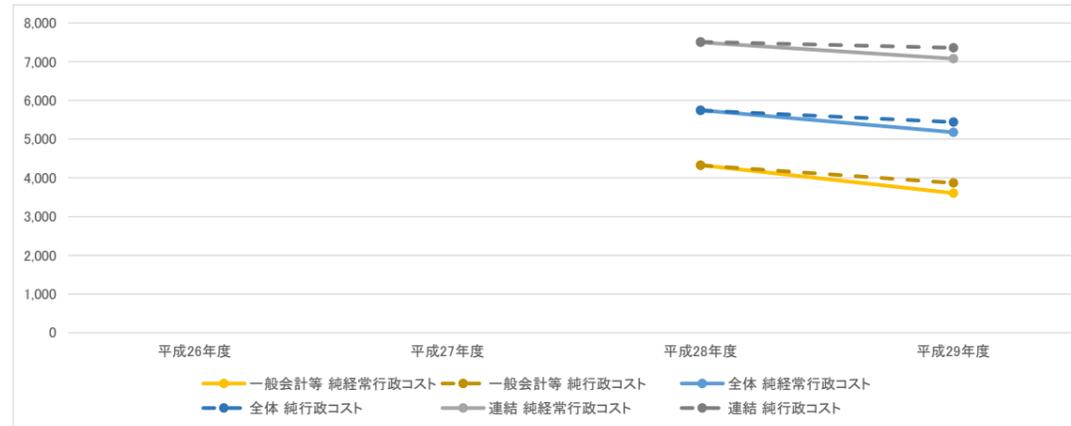


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から857百万円の増加(+3.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、道路整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から721百万円増加した。基金は、決算剰余により財政調整基金(流動資産)が217百万円増加した。  
 また、負債総額は前年度末から412百万円の減少(△5.0%)となっている。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債、流動負債)であり、1,091百万円の借り入れに対し、繰上償還を含む1,384百万円の償還による293百万円の純減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,330	3,606
	純行政コスト			4,324	3,868
全体	純経常行政コスト			5,748	5,178
	純行政コスト			5,741	5,440
連結	純経常行政コスト			7,499	7,078
	純行政コスト			7,513	7,359

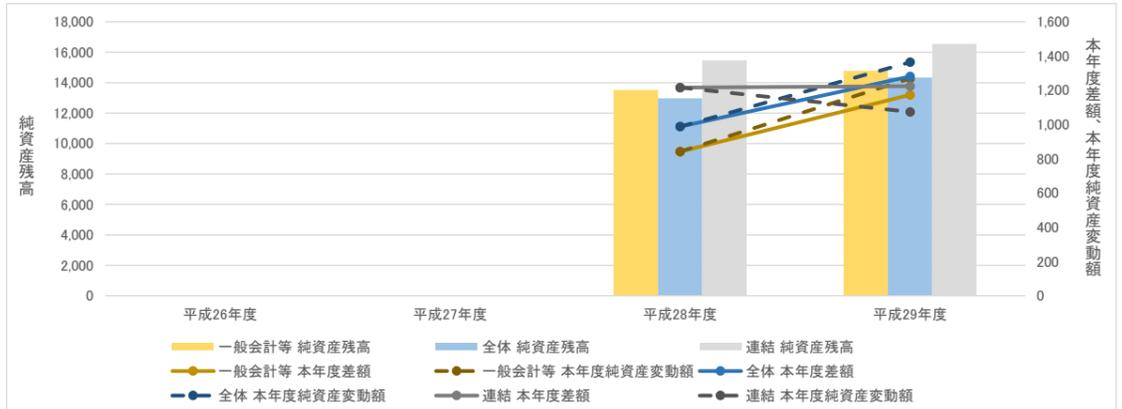


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,821百万円となり、前年度比796百万円の減少(△17.2%)となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は2,406百万円、補助金等の移転費用は1,415百万円であり、業務費用が7割近く占めている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,312百万円、前年度比△336百万円)であり、純行政コストの33.9%を占めている。  
 経常費用のうち大きな変動があったものは、平成28年度は勤奨、定年退職者が多く、退職手当及び新規採用職員との入れ替わり等により人件費が減少(前年度比△125百万円)、物件費等については、一部事務組合におけるし尿処理施設の整備が完了したことから、一部事務組合負担金の減額等により、物件費等が減少(前年度比△336百万円)した。  
 また、災害復旧事業費により臨時損失が皆増(262百万円)となっている。  
 前年度比では純行政コストは減少となっているが、一時的なものに過ぎず、今後についても公共施設の適正管理や、直営施設における指定管理者制度の導入などによりコストの削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			842	1,173
	本年度純資産変動額			842	1,269
	純資産残高			13,514	14,784
全体	本年度差額			988	1,281
	本年度純資産変動額			988	1,364
	純資産残高			12,973	14,337
連結	本年度差額			1,216	1,224
	本年度純資産変動額			1,216	1,074
	純資産残高			15,466	16,541



**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト3,868百万円に対し財源は5,041百万円であり、本年度差額は1,173百万円とプラスになっている。  
 税収については、前年度比で132百万円の減少となっており、主な要因としては地方交付税の合併算定替えによる段階的な縮減により減少(前年度比△126百万円)しているものである。地方交付税は令和2年度から一本算定になり、それまでは段階的に縮減措置が講じられることから、今後においても、行政コストの削減に努めるとともに、有利な補助金を受けての事業の執行や町税等の徴収強化などにより財源の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,275	1,153
	投資活動収支			△ 1,614	△ 926
	財務活動収支			349	△ 293
全体	業務活動収支			1,474	1,303
	投資活動収支			△ 1,879	△ 1,205
	財務活動収支			410	△ 158
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				

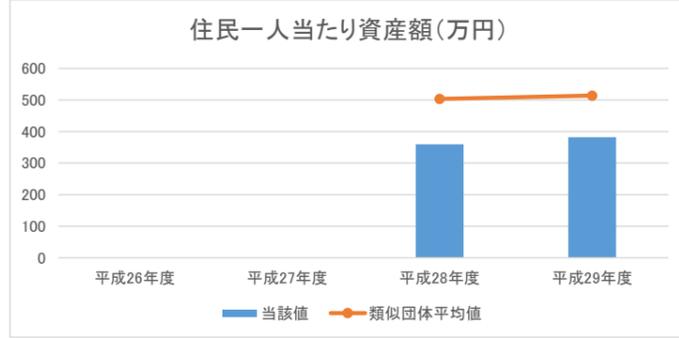


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,153百万円であったが、投資活動収支については道路施設整備事業や中学校プール改修事業等の実施により926百万円のマイナスとなった。ただ、投資活動収支を前年度と比較すると支出は前年度比156百万円の減少に対し、収入は前年度比533百万円の増加と積極的に有利な補助事業を活用しており、また、財源の多くには交付税措置率の高い地方債を充当していることから大きな影響はないと考える。  
 財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから293百万円のマイナスとなっており、本年度末資金残高は前年度から66百万円減少し、217百万円となった。  
 平成30年度からは、大型事業に係る過疎対策事業債の償還が始まることから、財務活動収支はさらにマイナスとなる見通しである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

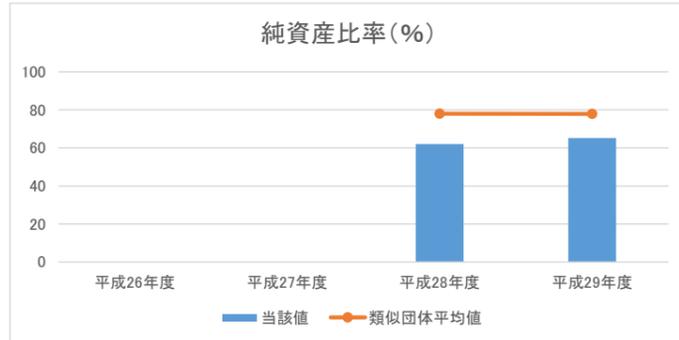
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,181,055	2,266,809
人口			6,070	5,933
当該値			359.3	382.1
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

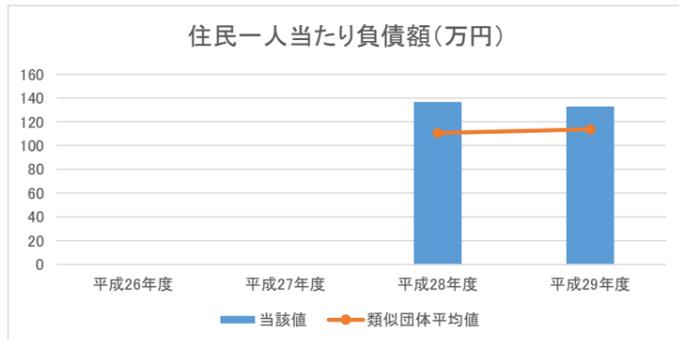
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,514	14,784
資産合計			21,811	22,668
当該値			62.0	65.2
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

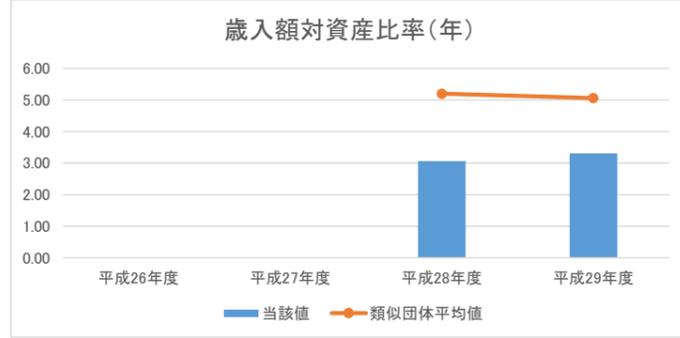
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			829,602	788,442
人口			6,070	5,933
当該値			136.7	132.9
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

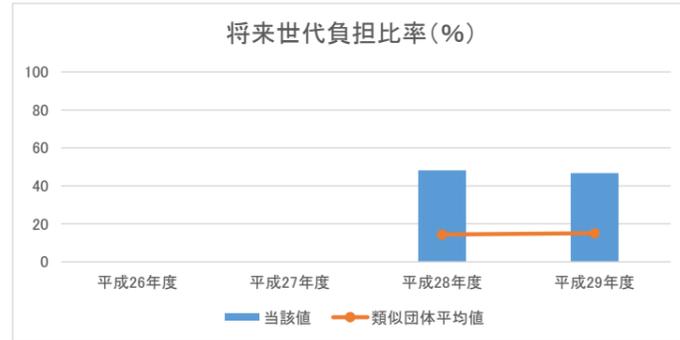
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,811	22,668
歳入総額			7,131	6,839
当該値			3.06	3.31
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,959	6,149
有形・無形固定資産合計			12,355	13,179
当該値			48.2	46.7
類似団体平均値			14.4	15.1

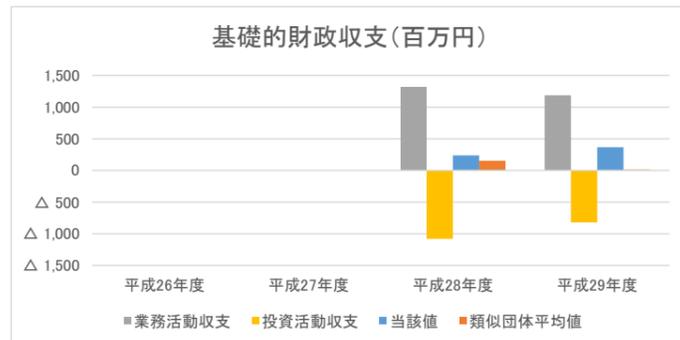
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,317	1,187
投資活動収支 ※2			△ 1,079	△ 820
当該値			238	367
類似団体平均値			152.0	12.0

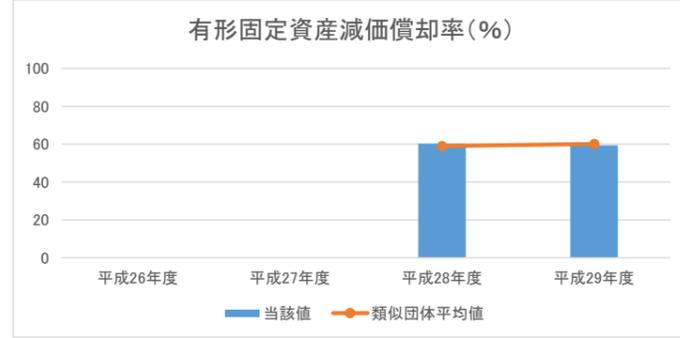
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,647	16,946
有形固定資産 ※1			27,636	28,544
当該値			60.2	59.4
類似団体平均値			59.0	60.1

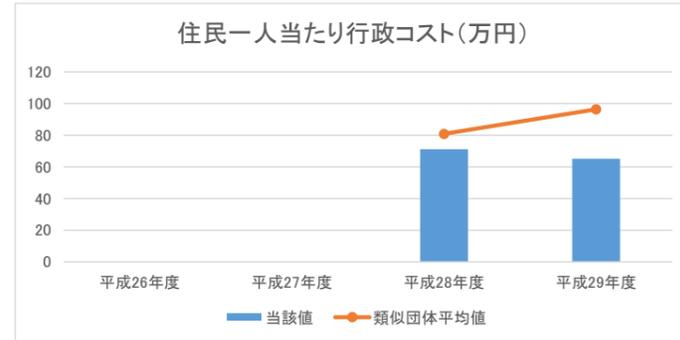
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

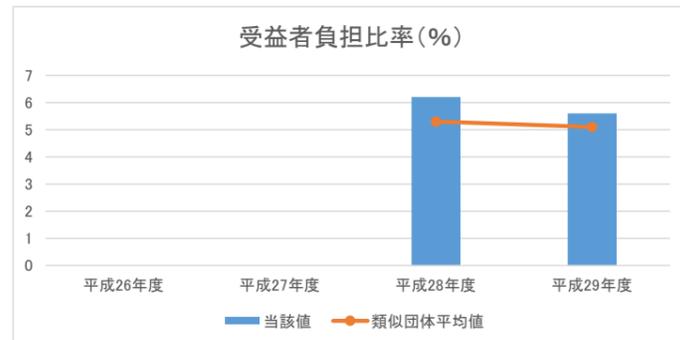
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			432,368	386,831
人口			6,070	5,933
当該値			71.2	65.2
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			286	215
経常費用			4,617	3,822
当該値			6.2	5.6
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は382万円、歳入額対資産比率は3.3年と類似団体と比較して低い水準にあるが、当町では合併後、公共施設の統廃合などを一定進めてきたことが要因と考えられる。また、道路等の取得価格不明の資産を、備忘価格1円で評価していることなども影響が大きいと見られる。  
有形固定資産減価償却率は59.4%と耐用年数の半分ほどまで進んでいる状況であり、公共施設の改修・更新を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が65.2%となっている一方、将来世代負担比率が46.7%と類似団体平均値を大きく上回っている。これについても取得価格不明の資産を1円評価していることが影響していると思われる。  
ただ、前年度と比較すると繰上償還を含めた地方債の償還が進んだことなどから、世代間公平性の指標はやや改善している。  
また、将来世代負担比率は、地方債に係る交付税収入や、基金残高などは考慮されていないため、それらを考慮した場合の将来負担比率については、低い水準となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。平成28年度においては、勤奨退職者等の増による退職手当や新採用職員との入れ替え等による人件費、一部事務組合への施設整備に係る負担金などが一時的に増加していたため、平成29年度の一人当たり行政コストは前年度比で6万円の減少となっている。  
今後においては、施設の老朽化などにより、維持補修費等の経費が増加していく見込みであるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは近年の公共事業の増加に伴い、多額の地方債の発行を行ってきたためであるが、合併後の平成17年度から継続して行ってきた繰上償還により、地方債残高の増加はある程度抑制することができている。今後も継続して、計画的に繰上償還を行うことにより、地方債残高の縮減に努める。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分で投資活動収支の赤字分を吸収できており、367百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためであるが、地方債については交付税措置率の高いものがほとんどであり、業務活動収支の黒字に大きく影響していると言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている。平成28年度においては、退職者等の増による人件費の増加や一部事務組合の施設整備に係る負担金など一過性のものがあつたため、前年度比では0.6ポイントの減少となっているが、今後、施設の老朽化などにより、維持補修費等の経費が増加していく見込みであるため、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県四万十町  
 団体コード 394122

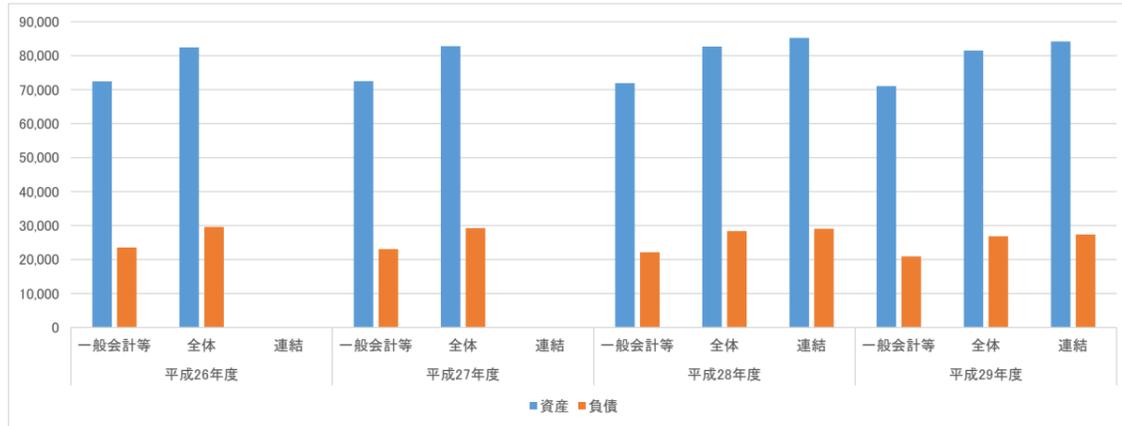
人口	17,528 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244 人
面積	642.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,710.271 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	72,480	72,527	71,933	71,082
	負債	23,536	23,084	22,171	20,941
全体	資産	82,436	82,809	82,670	81,531
	負債	29,594	29,242	28,383	26,872
連結	資産			85,272	84,176
	負債			29,044	27,409

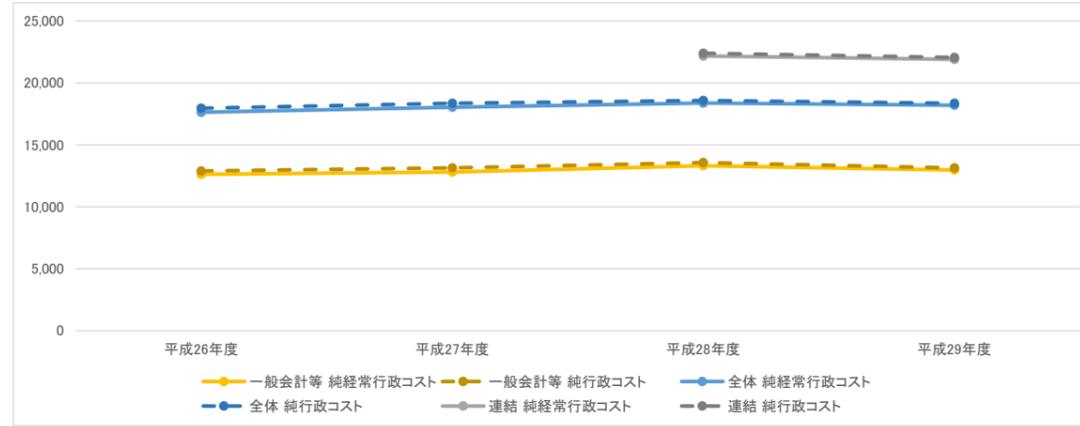


**分析:**  
 一般会計等においては、小学校プールの大規模改修等により建物で2億82百万円の増、町債償還及び防災対策事業等の財源確保に向けた基金積立に伴い基金で7億46百万円の増加が見られた一方、前年度に引続き減価償却による資産額の減少が資産の増加を上回ったことなどにより、資産総額は前年度末から8億51百万円の減(△1.2%)となりました。  
 また、負債総額については、任意の繰上償還の実施や平成25年度借入の合併特例債の元金償還開始等に伴い地方債全体で10億85百万円の減となったほか、支給率の改定に伴って退職手当引当金で1億52百万円の減となったことなどにより、前年度末から12億30百万円の減(△5.5%)となっています。  
 水道事業会計等の10会計を加えた全体においては、総資産額は前年度末から11億39百万円減少(△1.4%)し、負債総額についても15億11百万円の減(△5.3%)となりました。資産総額は診療所等の事業用資産や水道施設等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて104億49百万円多くはありますが、資産形成の財源として地方債を活用しているため、負債総額についても59億31百万円多くはあります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,624	12,812	13,319	12,971
	純行政コスト	12,897	13,153	13,572	13,139
全体	純経常行政コスト	17,632	18,041	18,378	18,204
	純行政コスト	17,958	18,351	18,583	18,355
連結	純経常行政コスト			22,176	21,903
	純行政コスト			22,398	22,057

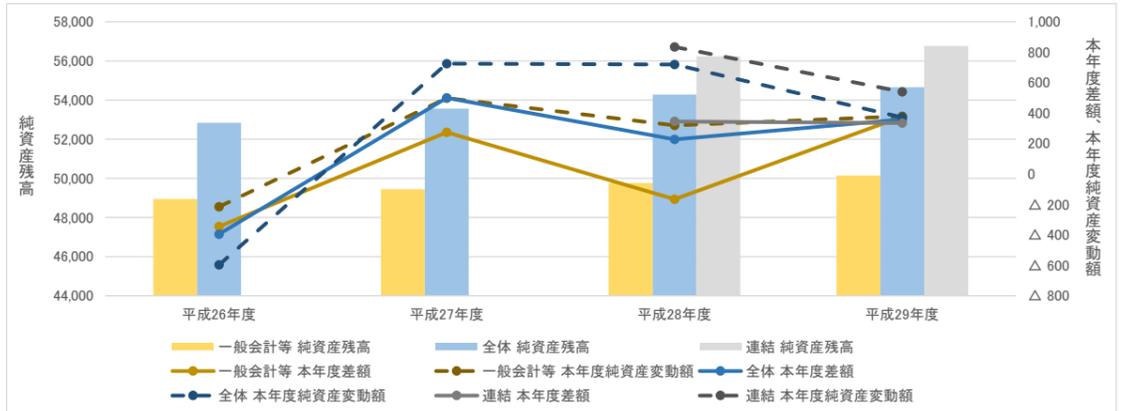


**分析:**  
 一般会計等においては、累積収支差額の調整による加算率の適用終了に伴い退職手当組合負担金が減となったことや国民健康保険事業特別会計への繰出金の減等により、経常費用が前年度から3億43百万円の減(△2.5%)となり、純行政コストは4億33百万円の減(△3.2%)となりました。  
 全体においては、診療報酬や水道料金等により一般会計と比較して計上収益が6億56百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから経常費用についても58億89百万円多くなっており、純行政コストは一般会計より52億16百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 345	274	△ 166	377
	本年度純資産変動額	△ 215	499	319	379
	純資産残高	48,944	49,443	49,763	50,141
全体	本年度差額	△ 395	500	228	359
	本年度純資産変動額	△ 597	725	720	371
	純資産残高	52,842	53,567	54,288	54,659
連結	本年度差額			345	335
	本年度純資産変動額			835	540
	純資産残高			56,228	56,768

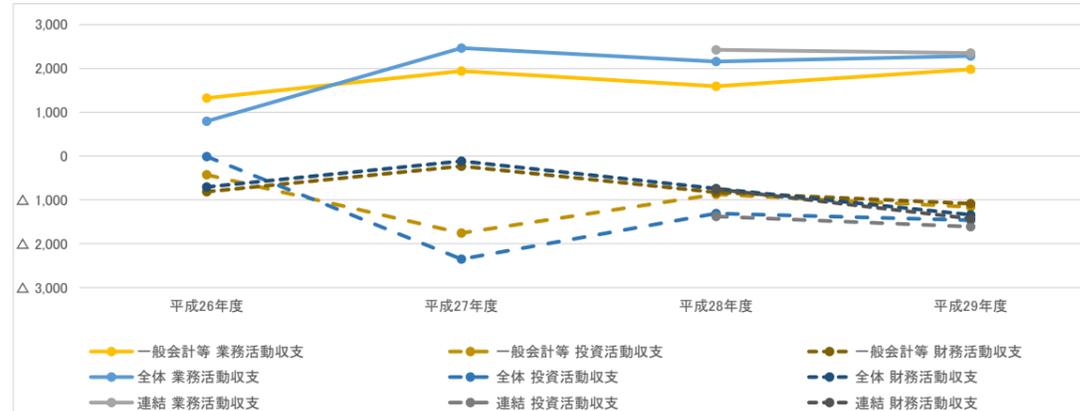


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コストが4億33百万円の減となったことに加えて、収収等及び国県等補助金で1億10百万円の増となったため、本年度収支差額は前年度から5億43百万円の増(+327.1%)となりました。一方で、県資産の譲渡による津波避難タワー整備が前年度で完了したことに伴って無償所管換等で大幅な減となっており、本年度純資産変動額については前年度から60百万円の増に留まっています。  
 全体においては、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が32億53百万円多くなっている一方、純行政コストについても52億16百万円多くなっているため、本年度差額は一般会計等より18百万円少ない3億59百万円となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	1,324	1,940	1,596	1,980
	投資活動収支	△ 426	△ 1,757	△ 871	△ 1,162
	財務活動収支	△ 813	△ 230	△ 826	△ 1,085
全体	業務活動収支	795	2,466	2,156	2,286
	投資活動収支	△ 9	△ 2,351	△ 1,311	△ 1,463
	財務活動収支	△ 705	△ 115	△ 742	△ 1,339
連結	業務活動収支			2,425	2,352
	投資活動収支			△ 1,377	△ 1,612
	財務活動収支			△ 754	△ 1,427



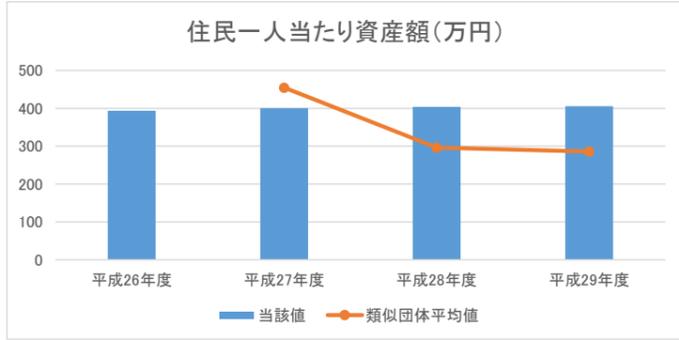
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支では、他会計への繰出金支出等の減により業務支出で3億41百万円の減となったことに加えて、国県等補助金収入等の増により業務収入において1億63百万円の増となるなど、前年度から3億84百万円の増(+24.1%)となりました。一方、投資活動収支では、町債償還や防災対策事業等に向けた財源確保のため基金積立金支出で2億40百万円の増となったほか、前年度実施の施設改修事業が終了したことに伴う施設整備基金からの繰入額の皆減等により、基金取崩収入において1億39百万円の減となったことなどから前年度比で2億91百万円の減(△33.4%)となりました。また、財務活動収支においては、繰上償還の実施や平成25年度借入の合併特例事業債に係る元金償還開始等により、地方債等償還支出で2億43百万円の増となり、前年度比で2億59百万円の減(△31.4%)となっています。  
 全体においては、診療報酬や水道料金のほか、国民健康保険税等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3億6百万円多い22億86百万円となっています。また、簡易水道統合事業の実施や国民健康保険事業特別会計における基金積立等により投資活動収支は△14億63百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△13億39百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5億17百万円減の7億2百万円となっています。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

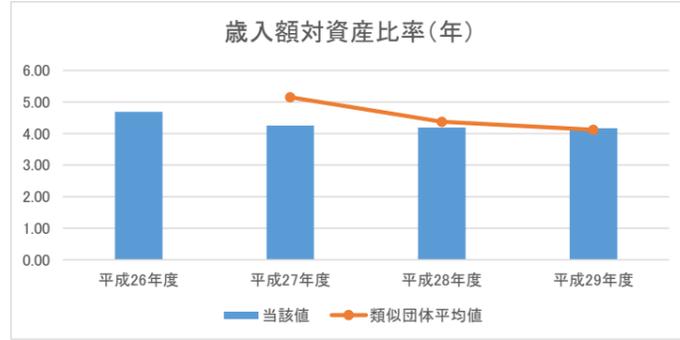
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	7,248,021	7,252,699	7,193,335	7,108,220
人口	18,409	18,128	17,828	17,528
当該値	393.7	400.1	403.5	405.5
類似団体平均値		454.6	296.0	285.8



②歳入額対資産比率(年)

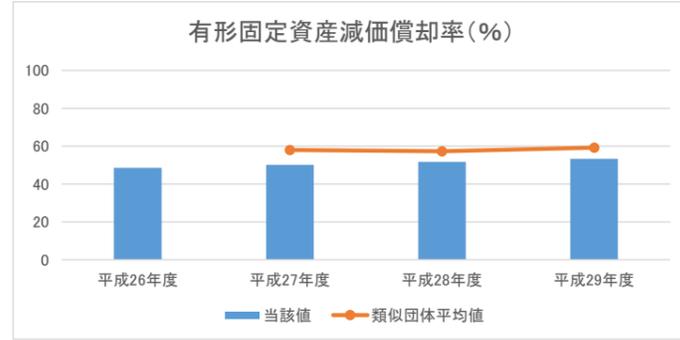
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	72,480	72,527	71,933	71,082
歳入総額	15,466	17,058	17,184	17,037
当該値	4.69	4.25	4.19	4.17
類似団体平均値		5.15	4.37	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	52,385	54,801	57,280	59,641
有形固定資産 ※1	107,948	109,398	110,835	111,834
当該値	48.5	50.1	51.7	53.3
類似団体平均値		58.0	57.3	59.2

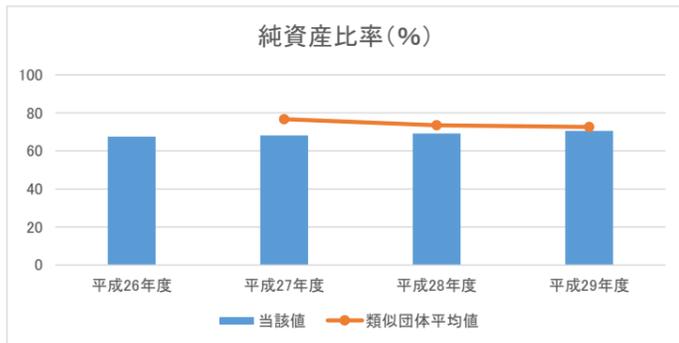
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

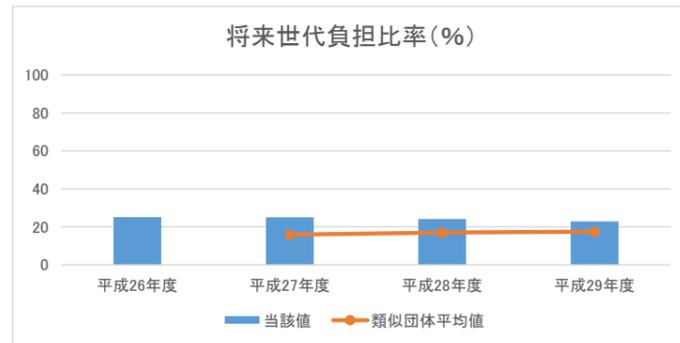
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	48,944	49,443	49,763	50,141
資産合計	72,480	72,527	71,933	71,082
当該値	67.5	68.2	69.2	70.5
類似団体平均値		76.7	73.5	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	15,847	15,472	14,643	13,560
有形・無形固定資産合計	62,961	61,904	60,824	59,253
当該値	25.2	25.0	24.1	22.9
類似団体平均値		15.9	17.0	17.5

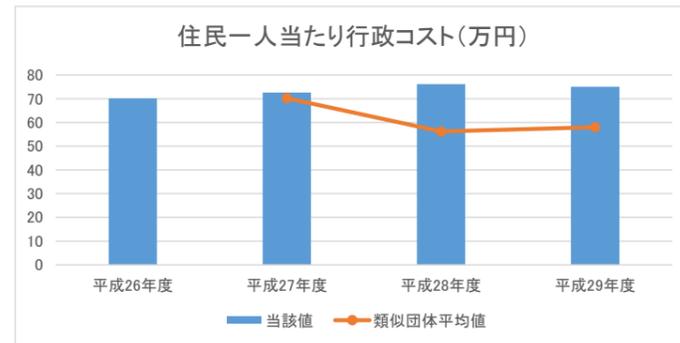
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

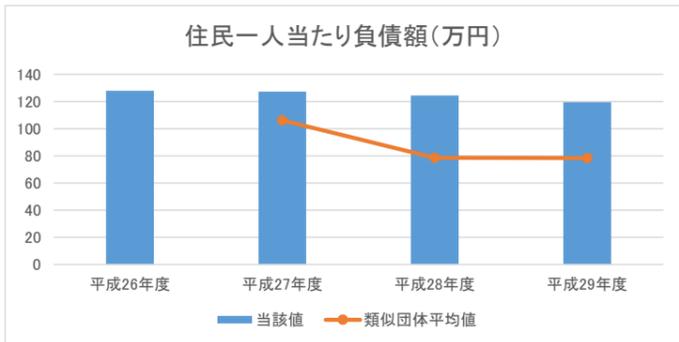
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	1,289,687	1,315,256	1,357,189	1,313,938
人口	18,409	18,128	17,828	17,528
当該値	70.1	72.6	76.1	75.0
類似団体平均値		70.2	56.2	58.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

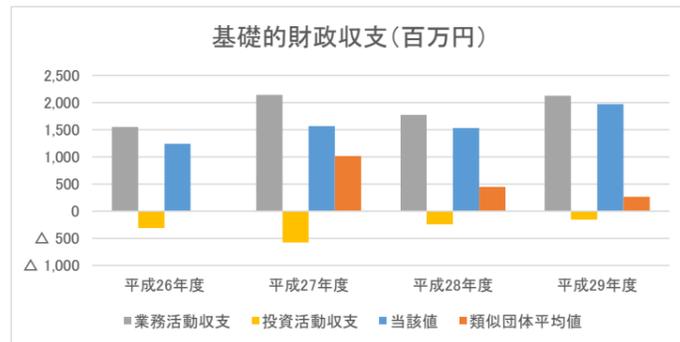
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	2,353,613	2,308,370	2,217,072	2,094,101
人口	18,409	18,128	17,828	17,528
当該値	127.9	127.3	124.4	119.5
類似団体平均値		106.1	78.5	78.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	1,550	2,141	1,773	2,127
投資活動収支 ※2	△ 311	△ 575	△ 244	△ 156
当該値	1,239	1,566	1,529	1,971
類似団体平均値		1,013.3	449.0	265.5

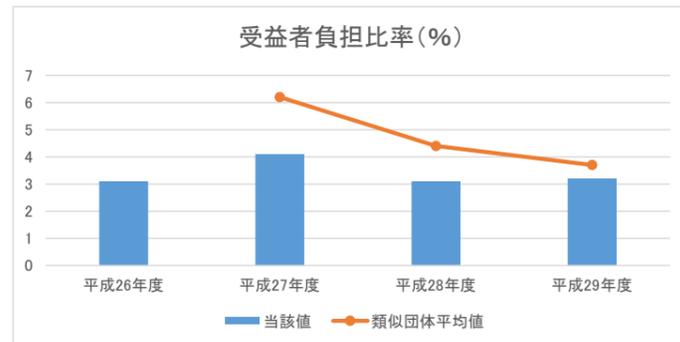
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	400	550	423	429
経常費用	13,024	13,362	13,743	13,400
当該値	3.1	4.1	3.1	3.2
類似団体平均値		6.2	4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

3町村の合併による広大な面積を有しているため集中的な施設整備を行うことが困難であるなどの要因により、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る値となっています。また、有形固定資産減価償却率については、庁舎等の合併後の施設整備等の影響もあり、類似団体平均値を下回る水準で推移しているものの、統一的基準による財務書類の作成を開始した平成26年度から年間1.6ポイントのペースで上昇を続けており、合併以前に整備された施設等の老朽化対策等が今後より一層の課題となることが想定されます。加えて、人口減少に伴い住民一人当たり資産額も例年増加しているため、それらの維持管理や更新に係る住民一人当たりの負担も増加が見込まれることに留意が必要です。将来的な財政負担を軽減するためにも、平成28年度策定の公共施設等総合管理計画において掲げた今後10年間で一人当たりの延床面積18%削減の目標に向けて、個別施設計画の策定等、適正な施設管理に向けた取り組みを進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る水準で推移していますが、純行政コストの減等により純資産が増加したことにより、前年度末から1.3ポイント増となりました。また、将来世代負担比率については、平成24～25年度に実施した庁舎建設等の大型事業の影響もあり類似団体平均を上回る水準で推移していますが、前年度に続いて任意の繰上償還を実施したことや支給率の改定に伴う退職手当引当金の減等により、前年度末から1.2ポイントの減となっています。特例地方債を除く地方債残高に対する後年度の交付税措置についてはこれらの指標に加味されていない点に留意が必要ですが、依然として類似団体と比較して将来世代の負担割合が高い状態にあるため、今後も計画的な地方債の発行に努めるほか、繰上償還の実施等についても検討していく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストについては、人件費や他会計への繰出金等の減に伴い純行政コストが減となったため、前年度から1.4%の減となり、統一的基準による財務書類の作成を開始した平成26年度以来初めて減少に転じました。しかしながら、本年度の純行政コストの減少については、退職手当組合負担金の累積収支差額調整が終了したことなどの特殊事情によるところが大きいため、人口減少等に伴い今後も住民一人当たり行政コストは増加傾向で推移していくことが想定されます。引き続き事業の見直しや効率化を推進するとともに、中長期的な視点に立った持続可能な行政運営に向けてコスト削減に努めていくことが必要です。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年に引続き類似団体平均を大きく上回る値で推移していますが、任意による繰り上げ償還の実施のほか、支給率の改定に伴う退職手当引当金の減等により、前年度から4.9万円減となりました。合併により町面積が拡大したことに対応するための各地域振興局整備や沿岸部の津波対策等事業等に伴って地方債を発行してきた経緯もあり、地理的要素についても一人当たり負債額が大きい要因のひとつになっていると考えられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な住民負担の割合は比較的低下しています。経常費用において前年度比で3億43百万円の減となったため、受益者負担比率は微増となりましたが、一方で使用料及び手数料については平成27年度から減少傾向で推移しており、引き続き行政コストの低減を図るとともに、今後の財政状況に応じて受益者負担の適正化に向けた検討を進めていく必要があります。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県大月町  
 団体コード 394246

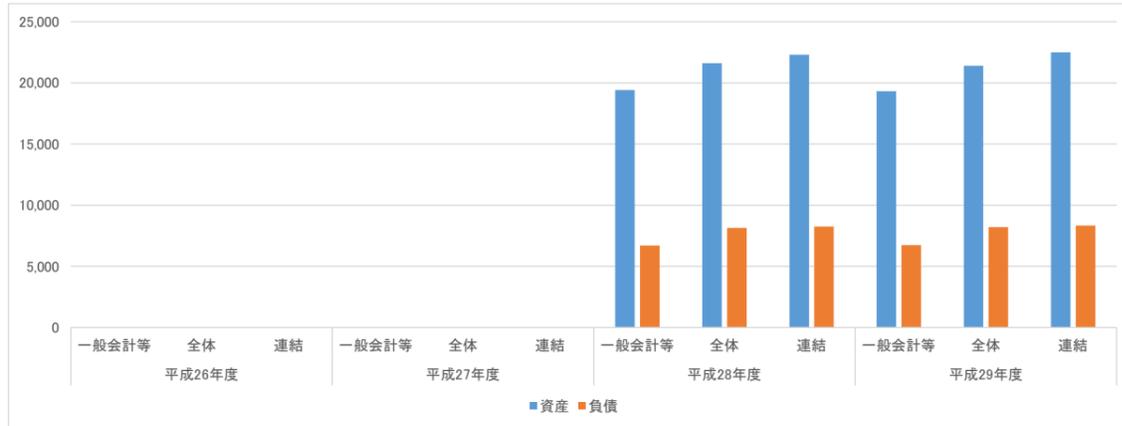
人口	5,217 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	102.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,692,430 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	32.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			19,415	19,312
	負債			6,697	6,730
全体	資産			21,605	21,399
	負債			8,142	8,209
連結	資産			22,310	22,499
	負債			8,255	8,326

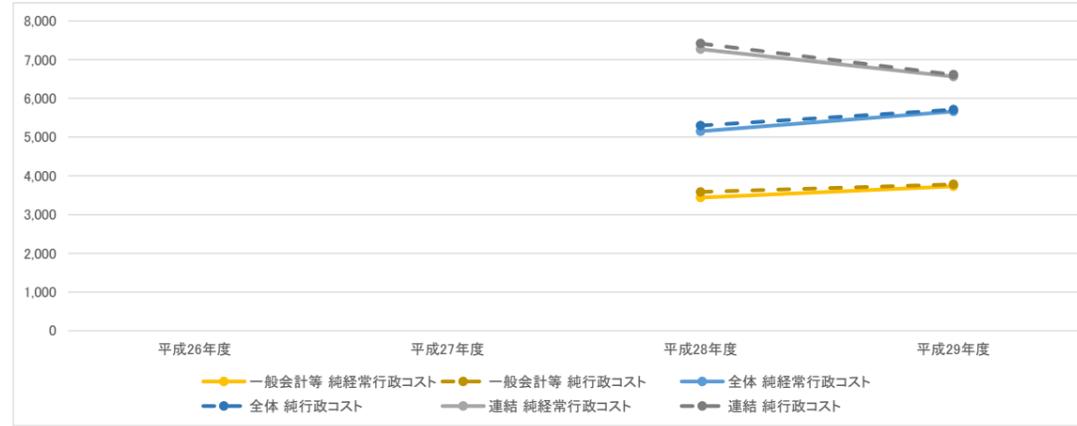


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から33百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金(固定負債)で、業務の複雑化等に対応するため職員数が増加傾向にあることが要因となり、88百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,439	3,730
	純行政コスト			3,586	3,781
全体	純経常行政コスト			5,152	5,663
	純行政コスト			5,299	5,710
連結	純経常行政コスト			7,271	6,564
	純行政コスト			7,418	6,612

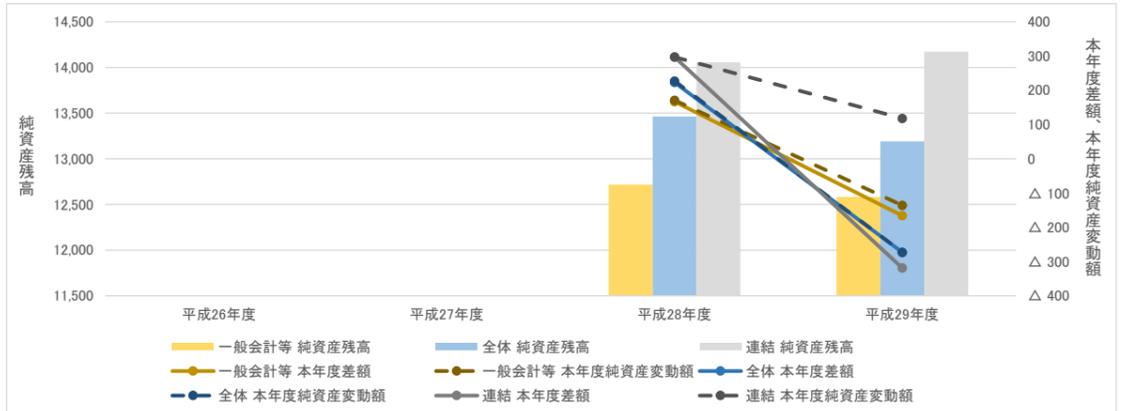


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,902百万円となった。内容については、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,560百万円、前年度比+22百万円)であり、純行政コストの41.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			167	△ 166
	本年度純資産変動額			171	△ 136
	純資産残高			12,718	12,582
全体	本年度差額			223	△ 273
	本年度純資産変動額			227	△ 273
	純資産残高			13,463	13,190
連結	本年度差額			297	△ 319
	本年度純資産変動額			297	118
	純資産残高			14,055	14,173

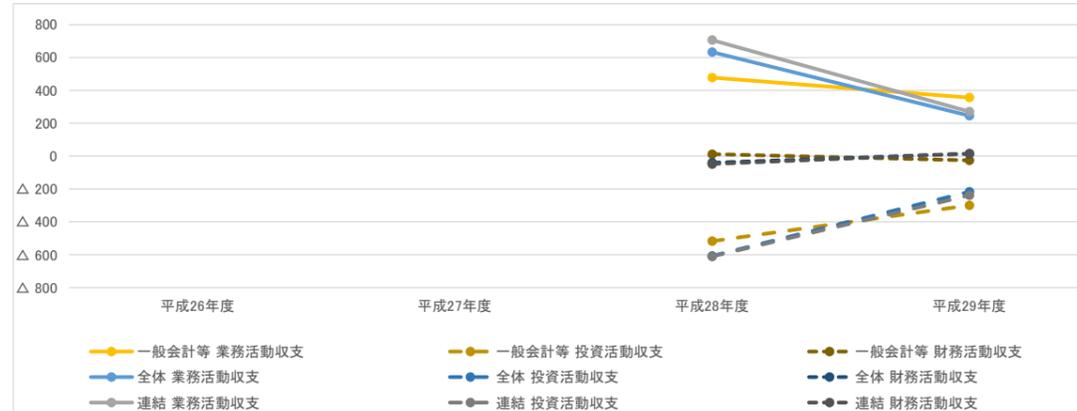


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(3,614百万円)が純行政コスト(3,781百万円)を下回っており、本年度差額は▲166百万円となり、純資産残高は136百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			478	356
	投資活動収支			△ 518	△ 300
	財務活動収支			12	△ 26
全体	業務活動収支			633	246
	投資活動収支			△ 608	△ 217
	財務活動収支			△ 40	15
連結	業務活動収支			706	271
	投資活動収支			△ 611	△ 239
	財務活動収支			△ 48	15



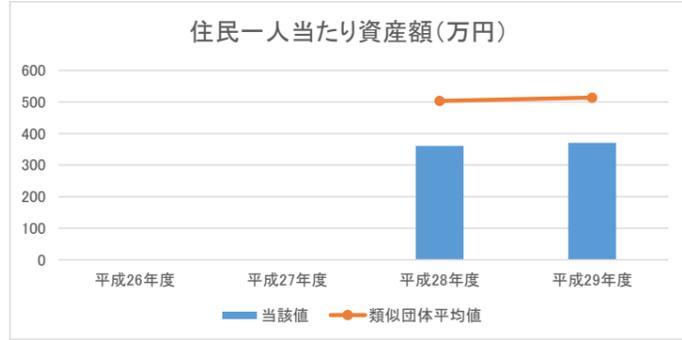
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は356百万円であったが、投資活動収支については、デイサービス施設の老朽化対策事業の本格化などで、▲300百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲26百万円となり、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、215百万円となった。しかし、近年、集中している防災対策事業の償還が始まれば、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保しなければならなくなるため、行財政改革を推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

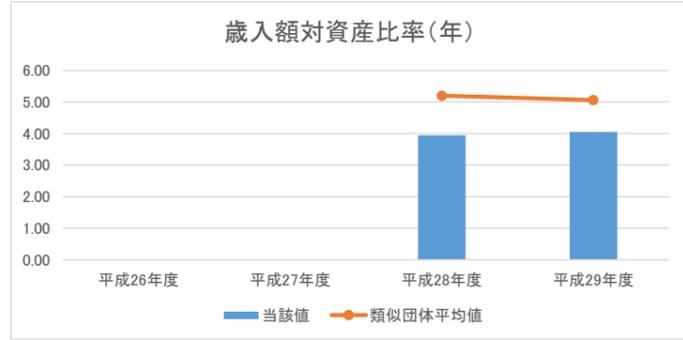
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,941,499	1,931,181
人口			5,377	5,217
当該値			361.1	370.2
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

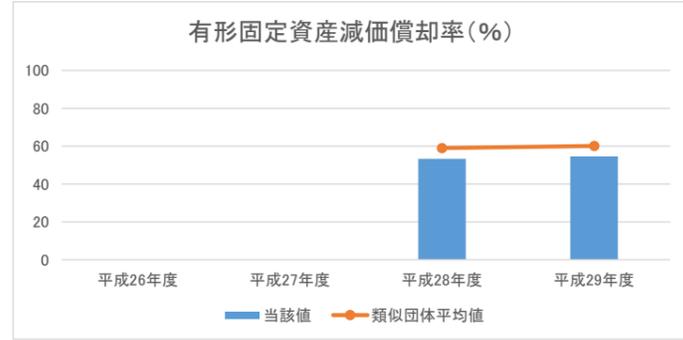
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,415	19,312
歳入総額			4,931	4,774
当該値			3.94	4.05
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,168	18,823
有形固定資産 ※1			34,101	34,488
当該値			53.3	54.6
類似団体平均値			59.0	60.1

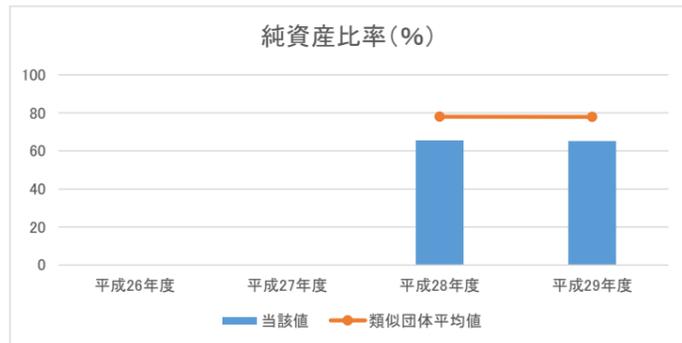
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

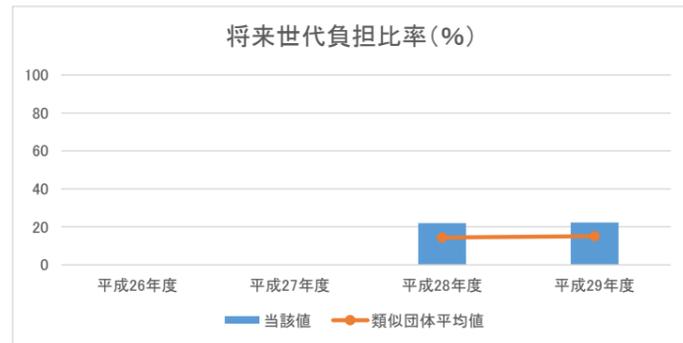
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,718	12,582
資産合計			19,415	19,312
当該値			65.5	65.2
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,736	3,735
有形・無形固定資産合計			16,944	16,765
当該値			22.0	22.3
類似団体平均値			14.4	15.1

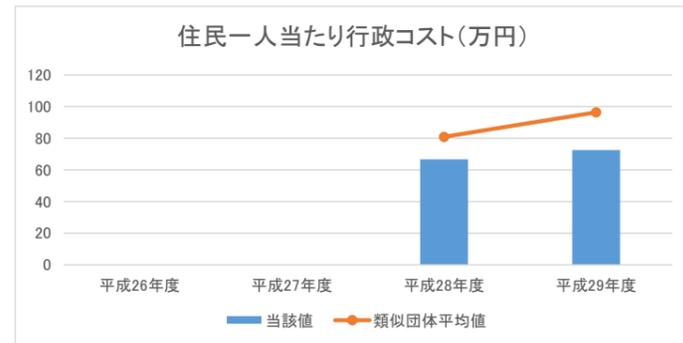
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

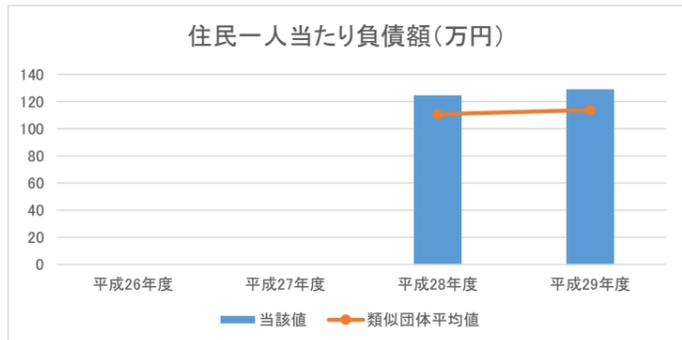
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			358,607	378,087
人口			5,377	5,217
当該値			66.7	72.5
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

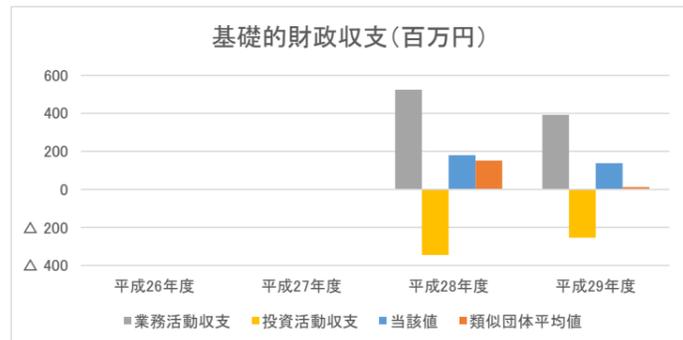
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			669,731	673,027
人口			5,377	5,217
当該値			124.6	129.0
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			525	392
投資活動収支 ※2			△ 345	△ 254
当該値			180	138
類似団体平均値			152.0	12.0

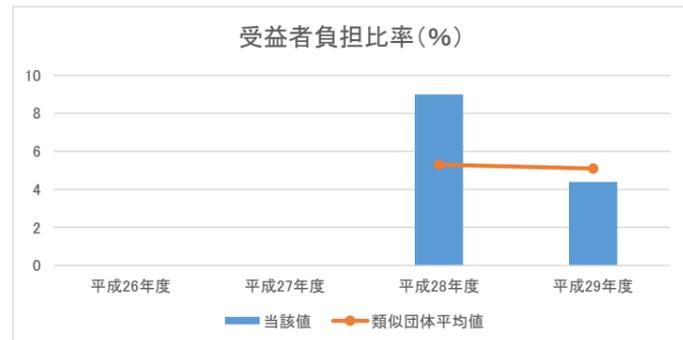
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			339	172
経常費用			3,778	3,902
当該値			9.0	4.4
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているのは、道路のうち、取得金額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が、類似団体平均を上回っているのは、南海トラフ地震による津波避難対策として、防災事業を積極的に実施し、その財源に起債を充当しているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体を下回っているのは、各種団体への補助金を毎年度実績調査し、不適当な補助金の見直しや廃止を行っているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が、類似団体平均を上回っているのは、南海トラフ地震による津波避難対策として、防災事業を積極的に実施し、その財源に起債を充当しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が大きく減少した要因は、退職手当引当金取崩額(141百万円)が減少したことが挙げられる。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県三原村  
 団体コード 394271

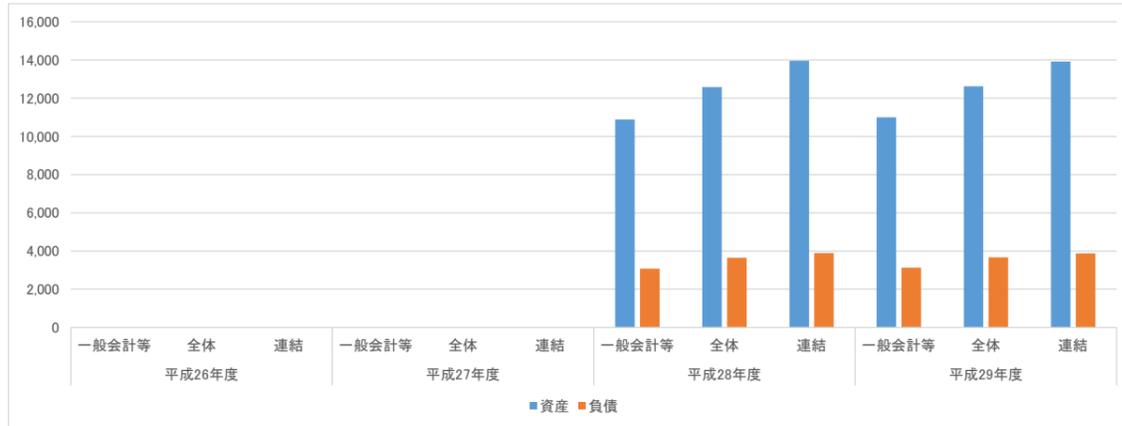
人口	1,599 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	85.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,169,981 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			10,889	10,998
	負債			3,076	3,128
全体	資産			12,582	12,624
	負債			3,653	3,666
連結	資産			13,954	13,912
	負債			3,898	3,878

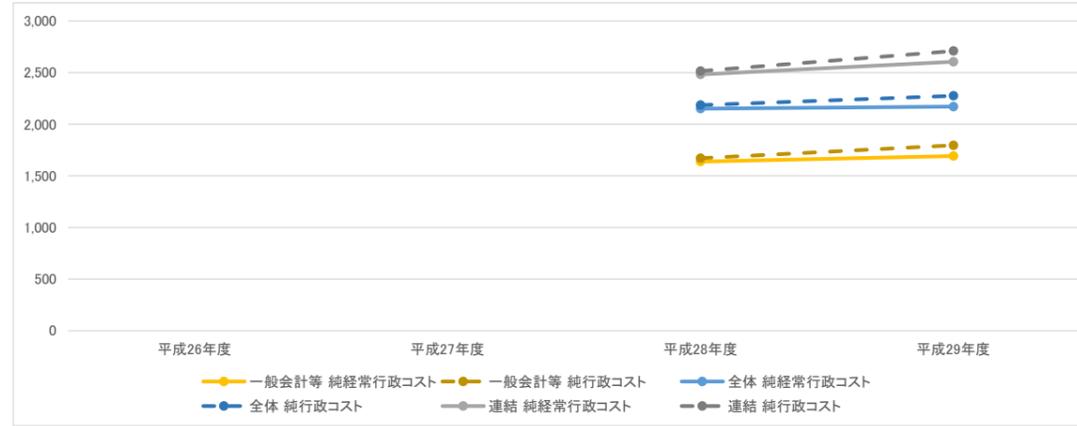


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から109百万円の増加(+1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,638	1,692
	純行政コスト			1,671	1,796
全体	純経常行政コスト			2,151	2,171
	純行政コスト			2,185	2,275
連結	純経常行政コスト			2,482	2,605
	純行政コスト			2,515	2,709

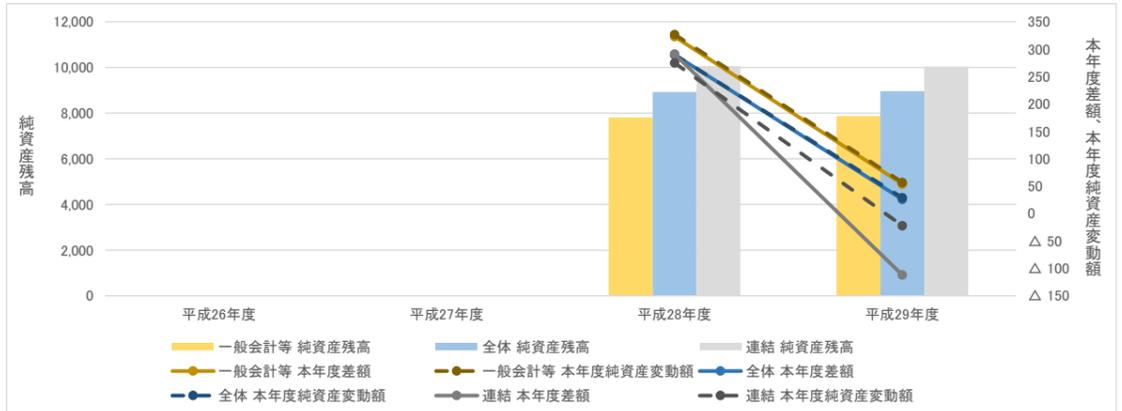


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は1,800百万円となった。業務費用の方が、移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(787百万円)であり、純行政コストの44%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			323	54
	本年度純資産変動額			327	57
	純資産残高			7,812	7,870
全体	本年度差額			290	26
	本年度純資産変動額			290	29
	純資産残高			8,929	8,958
連結	本年度差額			291	△112
	本年度純資産変動額			275	△22
	純資産残高			10,056	10,034

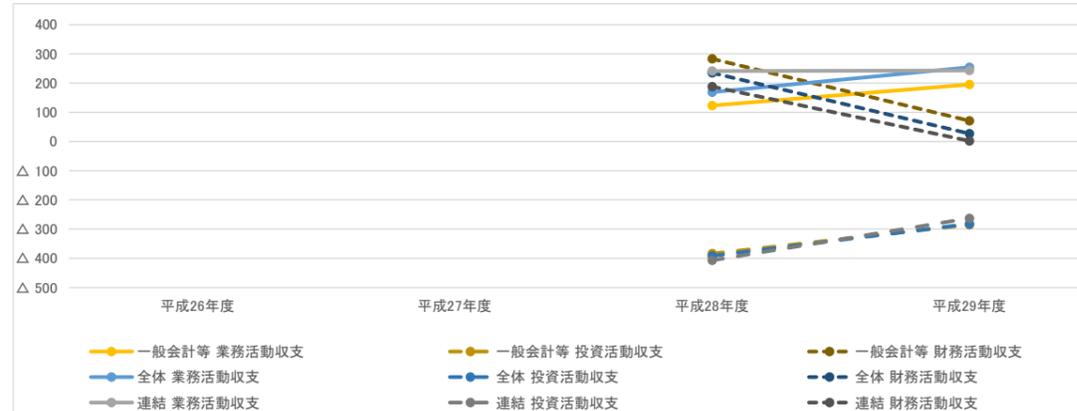


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(1,850百万円)が純行政コスト(1,796百万円)を上回ったことから、本年度差額は54百万円となり、純資産残高は57百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が267百万円増となり、純資産残高は29百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			123	195
	投資活動収支			△384	△285
	財務活動収支			283	71
全体	業務活動収支			169	254
	投資活動収支			△392	△282
	財務活動収支			235	27
連結	業務活動収支			241	243
	投資活動収支			△407	△263
	財務活動収支			188	2



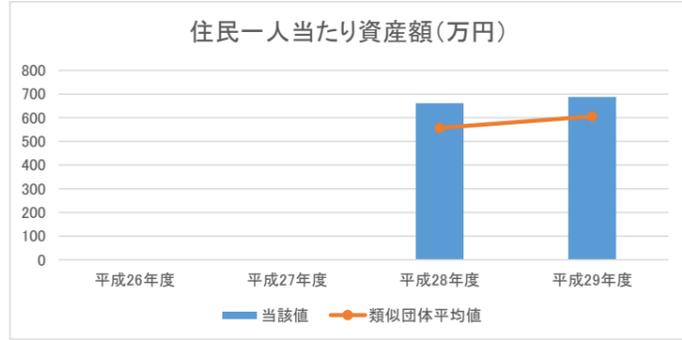
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は195百万円であったが、投資活動収支については、三原村立中央公民館建築用地造成工事等を行ったことから、△285百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、71百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円減少し、72百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

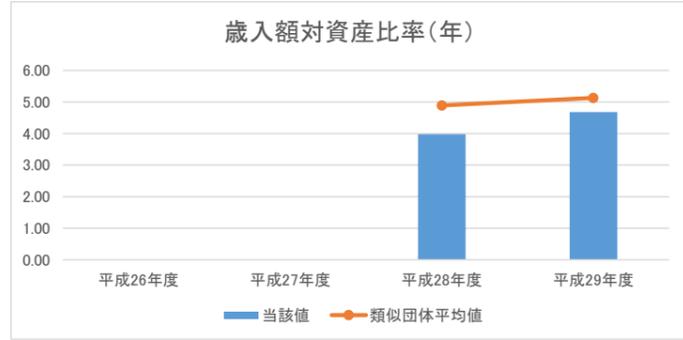
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,088,868	1,099,759
人口			1,646	1,599
当該値			661.5	687.8
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

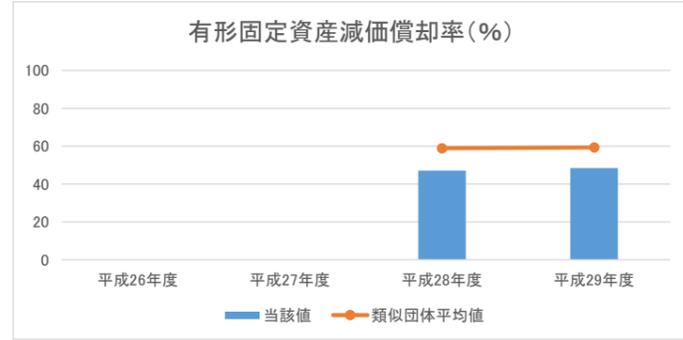
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,889	10,998
歳入総額			2,737	2,351
当該値			3.98	4.68
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			3,878	4,106
有形固定資産 ※1			8,244	8,476
当該値			47.0	48.4
類似団体平均値			58.9	59.3

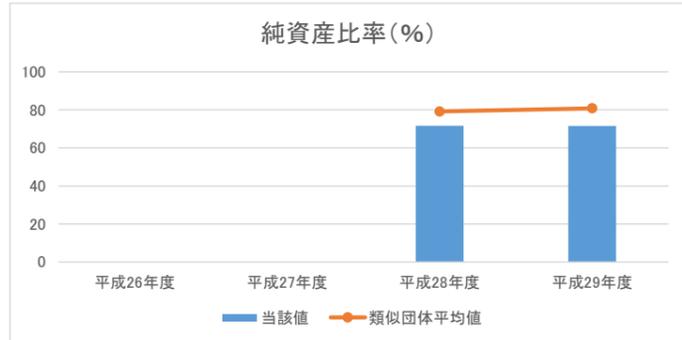
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

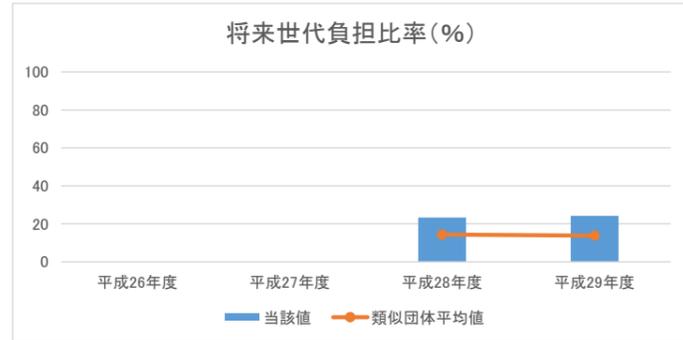
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			7,812	7,870
資産合計			10,889	10,998
当該値			71.7	71.6
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,953	2,042
有形・無形固定資産合計			8,372	8,410
当該値			23.3	24.3
類似団体平均値			14.4	13.8

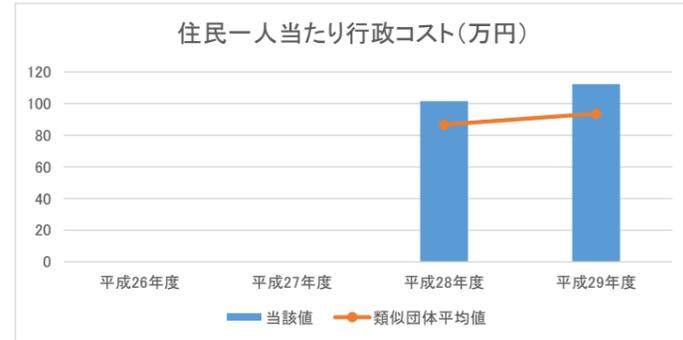
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

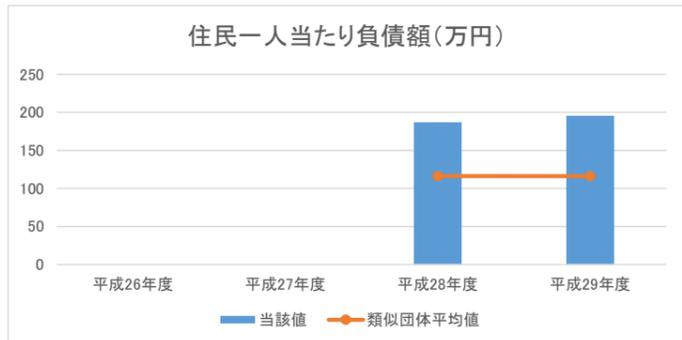
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			167,071	179,594
人口			1,646	1,599
当該値			101.5	112.3
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

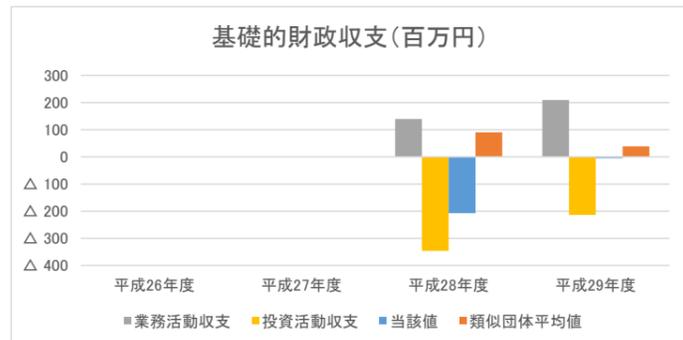
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			307,644	312,808
人口			1,646	1,599
当該値			186.9	195.6
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			139	209
投資活動収支 ※2			△ 346	△ 214
当該値			△ 207	△ 5
類似団体平均値			90.0	38.9

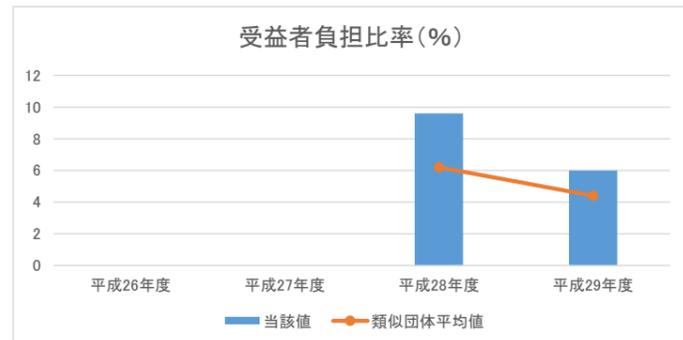
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			174	108
経常費用			1,812	1,800
当該値			9.6	6.0
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似単体平均を上回る結果となった。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、大型事業として実施していた農産物処理加工施設整備事業が平成28年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少、国補助金の減少により前年度の3.98と比較すると、0.7の増加となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、前年度からも0.1ポイント減少しているが、純資産は58百万円増加している。今後も人件費の削減などにより、行政コストの削減を図り、純資産の増加に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち25%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度の186.9万円から8.7万円増加している。これは、過疎対策事業債等の地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。経常費用のうち維持補修費が10%を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県黒潮町

団体コード 394289

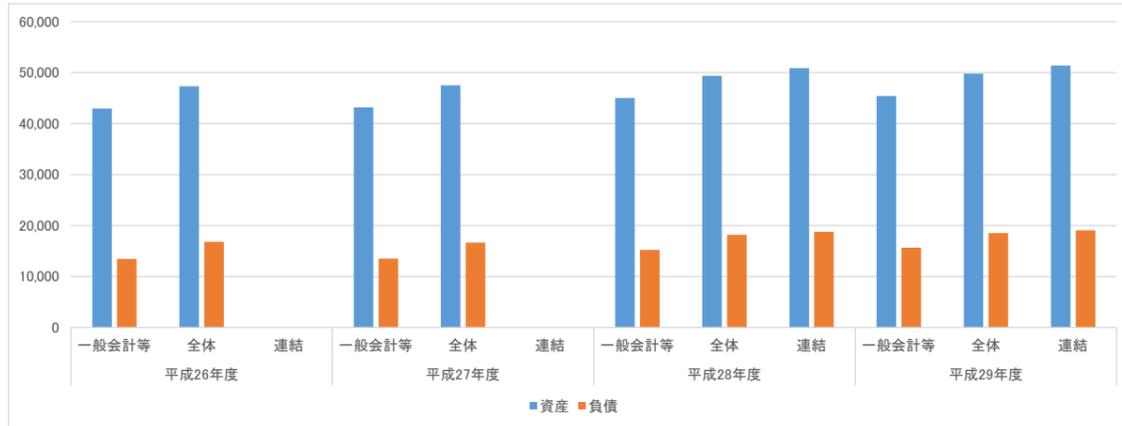
人口	11,390 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	188.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,071.931 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	42,937	43,187	45,029	45,433
	負債	13,433	13,538	15,232	15,645
全体	資産	47,322	47,510	49,402	49,804
	負債	16,837	16,660	18,196	18,529
連結	資産			50,882	51,399
	負債			18,753	19,086

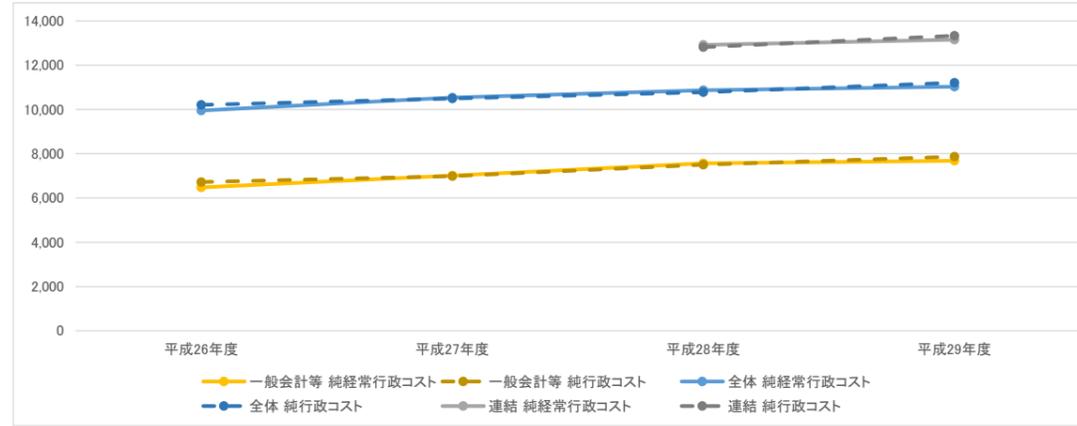


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度比404百万円の増加(+0.9%)となり、負債総額は前年度比413百万円の増加(+2.7%)となった。資産及び負債の増加のうち最も大きな要因は、昨年度に引き続いての防災対策の充実を図るための施策(津波避難路、津波避難タワー機能強化、ヘリポート整備、保育所の高台移転、黒潮町庁舎建設など)によるものである。そのうち、負債については、庁舎建設や道路整備事業に活用した旧合併特例事業債の増加(前年度比330百万円、+111.7%)が著しい状況である。  
平成29年度をもって黒潮町庁舎建設事業は完成したが、それ以降も高規格道路整備事業や、防災対策事業のうちハード整備を中心とした施策が見込まれるため、公債費の負担軽減を図り、財政健全化を推進するための繰上償還や地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町にとって必要な事業を実施していくよう努めます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,480	7,009	7,565	7,683
	純行政コスト	6,723	6,982	7,502	7,867
全体	純経常行政コスト	9,953	10,543	10,871	11,031
	純行政コスト	10,208	10,494	10,781	11,211
連結	純経常行政コスト			12,919	13,157
	純行政コスト			12,817	13,333

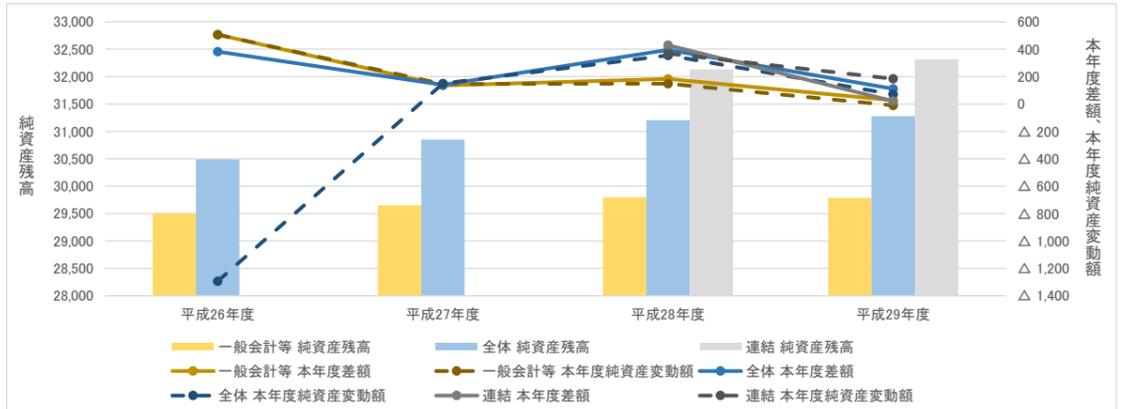


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は8,502百万円となり、前年度比314百万円の増加(+3.8%)となった。そのうち、人件費は1,450百万円で前年度に比べ、28百万円の微増(+2.0%)であったものの、物件費等は3,830百万円で151百万円(+4.1%)の増加となっており、臨時職員の増員や各種の事業委託が主な要因となっている。  
また、補助金等に関しては1,370百万円で、前年度比320百万円(+30.5%)の増加となっており、本年度に実施した黒潮消防署の訓練塔建設負担金といったハード事業や、在宅子育てを行っている世帯への補助などのソフト事業が主な要因となっている。  
今後においても高齢化の進展などにより、社会保障給付に係る経費の増加が見込まれるため、各種事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	506	136	183	27
	本年度純資産変動額	506	145	148	△ 10
	純資産残高	29,504	29,649	29,797	29,787
全体	本年度差額	382	140	395	111
	本年度純資産変動額	△ 1,293	150	355	70
	純資産残高	30,485	30,850	31,205	31,276
連結	本年度差額			429	21
	本年度純資産変動額			368	184
	純資産残高			32,129	32,313

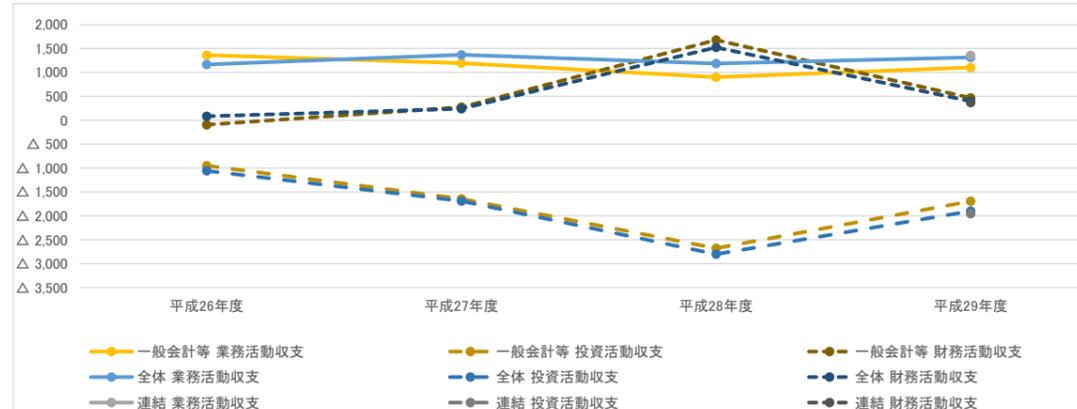


**分析:**  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税込等に含まれることから、一般会計等に比べて税込等が3,428百万円多く、11,322百万円で前年度比146百万円(+1.3%)の増加となっており、純資産残高は31,276百万円となった。  
引き続き、地方税等の徴収業務の強化はもとより、国県等補助金を最大限活用し、町にとって必要な事業を実施しながらも純資産が蓄積できるよう、行財政改革の推進に努めます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	1,362	1,194	901	1,106
	投資活動収支	△ 950	△ 1,645	△ 2,679	△ 1,693
	財務活動収支	△ 94	272	1,679	467
全体	業務活動収支	1,167	1,369	1,187	1,316
	投資活動収支	△ 1,058	△ 1,689	△ 2,803	△ 1,899
	財務活動収支	83	240	1,524	397
連結	業務活動収支				1,355
	投資活動収支				△ 1,953
	財務活動収支				369



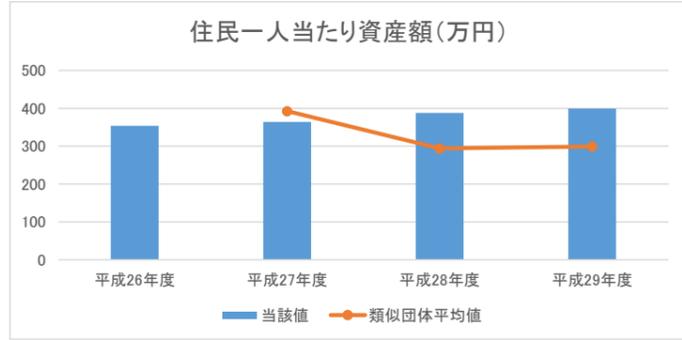
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,106百万円であったが、投資活動収支については、昨年に引き続き防災対策の充実を図るための施策(津波避難路、津波避難タワー機能強化、ヘリポート整備、保育所の高台移転、黒潮町庁舎建設など)として活用した緊急防災・減災事業を行ったことから、△1,693百万円となっている。  
財務活動収支については、地方債償還額が元金据置期間終了に伴い増加したが、地方債の発行額が上回ったことから467百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から119百万円減少し、170百万円となった。  
平成30年度で、庁舎建設事業や保育所の高台移転事業といった大型事業が完了するため、地方債発行が抑えられる見込みだが、高規格道路建設事業やそのほかの大規模事業に活用した旧合併特例事業債等の元金据置期間終了に伴う元金償還が随時始まることから、財務活動収支がマイナスに転じることも考えられるため、収支のバランスを図るためにも行財政改革の推進に努めます。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

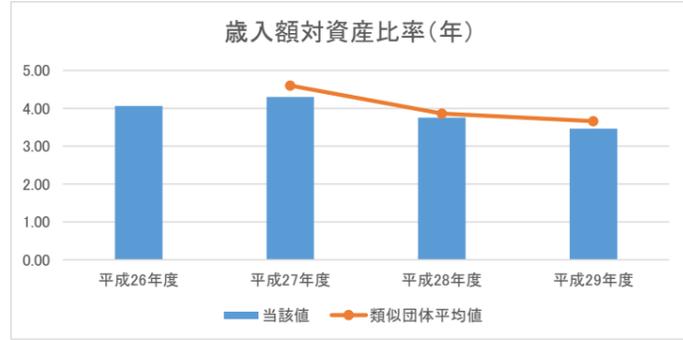
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	4,293,693	4,318,708	4,502,912	4,543,256
人口	12,137	11,875	11,616	11,390
当該値	353.8	363.7	387.6	398.9
類似団体平均値		392.5	294.1	299.2



②歳入額対資産比率(年)

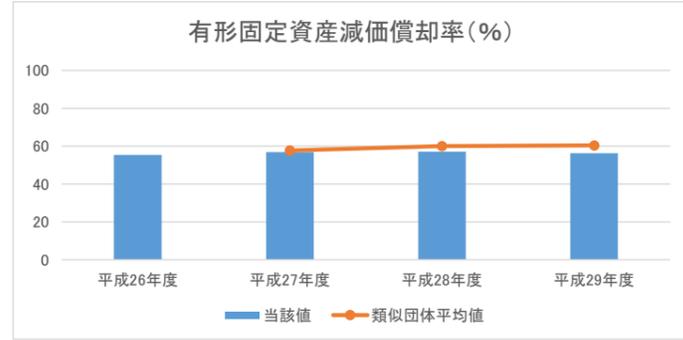
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	42,937	43,187	45,029	45,433
歳入総額	10,569	10,040	11,994	13,118
当該値	4.06	4.30	3.75	3.46
類似団体平均値		4.60	3.86	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	40,931	42,434	43,957	45,320
有形固定資産 ※1	73,920	74,681	76,944	80,567
当該値	55.4	56.8	57.1	56.3
類似団体平均値		57.7	60.0	60.4

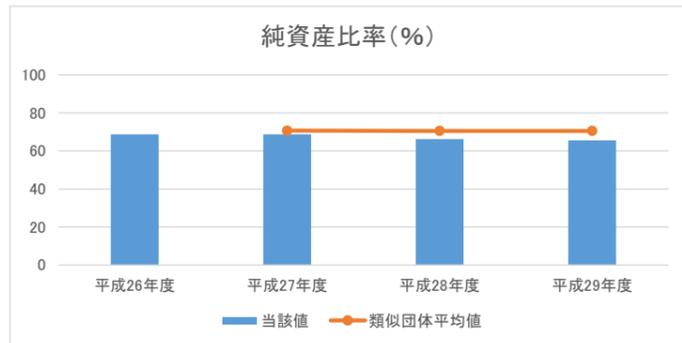
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

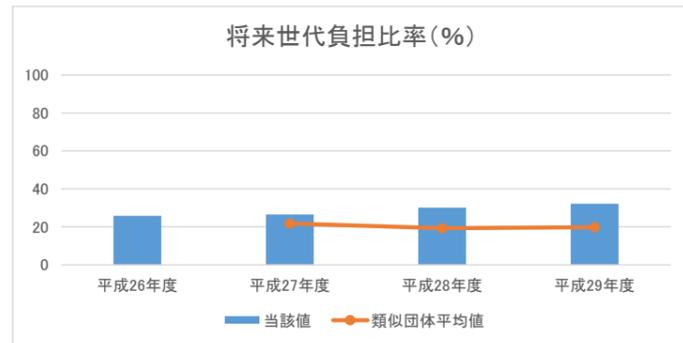
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	29,504	29,649	29,797	29,787
資産合計	42,937	43,187	45,029	45,433
当該値	68.7	68.7	66.2	65.6
類似団体平均値		70.7	70.5	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	9,441	9,706	11,462	12,691
有形・無形固定資産合計	36,647	36,568	38,119	39,380
当該値	25.8	26.5	30.1	32.2
類似団体平均値		21.8	19.3	19.8

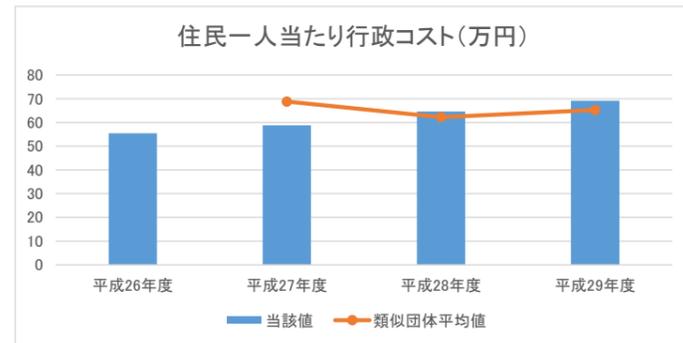
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

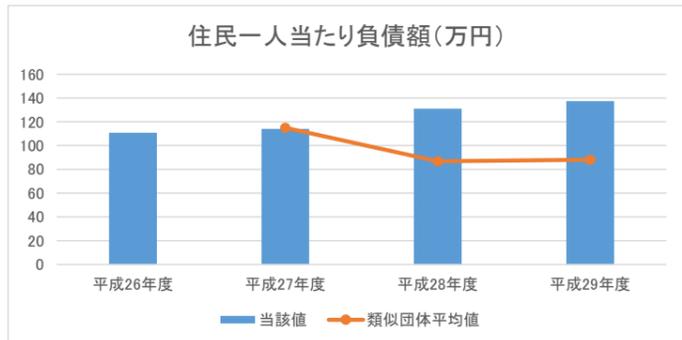
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	672,309	698,234	750,218	786,731
人口	12,137	11,875	11,616	11,390
当該値	55.4	58.8	64.6	69.1
類似団体平均値		68.8	62.2	65.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

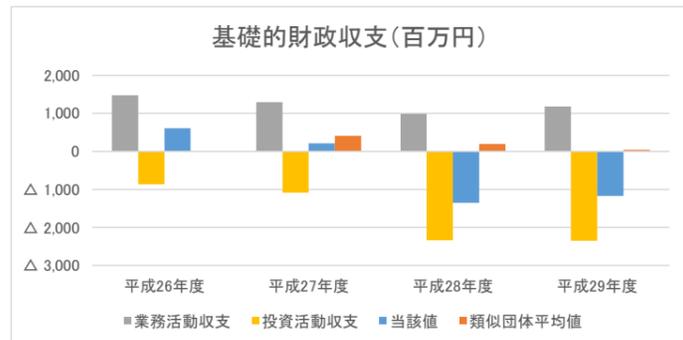
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	1,343,300	1,353,774	1,523,232	1,564,534
人口	12,137	11,875	11,616	11,390
当該値	110.7	114.0	131.1	137.4
類似団体平均値		115.0	86.8	88.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	1,477	1,296	989	1,180
投資活動収支 ※2	△ 867	△ 1,085	△ 2,338	△ 2,349
当該値	610	211	△ 1,349	△ 1,169
類似団体平均値		410.5	195.5	39.7

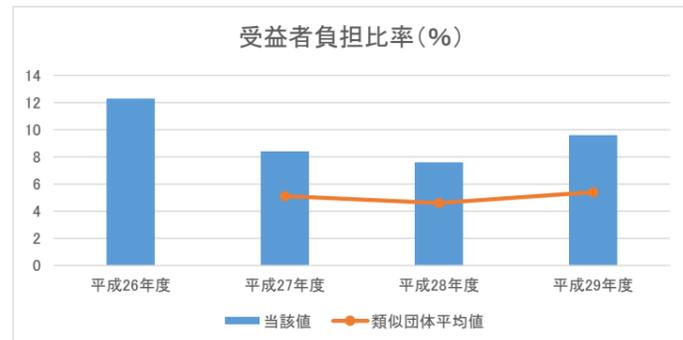
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	905	646	623	819
経常費用	7,385	7,655	8,188	8,502
当該値	12.3	8.4	7.6	9.6
類似団体平均値		5.1	4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度であるが、住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っている。  
これは、昨年に引き続き実施した防災対策の充実を図る施策(津波避難路、津波避難タワー機能強化、ヘリポート整備、保育所の高台移転、黒潮町庁舎建設など)を実施したことなどによるもので、資産合計でみると4,543,256万円となり、前年度比40,344万円増加(+0.9%)している。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、平成27年度より、類似団体平均を上回っている状況である。  
これは、防災対策の充実を図る施策が主であるが、今後も引き続き、公債費の負担軽減を図り、財政健全化を推進するための繰上償還や地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町にとって必要な事業を実施していくよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度から増加(+4.5万円)している。  
特に増加傾向にある、防災対策事業に対する優先度の精査や、各種事業の見直しにより、経費の抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は平成28年度より類似団体平均を大きく上回っており、負債合計も前年度と比較して増加(+41,302万円)している。これは、喫緊の課題である防災対策の充実を図る施策によるものであり、平成29年度は黒潮町庁舎建設事業や道路整備事業などの、ハード整備を中心として事業を実施した。今後も引き続き、公債費の負担軽減を図り、財政健全化を推進するための繰上償還や地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町にとって必要な事業を実施していくよう努めます。  
また、基礎的財政収支は、業務活動収支は昨年度より黒字であるものの、投資活動が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災対策に必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を大きく上回っている状況にあり、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は、比較的高くなっている。経常費用は減価償却費、補助金等が年々増加していることもあって、前年度と比較して増加(+314百万円)している。  
このため、黒潮町公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の機能を適正に維持しつつ、行財政改革による経費の削減により、経常費用の削減に努めます。